第４章　教育内容・方法・成果

①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

４-①－１　大学全体

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学の教育目標並びに学位授与については、東海大学学則、東海大学大学院学則、東海大学専門職大学院学則に明示され、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧、大学院要項等に公表されている。各学部（学士課程）の教育目標や教育方針についても、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧に明示され、公表されている。また、各大学院（修士課程・博士課程）・専門職大学院の教育目標と学位授与規定もそれぞれに定立され、各学部と同様に種々の媒体（たとえば、本学ホームページ、大学院要項等）において明示、公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

各学部および各大学院研究科の教育課程は、それぞれの学部学則、大学院学則に基づき編成されている。学則は、設置学部・学科・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、各学部及び各研究科の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）を示しているのが、学生に配布される「授業要覧」や「大学院要項」である。

本学の教育目標及び各学部・各研究科の教育目標との整合性は、各学部及び各研究科内のカリキュラム検討委員会等が日常的に検証や見直しを重ねており、教授会や研究科教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。

また、全学的なカリキュラムの改訂については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会から学長に答申され、学部長会議及び大学院運営委員会等の審議を経て、各学部及び各研究科に明示される。なお、改訂されたカリキュラムは当該年度の学生に配布される「授業要覧」や「大学院要項」に明示される。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、学部学科案内、授業要覧、大学院要項、シラバス）および本学ホームページを通じて周知される。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、学部教務委員、教務担当職員（教学課・教務課）らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、印刷媒体（入学案内、学部学科案内）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体としての教育目標､学位授与方針および教育課程の編成･実施方針については、学長の諮問を受け、東海大学教育審議会が検討し、改訂案等を答申している。改訂の内容は、学部長会議及び大学院運営委員会等の審議を経て､「カリキュラム編成・運用ガイドライン（教務担当部署策定）とともに、各学部及び各研究科に明示される。

また、各学部・各研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、各学部及び各研究科が、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

各学部の評価は、S 評定が 3 学部、A 評定が 12 学部、B 評定が 1 学部、C 評定は 0 学部、評定なしが 1 学部であった。また、大学院の各研究科においては、S 評定が 2 研究科、A 評定が 12 研究科、B 評定が 2 研究科、C 評定は 0 研究科、評定なしが 2 研究科であった。以上のことから、全体としては A 評定とした。

各学部・研究科においては教育目標、学位授与方針、教育課程（カリキュラム）の編成と実施方針について、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、年度ごとに検証が行われている。

① 効果が上がっている事項

本学では、印刷媒体に限らず、本学ホームページ等の新しいメディアを利用し、各学部及び各研究科等の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。各種の説明会やガイダンスも、頻繁に開かれている。それは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

本学の理念・目的は不変であるが、社会環境の変化に応じて、各学部及び各研究科等の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、諸制度を機能的に運用しようと改革を行なっていることは評価できる。特に、初年時教育の強化、学部間連携の促進、教養教育の改革等に関わる学則のカリキュラムの見直しは、効率的に進んでいる。

② 改善すべき事項

教育課程の編成や具体的な実施方法について、各学部及び各研究科における有効な取り組みについての情報が必ずしも行き渡っていないために、すぐれた方法や活動が共有されないという問題がある。各学部・各研究科における取り組みに関する情報の共有のための仕組みの活性化が必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

各学部及び各研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、着実な効果を上げている。特に、教養教育の改革と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュラムの見直し等が積極的に進められている。

② 改善すべき事項

今後、教育機関として発展していくためには、各学部間及び各研究科間の優れた取り組みや方法が共有できるよう、東海大学教育審議会や常任教務委員会（学部・大学院）、FD研修会などの場を活用すべきであろう。また、外部評価を含めて現在運用されている自己点検評価制度を、より効果的かつ効率的なものに整備することが必要である。

４．根拠資料

東海大学学則
東海大学大学院学則
東海大学専門職大学院学則
東海大学教育審議会規程
東海大学学部長会議規程
東海大学大学院運営委員会規程
東海大学学位規程
東海大学教育審議会規程
東海大学常任教務委員会規程
東海大学常任 FD 委員会規程
東海大学一貫教育委員会規程
東海大学学修に関する規則
TOKAI University GUIDE BOOK
東海大学 ホームページ
東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細
授業要覧
大学院要項
各学部及び研究科の授業時間割表

４－①－２　学部

４－①－２－１　文学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

学部および各学科・専攻で、「教育方針および教育目標」、およびこの「目標」に基づいた「養成しようとする人材」を策定している。そのうえで、学部で、「養成しようとする人材」に対応した「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」を策定している。以上により、教育目標に基づいた学位授与方針を明示している。

具体的には、学部では、「教育方針および教育目標」として、とくに、「学ぶため・学ぶだけの知識から、活かす・使える知識へ」を掲げ、「養成しようとする人材」として、「社会に積極的に貢献し、より良い人生を切り開いていくことのできる人材」を明示している。そのうえで、「学位授与の方針」を次のように策定している。「専門領域で学んだ知識を基に、現代社会を理解し、分析し、自分の意見を構築できる力を持ち、自己の見解や思いを的確に日本語もしくは英語をはじめとする外国語や映像表現で伝えることのできるコミュニケーション力を持って社会に積極的に貢献し、よりよい人生を切り開いていくことのできる人材に対して学位を授与する」。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

学部全体および各学科・専攻で「カリキュラム・ポリシー」を策定することで、教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針を明示している。

「カリキュラム・ポリシー」では、「教育方針および教育目標」に基づいた「養成しようとする人材」に対応した「育成する人材像」を規定したうえで、この「人材」に対応した「授業で育成する力・スキル」を明示している。具体的には、学部では、「育成する人材像」として、「豊かな日本語の運用能力を持ち、広い視野に立って自分の位置を見定めることのできる人間」を掲げたうえで、「授業で育成する力・スキル」を、「文章・情報を読み解く力」・「的確に文章を書く力」・「意見や情報を伝える力」の３つに区分して明示している。

さらに、各授業科目でどの「力・スキル」を育成するのかについて、「カリキュラム・マップ」で明示している。

また、卒業に要する単位数（124 単位）の内訳は、「卒業単位数一覧」および「カリキュラム表」に明示している。具体的には、「現代文明論」（必修／計２科目４単位）、「現代教養科目」（必修および選択必修／計５科目８単位）、「英語コミュニケーション科目」（必修／計４科目８単位）、「主専攻科目」（各学科・専攻毎に設定／計 62 単位）、「自己形成科目」（選択／42 単位）となっている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

大学構成員に対しては、「授業要覧」、シラバス、本学ホームページを通じて周知されている。「授業要覧」には、学部および各学科・専攻の「教育方針および教育目標」・「養成しようとする人材」・「カリキュラム・ポリシー」・「カリキュラム・マップ」が掲載されている。シラバスには、各授業科目について「授業で育成する力・スキル」が明示化されてい

る。本学ホームページには、学部および各学科・専攻の「教育方針および教育目標」・「養成しようとする人材」、および学部の「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」が掲載されている。また、とくに学生に対しては、各セメスター開始時に学科・専攻毎にガイダンスを実施することで、周知をはかっている。そのなかでもとくに、1年次生については、春セメスター開始時に、学科・専攻毎のガイダンスとは別に、学部全体のガイダンスも実施することで、周知の徹底をはかっている。

社会に対しては、上記のシラバスや本学ホームページのほか入学広報用「学科案内」などを通じて、公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

主任教授会で検証している。主任教授会は、各学科・専攻の主任教授と学部長からなる常設の合議体である。ここで、年度毎に中期目標の点検・評価を行う際に、その一環として、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性についても検証している。また、常設の学部教務委員会を設置し、必要に応じて随時、教育目標等の適切性について議論し、主任教授会に提議する体制を整えている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標は「教育方針および教育目標」として明示されている。また、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」は、「養成しようとする人材」を媒介として、この「目標」と整合的に策定されている。修得すべき学習成果は、「学位授与の方針」に明示されている。

教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針は、「カリキュラム・ポリシー」によって、教育目標と学位授与方針に整合的に策定され明示されている。科目区分、必修・選択の別、単位数は、「卒業単位数一覧」と「カリキュラム表」とによって明示されている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、印刷媒体やホームページ等を通じて、大学構成員に周知され、社会に公表されている。

①　効果が上がっている事項

とくに、教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針の明示化において、効果が上がっている。「カリキュラム・マップ」の作成によって、編成・実施方針を具体的かつ体系的に明示することができている。

また、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の周知においても、効果が上がっている。「授業要覧」のほか、ホームページ、ガイダンスなど、周知の機会を多様に設けることができている。

②　改善すべき事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の定期的検証において、改善の余地がある。主任教授会は他に多くの課題を処理する必要があり、編成・実施方針の適切性の定期的検証は、負担がやや重い課題となっている。学部教務委員会も同様の状況にある。

また、大学構成員への周知および社会への公表に関して、その効果の実態的データに基づいた検証は十分にはなされておらず、その方法の開発も含めて、検討する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針を具体的かつ体系的に明示化しようとすることによって、かえって複雑でわかりにくいものになっている面があることは否定できない。「カリキュラム・マップ」をさらに工夫するなどして、その解消に努める必要がある。

②　改善すべき事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の定期的検証において、主任教授会や学部教務委員会の負担を軽減する体制を整備し、より効率的な検証を可能にする必要がある。

また、実態的データに基づいた検証についても、既存の FD 活動の枠組みを利用するなどして、その方法の開発を含めて学部として検討する必要がある。

４．根拠資料

・「文学部の教育方針および教育目標」（『授業要覧 2014 学部・学科編文学部』34 頁）
・「文学部が養成しようとする人材」（『授業要覧 2014 学部・学科編文学部』34 頁）
・「ディプロマ・ポリシー」
（http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/diploma_policy.html）
・「カリキュラム・ポリシー」［文明学科での例］（『授業要覧 2014 学部・学科編文学部』45 頁）
・「カリキュラム・マップ」［文明学科での例］（『授業要覧 2014 学部・学科編文学部』47・49・51 頁）
・「卒業単位数一覧」［文明学科での例］（『授業要覧 2014 学部・学科編文学部』45 頁）
・「カリキュラム表」［文明学科での例］（『授業要覧 2014 学部・学科編文学部』46・48・50 頁）
・「シラバス」（https://www24.tsc.u-tokai.ac.jp/syllabus/syplssb012）
・「文学部の教育研究上の目的、養成する人材像」
（http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/letters/educationpolicy.html）
・「東海大学大学院・学部学年暦（湘南校舎）」（2014 年度）
・各学科・専攻「学科案内 2015」
・「第 3・8・9・10 回主任教授会議事録」

４－①－２－２　観光学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

学部（学士課程）の教育目標や教育方針については、東海大学ホームページ、学部学科案内、授業要覧に明示され、公表されている。また、これらの情報は、大学ポートレートにも記載されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育課程の編成・実施方針は、東海大学ホームページ、学部学科案内、授業要覧に明示され、公表されている。また、これらの情報は、大学ポートレートにも記載されている。

学部の教育課程は、学則に基づき編成されている。学則は、設置学部・学科、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、学部の教育目標と具体的な教育課程(カリキュラム)を示しているのが､学生に配布される｢授業要覧｣」である。

本学部の教育目標と、大学及び各学部の教育目標との整合性は、学部の運営連絡会（学部長、学科主任、学部常任教務委員、学科副教務委員の４名で構成）が日常的に検証や見直しを重ねており、教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしているので、教育課程の編成・実施方針や具体的なカリキュラムを改訂する場合には、学部教授会で諮られ、さらに大学全体の学部長会議で審議されて決定される。なお、改訂された教育課程の編成・実施方針は即座に上にあげた媒体で明示・公表され、改訂されたカリキュラムは当該年度の学生に配布される「授業要覧」に明示される。さらに、カリキュラムの各授業の目標や授業内容は、WEB 上のシラバスで公表されるので、学外からも自由に見ることができる。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針および「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」は、学部構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、学部学科案内、授業要覧、大学院要項、シラバス）および大学ホームページを通じて周知される。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて、教務委員や各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、学部・学科の教務委員、教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては，印刷媒体（入学案内、学部学科案内）及び大学ホームページ、並びに大学ポートレートを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、学部が、学部運営連絡会を中心として大学全体の理念と目的との整合性を勘案し､年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標は「教育方針および教育目標」として明示されている。また、「学位授与の方針」は「養成しようとする人材」を媒介として「目標」と整合的に策定されている。教育目標に基づき教育過程の編成・実施方針が決められ、教育目標と学位授与方針に整合的に策定され、「カリキュラム・ポリシー」に明示されている。これらは、学部構成員および社会にホームページ等を通じて公表されている。本学部においては、これを概ね充足している。

① 効果が上がっている事項

本学部では、印刷媒体に限らず、本学ホームページ等の新しいメディアを利用し、学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。各種の説明会やガイダンスも、頻繁に開かれている。それは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

本学部の理念・目的の基幹部分は不変であるが、社会環境の変化に応じて、学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、諸制度を機能的に運用しようと改革を行なっていることは評価に値する。特に、初年時教育の強化、教養教育の改革等に関わるカリキュラムの見直しは、着実に進んでいる。

② 改善すべき事項

教育課程の編成や具体的な実施方法について、他学部における有効な取り組みについての情報が必ずしも行き渡っていないために、すぐれた方法や活動が共有されないという問題が観光学部にもある。これは研究室の配置をはじめとして、代々木校舎に学部の本拠が置かれていることと関係する。他学部における取り組みに関する情報の共有のための仕組みについて校舎を超えて設定していく必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、着実な効果を上げている。特に、教養教育の改革と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュラムの見直し等が学部においても積極的に進められている。

② 改善すべき事項

今後、教育機関として発展していくためには、外部評価を含めて現在運用されている自己点検評価制度を、より効果的かつ効率的なものに整備することが必要である

４．根拠資料

4－1－1 東海大学学則
4－1－2 東海大学教育審議会規定
4－1－3 東海大学学部長会議規定
4－1－4 TOKAI University GUIDE BOOK
4－1－5 東海大学ホームページ
4－1－6 東海大学キャンパスライフエンジンシラバス概要と詳細
4－1－7 観光学部時間割表

4－1－8 大学ポートレート（東海大学観光学部）
http://up-j.shigaku.go.jp/department/category01/00000000264001047.html
4―1―9 東海大学観光学部授業要覧

４－①－２－３　政治経済学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

政治経済学部の教育目標、学位授与方針については「政治経済学部の教育研究上の目的、養成する人材像」、「ディプロマポリシー」として授業要覧、ホームページに掲載している。

政治経済学部の教育目標は「我が国および国際社会の一層の発展と向上に寄与しうる『冷静な頭脳と温かい心』」に立脚した『社会力』を持つ人材の養成」であり、これにもとづき、育成する人材像を「専門知識の修得をまず持って心がけることは当然であるが、同時に社会人としての基礎を築き、その後の人生に希望と自信を持って臨めるようになることを学生諸君に要請している。本学部では、大学の在学期間を、社会にしっかりと直面し、一人の社会人として適応できるだけでなく、さらに進んで新しい社会を創生する力や精神（本学部ではこれを「社会力」と言い表わしている）をもてる人材となるための基礎作りの期間と位置づけている。そのために、これからの学生生活で、つねに社会を意識した学び方を心がけると共に、自己のよって立つ世界観・歴史観をも確立できるように努力する必要がある。社会の大きな変化や前例のない事態に対して、単なる知識の披露では対処できない。科学や技術の進展に伴い、それをしっかりとコントロールできる確たる倫理観・道徳観を持った人間でなければならない。本学部の卒業生は、本学建学の精神たるヒューマニズムに立脚し、自分を肯定的に受け止め、自らの頭で考え、判断・選択したことに自信を持って、それを表明できる人間であって欲しい。「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、「社会力」をもった人材として学生諸君を世に送り出す教育を実践したい。」と示している。

また、ディプロマポリシーについては、「建学の精神たるヒューマニズムに立脚し、自らの頭で考え、判断・選択したことに自信を持って、それを表明出来る人間であり、「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、「社会力」をもった人材に対して学位を授与する。」と明示している。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

上述の育成する人材像、ディプロマポリシーにもとづき、各学科の教育課程をカリキュラムとして具体化している。

カリキュラムは学科単位で作成することとなるが、大学共通の「現代文明論」、「現代教養科目」、「英語コミュニケーション科目」、「自己形成科目」のほか、政治、経済、経営の各学科にいて主専攻科目を設置している。

カリキュラム編成においては、カリキュラムポリシーを明確化し、体系的な授業編成に努めている。具体的な事項は「基準４－②」において記述する。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

政治経済学部の教育目標、学位授与方針については「政治経済学部の教育研究上の目的、養成する人材像」、「ディプロマポリシー」として授業要覧、ホームページに掲載し、大学構成員のみならず、広く社会に公表している。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

政治経済学部としての教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、カリキュラム改定時のほか、各年度における自己点検評価、学部、各学科のＦＤ活動を通して検証を実施している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の明示、それらの大学構成員に対する周知、社会への公表については問題なく実施されている。

① 効果が上がっている事項

政治経済学部としての教育目標、学位授与方針等については、ホームページ等を通じて積極的に公表している。カリキュラムについては、2010 年度におけるカリキュラムポリシー、カリキュラムマップの明確化により、いっそうの体系化が行われている。

② 改善すべき事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性についての定期的な検証について、ＦＤ活動での議論が不十分である。現状では、ＦＤ活動の時間の大半が学生指導関連に費やされていることがその要因である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2017 年度のカリキュラム改訂に向けて、教育課程の編成・実施方針にもとづく適切な科目配置などが実施されているが、実学が中心である政治経済学部における教育内容の特色から、社会状況の変化に対応した教育内容の見直しを行っていく。また、教育目標、学位授与方針については、公表にあたってのわかりやすさを検討していく。

② 改善すべき事項

「２．点検・評価」②で記述したとおり、ＦＤ活動において教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性についての議論が必ずしも十分ではないため、各学科のＦＤ活動において充実を図っていく。

４．根拠資料

4-①-1「東海大学　2013 年度教育研究年報　大学基礎データ」

4-①-2「2014 年度ＦＤ活動報告書（政治学科）」

4-①-3「2014 年度ＦＤ活動報告書（経済学科）」

4-①-4「2014 年度ＦＤ活動報告書（経営学科）」

4-①-5「東海大学　大学案内　2014」

4-①-6 東海大学ＨＰ「政治経済学部の教育研究上の目的、養成する人材像」
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/political_science_and_eco/educationpolicy.html

４－①－２－４　経営学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

経営学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、東海大学のホームページに、次のように明示されている。「理論と実践の融合によって、『高度知識社会』に対応する汎用性のある人材を輩出することを目的として、企業経営分野、スポーツビジネス分野、アグリビジネス分野、観光ビジネス分野において、社会を指導でき、また、自らの手で新たなビジネスを創造する能力を有する人材に学位を授与する。」

この学位授与の方針は、経営学部の教育目標に基づいて定められており、十分に整合性がとれている。

なお、修得すべき学習成果は、授業ごとに、シラバス詳細に明示されている。

根拠資料：経営学部の学位授与　ウェブサイト　　シラバス詳細　ウェブサイト

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

経営学部の教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）は、次のように、東海大学のホームページに明示されている。「簿記・会計、情報処理、統計学などの経営学の基礎ツールを低年次に学んだ後、高年次ではこれらのツールを活用し、経営戦略論、経営組織論等の専門科目を学修することによって、新たな切り口でビジネスを展開する能力を涵養する。その方法として、多数の実務家教員による問題解決型授業を積極的に展開していく。」この方針は、学部の教育目標・学位授与方針と十分に整合性をもって、策定されている。

なお、科目区分、必修・選択の別、単位数等については、経営学部の２０１４年度の「授業要覧」に明示されている。また、低年次開講科目、高年次開講科目の具体的配置については、２０１４年度の経営学部の授業時間割表に明示されている。

根拠資料：経営学部の教育課程の編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
経営学部の２０１４年度の「授業要覧」
経営学部の２０１４年度春学期時間割表、秋学期時間割表

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

経営学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施の方針は、大学のホームページに記載されており、大学構成員に周知され、社会にも公表されている。周知方法と公表方法も有効である。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

経営学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施の方針の適切性については、毎年自己点検・評価を行うなかで検証している。

根拠資料：学長室大学評価室ウェブサイト

経営学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施の方針の適切性については、定期的に検証しており、大学基準協会の基準を充足している。

２．点検・評価

評定　S

基準４－①の充足状況

教育目標に基づいた学位授与方針については、それを明示しており、大学基準協会の基準を充足している。教育目標に基づいた教育課程の編成・実施方針については、それを明示しており、大学基準協会の基準を充足している。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されており、大学基準協会の基準を充足している。経営学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施の方針の適切性の検証については、定期的に検証しており、大学基準協会の基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

学位授与方針の明示、教育課程の編成・実施方法の明示、これらの周知、定期的な検証を、十分に行っている。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今後も、学位授与方針の明示、教育課程の編成・実施方法の明示、これらの周知、定期的な検証を積極的に実施していく。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

経営学部根拠資料１－４：大学評価室　　東海大学ＨＰ（既出）

経営学部根拠資料３－３：カリキュラム・ポリシー ＿ 理念・憲章 ＿ 大学概要 ＿ 東海大学ＨＰ（既出）

経営学部根拠資料４－①－１：経営学部根拠資料４－①－１：ディプロマ・ポリシー ＿ 理念・憲章 ＿ 大学概要 ＿ 東海大学ＨＰ

経営学部根拠資料４－①－２：シラバス概要、シラバス詳細　授業内容・計画　東海大学ＨＰ（https://www24.tsc.u-tokai.ac.jp/syllabus/syplsso011）

経営学部根拠資料４－①－３：　授業要覧　２０１４　経営学部　４８、５０、６２、６４頁

経営学部根拠資料４－①－４：２０１４年度春学期時間割表

経営学部根拠資料４－①－５：２０１４年度秋学期時間割表

４－①－２－５　法学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

法学部の教育目標は、東海大学学則第１条の２「別表１」に規定された理念に基づき「法学部の教育方針と教育目標」中「１.(1)法学部の人材養成目標」として『授業要覧――学部・学科編 法学部』に掲げ明示している。東海大学法学部の卒業者に与えられる学位は「学士（法学）」であり（東海大学学位規程第３条、東海大学学則第 25 条）、卒業の要件は、東海大学学則第７章学修の評価及び卒業の認定に規定されている。法学部の学位授与方針は、東海大学のウェブサイトに「ディプロマ・ポリシー」として明示している。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

法学部においては、教育目標に基づく教育課程の編成・実施方針を、上記「法学部の教育方針と教育目標」中「１.(2)授業で養成する力・スキル・カリキュラムマップ」及び「２.法学部の教育システムの特徴」で示すとともに（『授業要覧――学部・学科編 法学部』2014 年度，pp.33-34）、「カリキュラム・ポリシー」として一表にまとめ（同，p.43）、明示している。ただし、記述内容がややパターン化するきらいがある。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

上記各規程及び『授業要覧』は、大学構成員に周知されている。また、その全部もしくは一部、またはその主旨が、本学ホームページ及び学科の案内パンフレットで社会に公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

法学部の教授会、カリキュラム検討委員会等の場で方針の適切性について定期的に検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標に基づき学位授与方針を明示し、教育課程の編成・実施方針が周知公表され、定期的に検証されており、基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

学位授与方針、教育課程編成実施方針が策定され、それを意識した教育活動が行われることにより、教育内容の質的向上が図られている。

② 改善すべき事項

カリキュラム・ポリシーの内容を検証して、より具象化していく必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2017 年カリキュラム改定に向けた作業のなかで、どのような人材を育成し社会に送り出すのかという視点で、学位授与方針、教育課程編成実施方針の検証が進行中である。

② 改善すべき事項

全学共通の方針（“四つの力”）に加え、法学部として授業で育成する力を各科目につき再確認し、その上で、教員間での方針の共有と教育活動における実践を強化する必要がある。

４．根拠資料

4－①－1 「法学部の人材養成目標」『授業要覧――学部・学科編 法学部』2014 年度，p. 33
4－①－2 東海大学学位規程第３条／東海大学学則第 25 条
4－①－3 東海大学学則第７章（抄）
4－①－4 ディプロマ・ポリシー （東海大学ウェブサイト）
4－①－5 「授業で養成する力・スキル・カリキュラムマップ」／
「法学部の教育システムの特徴」『 同 』2014 年度，pp. 33-34
4－①－6 「カリキュラム・ポリシー」『 同 』2014 年度，p. 43

４－①－２－６　教養学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

教養学部の教育目標と学位授与方針、およびその関係については、東海大学学則（『東海大学学則』第１条および第 25 条）、本学 HP の学部サイト（『東海大学 HP 教養学部』）、授業要覧（『授業要覧-学部・学科編 教養学部』）、および学部学科案内（『東海大学学科案内』）に明示され、公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教養学部の教育課程（カリキュラム）は、東海大学学則に示した教育目標（『東海大学学則』第１条）を満足させるよう編成されており、カリキュラムの実施方針（履修方法や単位算定基準、学修の評価、卒業の認定など）についても学則（『東海大学学則』第６章および第７章）で詳細に規定している。

また、学部の教育目標と具体的なカリキュラムについては、カリキュラムポリシー（『東海大学 HP カリキュラムポリシー』）、および学生に配布される「授業要覧」に明示、公表されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針（ディプロマポリシー）『東海大学 HP ディプロマポリシー』、教育課程の編成とその実施方針（カリキュラムポリシー）については、印刷媒体（学則、学科案内、授業要覧等）や本学 HP の学部サイトなどを通じて周知されている。特に学生への周知に関しては、各指導教員からガイダンス等の機会に説明が行われており、学生の個別的な質問に対しては、指導教員、教務委員、教養学部を専門に担当している教務課員が応じる体制になっている。

一般に対しても、印刷媒体（入学案内、学部学科案内）や本学 HP の学部サイトなどを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教養学部では定期的に「人材育成カリキュラム検討会」（『人材育成カリキュラム検討会覚書（第１－４回）』）を開催し、検証を行うとともに、2017 年度に予定されている全学でのカリキュラム改定に向けた検討を行っている。

また、その検討は東海大学教育審議会が審議し、教学部（教務担当部署）によってまとめられた「カリキュラム編成・運用ガイドライン（学内のみ公開）」に沿って、教育の一貫性に配慮しながら行われている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成については、上記各項目の内容で適切に規定、公開、運用されている。

① 効果が上がっている事項

学部教育に関する様々な情報はWebメディアを通して学内外に公開されている。

また学生に対しては、ガイダンス等の機会を利用し、対面型の周知を徹底している。

② 改善すべき事項

学部内での目標、方針、課程編成などは着実な成果を上げているが、他の教員組織（他学部、センター等）と連携を図るまでには至っておらず、この部分の改善が必要なものと思われる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2017 年度に予定されているカリキュラム改定に対応するための学部学科における骨格が形作られている。

② 改善すべき事項

上記のカリキュラム改定と連動させ、教育組織の再構築・再構成を推進していく必要がある。そのための検討を教養学部のみならず、他の教員組織と連携しながら進めていきたい。

４．根拠資料

４-①-１『東海大学学則』第１条および第 25 条
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/

４-①-２『東海大学 HP 教養学部』
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/humanities_and_culture/

４-①-３『授業要覧-学部・学科編 教養学部』

４-①-４『東海大学学科案内』

４-①-５『東海大学学則』第６章および第７章
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/

４-①-６『東海大学 HP カリキュラムポリシー』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

４-①-７『東海大学 HP ディプロマポリシー』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/diploma_policy.html

４-①-８『人材育成カリキュラム検討会覚書（第１-４回)』

４-①-９『カリキュラム編成・運用ガイドライン（学内のみ公開)』

４－①－２－７　国際文化学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本学部(学士課程)の教育目標や教育方針についても、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧に明示され、公表されている（根拠資料 4-①-1、根拠資料 4-①-2)。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

当該学部では、ヒューマニズムに基づく教養教育を通じた「新たな社会を創造できる人材の育成」を教育目標に掲げている（根拠資料 4-①-1)。また、当該教育目標を実現するために、座学を超えた「フィールド指向の実践的教育」を教育方針とし、学びの現場から思想を培う姿勢を重視している（根拠資料 4-①-1、根拠資料 4-①-2)。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

本学部の教育理念及び目的は、主として大学構成員に配布される「授業要覧」に明記され、構成員間での情報共有を図っている（根拠資料 4-①-1)。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

当該学部では、大学の中期目標（5 年間）に基づき、当該事項の適切性について毎年見直しを行い、その見直し結果を踏まえ、新たな目標設定を行っている。ミッションシェアリングシートを活用し、育成すべき人材について目標を設定し、毎年度見直しと新たな目標設定を行っている（根拠資料 4-①-3)。また、4 年に一度行われるカリキュラム改訂においては、大学の教育審議会から提示される「カリキュラム編成・運用ガイドライン」に沿って、全学的に整合性を取りながら、教育効果を最大化できるようカリキュラム編成を行っている（根拠資料 4-①-4)。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

学部の教育目標に基づいたカリキュラムポリシーとディプロマポリシーが設定されており、両者の整合性が取れている。

① 効果が上がっている事項

ホームページ等の新しいメディアを利用し、本学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。ＦＤ研修会やガイダンスも、頻繁に開かれている。それは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。本学部の理念・目的は不変であるが、社会環境の変化に応じて、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、諸制度を機能的に運用しようと改革を行なっていることは評価できる。特に、初年時教育の強化、キャリア教育の導入、教養教育の充実を目的としたカリキュラムの見直しは、効果的に進んでいる。

② 改善すべき事項

当該学部が学際的な学部であり、学科の分野も「地域づくり」、「国際コミュニケーション」、「デザイン」と多岐にわたることから、これらの要素を学部として体系化することが

今後改善すべき課題として挙げられる。特に、どの学科に入学しても、環境適応力、人間関係構築力、高度な語学運用能力といったグローバル人材に必要とされる力を身に着けられるような教育課程の構築が課題となる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、着実な効果を上げている。全学的には、教養教育の充実と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュラムの見直し等が積極的に進められている。

このような全学的な方向性の中で、本学部では、次回のカリキュラム改訂において、海外派遣留学生の増加、授業における英語のプレゼンスの拡大、海外インターンシップ派遣学生の増加、国際協力・交流機関との連携を通じて、グローバル人材育成を実現できる教育課程の設置を目指している。

② 改善すべき事項

カリキュラム改訂は、4 年に一度であるが、授業内容の充実は年度ごとに可能であるので、シラバス点検の制度を向上させることにより、学部の教育目標と分野が異なる 3 学科の教育目標とが整合性を取れるように授業内容の改善から学部教育の体系化を図る。

４．根拠資料

根拠資料 4-①-1：国際文化学部『授業要覧』（2014 年度版）p.37-38
根拠資料 4-①-2：国際文化学部広報誌（入学センター入学課発行）（2016 年度版）p.1-2
根拠資料 4-①-3：国際文化学部「ミッションシェアリングシート」（2014 年度版）
根拠資料 4-①-4：教学部「2010 年度カリキュラム編成ガイドライン」p.1-13

４－①－２－８　理学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

理学部及び各学科（数学科、情報数理学科、物理学科、化学科）の教育目標は、東海大学学則の第１条の２の別表に明示され、本学ホームページ、学科案内、授業要覧で公開されている。教育目標に基づく学位授与方針は本学ホームページ上で公開されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

理学部及び各学科の教育課程は、学則に基づき、学部及び各学科の教育目標が達成されるように編成されている。教育課程の編成・実施方針は、具体的なカリキュラムと共に、本学ホームページ、授業要覧に記載されている。

理学部では、教育課程の編成・実施方針を授業で育成する３つの力として具体化したカリキュラム・ポリシー（「専門性に対応できる基礎力」、「総合的な判断力」、「協力し合って問題に対処できる能力」）を 2009 年度に策定し、2010 年度からシラバスの「授業で育成する力・スキル」の欄に明記している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

理学部及び各学科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が記載された授業要覧を、学生及び教職員に配布することにより周知している。特に、学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて指導教員から説明が行われている。

授業要覧とほぼ同一の内容が本学ホームページ上で公開されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、理学部主任会において、社会情勢などを勘案し、理念・目的の適切性と共に、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性についても検討を行っているが、今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。カリキュラムについては、次年度の時間割編成時に、教務委員（正・副）がその適切性をチェックしている。この結果に基づいて、カリキュラム改訂時の新カリキュラム編成を行っている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－①の充足状況

理学部及び各学科の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、授業要覧に明記されており、本学ホームページ上で学内外に公開されている。学生及び教職委員には、年度初めのガイダンスの際周知している。適切性の検証も定期的に行っており、同基準を充足している。

①　効果が上がっている事項

教育課程の編成・実施方針を授業で育成する３つの力として具体化し、各授業でどの力を育成しようとしているかをシラバスの「授業で育成する力・スキル」の欄に明記することにより、教育課程の中での各授業の位置づけが明確になり、学生の学修の指針となって

いる。

② 改善すべき事項

教職員への周知は、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が記載された授業要覧を配布することで行っているが、各学年の指導教員以外は授業要覧を読まない可能性もあり得る。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

各授業で育成を目指している力のシラバス「授業で育成する力・スキル」欄への記載を引き続き行う。

② 改善すべき事項

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の教職員への周知を徹底させるため、年度初めの教授会等を利用して、所属教職員全員に年１回説明を行う。

４．根拠資料

4-①-1　東海大学学則

4-①-2　東海大学ホームページ（東海大学学則第１条の２に関わる表）
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index2.html

4-①-3　東海大学ホームページ（カリキュラム・ポリシー）
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

4-①-4　学科案内 2015（数学科、情報数理学科、物理学科、化学科）

4-①-5　授業要覧 2014　学部・学科編　理学部

4-①-6　シラバス詳細

４－①－２－９　情報理工学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

情報理工学部では教育目標として、豊かな人間性を備え、しっかりとした基礎の上に応用力を持ち、ＩＴ分野をリードできるエンジニアの育成を掲げている。そのための「ディプロマ・ポリシー」は以下のように本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧などに明示され、公表されている。

「本学部のディプロマ・ポリシー」

『情報の基礎知識・基礎技術を身につけ、更にその基礎知識・基礎技術を社会で十分に応用できる柔軟性をも兼ね備えた人材、情報関連企業あるいはその他の企業の情報関連部署で積極的に業務にかかわり、さらにリーダーとなり得る素養を身につけた人材、グローバル化した社会において、国際的にも活躍できるように英語コミュニケーション能力も身につけた人材に対して学位を授与する。』

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

本学部の教育目標に沿った「カリキュラム・ポリシー」も同じく以下のように本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧などに明示され、公表されている。具体的なカリキュラムは大学・学部のカリキュラム検討委員会が推進し、教授会において審議が図られている。毎年、必要に応じて開講科目の検討がなされ改訂が行われている。改訂されたカリキュラムはその都度学生に配布される「授業要覧」に明示される。また、全学的な改訂は数年置きに実施され､現行のカリキュラムは 2010 年度に改訂されたものが基本になっている。

「本学部のカリキュラム・ポリシー」

『情報の技術者は情報の技術のみを修得すればよいというものではないため、東海大学型リベラルアーツに加えて情報技術者としての倫理観と幅広い知識および国際的に活躍できる能力を身につける教育を実施するため､「科学と倫理」､「知的財産権法」を設け、さらにいわゆる“技術英語”に相当する内容を盛り込んでいる。』

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

本学部の教育目標、「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」に基づく各方針の詳細は大学構成員に対し、印刷媒体（学部学科案内、授業要覧、シラバス）および本学ホームページを通じて周知されている。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて各指導教員から詳細な説明が行われている。不明な点については、指導教員のほか、学部教務委員、教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。社会に対しては，印刷媒体（入学案内、学部学科案内）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

本学部の教育目標､「ディプロマ・ポリシー」､「カリキュラム・ポリシー」の適切性については、毎月の学部長会議審議事項の内容を主任・教務委員会で吟味し、随時対応している。学部ではこの方針に基づき各種委員会が実施案を議論し推進している。また、学部で

は本学の理念・目的との整合性についても議論し、年度ごとに自己点検を実施している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

本学部の教育方針は情報化社会で活躍できるＩＴエンジニアの育成にあり、理学分野と工学分野と人間をコンピュータで結びつける教育・研究を実施している。教養科目、基礎科目と応用科目のバランスに配慮したカリキュラムを構成し､社会の要請に対応している。また、全学実施の MSS ではその目標に「多様な学生を受け入れるため、学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べるような環境とシステムを整備すると同時に、学力に秀でた学生に対してより深く学べるような環境とシステムを整備する｡」が掲げられている。そのため、学部では次の内容に努めている。

1) 育成する人材像に即した教育プログラムの確立と充実
2) 初年次教育の充実（経験別・能力別基礎科目の実施）
3) キャリア教育の充実と学生への指導・支援
4) 少人数グループのゼミ形式教育体制によるグループ研究・発表の体験
5) 学生支援システムを利用した出席管理の強化と早期指導の充実
6) 授業改善を目的とする FD 研究会の充実

① 効果が上がっている事項

本学のホームページには「ディプロマ・ポリシー」､「カリキュラム・ポリシー」､「アドミッション・ポリシー」がそれぞれ明示されている。また、学部の特徴がホームページにリンクした形で発信されているので、従来の印刷媒体になかった広範囲への公表が可能になっている。教育内容および関連する情報を学生へ周知する意味でも効果的である。学部教育では､上記 1)～6)の内容に取組むことにより教育効果を上げている。1),2)では 2010 年度新カリキュラムから入学時実施の基礎学力テストの結果が芳しくない学生については、基礎力強化に重点を置いた数学系リメディアル科目の受講を指導している。同じく英語系科目についても､基礎学力テストの結果に基づいたクラス分け編成を実施している｡また、高等学校で物理を学ばなかった学生や物理を苦手とする学生の対策として、物理系リメディアル科目の受講指導を実施している。こうした初年次の重要科目における習熟度クラス分け編成の実施により、上位クラスにはより深く学べる環境を提供し、下位クラスには基礎的な内容を中心に平易な指導を実践している｡さらに､2011 年度から学習効果向上の為、高度専門科目のシラバス詳細にカリキュラムマップを明記し、科目同士の関連性を学生にわかりやすく理解させる取り組みを開始した。この効果について、成績の追跡調査、科目履修者数、授業アンケートを用いた分析・検討を行なったところ、教育効果が高まっていると認められた（4-1-6 参照）。

② 改善すべき事項

学部・学科も含めて大学の各部署が発信する紙面以外の情報が非常に多く、教育上重要な情報の共有が遅れたり、見落としたりすることがあった。つまり、情報発信が一方通行になってしまい共有できないことがあった。このような情報化社会の問題点を解消するためにも学部全教員が情報確認において、より一層の注意を払うことが大切である。学部教授会でもこの点を周知徹底する必要がある。ただ、ここ数年間、大学の Web 環境やネット

ワークを使用した各種支援システムの整備が進み、その有用性が各教員に周知され、すべての教員が学習支援システムを活用するようになったことにより、この点が徐々に解消されつつある。また、上記 5）において、学生支援システムの活用により学科担当科目での出席管理の強化が進み学生の出欠状況を迅速に把握できるようになったが、それ以外の一部科目（現代文明論１、英語コミュニケーション科目、現代教養科目など）については、未だ出席管理が不十分であるので、専門科目以外の担当教員にも出席情報システムの利用を促す必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本学の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しについては、本学独自の教育評価システムの統計データより明らかなように着実にその効果を上げている 4-1-5（I-176 参照）。本学部でも情報化社会の変化に対応したカリキュラムを策定するために、積極的な検討を推進している。今後、新授業支援システムや学生支援システムを活用して、初年次教育を一層充実し、多様な学生に対応できる教育プログラムを実践し、有為な人材を輩出する。

② 改善すべき事項

本学部をより発展させるためには各部署の円滑な連携を図り、教職員が一体となり多様な学生のきめ細やかな指導を含んだ教育の充実と特徴ある先端的な研究を更に活性化する必要がある。

４．根拠資料

4-1-1　東海大学ホームページ
4-1-2　学部学科案内
4-1-3　入学案内
4-1-4　授業要覧
4-1-5　東海大学教育研究年報
4-1-6 2013年度情報理工学部自己点検・評価報告書

４－①－２－１０　情報通信学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

情報通信学部では，知育に偏らず心身ともに健康で高度情報化社会の発展に寄与できる人材を養成することを教育目標とし，情報の基礎知識・基礎技術を身につけ，更にそれらを社会で十分に応用できる柔軟性をも兼ね備えた人材，情報関連企業あるいはその他の企業の情報関連部署で積極的に業務にかかわり，さらにリーダーとなり得る素養を身につけた人材，グローバル化した社会において国際的にも活躍できるように英語コミュニケーション能力も身につけた人材に対して学位を授与する。この教育目標と学位授与方針（ディプロマポリシー）は，授業要覧および大学ホームページに明示され，公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

情報通信学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）は，当学部の教育目標，ディプロマポリシーに基づき，次のように定められている。

「情報の技術者は情報の技術のみを修得すればよい」というものではないため、東海大学型リベラルアーツに加えて情報技術者としての倫理観と幅広い知識および国際的に活躍できる能力を身につける教育を実施している。また、世界で活躍する情報技術者になるために、英語コミュニケーション能力を身につけるための教育を実施している。

このカリキュラムポリシーに基づき，科目区分，必修・選択の別，単位数，開講科目が設定されている。

これらは，授業要覧および大学ホームページにて明示され，公表されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は，学部構成員に対し，印刷媒体（学部学科案内，授業要覧，シラバス）および本学ホームページを通じて周知されている。授業要覧は，学生には入学時に，教職員には毎年度初めに配付されている。

学生に対しては毎セメスタ最初に実施されるガイダンスにおいて，各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については，指導教員のほか，教務委員，教務担当者（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては，印刷媒体（入学案内，学部学科案内）および大学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性についての検討は，卒業生アンケートや授業アンケート等の結果も参考にしながら，各学科での授業検討会等で毎年定期的に行われている。また，大学全体で数年毎に行われるカリキュラム改訂の際に学部でカリキュラム策定委員会を設置し，カリキュラムの全面的な見直しが行われる。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

大学の理念・目的を実現するために学部の教育目標を定め，それに基づく学位授与方針（ディプロマポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）を大学ホームページ等で明示しており，同基準をおおむね充足している。

① 効果が上がっている事項

印刷媒体に限らず，ホームページ等のメディアを通じて教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針を公表している。学生へは毎セメスタ初めのガイダンスで周知し，高校向け説明会やオープンキャンパスなど各種説明会も頻繁に開催され，その場でも説明がなされている。これらは,学内外へ周知するとともに内容を見直す機会ともなっている。

② 改善すべき事項

教育課程の編成，実施方針に関する各学科での取組みの情報が必ずしも行き渡っていないため，すぐれた方法や活動が共有されていない問題がある。各学科での取組み情報の共有のための仕組みの活性化が必要である。また，2017 年度のカリキュラム改定を視野に入れた 3 方針の再検討を行う必要がある。具体例としては，各学科で行われている授業検討会の記録等を共有する，FD 委員会と連携して報告会を開く，等が考えられる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

情報通信学部における教育目標，学位授与方針，教育課程の編成・実施方針の周知，検証と見直しは，着実に効果を上げている。特に，教養教育の改革と国際化への対応については，国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり，大学から示された方針に基づき，カリキュラム策定委員会を設置し，カリキュラムの見直しが進められている。

② 改善すべき事項

特に教育課程の実施方針に関して，各学科で取組みがなされている情報について共有するための仕組みを構築していく必要がある。

４．根拠資料

4-①-1 東海大学ホームページ
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/

4-①-2 2014 年度授業要覧

4-①-3 各学科の学科パンフレット

４－①－２－１１　工学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学の教育目標並びに学位授与については東海大学学則[1)]に明示され公表されている。これら大学の教育目標ならびに学位授与方針を受けて、工学部・各学科専攻（学士課程）にて検討し設定した教育目標や教育方針、習得すべき学習成果と学位授与方針についても本学ホームページ[2)]をはじめ、授業要覧[3)]や学部学科案内[4)]に明示され公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

工学部の教育課程は東海大学学則に基づき編成されており、学則には、設置学部・学科・選考、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項等が詳細に規定されている。これらに加え、工学部の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）を示したものが学生に配布される「授業要覧」である。

本学の教育目標と工学部の教育目標との整合性は、工学部内の教務委員会等がカリキュラムと共に日常的に検証や見直しを重ねており、教授会がその在り方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。なお、全学的なカリキュラムの改定については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会から学長に答申され、学部長会議等の審議を経て各学部に明示される。また、改定されたカリキュラムは当該年度の学生へ配布される「授業要覧」に明示される。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し印刷媒体および本学ホームページを通じて周知される。特に、学生に対しては年度・セメスター開始時のガイダンスにおいて各学科専攻の指導教員より説明がなされる。なお、不明な点や詳細については、指導教員をはじめ各学科専攻の教務委員、教務担当職員（教学課員）らが学生の個別的な質問に応じている。一方、社会に対しては印刷媒体（入学案内、学科案内）および本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

工学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、年度毎に検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

①　効果が上がっている事項

本学では印刷媒体に限らずホームページ等を通じて学部の教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表しており、学生に対する各種説明会やガイダンスも頻繁に開催されている。一方でこれらは学部の教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施

方針を見直す契機ともなっている。

創立者松前重義博士が掲げた本学の「建学の精神」に代表される理念・目的は不変であるが、時代や社会環境の変化に応じ、工学部の理念・目的の適切性をはじめ教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を工学部主任・教務委員会が中心となり検証しながら、諸制度を機能的に運用すべく改革を進めている。特に、2017 年度カリキュラム改定へ向けた科目・カリキュラムの策定ならびに初年次教育の強化策の検討が工学部・各学科専攻にて始まっている。

② 改善すべき事項

本年度は 2017 年度カリキュラム改定に向けた取り組みを工学部・各学科専攻が一体となり推進しているため、カリキュラム改定（スパイラルアップ）に向けた維持活動とみなせば評定はＡが妥当である。なお、改善しなければならない項目は特に見当たらない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2017 年度カリキュラム改定へ向けた教育課程の編成や具体的な実施方法、有効な取り組みについては、工学部主任・教務委員会をはじめ工学部 FD 委員会による研修会[5)]等により情報共有ができるよう配慮されている。

② 改善すべき事項

特に見当たらない。

４．根拠資料

1) 東海大学学則　http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/
2) 東海大学ホームページ（工学部）
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/engineering/
3) 授業要覧 2014 学部・学科編　工学部
4) 東海大学学科案内 2015（工学部各学科専攻）
5) 工学部 FD 研修会「初年次学生アクティブ・ラーニング」配付資料

４－①－２－１２　基盤工学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

学部の教育目標や教育方針については、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧に明示され、公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

基盤工学部の教育課程は学部の学則に基づいて編成されている。学則には学部学科、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項等を詳細に規定している。これらに加えて、学生に配布する「授業要覧」には学部学科の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）を示している。

学部の教育目標及び教育目標との整合性は、学部内のカリキュラム検討委員会等が日常的に検証や見直しを重ねており、教授会や研究科教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、大学構成員に対して印刷媒体（学部学科案内、授業要覧、シラバス）及び大学ホームページ授業要覧、東海大学基盤工学部ホームページを通じて周知している。学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて、各指導教員からこれらについて説明を行っている。不明な点や詳細については、指導教員の他、学科教務委員、学科教員が個別的に応じている。

また、社会に対して、東海大学基盤工学部ホームページ、大学案内、大学要覧等で公表している。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

年度末にミッションシェアリングシートを作成して、教育目標、学位授与方針、教育過程の編成・実施方針の適切性について検証を行っている。

２．点検・評価

評定　B

基準４－①の充足状況

学部学科の教育目標、教育編成の方針等の明示及び公表は充足しているが、専門教育を効果的に実施すために必要な教養教育と専門教育との連携に、一部不連続性が見受けられる。

①　効果が上がっている事項

学部学科の教育目標、教育編成の方針については、印刷媒体に限らず、本学ホームページ等のメディアを利用して公表している。また、学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成等については社会環境の変化に応じて検証しながら、改革を行っている点は評価できる。

② 改善すべき事項

専門教育で必要な専門基礎の内容と基礎教育部門で教授する内容について、一部であるが、一貫性が取れていない箇所が見られる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学部における教育目標、学位授与方針は、教育課程の編成実施方針の検討と見直しは中悪実な効果を上げている。2017 年度カリキュラム改訂では、これらの項目について必要な見直し箇所の検討が進められる。

② 改善すべき事項

学部教育として不変なもの教育内容と、時代の変化に即応すべき教育内容とを常に検証してカリキュラムに反映する必要がある。

４．根拠資料

4-①-1　東海大学学則（大学共通）
4-①-2　大学総覧（大学共通）
4-①-3　東海大学基盤工学部ホームページ
4-①-4　大学案内（大学共通）
4-①-5　授業要覧（大学共通）
4-①-6　東海大学ミッションシェアリングシート(pdf ファイル)
4-①-7　東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細
　　URL: http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/
4-①-8　基盤工学部の時間割表（冊子）

４－①－２－１３　海洋学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学海洋学部（学士課程）の教育目標並びに学位授与については、東海大学学則に明示され、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧等に公表されている。また修得すべき学習成果については、授業ごと開講されている全科目について、シラバス、授業要覧等において明示されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

本学部の教育課程は、学部学則に基づき編成されている。学則は、設置学部・学科・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、本学部の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）を示しているのが、学生に配布される「授業要覧」である。

東海大学全体の教育目標と本学部の教育目標との整合性は、学部内のカリキュラム検討委員会等が日常的に検証や見直しを重ねており､教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。また、全学的なカリキュラムの改訂については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会から学長に答申され、学部長会議等の審議を経て、各学部に明示される。本学部では、それに基づいて審議、検討を行い、カリキュラムの改訂が行われる。なお、改訂されたカリキュラムは当該年度の学生に配布される「授業要覧」に明示される。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、学部学科案内、授業要覧、シラバス）および本学ホームページを通じて周知される。特に、学生に対しては年度始めのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、学部教務委員、教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、印刷媒体（入学案内、学部学科案内）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

まず、大学全体としての教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、学長の諮問を受け、東海大学教育審議会が検討し、改訂案等を答申している。改訂の内容は、学部長会議等の審議を経て､「カリキュラム編成・運用ガイドライン（教務担当部署策定）とともに、各学部に明示される。

本学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、上記の「カリキュラム編成･運用ガイドライン」を基に､本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

①　効果が上がっている事項

本学部では、印刷媒体に限らず、本学ホームページ等の新しいメディアを利用し、本学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。各種の説明会やガイダンスも、頻繁に開かれている。それは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

本学部の理念・目的は不変であるが、社会環境の変化に応じて、本学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、諸制度を機能的に運用しようと改革を行なっていることは評価できる。特に、初年次教育の強化、学部間連携の促進、教養教育の改革等に関わる学則のカリキュラムの見直しは、効率的に進んでいる。

②　改善すべき事項

教育課程の編成や具体的な実施方法について、各学科・専攻における有効な取り組みについての情報が必ずしも行き渡っていないために、すぐれた方法や活動が共有されないという問題がある。各学科・専攻における取り組みに関する情報の共有のための仕組みの活性化が必要である。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

本学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、着実な効果を上げている。特に、教養教育の改革と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュラムの見直し等が積極的に進められている。

②　改善すべき事項

今後、教育機関として発展していくためには、外部評価を含めて現在運用されている自己点検評価制度を、より効果的かつ効率的なものに整備することが必要である

４．根拠資料

東海大学学則
東海大学教育審議会規定
東海大学学部長会議規定
TOKAI University GUIDE BOOK
東海大学ホームページ
東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細
東海大学海洋学部の時間割表

４－①－２－１４　生物学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本学部および構成学科の教育目標並びに学位授与方針については、ホームページ、授業要覧、広く配布される学科パンフレット等において公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

全学生に配付される授業要覧には、生物学部としての教育方針および教育目標を授業要覧の学部先頭ページに掲載している（学部)。また、学部共通のカリキュラム表（学部）とカリキュラム・マップ（授業で育成する力・スキル）（学部）を授業要覧に明示している。

各学科においてもそれぞれの特徴を授業要覧で細かく明示・説明している。生物学科および海洋生物科学科の両学科は、学科の教育方針および教育目標、卒業単位数一覧およびカリキュラム・ポリシー、カリキュラム表、カリキュラム・マップ（授業で育成する力・スキル)、履修モデル、資格と科目履修要件を示し、学生の理解を促している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

印刷媒体および本学ホームページを通じて周知されている。特に、学生に対しては新入生研修会や年度はじめのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、各学科教務委員、教学課職員らが学生の個別的な質問に応じている。社会に対しては，印刷媒体（入学案内、学部学科案内）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

生物学部としては、カリキュラム改変時期に学部および学科の教育目標と学位授与方針を確認し､新たなカリキュラム編成の基本としている｡各学科のカリキュラム編成作業は、学長の諮問を受けた東海大学教育審議会が検討した案を基に教務担当部署が策定した「カリキュラム編成・運用ガイドライン」を基準に実施される。その際、前回のカリキュラムにおいて教育の現場および時代の流れとの乖離を検証し、新たなカリキュラム編成にその反省に基づく改善を反映させることになっているが、本年度はカリキュラム改変を行わなかったため検証する段階には至っていない。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

① 効果が上がっている事項

印刷媒体に限らず、生物学部ホームページ、各学科ホームページ等の新しいメディアを利用し、生物学部及び各学科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。各種の説明会やガイダンスも、頻繁に開かれている。

② 改善すべき事項

ホームページでの生物学部・学科の教育内容・方法・成果の公表が不足している。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

各種媒体により、また適切な時期を見計らって、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、また社会に公表されている。各種ウェブ媒体の更新を適切に行う。

② 改善すべき事項

教育目標に向けての各教員の活動をホームページ上で公表することも社会に向ての公表のひとつとして重要であると考えられるが、現段階では各教員個人のホームページが不十分であり、これを充実させる。

４．根拠資料

4-1 生物学部の教育方針と教育目標／授業要覧抜粋.pdf
4-1 生物学部パンフ.pdf
4-1 生物学部共通カリキュラムマップ／授業要覧抜粋
4-1 生物学部ディプロマポリシー（学位授与方針）
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/diploma_policy.html
4-1 生物学科カリキュラム／HP.pdf
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/bioscience/curriculum/
4-1 生物学科カリキュラムポリシー／授業要覧抜粋.pdf
4-1 生物学科カリキュラムマップ／授業要覧抜粋.pdf
4-1 生物学科の教育方針および教育目標／授業要覧抜粋.pdf
4-1 生物学科学びの分野／HP.pdf
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/bioscience/field/
4-1 生物学科教育研究上の目的･人材像／HP.pdf
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/educationpolicy.html
4-1 生物学科資格と科目履修要件／授業要覧抜粋.pdf
4-1 生物学科卒業単位数一覧／授業要覧抜粋.pdf
4-1 生物学科履修モデル／授業要覧抜粋.pdf
4-1 海洋生物科学科カリキュラムポリシー／授業要覧抜粋.pdf
4-1 海洋生物科学科カリキュラムマップ／授業要覧抜粋.pdf
4-1 海洋生物科学科の教育方針および教育目標／授業要覧抜粋.pdf
4-1 海洋生物科学科資格と科目履修要件／授業要覧抜粋.pdf
4-1 海洋生物科学科卒業単位数一覧／授業要覧抜粋.pdf
4-1 海洋生物科学科履修モデル／授業要覧抜粋.pdf

４－①－２－１５　農学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

農学部の教育目標ならびに学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については、学園総覧、大学案内、学部パンフレット、授業要覧、大学ホームページ等に掲載されている。また、「食料生産および利用の理論ばかりでなく、その実学を重視し、食と生命の関係をよく理解した心豊かな人物で、『食の重要性』と『生命の尊さ』を後世に伝承出来る人物を養成すること」とする教育目標と学位授与の方針はほぼ一致しており、整合性が取れている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

農学部の教育目標および学位授与の方針に沿って、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が定められた後、カリキュラムが組まれている。また、農学部全体の教育課程の編成・実施方針は大学案内、学部パンフレット、授業要覧、大学ホームページ等に明示している。さらに、各学科における教育課程の編成・実施方針、科目区分、必修・選択の別、構成授業科目ごとに修得すべき単位数、カリキュラム表、カリキュラム・マップ（授業で育成する力・スキル）および履修モデルプランを具体的に授業要覧に掲載している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

農学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、学園総覧、大学案内、学部パンフレット、授業要覧、大学ホームページ等によって、各学科の実施方針については授業要覧によって学内外に公表されている。特に、授業要覧は毎年度始めに教員および新入生に配布し、新入生に対して新入生研修会やガイダンスおよびフレッシュマンゼミナールにおいて具体的に説明がなされている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

農学部では、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、各学科や教務委員会を中心として年度ごとに検証している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標に基づいて学位授与方針ならびに教育課程の編成･実施方針が明確に設定され、各種の印刷媒体および本学ホームページで公表されている。また、それらの適切性についても毎年度見直されている。

①　効果が上がっている事項

学生の多様なニーズに対応し、副専攻の実施や 2013 年度のカリキュラム改訂により、多岐にわたる科目を履修することが可能になるとともに、新たな資格を取得できるようになった。また、新カリキュラムにおいて、キャリア関連科目を 2 科目導入したことによって低学年から将来設計について考える機会ができた。さらに、導入科目を多くしたことによって各学科で学ぶ意欲が高くなっている。

② 改善すべき事項

2012 年度までの旧カリキュラムでは卒業研究着手条件として卒研要件単位 100 単位以上の修得となっていたものを 2013 年度の新カリキュラムにおいて 84 単位に変更したことから、就職活動や卒業研究に対する悪影響が懸念される。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

新カリキュラムでは、より多様なパターンで履修できるとともに、新たな資格を取得できるようになったので､今後は学習ポートフォリオ等を利用して自らの学修をデザインし、ステップアップを図っていくような自律的な学修の促進を支援する仕組みの構築を検討する必要がある。

② 改善すべき事項

次のカリキュラム改訂においては、卒業研究着手条件としての卒研要件単位の大幅な引き上げを検討する必要がある。

４．根拠資料

4-①-1　授業要覧 2014

4-①-2　大学案内 2015

4-①-3　東海大学農学部 2015

4-①-4　学校法人東海大学　学園総覧 2014

4-①-5　東海大学ホームページ（理念・憲章）
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/

４－①－２－１６　体育学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

体育学部の教育目標及び学位授与方針については、東海大学学則に明示されている。さらに、教育目標は、大学ホームページ、体育学部ホームページ、学部学科案内、授業要覧等に公表されている。学位授与に関しては、大学ホームページに体育学部における「ディプロマポリシー」として記載されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

体育学部の教育課程は、大学学則に基づき編成されている。学則は、設置学科・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学習の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定されており、これに基づき教育課程を編成している。さらに本学部の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）は、学生に配布される「授業要覧」に示している。

本学部の教育目標と大学全体の教育目標の整合性は、主任・副主任会が検証し、見直しを重ねており、学部教授会の承認の下、開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。また、全学的なカリキュラム改訂の指示があった場合は、学部教務委員会が中心となり、各学科の協力を得て作成にあたり、主任・副主任会や学部教授会にて承認する手続きをとっている。改訂されたカリキュラムは当該年度の学生に配布される「授業要覧」に明示される。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

体育学部における教育目標、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、学則、学部学科案内、授業要覧、シラバスおよび本学部ホームページにて周知されている。学位規定に関しては、学則および大学ホームページ「体育学部における「ディプロマポリシー」」にて公表されている。学生に対しては、年度始めのガイダンスにおいて指導教員から説明が行われる。不明点や詳細な点に関する学生からの個別質問に対しては、指導教員のみならず、学部教員が対応している。

また、社会への周知としては、入学案内、学部学科案内及び本学部ホームページにて公表している。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

体育学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学全体の理念と目的との整合性を勘案し、年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－①の充足状況

問題なく十分に実施されている。

①　効果が上がっている事項

本学部では、教育目標、学位授与方針、カリキュラムを公表している。また、入学説明

会やガイダンスも実施している。ガイダンスの学生の出席率は概ね 95%程度であり、欠席した場合、指導教員もしくは学年担当教員から別途指導される。これらは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

体育学部に対する社会的期待やニーズを踏まえながら、毎年、教育目標や教育課程を吟味、検討している。特に 2017 年度のカリキュラム改編も視野にいれて、現在のカリキュラムの在り方について会議等を行っている。

② 改善すべき事項

来年度に予定されている外部評価を含めて、現在運用されている自己点検評価制度を、積極的に活用してより効果的かつ効率的なものに整備することが必要である。

４．根拠資料

4-1-1　東海大学学則
4-1-2　東海大学ホームページ
4-1-3　東海大学ホームページ（体育学部）
4-1-4　学科案内 2016
4-1-5　授業要覧 2015
4-1-6　大学ホームページ（体育学部における「ディプロマポリシー」）
4-1-7　学部教授会議事録
4-1-8　学部教務委員会議事録
4-1-9　東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細
4-1-10　2015 年度春学期開講時調査票

４－①－２－１７　医学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

医学部では知識、技能、人間性の備わった「良医」の育成を目指しており、具体的には幅広い知識を有し、確実な医療技術を備え、患者の心を理解できる人材に対して学位を授与している。本方針については東海大学学則に明示され、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧にも公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

医学部の教育課程は、学則に基づき編成されている。学則は、設置学部・学科・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、医学部の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）は、学生に配布される「授業要覧」と「時間割」・シラバス（「講義実習計画書」「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」等）に記載されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、会議、印刷媒体（「授業要覧」「講義実習計画書」「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」等）および本学ホームページを通じて周知される。特に、学生に対しては年度初めのガイダンスにおいて各指導教員及び科目責任者から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、科目責任者、教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。社会に対しては，印刷媒体（入学案内、学部学科案内）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

医学部の教育目標、学位授与方針に対する教育課程の編成・実施方針は、年度ごとに教育計画部を中心検討がされており、教育計画部次長会、教育委員会、教授会等の会議体による審議を実施している。ただし、教育目標や学位授与方針についての見直しは、法改正や東海大学教育審議会の答申等を受け、実施している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

医学部における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の項目については、概ね充足されている。

①　効果が上がっている事項

教育課程の編成・実施方針については、「授業要覧」や東海大学ホームページ等に掲載し周知を図るだけではなく、毎年年度初めに実施するガイダンスにおいて「講義実習計画書」や「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」等を活用し、各学年の学生に説明することで、学生の理解を深めている。

② 改善すべき事項

2016 年度カリキュラム変更において、コンピテンシー(行動目標)を段階的に細分化し、科目の到達目標を分りやすく明確化する作業を行っているが、縦断的な役割を検討する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

医学部において 2016 年度からコンピテンス基盤型のカリキュラムを実施するにあたり、各学年で求められる学習内容に沿う行動（マイルストーン）を正しく理解して活用できるよう工夫をし、学生の理解を深める。

② 改善すべき事項

2016 年度カリキュラム変更において、コンピテンシー(行動目標)を段階的に細分化し、科目の到達目標を分りやすく明確化しているが、学年を跨いだ縦断的な役割分担、適切な到達目標について、専門領域の枠を超えた検討をワークショップなどで実現する。

４．根拠資料

1-1：東海大学学則

1-2：東海大学ホームページ（医学部）　http://www.med.u-tokai.ac.jp/index.html

1-3：2014 年度講義実習計画書

1-4：CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK

1-5：授業要覧 2014（医学部）

1-6：2016 年度教育目標(コンピテンシー)

1-7：CHALLENGE 2015

1-8：2014 年度医学部ガイダンス出席率（追加分）

４－①－２－１８　健康科学部

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

大学ホームページならびに授業要覧に学部の教育方針・教育目標を明示し、養成しようとする人材（学位授与方針）を明文化している（P34)。両学科の学位授与の方針ならびに卒業単位数等の要件を明示している（授業要覧 2014 年度版：看護学科 P45、社会福祉学科 P67)。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

入学時に学生に配布する「授業要覧」において両学科とも教育方針・教育目的を説明している（授業要覧 2014 年度版：看護学科 P43～44、社会福祉学科 p65-66)。各々の授業で育成する力・スキルを明示したカリキュラムマップも明示している。(授業要覧 2014 年度版：看護学科 P45～53、社会福祉学科 P68-77)。4 年間で体系的に履修ができるよう、履修モデルも授業要覧に示している（授業要覧 2014 年度版：看護学科 P54・57、社会福祉学科 P82)。

看護学科の教育課程（カリキュラム）は、東海大学のカリキュラムポリシーに伴うカリキュラムと保健師助産師看護師養成所指定規則に則った内容で作成されている。看護学科では 2012 年の保健師助産師看護師養成所指定規則が改正され､保健師課程の単位数が増加した。それに伴い、保健師課程の選抜制が開始され、カリキュラム改正を行った。

社会福祉学科では、資格取得のための教育課程については､「社会福祉士及び介護福祉士法」｢精神保健福祉士法」の規定に基づきカリキュラム編成を行っている（授業要覧 2014 年度版 P26-39)。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

両学科とも、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については「授業要覧」に詳細に記載し、入学年度の学生、非常勤講師を含む教員ならびに教科運営に関与する職員に配布している。また、必要に応じて閲覧できるように教学課等に配架している。また、大学ホームページにおいて学部の特徴や教育方針を学部長挨拶として掲載するとともに、教育課程の概要を明示している。さらに、両学科ともにホームページならびに学科パンフレットにおいて、それぞれの学科の教育目標を主任挨拶として掲載するとともに、教育課程を掲載し、公開している。(学科パンフレット、ホームページ該当項目)

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

両学科ともに、看護や社会福祉に対する時代の要請をふまえ、カリキュラムとその運営について学部レベルならびに学科レベルで授業要覧の定期的な検証を行っている。また、両学科ともに複数の国家資格課程を運営しているため、それらに関する制度変更に即対応することが求められているため、定期的に教育課程編成ならびに運営を検証している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育課程の編成・実施方針の明示については充足している。また、年１回であるが、教育課程の編成・実施方針の適切性は「授業要覧」のチェックをはじめ、各専門職団体の制度変更のための意見聴取や要請を受け、定期的に検証をしており教育内容の見直しを実施しているといえる。

① 効果が上がっている事項

看護学科では、看護師国家試験および保健師国家試験において、新卒受験者に関しては全国平均を上回っている。

社会福祉学科では、国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士）の合格率は、全国平均を上回り、現役学生の合格率は確実に向上している。

② 改善すべき事項

現在、情報収集方法はインターネットが主流になっているため、ホームページ上における教育課程・教育実施に関する情報をタイムリーにアップし、興味関心を引くようにするとともに、知りたい内容へのアクセス方法の簡便さや分かりやすさについて見直す必要がある。

また看護学科では、教育目標についての理解を得るために、視覚に訴えるカリキュラムの構造図（概念図）をホームページや授業要覧に示すよう改善が必要である。社会福祉は時代や社会の要請に応えていく使命を持っている。そのことを考えると、定期的に教育課程や教育方針を見直し、求められる専門職養成の在り方やそのための教育内容を検討しなければならない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

看護学科では、2012 年度カリキュラムで入学した学生のうち、保健師課程の選抜に入れず、看護師課程のみの学生に対して、保健師国家試験受験資格以外に養護教諭１種免許状取得が可能な教職課程設置に向けて準備した。また、国家試験受験の新卒受験者に関しては、国家試験の合格率が全国平均よりも大幅に上回っていることから、教育課程に大きな問題はないと考える。

社会福祉学科では、国家試験（社会福祉士）の合格率のさらなるアップのために、丁寧な履修指導を行い、履修した科目を学生が着実に理解できるようにする。

② 改善すべき事項

卒業生の動向や社会貢献の調査などのデータを収集し、その教育効果を測定することを検討する必要がある。卒業生（卒業して１年目と５年目）へのアンケート調査を実施しているが回答内容を分析しているが、出された分析結果を教育課程の見直しに十分生かし切れていない側面もあるため、改善していく必要がある。

2017 年度の全学のカリキュラム改変に合わせ、社会や時代の要請に応じ、なおかつ学生の興味関心を醸成する教育課程に再編する。それに合わせ、教育目標、学位授与方針、教育課程の実施方針についても見直す必要がある。

４．根拠資料

・大学ホームページ

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/health_science/educationpolicy.html

http://www.ihs.u-tokai.ac.jp/web/gakubusyoukai.html

・授業要覧 2014 年度版：P34,43～53,54,57、P65～77,82

・大学基礎データ　表 9　国家試験合格率

４－①－３　研究科

４－①－３－１　実務法学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学の教育目標並びに学位授与については、東海大学学則、東海大学大学院学則、東海大学専門職大学院学則に明示され、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧、大学院要項等に公表されている。専門職大学院の教育目標と学位授与規定もそれぞれに定立され、各学部や大学院と同様に種々の媒体（たとえば、本学ホームページ、大学院要項等）において明示、公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

本研究科の教育課程は、学則に基づき編成されている。学則は、設置研究科等・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、本研究科の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）を示しているのが、学生に配布される「大学院要項」である。

本研究科の教育目標及び各学部・各研究科の教育目標との整合性は、各学部及び各研究科内のカリキュラム検討委員会等が日常的に検証や見直しを重ねており、教授会や研究科教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。なお、改訂されたカリキュラムは当該年度の学生に配布される「授業要覧」や「大学院要項」に明示される。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、学部学科案内、授業要覧、大学院要項、シラバス）および本学ホームページを通じて周知される。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、教務委員、教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。

なお、社会に対しては，従来、印刷媒体（入学案内、学部学科案内）及び本学ホームページを通じて公表してきたが、2015 年度以降募集を停止したので現在は中止している。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体としての教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、学長の諮問を受け、東海大学教育審議会が検討し、改訂案等を答申している。改訂の内容は、学部長会議及び研究科運営委員会等の審議を経て、「カリキュラム編成・運用ガイドライン（教務担当部署策定）とともに、本研究科に明示される。

各研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、本研究科が、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

おおむね、基準を充たしていると思われる。

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

特になし。

４－①－３－２　総合理工学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本研究科の学位授与方針は、大学院要項、大学ホームページの本研究科のページ等で下記のように明確に示している。

“研究科の学位授与基準：総合理工学研究科では世界に向けて情報発信できる高度な研究能力を備え、国際的な広い視野と見識を合わせ持った人間味豊かなリーダーとして活躍し得る人材の育成を目標としている。その理念を理解し体得した人物と認められ、かつ本内規に規定する論文受理条件を満たす業績をあげた者に学位を授与する”。

また、修了要件として本学大学院学則第 20 条の２に、“３年以上在学し、共同ゼミナール、専修ゼミナールを各 30 時間受講し、博士論文を研究科に提出しその審査と最終試験に合格すること”が明記されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育課程の編成については、本学大学院学則の中で規定するとともに、「大学院要項」の中に「教育研究指導について」として、具体的、かつ、丁寧に記載され、教職員、学生に明示されている。学生は提出する「研究題目届」に沿って研究を開始する。その後の研究状況は１年ごとに「研究状況報告書」を提出し、指導教員とともに状況の確認見直しをしながら進めている。

一方、ゼミナールは、幅広い教養につながる学際的な「共同ゼミナール」と指導教員による専門性の高い「専修ゼミナール」からなり、それぞれ 30 時間以上受講することが修了要件として定められている。学位論文審査基準も「学位申請論文は、その内容が学位申請者によって実施された研究に基づく新規かつ独創的で信頼性のある概念や事実の報告であり、当該研究分野の発展に貢献するものであること。さらにその内容の一部または全部が、当該分野の有力な学術団体で発行した査読付き学術論文として公表、または公表が決定していること」と大学院要項、ホームページ等で開示されている。また、各コースの概要や所属教員の研究内容をホームページから誰でも見ることができるよう公開している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

（１）と同じように、毎年教職員に、また、学生には入学年度に配布される大学院要覧により以下のように開示されている。また、大学ホームページ、研究科ホームページ等により社会へ公表されている。

“既存の学問領域にこだわらず専門領域の垣根を越えた教育・研究環境を実現するため「総合理工学専攻」として１つの専攻を置く。本専攻は下記に述べる８つのコースから編成された多くの研究分野を集約した組織体となっている。学生諸君は各コースに所属して研究を進めるが、自分の研究課題に挑戦し専門性を高めて行く過程で、これらコースにこだわることなく、総合理工学専攻という大きな枠の中で広い視野を持って学び、教員と共に複合的・横断的に研究を展開することに重点を置いている”。

本研究科においては、単に博士論文を作成し、博士号の取得を目指すだけでなく、次世代を担う高度な科学技術者・研究者に必要な教養を身に付けることも大きな課題の１つと

している。研究科に在籍する学生には主指導教員の他に必要に応じて副指導教員が研究指導にあたることもあるが、副指導教員には他分野あるいは他研究科の教員が就くことも可能となっている。また、共通科目である「共同ゼミナール」を通して様々な分野の教員の講義を聴講することができるようになっている。これにより高度な研究能力の育成と幅広い高度な教養の修得を目指している。また、社会人特別入試方式を行うなど、産業界との接点を積極的に形成している。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針などは、大学院運営委員会の議を経て明示されたものであり、年度毎の検証が行われている。

研究状況報告書などの具体的内容について、研究科長、専攻主任、教務委員、コース長等で議論し、また、教学部大学院係と密接に連携して、改善・改訂を行っている。これらは、適宜検討しているが、必ずしも定期的に行っているとは言えない。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針など、明確に規定し、公開できている。その検証は行われているが、研究状況報告書などの内容については必ずしも定期的とは言えない。

①　効果が上がっている事項

各規定が整っており、ホームページ等で公開されている。

②　改善すべき事項

研究状況報告書などの内容については適宜改訂を行っており、必ずしも定期的とはいえない。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

各規定について、グローバル化に対応すべく、状況の変化に対して、敏感に反応し、書類の英語化など進めていく。

②　改善すべき事項

研究状況報告書などの研究科内の具体的な内容についての検証を定期的に行うようにする。

４．根拠資料

4-①-1 東海大学ホームページ

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/science_and_technology/

4-①-2 2014 年度大学院要項(I)

4-①-3 三研究科ホームページ

http://t-rendai.shn.u-tokai.ac.jp/index.asp

４－①－３－３　地球環境科学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学学位規定によって明示している．

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

東海大学大学院地球環境科学研究科　学位論文審査基準内規によって実施方針を明示している．

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

大学院要項および，東海大学大学院 3 研究科ホームページの地球環境科学研究科の項目で抜粋を，教員用メニューの地球環境科学研究科の項目にて全文を公表している．

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

学位規定については大学全体の問題であるが，地球環境科学研究科の内規については学位論文の審査時に問題となることがあれば，その都度教授会で検証し，適切性に欠く場合には教授会での審議の下，変更することもある．

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

学位授与方針については，大学全体での取り組みおよび，さらに明確化するための研究科内規とも整備され，それらの下に厳正に審査している．

① 効果が上がっている事項

教育目標についても中間発表や審査会の発表のためのルーブリックがあるために，基準を明確化したためにそれに対して大学院生が目標設定しやすい．また，教育課程編成についても当研究科では複数教員での指導体制を敷いていることから，広い視野で専門領域を研究することが出来ている．

② 改善すべき事項

大学全体では研究科における情報共有の問題点を指摘しているが，当研究科では研究科内では教授会やメール，また，研究科の HP で内規等を明示し，さらに 3 研究科長間でそれぞれの研究科の状況確認をとっていることから，博士課程としては特に問題無い．

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

現状で十分な効果があり，現時点であえて発展方策を検討する費用がない．従って，引き続き，現状を維持できるよう学生指導する．

② 改善すべき事項

特になし．

４．根拠資料

４－①－１　東海大学学位規定

４－①－２　東海大学大学院地球環境科学研究科　学位論文審査基準内規

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/earth_and_environmental_s/

４－①－３　東海大学大学院ホームページ

http://t-rendai.shn.u-tokai.ac.jp/index.asp

４－①－３－４　生物科学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

生物科学における専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。この目的を達成するために、博士課程後期のみの研究科として必要十分な教育課程を整備し、その効果的な実施を行うための教育方法を具備することを目標とし、学位授与基準の明確化と審査の透明化を図り、この特徴は大学院要項（Ｉ）、Web ページにおいて明示、公表されている。本研究科では、博士(理学)、博士(農学)、博士(水産学)の学位を授与することができる。学位授与の要件については、東海大学学位規定に明記し公開され、本研究科の学位授与基準については大学院要項（Ｉ）、本学 Web ページに明示されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

上記の教育目標を達成するために、教育課程は大学院学則、大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科規程、学位規程に基づき編成されている。具体的な教育課程は「大学院要項（Ｉ）」に示されている。生命科学を基礎から応用までの実践科学と位置づけ、生命現象の基礎研究とその応用を追及する「生命科学コース」と、基礎研究をベースとした生物資源の高度利用をめざす「生物資源科学コース」を設定し、これらのコースが相互に密接に連携しながら、21 世紀に予測される諸問題に対する研究・教育を実施する方針をたて、これらを大学院要項（Ｉ）、Web ページにおいて明示している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、大学院ガイド2014、大学院要項（Ｉ））および本学Webページを通じて周知される。 特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて研究指導教員から説明が行われている。

社会に対しては，上記の印刷媒体及び本学Webページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

本研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、FD委員、評価委員により検討され、教授会において年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　Ａ

基準４－①の充足状況

本研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は大学院ガイド 2014、大学院要項（Ｉ）および本学 Web ページを通じて明示・公表され、概ね充足されている状況にある。

① 効果が上がっている事項

本研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は印刷媒体、本学ホームページにより公表されている。これらの教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等は年度ごとのミッション・シェアリング・シート（MSS)の各項目の自己評価を行う際に見直している。このMSS による検証は有意義であり評価できる。

② 改善すべき事項

本研究科の教育課程の編成や具体的な実施方法については総合理工学研究科、地球環境科学研究科と連動しているが、これらの研究科における有効な取り組みについての情報が入手できていないために、すぐれた方法や活動が共有されないという問題がある。そのためこれらの研究科における取り組みに関する情報を共有するための仕組みの活性化が必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、MSS の作成を通して効果を上げている。

② 改善すべき事項

研究科間での相互評価、関連研究機関からの外部評価を含めて現在の自己点検評価制度を、より効果的かつ効率的なものに整備することが必要である。

４．根拠資料

4-①-1　東海大学大学院要項(I)

4-①-2　東海大学ホームページ

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/biosciences/

4-①-3　東海大学大学院ガイド 2014

４－①－３－５　文学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学の教育目標並びに学位授与については、東海大学学則、東海大学大学院学則、東海大学専門職大学院学則に明示され、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧、大学院要項等に公表されている。その東海大学大学院学則に基づき、文学研究科（修士課程・博士課程）も教育目標と学位授与規定を定立し、本学ホームページ、「大学院要項(Ⅱ)」において明示、公表している。なお、本研究科には、文明研究専攻・史学専攻・日本文学専攻(日本語教育学コースは修士課程のみ)・英文学専攻・コミュニケーション学専攻・観光学専攻(修士課程のみ)がある。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

上述の６専攻の教育課程は、大学院学則に基づき編成されている。その各教育課程の編成・実施方針については、毎年刊行される「大学院要項（Ⅱ)」において、文学研究科の教育目標、各専攻の教育目標とともに明示されている。開講科目の検討、カリキュラム改訂などについては、必要に応じて専攻主任の会議・文学研究科教授会で検討を行うこととしている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

「大学院要項（Ⅱ)」および「東海大学大学院ガイド」において教育目標、学位授与方針、教育課程の編成や実施方針は明示され、文学研究科所属教職員ならびに大学院生に配布されている。また、学生に対しては年度はじめの専攻のガイダンスにおいて説明が行われている。不明な点や詳細については、研究指導教員のほか、専攻教務委員らが学生の個別的な質問に応じている。社会に対しては、大学ホームページ等において公開されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

文学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、年度ごとにミッション・シェアリング・シートに明記した専攻主任の会議等を通し検証を行っている。また、各専攻の会議において検討した情報も、同会議において共有している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

本学の定める東海大学大学院学則に基づき、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を策定し、これを印刷媒体（「大学院要項(Ⅱ)」「東海大学大学院ガイド」等）や本学ホームページにおいて教職員・学生ならびに社会に対し、周知・公表している。これらは学部の教職員および学生の共通認識として定着している。また、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針について、年度ごとに専攻主任の会議等を通し検証を行っており、充足状況は適切だと判断される。

① 効果が上がっている事項

印刷媒体に限らず、本学ホームページ等を利用し、文学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。専攻ごとに大学院進学説明会やガイダンスも頻繁に開かれ、全教員が教育目標等を意識化しつつ組織的に教育・研究に取り組むべき環境整備が図られている。この点は効果の上がっている事項だと考える。

② 改善すべき事項

「大学院要項（Ⅱ）」では各専攻において教育目標および「養成しようとする人材」が明記されている。しかしながら教育目標と実施方針（科目編成）との連関性を明示できているか否かについては、なお検討の余地がある。また、「養成しようとする人材」が日本社会の要請に答えるものであるか、さらに検討する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本研究科では、現在、専攻ごとに教育目標、教育課程の編成・実施方針等のチェックをおこなう会議を設け、文学研究科が抱える教育上の問題点や、院生が抱えるさまざまな問題の洗い出しを行っている。それを今後も継続し、教員相互の組織的な教育活動を展開する方針である。また、その過程で必要があれば、東海大学大学院学則に則り、改訂を行うことを検討する。

② 改善すべき事項

教育目標と実施方針(科目編成)との連関を明示しえているか､各専攻において再検討し、その結果を専攻主任の会議において情報共有し、必要であれば改訂を施す。

また､卒業生の名簿を整備し､卒業後の就職状況をアンケート等により調査するなどし、本学大学院卒業生が社会の中で発揮すべき力をいかに付けるかという観点から、各専攻が教育目標等を再検討する。

４．根拠資料

４-①-1　大学院要項（Ⅱ）2014 年度版
４-①-2　東海大学大学院学則
４-①-3　東海大学大学院ガイド　2014 年度版
４-①-4　2014 年度ミッション・シェアリング・シート　文学研究科
４-①-5　東海大学第Ⅱ期中期目標（2014 年度～2018 年度）
　　http:/www.u-tokai.ac.jp/about/middle aim/index.html
４-①-6　大学案内 2014 年度版
４-①-7　文学研究科　教育方針・学位授与基準
　　http:/www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/letters

４－①－３－６　政治学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

研究科の教育目標に基づいて学位授与基準が策定され、大学院要項および研究科ホームページで明示、公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

研究科の教育課程は、大学院学則に基づいて編成され、実施方針は大学院要項および研究科ホームページで明示されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学院要項および研究科ホームページをつうじて、またガイダンス等の機会に、教員および学生等に周知され、社会に公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、研究科において年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－①の充足状況

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関しては、適切に明示され、検証がなされている。

①　効果が上がっている事項

政治学研究科では、学位授与基準はもちろん、学位論文審査基準をも大学院要項および研究科ホームページにおいて公表している。

②　改善すべき事項

近年の入学者減少という事態をふまえて、教育目標や教育課程のあり方についてあらためて検討を行う余地がある。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは着実に成果を上げている。

②　改善すべき事項

より多くの入学者を獲得するために、教育目標や教育課程の大胆な見直しや新たな構想を検討する必要がある。

４．根拠資料

東海大学大学院学則

大学院要項（2014 年度）

政治学研究科ホームページ（http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/political_science/）

４－①－３－７　経済学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本研究科の教育目標については、東海大学大学院学則に明示されており、本学ホームページ、『大学院要項（Ⅱ）』などで公表されている。また、学位授与基準についても、『大学院要項（Ⅱ）』や大学ホームページに掲載している。また、これらに基づき、学位授与方針（ディプロマポリシー）を現在作成中である。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

本研究科の教育過程は上記で示された教育目標に従って編成・実施されており、『大学院要項（Ⅱ）』などで教職員、学生などにも周知しているが、カリキュラム・ポリシーという形では明示されておらず、現在作成中である。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

本研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成とその実施方針は、『大学院要項（Ⅱ）』及び本学ホームページにより周知している。特に、学生に対しては入学時のガイダンスにおいて、特に必要部分の説明を行っている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学院全体で、定期的なカリキュラムの見直しを行っており、それに連動する形で本研究科においてもカリキュラムの検証・見直しをおこなっている。カリキュラムの検証、見直しに当たっては、主任、教務委員を中心におこなっている。

２．点検・評価

評定　B

基準４－①の充足状況

基本的な情報は公開されているが、一部未作成の情報がある。

①　効果が上がっている事項

『大学院要項（Ⅱ）』及びホームページで、研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表しており、教職員・学生に対して周知している。

②　改善すべき事項

ディプロマポリシー、カリキュラム・ポリシーという形では明確化されていないため、これを制定する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

特になし

②　改善すべき事項

現在は、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の大枠のみホームページで公表しているが、より『大学院要項Ⅱ』に掲載されているより細かい情報も掲載していくべきであろう。

４．根拠資料

4-①-1　東海大学大学院学則

4-①-2　東海大学ホームページ東海大学オフィシャルサイト 入試情報
http://www.u-tokai.ac.jp/admission_app_
東海大学オフィシャルサイト　アドミッションポリシー　大学院
http://www.u-tokai.ac.jp/about/consept/admission_policy2.html

4-①-3　2014 年度　大学院要項（Ⅱ）東海大学

４－①－３－８　法学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

法学研究科の学位授与方針は、学位授与基準として、養成しようとする人材と教育システムと合わせ大学院要項にて明示している。また、同基準は、大学のホームページにおいても明示されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

法学研究科の教育課程の編成・実施方針は、大学院要項において、養成しようとする人材と関連付けつつ、教育システムについての内容を明らかにすることを通じて、明示されている（個々の授業科目の編成等に関しては、基準４-②教育課程・教育内容の項を参照）。ただ、教育課程の編成方針は独立して定められておらず、これを策定し３方針のひとつとして明示する必要は残されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

法学研究科の教育目標、学位授与方針は、上記のように明示され、大学内においては大学院要項を通じて、他部署においても知りうる状況になっている。在学生には、各セメスターにおけるガイダンスの機会を利用して説明がなされる。また、社会に対しては、大学のオフィシャルサイトにて明示され、公表されている。なお、学位方針は学位授与基準として示されていることもあり、３方針の一つとして再編成する必要がある。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

カリキュラム変更等は研究科内において常に検討対象として開かれている。また、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、毎年度大学院要項の作成編成時に見直しを行なっており、その適切性に関して定期的な検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

学位授与方針等は、大学院要項を通じて周知されているが、さらに、大学のホームページで明示されることにより、社会的に公表されている。また、定期的な検証も行われている。したがって、基準をおおむね充足しているものと判断することができる。

①　効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の明示と公表は確保されている。また、教育目標等につき定期的な見直しを行うことで、それが適正なものであるかどうかにつき検証が行われている。

②　改善すべき事項

教育課程の編成方針は実質的内容は示されているものの、それ自体として３方針のひとつとして策定されていない。学位授与方針についても、実質内容は学位授与基準として定められているものの、３方針のひとつとしては策定されていない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標の定期的な見直しは引き続き行い、また、教育課程の編成方針は 3 方針の一つとして位置づけ作成していく。

② 改善すべき事項

現状、課程前期に在学生がいないという状況に顕著に示されているように、学生募集との関連で、学部学生に法学研究科でどのようなことが学べるのかを一層周知する方策を考え実施する。また、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針と関連付けた周知活動は十分にはなされていないので、この点についても改善を行う。また、教育課程の編成方針等 3 方針の欠けている部分を策定し整備する。

４．根拠資料

4-①-1 大学院要項（Ⅱ）

4-①-2 東海大学ホームページ

４－①－３－９　人間環境学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

研究科の教育目標と学位授与方針､およびその関係については､東海大学大学院学則(『東海大学大学院学則』第１条および第８章)、学位授与方針（ディプロマポリシー）(『東海大学HP ディプロマポリシー』)､本学HPの研究科サイト(『東海大学HP 人間環境学研究科』)、および大学院要項（『2014年度大学院要項Ⅱ p.69』）に明示され、公表されている。また、上記研究科Webサイトと大学院要項に学位授与基準として習得すべき学習成果を明示している。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

研究科の教育目標に基づいた教育課程（カリキュラム）は、東海大学大学院学則に示した教育目標（『東海大学学則』第１条）を満足させるよう編成されており、カリキュラムの実施方針（授業科目及び単位数、履修方法及び単位算定基準、成績の評価及び課程修了の認定）についても学則（『東海大学大学院学則』第５章、第６章および第７章）に明示されている。

また、研究科の教育課程の編成・実施方針については、カリキュラムポリシー（『東海大学HP カリキュラムポリシー』）に明示されている。さらに具体な科目区分、必修・選択の別、グレードナンバー、単位数などについては学生に配布される大学院要項（『2014 年度大学院要項Ⅱ p.72』）に明示されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針（ディプロマポリシー)、教育課程の編成とその実施方針（カリキュラムポリシー）については、前述のWebサイトや印刷媒体（大学院要項など）を通じて大学構成員に周知され、社会に公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については研究科教授会やＦＤ研究会（『2014年度FD活動報告書（人間環境学研究科)』）などを通じて定期的に検証している。また、2014年度は2015年度から運用するカリキュラムの改訂作業を行った。

２．点検・評価

評定　S

基準４－①の充足状況

救育目標に基づいた学位授与方針、教育課程の編成・実施方針が明示されており、それらは大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されている。また、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性についても定期的に検証を行っている。

①　効果が上がっている事項

大学院教育に係る様々な情報はWebメディアや印刷物を通じて学内外に公開・周知され

ている。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学院教育に係る様々な情報について、引き続き Web メディアや印刷物を通じて学内外に公開・周知するとともに、それらの内容について引き続き検証する。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

４-①-１『東海大学大学院学則』第 1 条および第 8 章
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/

４-①-２『東海大学 HP ディプロマポリシー』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/diploma_policy.html

４-①-３『東海大学 HP 人間環境学研究科』
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/human_environmental_studi/

４-①-４『2014 年度大学院要項Ⅱ p.69』

４-①-５『東海大学学則』第 1 条
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/

４-①-６『東海大学大学院学則』第 5 章、第６章および第７章
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/

４-①-７『東海大学 HP カリキュラムポリシー』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

４-①-８『2014 年度大学院要項Ⅱ p.72』

４-①-９『2014 年度 FD 活動報告書（人間環境学研究科)』

４－①－３－１０　芸術学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

学位審査基準を明確に定め、それに従って審査し学位授与を行っている。そのための修了要件を明示し、修士論文又は特定の課題の提出とその口述試問を行っている。また学位授与方針については東海大学の公式ホームページに明示されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

大学院要項で教育課程の編成・実施方針を明示し、芸術学研究科の時間割票によって具体的な実施を示している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

同じく大学院要項にすべて明示され、東海大学の公式ホームページ上でも広く社会に発信している。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

月１回開催する研究科教授会はもとより、春秋年２回の研究中間発表において互いの教育研究成果を検証し合い、教育課程の編成・実施方針の適切性を点検している。

結果、2015 年度の新カリキュラム改訂において、今後は美術・デザインの領域に留まらず、造型芸術領域における横断的な専門性の教育が求められるとの判断から、主に造型芸術専攻のカリキュラムの充実を図ることとした。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

2014 年度は特に、実技演習授業の単位の見直しを行い、両専攻とも 2015 年度以降のカリキュラム改正を行い、特に造型芸術専攻では教育課程の充実を目的に大きく改正を行った。

①　成果が上がっている事項

造型芸術では改正の結果、従来の美術・デザイン専攻の統一がなされ、造型芸術という概念を教育課程全体に示し整理された。

②　改善すべき事項

新カリキュラムを学生へより理解させ、専門分野に留まらない広い視野を学ばせることが今後必要となる。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

多岐にわたる芸術分野における少人教育のメリットを残しながらも、社会に輩出していく中で求められる学生たちの総合的視野の育成に成果が期待でき、指導教員に限らず研究科教員と学生との関係強化につながっていくと思われる。

②　改善すべき事項

新たなカリキュラムの編成に基づく実質的な成果として、音響および造型芸術の価値と

可能性をより強く社会に打ち出すことで、学外からの評価を高める必要である。

４．根拠資料

東海大学ＨＰ

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/arts/

東海大学 2014 年度大学院要項　芸術学研究科 p.75～82

東海大学 2014 年度芸術学研究科年報　p.53～80

東海大学芸術学研究科 2014 年度時間割表（音響芸術専攻／造型芸術専攻）

４－①－３－１１　国際地域学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学大学院の教育目標並びに学位授与については、東海大学大学院学則に明示され、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧、大学院要項等に公表されている。各学部（学士課程）の教育目標や教育方針についても、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧に明示され、公表されている。本大学院修士課程の教育目標と学位授与規定もそれぞれに定立され、各学部と同様に種々の媒体（たとえば、本学ホームページ、大学院要項等）において、明示公表されている。国際地域学研究科　学位授与基準内規があり(制定　2011年１月１日)、第１条には、本研究科国際地域学専攻は以下に定める能力を有していると認められる学生に修士の学位を授与する。(1) 国際・地域に関する学際的研究に処することができ，研究･実践活動を通じて社会貢献を果たす能力を身につけていること、(2) 国際感覚と地域に密着した高度な知識をバランスよく身につけ，語学力も具備した実社会で活躍する専門的職業人となりうること、(3) 当該分野における国内外の学会等での参加・発表・質疑応答が可能なこと、あるいはそれと同等の能力を有すること
とし、修了者には修士(国際学)の学位が授与される。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

本研究科の教育課程は、それぞれの大学院学則に基づき編成されている。学則は、設置学部・学科・専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、研究科の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）を示しているのが、学生に配布される「大学院要項」である。

本学の教育目標及び各研究科の教育目標との整合性は、研究科内のカリキュラム検討委員会等が日常的に検証や見直しを重ねており、研究科教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。また、全学的なカリキュラムの改訂については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会から学長に答申され、学部長会議及び研究科運営委員会等の審議を経て、研究科に明示される。なお、改訂されたカリキュラムは当該年度の学生に配布される「大学院要項」に明示される。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、大学院要項、シラバス）および本学ホームページを通じて周知される。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて専攻主任あるいは大学院教務委員から詳細な説明が行われている。不明な点や詳細については、専攻主任や大学院教務委員のほか、教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。社会に対しては，印刷媒体（大学院案内）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成、実施方針などについては学生に事前には十分明示し、事後的にもフォローアップが図られ十分充足している。

①　効果が上がっている事項

本学では、印刷媒体に限らず、本学ホームページ等の新しいメディアを利用し、各学部及び各研究科等の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。各種の説明会やガイダンスも、頻繁に開かれている。それは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

本学の理念・目的は不変であるが、社会環境の変化に応じて、各研究科等の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、諸制度を機能的に運用しようと改革を行なっていることは評価できる。とくに、改革等に関わる学則のカリキュラムの見直しは、効率的に進んでいる。

②　改善すべき事項

教育課程の編成や具体的な実施方法について、各研究科における有効な取り組みについての情報が必ずしも行き渡っていないために、すぐれた方法や活動が共有されないという問題がある。他研究科における取り組みが優れており、有効である場合であってもそうした情報が十分共有されておらず、共有化と可視化の仕組みづくりが求められている。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

各研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、着実な効果を上げている。特に、教養教育の改革と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュラムの見直し等が積極的に進められている。

②　改善すべき事項

今後、教育機関として発展していくためには、外部評価を含めて現在運用されている自己点検評価制度を、より効果的かつ効率的なものに整備することが必要である。

４．根拠資料

4-①-1　東海大学大学院学則

4-①-2　東海大学ホームページ(東海大学大学院学則第 1 条の 2 に関わる部分)

4-①-3　東海大学ホームページ(国際地域学研究科)

4-①-4　2014 年度東海大学大学院要項(Ⅱ)国際地域学研究科 pp.86-87.

4-①-5　東海大学大学院講義シラバス詳細

4-①-6　国際地域学研究科 2014 年度時間割(根拠資料 2)

４－①－３－１２　理学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

理学研究科及び各専攻（数理科学専攻、物理学専攻、化学専攻）の教育目標は、東海大学大学院学則の第１条の２の別表に明示され、本学ホームページ、大学院要項で公開されている。教育目標に基づく学位授与方針は本学ホームページ、大学院要項に明記されている。修得すべき学習成果については、学位授与方針に示されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

理学研究科及び各専攻の教育課程は、大学院学則に基づき、研究科及び各専攻の教育目標が達成されるように編成されている。教育課程の編成・実施方針は、具体的なカリキュラム（科目区分、必修・選択の別、単位数等）と共に、本学ホームページ、大学院要項に記載されている。

理学研究科では、教育課程の編成・実施方針を授業で育成する 3 つの力として具体化したカリキュラムポリシー（「総合的な判断力」、「専門に対応できる基礎力」、「プレゼンテーション能力」）を 2010 年度に策定し、2011 年度からシラバスの「授業で育成する力・スキル」の欄に明記している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

理学研究科及び各専攻の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が記載された大学院要項を、学生及び教職員に配布することにより周知している。特に、学生に対しては、年度初めのガイダンスにおいて大学院教務委員から説明が行われている。

大学院要項とほぼ同一の内容が本学ホームページ上で公開されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

年度ごとの自己点検・評価報告書の作成の際、理学研究科主任会において、社会情勢などを勘案し、理念・目的の適切性と共に、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性についても検討を行っているが、今のところ修正の必要性を示唆するデータは得られていない。カリキュラムについては、次年度の時間割編成時に、大学院教務委員がその適切性をチェックしている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

理学研究科及び各専攻の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、大学院要項に明記されており、本学ホームページ上で学内外に公開されている。適切性の検証も定期的に行っており、同基準をおおむね充足している。

①　効果が上がっている事項

教育課程の編成・実施方針を授業で育成する 3 つの力として具体化し、各授業でどの力を育成しようとしているかをシラバスの「授業で育成する力・スキル」の欄に明記することにより、教育課程の中での各授業の位置づけが明確になり、学生の学修の指針となって

いる。

② 改善すべき事項

教職員への周知は、教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が記載された大学院要項を配布することだけで行っているが、大学院要項を読まない可能性もあり得る。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

各授業で育成を目指している力のシラバス「授業で育成する力・スキル」欄への記載を引き続き行う。

② 改善すべき事項

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の教職員への周知を徹底させるため、年度初めの教授会等を利用して、所属教職員全員に年１回説明を行う。

４．根拠資料

4-①-1　東海大学大学院学則

4-①-2　東海大学ホームページ（東海大学大学院学則第１条の２に関わる表）
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/graduate_school/

4-①-3　東海大学ホームページ（理学研究科）
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/science/

4-①-4　2014 年度大学院要項（Ⅱ）

4-①-5　シラバス詳細

４－①－３－１３　情報通信学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

情報通信学研究科では，世界的に熾烈な競争下にある情報通信分野において，国際的にも通用する深い学識と卓越した技術力を有する人材を育成することを教育研究上の目的とし，以下に定める能力を有していると認められる者に修士の学位を授与する。

1)情報通信学に関する高度な専門知識と技術力を身につけ，それらを応用できる能力。

2)問題解決のための方策を立案し，それを実践できる能力。

3)専門知識と技術をバランス良く身につけ，社会の発展に積極的に貢献できる能力。

4)研究成果を学会などにおいて発表・質疑応答ができる能力。

この教育目標と学位授与基準は，大学院要項(Ⅱ)および大学ホームページに明示され，公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

情報通信学研究科では，次の諸点を重視した科目編成と教育方針をとっている。

1)情報メディア学，組込みソフトウェア工学，経営システム工学，通信ネットワーク工学の４分野の科目群を設け，各分野の高度な知識・技術を学修するとともに，科目群を横断的に学ぶ事が出来るカリキュラム構成とする。

2)当該分野の先端技術の研究・開発に携わることが出来るよう，高度な専門教育と研究指導に加え，実用的技術の教育，研究指導を行う。

3)少人数の研究指導体制を実現し，高い表現能力およびコミュニケーション能力をみにつけるよう指導する。

4)学生同士が切磋琢磨して研究を進めるよう研究指導を行うとともに，学生に一定の責任と権限を与え，研究開発プロジェクトの進捗・管理能力を高める教育を行う。

これらの考えに基づき，科目区分，必修・選択の別，単位数，開講科目が設定されている。

これらは，大学院要項(Ⅱ)および大学ホームページにて明示され，公表されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は，研究科構成員に対し，印刷媒体（大学院要項(Ⅱ)，シラバス）および大学ホームページを通じて周知されている。大学院要項(Ⅱ)は，学生には入学時に，教職員には毎年度初めに配付されている。

学生に対しては毎セメスタ最初に実施されるガイダンスにおいて，研究科長，専攻主任から説明が行われている。不明な点や詳細については，教務委員，教務担当者（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては，東海大学大学院ガイド，大学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標，学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は適切に制定され明確になっており,ミッションシェアリングシートに基づき毎年度実行目標を制定,運用されている。

しかし，これら方針そのものの定期的な検証は行われていない。

「入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー)」「教育課程編成の方針（カリキュラムポリシー)」「学位授与の方針（ディプロマポリシー)」の 3 方針については，現在，大学ホームページの「理念・憲章」のページに公開されている。

２．点検・評価

評定　B

基準４－①の充足状況

研究科の理念・目的を実現するために研究科の教育目標，養成する人材像を定め，それに基づく学位授与基準および教育課程の編成・実施方針を定めている。これらは大学院要項(Ⅱ)および大学ホームページの「情報通信学研究科」のページに記載がある。さらに，大学ホームページの「理念・憲章」のページでも「アドミッションポリシー」「カリキュラムポリシー」「ディプロマポリシー」の 3 方針として公開されている。

① 効果が上がっている事項

ホームページ等のメディアを通じて教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針を公表している。学生へは毎セメスタ初めのガイダンスで周知，学部生向け説明会も開催している。

② 改善すべき事項

オープンキャンパスや研究科パンフレットなど印刷媒体の配付が対外的に十分に行われていないため，研究科の取組みが一般に広く周知されていない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

ホームページ等のメディアを通じた教育目標，学位授与基準，教育課程の編成・実施方針の公表および学部生向け説明会を検証・整備しながら継続して実施していく。

② 改善すべき事項

2017 年度に予定されている学部のカリキュラム改訂と連携した「教育研究上の目的及び養成する人材像」の再検証が必要である。また，本研究科の取組みについて，広報物発行等による対外的な周知方法を検討し実施する必要がある。

４．根拠資料

4-①-1 東海大学ホームページ
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/information_and_telecommu/

4-①-2 2014 年度大学院要項(Ⅱ)

4-①-3 東海大学大学院ガイド

４－①－３－１４　工学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

工学研究科の教育目標（教育方針）は大学院要項に以下のように明示されている。

「工学研究科では東海大学建学の精神ならびに学則に則り、高度の専門性と人間性を兼ね備え国際的な視野を持った人材の育成を教育目的としており、各専攻では、専門領域の特性に合わせた独自のカリキュラムにより高度な専門的学識を身に付けるとともに、指導教員による研究を通じた個別指導により問題発見及びその解決能力を備えた人材を育成しています。また、昨今地球的規模の環境破壊が懸念される中で、本学の特色でもある正しい歴史観、世界観に基づいた人間形成も重視し、高い技術者倫理と社会貢献への熱意を持った人材育成を目指しています。」

また、工学研究科の学位授与基準は、大学院要項に以下のように明示されている。

「工学研究科では以下に定める能力を有していると認められた学生に修士の学位を授与する。

1）研究課題に関わる先行研究を理解し自らの研究を学術的に位置づける能力

2）研究遂行のための調査・実験などを企画し実践する能力

3）研究成果を学会等の集会において発表・質疑応答ができる能力」

さらに、研究科の学位論文審査基準は、大学院要項に以下のように明示されている。

「工学研究科では修士論文の審査を以下の基準に基づき行うこととする。

1）研究課題の背景、解決しようとする技術課題が明記されていること。

2）研究成果の新規性が明記されていること。

3）論点に一貫性があり矛盾がないこと。

4）審査は指導教員以外の教員を含む複数教員によって行われること。」

これらの間の整合性には大きな齟齬はない。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育課程の実施方針（カリキュラム）については、専攻ごとに大学院要項に明示されている。各専攻のカリキュラムは、大学院学則、並びに工学研究科の教育目標（教育方針）に基づいて編成されている。各科目には、グレードナンバーが付与され、学生に対して履修指針を与えている。専攻ごとに必修・選択科目の単位数に違いがあるが、修了に必要な単位数は 32 単位で共通である。また、2016 年度改組にあたっては、主任・教務委員会での議論を中心に充分な検討が行われ、工学研究科の教育目標（教育方針）と各専攻のカリキュラムとの間に齟齬はない。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は全て大学院要項に明示され、大学構成員（教職員および学生等）に周知されている。さらに、学生に対しては、ガイダンスを通して丁寧な説明がなされている。社会に対しては、ホームページなどを通して公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的

に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、定期的な検証が十分であったとは言い難いが、2016 年度改組に向けて充分な検証を実施した。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

①　効果が上がっている事項

現状、教育目標に基づいた学位授与方針の明示がなされており、さらに、2016 年度改組に向けて、社会環境の変化や国際化などの観点も踏まえて充分な再検討を実施した。そのため、評定はＡであると判断できる。

②　改善すべき事項

工学研究科では、国際方式入試の実施などにより、留学生数が増加している。このような観点から、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を多言語化して明示する必要があると考える。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

2016 年度改組に合わせ新たに設定した教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の妥当性についての検証を様々な観点で実施し、PDCA サイクルを回すことにより改善を積み重ねていく。

②改善すべき事項

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の英文化を早急に検討する。

４．根拠資料

4-1-1　東海大学大学院学則
4-1-2　東海大学大学院要項（Ⅱ）
4-1-3　東海大学ホームページ
4-1-4　2014 年度春学期　工学研究科各専攻　授業時間割表
4-1-5　2014 年度秋学期　工学研究科各専攻　授業時間割表
4-1-6　2014 年度工学研究科教授会　議事録

４－①－３－１５　産業工学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

本学大学院要項（Ⅱ）に産業工学研究科理念・目的、教育目標を明記している。同時に、これに基づく学位授与基準、学位論文審査基準を明記することによって、研究科の学位授与方針を明示し、各専攻の修了予備判定時に基準に達しているかを判定している。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

研究科の教育目標に基づき、整合性を持つように3専攻の教育目標、教育課程の編成、養成しようとする人材の育成方針・目標は大学院要項に明示されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

産業工学研究科の学位授与基準及び学位論文審査基準、教育目標と教育課程の編成・実施方針は大学院要項によって大学構成員（教職員および学生等）に公表され、さらに、東海大学ホームページで公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

2016年度に改組を控えているので、特に検証は行っていないが、毎年、大学院要項の確認・修正を実施している。

２．点検・評価

評定　B

基準４－①の充足状況

教育目標、学位授与方針、学位論文審査基準、教育目標と教育課程の編成・実施方針に関しては明示しており、学生には大学院要項で、社会には東海大学ホームページで公表しているが、基盤となる産業工学部、総合経営学部の募集停止によって、改組を検討するので、検証が行われていない。そのため、Ｂと評価した。

①　効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針、学位論文審査基準、教育目標と教育課程の編成・実施方針に関しては明示しており、教職員、学生、社会に向けて公表している。

②改善すべき事項

検証は改組時に行う。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

今後とも継続していく。

②改善すべき事項

改組時に検討を行う。

４．根拠資料

資料１　東海大学大学院要項

資料２　東海大学ホームページ　産業工学研究科

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/industrial_engineering/

４－①－３－１６　海洋学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

研究科の教育目標は、海洋に関する幅広い知識と視野を兼ね備え、論理的なものの見方・考え方と高度な専門技術を習得した人材教育であり、これらの能力を有すると判断されたものに学位を授与する。これは大学院要項に明示している。（資料１）

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

海洋学研究科全体の教育目標に沿って、4 専攻毎に教育目標を定め、養成しようとする人材像を明示するとともに、具体的な授業科目、研究指導方針を示している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は大学院要項に明示され、大学構成員に配布されている。講義シラバスはホームページ上に公開されている。（資料２）

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

専攻毎に、研究指導状況の経過報告、学位授与に関する評価等を、不定期に開催する各専攻教授会において議論し、検討している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

① 効果が上がっている事項

社会環境の変化に応じて、研究科の教育目標、教育課程の編成・実施方針の見直しを行っている結果、2015 年度の海洋学研究科改組が実現できた。

② 改善すべき事項

特になし

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし

② 改善すべき事項

特になし

４．根拠資料

資料１．2014 年度大学院要項（II）P.158-159

資料２．東海大学シラバスデータベールシステム

４－①－３－１７　理工学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学の教育目標並びに学位授与方針については、東海大学学則、東海大学大学院学則、東海大学専門職大学院学則に明示され、本学ホームページ、学部学科案内、授業要覧、大学院要項等に公表されている。本研究科の教育目標と学位授与規定も本学ホームページ、大学院要項等において明示、公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

本研究科の教育課程は、大学院学則に基づき編成されている。大学院学則は、専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これらに加えて、本研究科の教育目標と具体的な教育課程（カリキュラム）を示しているのが、学生に配布される「大学院要項」である。

本学の教育目標及び本研究科の教育目標との整合性は、本研究科内の教務委員等が日常的に検証や見直しを重ねており、研究科教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。また、全学的なカリキュラムの改訂については、学長の諮問機関である東海大学教育審議会から学長に答申され、学部長会議及び研究科運営委員会等の審議を経て、各学部及び各研究科に明示される。なお、改訂されたカリキュラムは当該年度の学生に配布される「大学院要項」に明示される。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、学部学科案内、大学院要項）および本学ホームページを通じて周知される。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて科長や専攻主任から説明が行われている。不明な点や詳細については、研究指導教員のほか、研究科教務委員、教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては，印刷媒体（入学案内、学部学科案内）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学全体としての教育目標、大学全体としての教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施については、学長の諮問を受け、東海大教育審議会が検討し改訂案等を答申している。 改訂の内容は、学部長会議及び研究科運営委員会等の審議を経て、「カリキュラム編成・運用ガイドライン（教務担当部署策定）とともに、各学部及び各研究科に明示される。

本研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、本学全体の理念と目的整合性を勘案し、本研究科内で年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標に基づいた、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学位授与方針が明示され、それらの適切性が定期的に検証されている。

① 効果が上がっている事項

本学では、印刷媒体に限らず、本学ホームページ等を利用し、各学部及び各研究科等の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。各種の説明会やガイダンスも、頻繁に開かれている。それは同時に、教育目標・学位授与方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

本学の理念・目的は不変であるが、社会環境の変化に応じて、本研究科では教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を検証しながら、カリキュラムを見直している。

② 改善すべき事項

特になし

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし

② 改善すべき事項

特になし

４．根拠資料

東海大学学則
東海大学大学院学則
東海大学教育審議会規定
東海大学学部長会議規定
東海大学大学院運営委員会規定
TOKAI University GUIDE BOOK
東海大学ホームページ
東海大学キャンパスライフエンジンシラバス概要と詳細
研究科の時間割表

４－①－３－１８　農学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

農学研究科の教育目標並びに学位授与については、東海大学大学院学則に明示され、本学ホームページ、大学院要項等に公表されている。なお、学位授与方針については、修得単位数以外に本学全体の理念と目的に立脚した農学研究科の教育目標との整合性を勘案し、学位授与基準並びに学位論文の審査基準を設定し、大学院要項に公表されており、年度ごとに検証を行っている。また、修得すべき学習成果として、「専門科目について、必修・選択科目を通じて 30 単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で研究指導教員を通じて修士論文を研究科長に提出し、最終的にその審査および最終試験に合格すること」として大学院要項に明示されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

農学研究科の教育課程は東海大学大学院学則に基づき編成されている。学則には設置研究科・専攻、修業年限・年度・学期・休業日等、定員、授業科目及び単位数、履修方法及び単位算定基準、成績の評価及び課程修了の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項などを詳細に規定している。これらに加えて、農学研究科の教育目標と教育課程（カリキュラム）は、学生に配布される「大学院要項」に明示されており、カリキュラムについては科目区分、必修・選択の別、単位数等が具体的に記されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、大学院要項）および本学ホームページを通じて周知されている。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて授業時間割表が配布され，各研究指導教員から説明が行われている。また，授業を含めた情報伝達がキャンパスライフエンジンを通して確認できるようになっている．不明な点や詳細については、研究指導教員のほか、研究指導補助教員、大学院教務委員、教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、印刷媒体（東海大学大学院ガイド）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

農学研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、研究科評価委員会で検討されている。なお、これらの具体的な取り組みに関しての検証は、農学研究科教授会で行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

農学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、明確化されており、大学院要項や本学ホームページ等に記載されている。これらの適切性につい

ては、時代の要請を考慮しつつ毎年検証されているため、「Ａ」と自己評価できる。

①効果が上がっている事項

本研究科では、印刷媒体だけでなく、本学ホームページ等の新しいメディアを利用し、農学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。このように公表することにより、研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成等を見直す機会となっている。なお、本研究科は、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターと連携大学院を構築していることも一つの特徴であるが、上述した印刷媒体やホームページでの公表に加え、連携大学院客員教員より毎年３年次生を対象にした研究施設や研究テーマ等の説明会を開催している。また、毎年交代で連携大学院客員教員の講義も開講されており〔東海大学ホームページおよびキャンパスライフエンジンによる授業内容・計画（概要）および（詳細）の情報〕、学生だけでなく、研究科教員も先端的研究や農業を取り巻く社会環境の変化、現場のニーズを知る機会となっている。

②改善すべき事項

「東海大学大学院ガイド」は簡略に記されたものであるため、さらに充実した内容にする必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

研究科の教育内容の検証と見直しは、研究科長の諮問を受けた研究科評価委員会で毎年必要に応じて検討され、原案を作成し、研究科教授会の議を経て着実に実施されている。

②改善すべき事項

農学の分野は多岐に渡り、研究分野の進展も早く、時代に即応した教育内容や方法の見直しが必要であるが、農学の基幹として堅持しなければならない分野も存在する。現在運用されている教育内容や方法に対する学外者の評価等が柔軟に取り入れられる仕組みの整備が必要である。

４．根拠資料

4-①-1　東海大学大学院学則
4-①-2　東海大学大学院要項
4-①-3　東海大学大学院ガイド
4-①-4　東海大学ホームページ
4-①-5　東海大学キャンパスライフエンジン
4-①-6　大学院農学研究科農学専攻修士課程授業時間割表

４－①－３－１９　体育学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

東海大学の教育目標並びに学位授与については 、東海大学大学院学則に明示され、本学ホームページ、大学院要項等に公表されている 。教育目標と学位授与規定も定立され、同様に明示、公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育目標に基づいた教育課程については､中核領域として修士論文の指導分野を明示し、教育課程の編成の特徴をわかりやすく説明している。また学位論文の審査基準も（1）研究の独創性（2）研究目的と考察（3）研究の方法と論文の構成（4）論文の記述方法という観点で具体的に示している。また、カリキュラムについては開設科目と取得の仕方についてわかりやすく表記し東海大学ホームページで公表している。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育繰程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか､大学院要項､シラバス）および本学ホームページを通じて周知されている。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスを開いて説明が行われている。社会に対しては､印刷媒体（入学案内､研究科案内）及び本学ホームページを通じて公表されている 。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

大学院体育学研究科に運営委員会を設置し、その中で年間を通じて教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性の検証を実施している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

教育目標に基づいた学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は適切に明示され、かつそれが大学構成員、社会に周知されている。

①　効果が上がっている事項

特に、教育目標に基づいた教育課程について、中核領域として修士論文の指導分野を明示したことによって、先に示した本研究科の３つの学位授与基準到達への道筋が明確となった。

②　改善すべき事項

学位授与基準に基づいた資質を育成するための具体的方策の検討。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

学位論文の審査基準のさらなる明確化とそのための教育方法の検討。

②　改善すべき事項

学位授与基準に基づいた資質を育成するための具体的方策を検討し、そのための方法論の確立。

４．根拠資料

4-1　東海大学大学院学則

4-2　東海大学ホームページ

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/physical_education/

4-3　東海大学キャンパスライフエンジン

https://cleweb.tsc.u-tokai.ac.jp/

4-4　シラバス概要と詳細

http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/

４－①－３－２０　医学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

医学研究科の教育目標並びに学位授与については、東海大学大学院学則に明示され、本学ホームページ、医学研究科ホームページ、大学院要項等に公表されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

医学研究科の教育課程は、大学院学則に基づき編成されている。学則は、設置専攻、学年・学期・休日等、定員、履修方法及び単位算定基準、学修の評価及び卒業の認定、学位の授与、入学・退学等に関する事項、などを詳細に規定している。これに加えて、医学研究科の教育目標と具体的な 教育課程（カリキュラム）を示しているのが、学生に配布される「授業要覧」や「大学院要項」である。

医学研究科の教育目標との整合性は、医学研究科教育委員会内 のカリキュラム検討部会等が日常的に検証や見直しを重ねており、医学研究科教授会がそのあり方について責任を持ち、必要に応じて開講科目の検討、カリキュラム改訂などを行うこととしている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位規定、教育課程の編成とその実施方針は、大学構成員に対し、印刷媒体（学則のほか、授業要覧、大学院要項、シラバス）および本学ホームペー ジを通じて周知される。特に、学生に対しては年度はじめのガイダンスにおいて各指導教員から説明が行われている。不明な点や詳細については、指導教員のほか、医学研究科教育委員会委員、 教務担当職員（教学課）らが学生の個別的な質問に応じている。

社会に対しては、印刷媒体（入学案内など）及び本学ホームページを通じて公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

医学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、医学研究科教育委員会および教授会が、本学全体の理念と目的との整合性を勘案し、年度ごとに検証を行っている。

２．点検・評価

評定　A

①効果が上がっている事項

印刷媒体に限らず、本学ホームページ等の新しいメディアを利用し、医学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を公表している。各種の説明会やガイダンスも、頻繁に開かれている。それは同時に、社会環境の変化や研究方法に発展に応じて教育目標・学位授与 方針・教育課程の編成等を見直す機会ともなっている。

②改善すべき事項

ライフサイエンスに関連する他の研究科における取り組みに関する情報を共有する仕組みの活性化が必要である。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

医学研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、着実な効果を上げている。特に、研究倫理教育の改革と国際化への対応については、国際基準に合致した教育機関となるために必要不可欠な事項であり、それに関わるカリキュラムの見直し等が積極的に進められている。

②改善すべき事項

今後、医学研究教育機関として発展していくためには、外部評価を含めて現在運用されている自己点検評価制度を、より効果的かつ効率的なものに整備することが必要である。

４．根拠資料

4-1-1 東海大学大学院医学研究科ホームページ

http://www.med.u-tokai.ac.jp/daigakuin/index.html

４－①－３－２１　健康科学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

健康科学研究科の教育方針、看護学専攻の教育目標、保健福祉学専攻の教育目標、東海大学学位授与規定は、大学院要項に記載されている。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

教育課程の編成・実施方針は、大学院要項に記載されている。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

健康科学研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は大学院要項に記載され、東海大学大学院ホームページ：
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/
および東海大学健康科学研究科のホームページ：http://mnwm.ihs.u-tokai.ac.jp/
によって公表されている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

上記、大学院要項およびホームページは、毎年定期的に検討が加えられ、更新している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－①の充足状況

健康科学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は、大学院新入生ガイダンスにて説明、また毎年、大学院要項の見直し、ホームページの更新を行っている。

①効果が上がっている事項

健康科学研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は教員・大学院生に周知・徹底されている。

②改善すべき事項

健康科学研究科のホームページは、2 回更新されているが、できれば研究科の講演会案内や修士論文の中間発表会・最終発表会の内容等について、公表していきたい。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

健康科学研究科における教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の検証と見直しは、着実な効果を上げている。特に、国際化への対応については、カリキュラムの見直し等が積極的に進められている。

②改善すべき事項

健康科学研究科のホームページの更新回数をさらに増やす。

４．根拠資料

4-①-1　大学院要項

4-①-2　東海大学大学院ホームページ：

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/

4-①-3　東海大学健康科学研究科のホームページ：http://mnwm.ihs.u-tokai.ac.jp/

②教育課程・教育内容

４-②－１　大学全体

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本学の学部（学士課程）教育における教養教育は、現代文明論を中心とし、体育科目や英語コミュニケーション科目を含めて、社会の変化や学生の変様などに合わせて改訂されている。その内容は、学長の諮問機関である東海大学教育審議会及びその専門部会で検討され、学長へ答申され、大学全体としての改革が行なわれてきた。現在も検討されている2017 年度のカリキュラム改訂に向けた準備では、特に教養教育を再構築し Public Achievement 型の教育方法を導入することにより、大学が地域社会と連携することを勘案し、学生の自立を促す教育を行なうための改革を進めている。

一方、各学部及び研究科の開講科目については、それぞれの研究科及び学部学科の教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。特に、社会の変化に応じた教育課程の編成については、各学部及び研究科が、独自にカリキュラム検討委員会や教授会（研究科教授会）等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげるという努力が行われている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

各学部及び研究科の開講科目については、それぞれの研究科及び学部学科の教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。

各学部の教育課程は、その教育目標に照らして体系的、段階的に科目を開講しており、必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、先修条件等によって、学修の順次性と関連性を明確にしている。それにより、各学部学科の専門教育に相応しい教育内容を提供している。

各研究科では、それぞれ専門とする学問の性質（研究方法や育成すべき人材の専門能力等）により独自の教育課程と開講科目を有しており、それぞれの専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

各学部の評価は、S 評定が 3 学部、A 評定が 11 学部、B 評定が 2 学部、C 評定は 0 学部、評定なしが 1 学部であった。また、大学院の各研究科においては、S 評定が 3 研究科、A 評定が 11 研究科、B 評定が 1 研究科、C 評定は 1 研究科、評定なしが 2 研究科であった。以上のことから、全体としては A 評定とした。

① 効果が上がっている事項

各学部及び各研究科の記述からも明らかなように、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用について

は、ある程度実現されている。また、それぞれに行なわれている検証と改善のための努力が行なわれていると評価することができる。

また、初年次教育については、入学当初の各種ガイダンスや各学部学科が企画した新入生研修会及び授業科目で行われている。なお、高大連携については、本学一貫教育センターや入学センターが中心となり、有機的に行われている。

② 改善すべき事項

社会環境の変化に応じた開講科目と、提供すべき教育内容の整合性について改善を加えることが必要であろう。例えば、同様な内容を扱っている科目や履修者人数が少ない科目等について実質的な整理が必要であろう。また、初年次教育の充実やキャリア教育の導入などについて､学生の特性やニーズにも配慮しながら効率的かつ効果的に行う必要がある。さらに、国内外の他大学との本格的な単位互換制度や授業相互乗入れの協定締結などについては、制度はあるものの、実態としては十分に活用されておらず、今後の充実が必要とされる。高大連携にあっては、現在のように本学の付属高校との連携をより濃密なものとし、地域の高等学校などの諸教育機関との連携等、より積極的に行なうことも一考に値するであろう。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

将来に向けた発展方策の基本となるのは、創立者松前重義から受け継がれてきた建学精神を、社会的諸条件が変化して行く中でも、実現していくことである。本学では、2001 年に教養教育の充実について「東海大学型リベラルアーツ教育」を宣言した。また、2010 年には、東海大学が学生に身につけさせるべき４つの力を①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力として公表した。これらの実現に向けては、全学的な教養教育の充実が必要であることから、2017 年度には実践的な問題発見・解決力を育む教育方法として Public Achievement を取り入れることが決定しており、現在その教育内容についての検討が行われている。

さらに、大学院教育においては、高度職業人の養成の必要性が広く認識され、研究者の養成とともに、各研究科が独自の教育課程と開講科目を有しており、それぞれの専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている。

② 改善すべき事項

授業内容の重複や履修人数が極端に少ない科目については、当該の学部学科、センター等で検討し、要否を明らかしなくてはならない。また、国内外との大学間交流などについては、学生への周知する活動が必要である。さらに、高大連携にあっては、教学部のほかにも､本学には高大連携を扱う部署（一貫教育センターや入学センター）があることから、それらの組織と情報を共有し、連携を強化することが必要であろう。

本学は、社会で活躍できる人材の育成を目指して教育を展開しているが、教育課程や教育内容、あるいは教育方法の成果を明らかにするために、社会で求められる能力を客観的に評価するなどの必要があるだろう。

４．根拠資料

授業要覧

大学院要項

東海大学教育審議会規程
東海大学学部教授会規程
東海大学学修に関する規則
東海大学一貫教育委員会規程
TOKAI University GUIDE BOOK
東海大学 Web Site
東海大学キャンパスライフエンジン シラバス概要と詳細
各学部及び研究科の授業時間割表

４－②－２　学部

４－②－２－１　文学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目を適切に開設している。とくに、「カリキュラム・マップ」の作成によって、「カリキュラム・ポリシー」で明示された「授業で育成する力・スキル」に対応した授業科目の開設を保障している。

教育課程は体系的に編成されている。第一に、各授業科目に「グレード・ナンバー」を付すことで、難易度を区別している（100 番台～400 番台まであり、数字が大きくなるにしたがって難易度があがる）。第二に、履修モデルによって、学習の標準的な順序を明示している。

また、教養科目（「現代文明論」・「現代教養科目」・「英語コミュニケーション科目」）は 1・2 年次生が履修する科目として設定されており、教養教育を踏まえた専門教育の展開が可能になるように授業科目が配置されている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。まず、各学科・専攻の過程に相応しい多様な科目を開講している。各学科・専攻毎の「主専攻科目」の設置科目数は、次の通りである。文明学科 57、アジア文明学科 68、ヨーロッパ文明学科 67、アメリカ文明学科 65、北欧学科 50、歴史学科日本史専攻 58、歴史学科東洋史専攻 58、歴史学科西洋史専攻 66、歴史学科考古学専攻 77、日本文学科 54、文芸創作学科 39、英語文化コミュニケーション学科 53、広報メディア学科 63、心理・社会学科 71。

そのうえで、各学科・専攻の課程の枠内でも、学生の目的・必要は多様であり、各課程に相応しい教育内容は学生毎に相違があることを考慮し、学生毎に柔軟な履修を可能としている。具体的には、「主専攻科目」において必修科目を、平均 14 単位と少なめに設定している。同時に、履修モデルを提示し、指導教員による個別の履修指導を強化している。

また、初年次教育・高大連携に配慮した科目を開講している。①大学教育へのスムーズな移行を可能にするために、導入・基礎教育を目的としたゼミナール形式の授業を、1 年次生の春学期に開講している。②基礎的な文章表現力の育成を目指す「国語表現法１」を開講している。③コンピューターの基礎的な運用スキルの修得を目的とした「基礎情報処理１」を開講している。

また、学部全体として言語教育をとくに重視している。①言語それ自体への関心を啓発することを目的に、1 年次生向けに「ことばの世界」を開講している。②全学的な語学科目とは別に、「アラビア語入門１」・「ヒンディ語入門１」・「ラテン語入門１」等の語学科目を、学部独自に春学期に 13 科目、秋学期に 10 科目を開講している。また、③映像表現を言語教育の一環に位置づけ、学生が主体となってテレビ番組「知のコスモス」を制作し、関東を中心に全国の放送局を通じて放送している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

「カリキュラム・マップ」に基づいて必要な授業科目が開設されている。「グレード・ナンバー」と履修モデルの提示によって、体系性も確保されている。教養科目が 1・2 年生向けの科目として設定されており、教養教育を踏まえた専門教育の展開が可能になっている。

「主専攻科目」が一学科・専攻あたり平均 60.4 科目、開講されるなど、教育課程に相応しい多様な教育内容が提供されている。また、導入・基礎教育を目的としたゼミナール形式の授業を 1 年次生の春学期に開講するなど、初年次教育・高大連携にも配慮している。

①　効果が上がっている事項

「主専攻科目」で教育課程に相応しい多様な教育内容が提供することができている。また、「グレード・ナンバー」と履修モデルの提示によって、すべての授業科目が整理され体系的に配置されている。

②　改善すべき事項

柔軟な履修を可能にする施策は、各課程に相応しい教育内容が学生毎に異なることを踏まえたものであり、有意義である。しかし、学生気質の変化のため、教員による個別の履修指導や履修モデルの提示によって、各学生に体系的で効果的な学習を保障することは、年々、難しくなってくることが予想される。学生の変化に合わせて、追加的な施策の検討が必要な段階になっていると考える。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

すべての授業科目が整理され体系的に配置されていることによって、学生による履修計画の立案や教員による履修指導は、容易になっていると考えられる。しかし、実態的データに基づいた検証は、十分にはなされていない。今後、実態的データに基づいた検証と、それに基づいたさらなる改善が必要になると考える。

②　改善すべき事項

学生の変化に対応して、柔軟な履修を可能にする施策に対して、追加的な工夫を施す必要がある。具体的には、選択必修科目の導入や先修条件のさらなる工夫によって、柔軟性を維持しながらも、学生の履修に一定の枠を設定することが必要になると考えられる。

４．根拠資料

・『授業要覧 2014 学部・学科編文学部』

・「番組『知のコスモス』」（http://www.hum.u-tokai.ac.jp/cosmos/index.html）

４－②－２－２　観光学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本学部教育においては、現代文明論を中核として、東海大学型リベラルアーツを体系化すべく教育課程が構築されてきた。検討途上にある2018年度のカリキュラム改訂に向けた準備では、特に教養教育の再検討が課題となっている。大学が地域社会と関わることについては本学部創設以来、地域社会との連携、それへの学生参加を実践してきた。

本学部の専門科目について言えば、全学生が基本的に学習すべき「専門基礎科目」（必修の初年次教育・導入教育科目等を含む）を土台として、４つの分野（学科目）、すなわち、観光文化、サービス・マネジメント、レジャー・レクリエーション、地域デザインという専門科目群と、卒業論文の作成のためのセミナー科目、実習・研修科目、キャリア教育に関わる共通科目群からなる「展開科目」を置くという形で、体系的に編成されている。この基本的編成は、2010 年 4 月に本学部が設置される以前に、数年をかけて、討議を重ねて完成したものであり、完成年度である 2013 年度の翌年に若干の科目構成を変更したものの、観光学部教育の基本として、十分に機能しているものだと言える。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学部の開講科目については、本学部学科の設置段階から検討が重ねられてきた。特に、観光の状況変化に応じた教育内容とすることについては、逐年検討がおこなわれてきた。学部独自の運営連絡会や教授会等による検討を通じて、科目の改廃を実施し、審議を重ね、カリキュラム改革につなげている。

本学部の教育課程は、本学独自の観光学構築をめざして体系的な科目編成に努めている。常に水準の向上をはかるため、観光学の専門教育に相応しい教育内容を、FD 委員会等での議論を通じて追究されてきた。なお、各科目の教育目標と教育内容については、シラバスで詳細な記述を行っており、それらは WEB 上で公開されているので、学外からも容易に検証することができる。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

本学部についての受験産業による評価（偏差値等の向上）および学生の就職状況に反映しているところから、A と評定できる。

① 効果が上がっている事項

１．の記述からも明らかなように、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、十分実現されている。また、それぞれに行なわれている検証と改善のための努力が行なわれていると評価することができる。本学部の教育課程は、観光学教育のモデルとなりうるものと自負している。

② 改善すべき事項

現状における自己評価は上記の通りであるが、今後の社会環境の変化を客観的に見極め

ながら、開講科目と、提供すべき教育内容についてさらに改善を加えることが必要となろう。また、初年次教育・導入教育（ファーストイヤーセミナー並びにプレセミナー）やキャリア教育科目については、学生の特性やニーズにも配慮しながらさらに充実させる必要がある。これについては、現在学部内でも点検をしているところである。

学部教育体系の埒外ではあるが、高大連携にあっては、現に行われているように本学の付属高校との連携をより濃密なものとし、地域の高等学校などの諸教育機関との連携等、より積極的に行なうことも進めていくべきであろう。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

「東海大学型リベラルアーツ教育」をさらに本学部教育に、具体的な形で反映させることに努力してきた。また、本学部では創設以来、「社会人基礎力」「学士力」の育成に努めてきており、就職決定状況から考えて、効果をあげてきたと思われる。今後は建学の精神を基盤としてさらにこの方向を促進していくことが望ましいと考えられる。

② 改善すべき事項

本学部は、観光業・サービス業で活躍できる人材の育成を目指している。教育課程や教育内容、あるいは教育方法の成果を明らかにするために、社会で求められる能力を客観的に評価する必要がある。その一環として所属学生すべてに対して、TOEIC受検を年2回義務付けることにより、英語力について客観的な評価ができるようにしている。外部試験の活用や、ルーブリック評価の充実を通して、このような評価方法を他の領域にも拡げることが求められよう。

４．根拠資料

4－2－1 TOKAI University GUIDE BOOK

4－2－2 東海大学Web Site

4－2－3 東海大学キャンパスライフエンジンシラバス概要と詳細

4－2－4 観光学部時間割表

4－2－5 授業要覧

４－②－２－３　政治経済学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教育課程の編制・実施方針については、「基準４－①」で記述したとおりであるが、授業科目の適切な開設、教育課程の体系化はカリキュラムによって具体化されている。　2010年度のカリキュラム改訂においてカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップが明確化されたことにともない、学部、学科として授業科目の位置づけの明確化を図った。

全学共通のカリキュラム・ポリシーを前提として、政治経済学部では、「授業で育成する力・スキル」を以下の２点に設定している。

①政府・市場・組織を理解する力　②社会全般に関する知識を得る力

これにもとづき、各学科では「授業で育成する力・スキル」を３点ずつ設定している。

（政治学科）

①理論的に考える力　②現状を分析する力　③問題解決力を提案する力

（経済学科）

①理論的に考える力　②実証分析する力　③政策提言する力

（経営学科）

①理論的に考える力　②調査・分析できる力　③事例を蓄え・使える力

これらの「授業で育成する力・スキル」をカリキュラム・マップに落とし込み、各科目の履修によって得られる力を明確化している。

授業科目の必要性は時代によって変化するため、カリキュラム改定時においては、慎重な見直しにより適切な科目設定に配慮している。

また、上述のカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップにもとづき、各科目の位置づけを明確にしている。担当教員はこれを前提として授業を実施している。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学士課程に相応しい教育内容については、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップにもとづき、必修科目と選択科目の区分、各科目に対するグレードナンバーの付与、先修条件の設定、履修モデルの提示等によって、学生が段階的に履修できるよう配慮している。

とりわけ初年次教育については、各学科において１年次の春学期および秋学期に同一教員による「入門ゼミ」を必修とし、学科の学問領域の基礎を学べるよう取り組んでいる。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

授業科目は適切に設置され、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップにもとづき、学生は段階的な履修に努めている。

①　効果が上がっている事項

2010年度のカリキュラム改訂においてカリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップが明確されたことにともない、授業科目の設置がより体系化された。同時に、シラバスの

記載内容が詳細になったため、学生の履修選択において情報が増加した。

② 改善すべき事項

授業科目の設置については体系化されているが、各科目間の教育内容についての調整は必ずしも十分ではないため、一部重複している可能性がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2017 年度のカリキュラム改訂において、授業科目の見直しを実施し、教育効果のさらなる向上を目指している。その際に、大学全体として注力する Public Achievement 型教育を実質的にどのように組み込んでいくかを検討する。

② 改善すべき事項

各科目間の内容的な重複については、カリキュラム改定時に検討し、設置科目の再編を図っていく。また、科目間の教育内容の調整を図るため、それを念頭に置いたＦＤ活動を充実させていく。

４．根拠資料

4-②-1「授業要覧　2014　学部・学科編　政治経済学部」

4-②-2「東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細」

４－②－２－４　経営学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

経営学部の教育課程の編成・実施方針に基づき、経営学部経営学科、観光ビジネス学科のカリキュラム表、履修モデルプラン（履修体系表)、授業時間割表を策定しており、必要な授業科目の開設状況、順次性のある授業科目の体系的配置を理解することができる。専門科目・教養教育の位置づけも、カリキュラム表、履修モデルプランから十分に理解することができる。

根拠資料：カリキュラム表、履修モデルプラン（履修体系表）　経営学部　授業要覧所収。
経営学部の２０１４年度春学期時間割表・秋学期時間割表。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学士課程教育に相応しい教育内容として、主専攻科目として、学部共通科目、経営学基本科目、経営学関連科目、スポーツビジネス科目、アグリビジネス科目、外国語科目、観光ビジネス科目、観光学科目、ゼミナール科目の教育内容を用意して、提供している。

フレッシュマンゼミナールⅠを１年次の春学期に設置して、初年次教育に対応している。この科目の目的は次の通りである。「入学直後の学生に対し大学生としての自覚を呼びかけ、４年間修学するための基本的な生活習慣や専門科目履修のための基礎的学習方法を理解させることである。この目的達成のため、数名の学生を１人の教員が担当し、ゼミナール形式で行う。授業では、学科の教育内容を紹介し、必要な基礎知識を習得させ、生活上の諸問題について指導・助言を行う。また、教員と学生の相談によって、研修するテーマを決定し、レポートの作成、発表やプレゼンテーションを通じて課題に対する解決手段を見つける訓練や発表能力の開発・向上を目指す。」

秋学期のフレッシュマンゼミナール２では、高校までの国語漢字・語句の学習、数学基本の学習を通して、高大連携に十分に対応している。

根拠資料：カリキュラム表、履修モデルプラン（履修体系表）　経営学部　授業要覧所収。
フレッシュゼミナールⅠ・Ⅱのシラバス詳細

２．点検・評価

評定　S

基準４－②の充足状況

教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しており、大学基準協会の基準を充足している。

教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しており、大学基準協会の基準を充足している。

①　効果が上がっている事項

カリキュラム表、モデル履修プラン、授業時間割表によって、学生はわかりやすく、体系的に学修を進めることができる。フレッシュマンゼミナールは、初年次教育と高大連携教育において有効である。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

カリキュラム表、モデル履修プランの周知をさらに徹底したい。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

経営学部根拠資料４－①－３：授業要覧　２０１４　経営学部　４８、５０、６２、６４頁カリキュラム表（既出）

経営学部根拠資料４－①－４：２０１４年度春学期時間割表（既出）

経営学部根拠資料４－①－５：２０１４年度秋学期時間割表（既出）

経営学部根拠資料４－②－１：授業要覧　２０１４　経営学部　モデル履修プラン

経営学部根拠資料４－②－２：フレッシュマンゼミ１、２のシラバス詳細　２０１４

(https://www24.tsc.u-tokai.ac.jp/syllabus/syplsso016)

(https://www24.tsc.u-tokai.ac.jp/syllabus/syplsso016)

４－②－２－５　法学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

法学部においては、「カリキュラム・ポリシー」（『授業要覧――学部・学科編 法学部』2014 年度，p. 43）に基づき、キャリア科目、演習、基礎法学、公法学、刑事法学、民事法学、社会経済法、国際関係法学、比較法学、特別講義および主専攻発展科目の各学科目区分の下に授業科目が配置されている（「2014 年度法学部法律学科カリキュラム表」同上 p. 46-）。

授業科目は、例えば、統治機構(総論)、統治機構(各論)、人権(総論)、人権(各論)、行政法総論、行政救済法、地方自治法、税法――以上「公法学」、刑事法入門、刑法(総論)、刑法(各論)、刑事手続、犯罪学――以上「刑事法学」、民法総則(法律行為)、債権総論、民法総則(人・代理)、物権法、担保物権法、契約法総則、不当利得・不法行為、契約法各側、親族法、相続法、商法入門、会社法、商取引法、手形法・小切手法、民事訴訟法、倒産・民事執行法――以上「民事法学」、労働関係法、医療の法と倫理、知的財産法(産業財産権)、知的財産法(著作権)、経済法、社会保障法――以上「社会経済法」、国際関係法概論、国際法１、国際組織法、国際取引法、国際人権法、国際法２、国際私法、国際経済法――以上「国際関係法学」というように、各学科目の中で体系的に編成されている。

各授業科目には、グレード番号、単位数、開講期間（春学期、秋学期等の別）、先修条件（科目先修条件、セメスター先修条件等）が設定されている。これによっても、教育課程の体系的編成が確実になっている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

法学部では、全学的な方針の下で「カリキュラム・マップ」を作成し、授業科目ごとに授業で育成する力・スキルを設定している（『授業要覧――学部・学科編 法学部』2014 年度，pp. 49，51）。一方、各教員は、教育課程の編成実施方針を共有し、担当科目の授業計画を作成する際「シラバス詳細」に授業で育成する力・スキルを明示する。このようにして、教育課程編成実施方針に相応しい教育内容が確保されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

カリキュラム・ポリシーに基づき、授業科目が開設され、体系的に編成され、各課程に相応しい教育内容が確保されており、基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

教育課程の編成・実施方針が策定され、それを意識した授業科目の開設・編成が行われることにより、教育内容の質的向上が図られている。

② 改善すべき事項

カリキュラム・ポリシーの内容を検証してより具象化するとともに、教育内容に対してもより具体的に関連づけていく必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2017 年カリキュラム改定に向けた作業のなかで、どのような人材を育成し社会に送り出すのかという視点で、授業科目および編成の検証が進行中である。

② 改善すべき事項

全学共通の方針（“四つの力”）に加え、法学部として授業で育成する力を各科目につき再確認し、その上で、教員間での方針の共有と教育活動における実践を強化する必要がある。

４．根拠資料

4－②－1 「カリキュラム・ポリシー」(『授業要覧――学部・学科編 法学部』2014 年度, p. 43)

4－②－2 「2014 年度法学部法律学科カリキュラム表（抄)」(『 同 』2014 年度, p. 48)

4－②－3 「カリキュラム・マップ（抄)」(『 同 』2014 年度, p. 49)

４－②－２－６　教養学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教養学部では、東海大学学則（『東海大学学則』第 12 条および 13 条）、学部・各学科・課程の「カリキュラムポリシー」（『東海大学 HP カリキュラムポリシー』および『授業要覧-学部・学科編 教養学部』各学科・課程のカリキュラムポリシー）に従って、授業科目を適切に開設している。これらの授業科目は、社会の変化や入学する学生の多様化などに対応するために、これまでに検討や改訂を重ねており、次回のカリキュラム改訂に向けても、学部内の教授会、主任教授会、教務委員会、教育研究推進委員会をはじめとした各委員会、およびカリキュラム検討会を定期的に開催して検討を行っている。

具体的には、いわゆる教養教育として現代文明論科目、文理共通科目、体育科目、および英語コミュニケーション科目を主に低学年での履修科目として設置している。それらを踏まえた上で、専門科目（主専攻科目）として学部共通科目である「人間学」を設置して学部の教育方針・目標を達成するための柱科目としている。また、2009 年度からは人間学の中に「SOHUM プログラム」（『教養学部 HP』）を導入し、これまで以上に社会の変化に対応できる実践力を持った人材の育成に努めている（『授業要覧-学部･学科編 教養学部』p33）。これらの科目も含めた各学科・課程の教育課程は、その教育方針・目標に従って体系的、段階的に開講されており、科目区分、学科目、科目のグレードナンバー、必修科目と選択科目の別、開講期間、先修条件など（『授業要覧-学部・学科編 教養学部』、各学科・課程のカリキュラム表）によって学修の順次性と関連性を明確にしている。このことで、教養教育に加えて、各学科・課程の専門教育に相応しい教育内容を提供している。

（２）教育課程の編成･実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

教養学部では、前項に記載の通りいわゆる教養教育に加えて、カリキュラムポリシーに従って、各学科・課程の専門教育を実践しており、学士課程教育に相応しい教育内容を提供している。また、各学科・課程において、大学の方針の下で、授業で育成する力・スキルとして「カリキュラムマップ」（『授業要覧-学部・学科編 教養学部』、各学科・課程のカリキュラム表）を作成し、教育課程における各科目の位置付けや関連などを明確にしている。

また、入学する学生の多様化に対応するため、初年次教育としていわゆる「入門ゼミナール」を必修科目として設置するとともに、各学科・課程でいわゆる「基礎科目」を必修あるいは履修推奨科目として設置することで、専門科目の履修に困難が生じないようにしている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

教育目標・方針およびカリキュラムポリシーを基に、各学科・課程の教育内容に従った順次性のある授業科目が教養教育および専門教育を含めて体系的に開設されていることから、基準を充足していると考えられる。

① 効果が上がっている事項

学部、各学科・課程の教育目標・方針に従った教育課程の編成・実施方針が作成され、それらを体現化する科目が開設されており、それらの編成についても常に検証されている。

② 改善すべき事項

入学する学生の変化と多様性に対応できるために、学部共通科目である「人間学（SOHUMプログラム）」をはじめとした各学科・課程の科目について、それらの内容と運営方法などについて検討が必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

次回カリキュラム改訂に向けて、教育内容や教育課程などについて学部全体で引き続き検討を続ける。

② 改善すべき事項

学部共通科目をはじめとした各学科・課程に開設の科目について、今後入学が予定される学生の気質の変化や多様化などに対応できるように、学部内での議論を継続する必要がある。

４．根拠資料

４-②-１『東海大学学則』第 12 条および 13 条

４-②-２『東海大学 HP カリキュラムポリシー』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

４-②-３『授業要覧 - 学部・学科編 教養学部』

４-②-４『東海大学教養学部 HP』http://www.shc.u-tokai.ac.jp/prj

４－②－２－７　国際文化学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

学部の教育方針である「フィールド指向の実践的教育」については、大学内でもいち早く学部内のすべての学科においてフィールドワーク及びインターンシップを単位化してきた。また、2013年度に大学が「知（地）の拠点整備事業」に採択された後は、地域社会の共創を目的とし、キャンパスが所在する札幌市南区との連携を強化し、地域との関わりを授業内容に反映し、その関連する活動をフィールドワークやインターンシップとして単位化するという方法でフィールド指向的な教育課程をさらに発展させてきた。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学部内には、社会学、文学、美術を分野とする３学科が設置されており、社会学分野の学科には「公民（高校１種）」及び「保健体育（中学・高校１種）」、「英語（中学・高校１種）」の教職課程が設置されている（根拠資料４－②－1）。教職課程が設置されるためには、学科の分野と教職課程の教科との相当関係が求められることから、教職課程設置学科についてはこの相当関係を維持するためにふさわしい主専攻科目が配置されている。また、美術分野の学科については、建築士１級の受験資格が得られることから、一部工学系の科目が開講されているものの、大部分はデザインを総合的かつ包括的に学べる科目構成となっている（根拠資料４－②－2）。

これに加え、既述した通り、フィールドワークやインターンシップの単位化により、リテラシーのみならず、地域社会を共創するという行動特性（コンピテンシー）の修得を目指した教育を提供し、理論と実践の架橋に配慮している。

２．点検・評価

評定　B

基準４－②の充足状況

教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、各学科の教育課程に相応しい教育内容を提供できているが、学部全体としての教育課程の体系化が課題となっている。

①　効果が上がっている事項

学生に力が付いたことを実感させられる教育を実践できている。現場指向的な学修を通じて、学生はコミュニケーション能力、問題解決能力、主体性といった今日社会人基礎力として重視される能力を修得している（根拠資料4－②－3）。その成果として、2014年度における実就職率（卒業者数全体に占める就職決定者数の割合）は学部全体で80.8％であり、大学全体の77.4％を上回っている（根拠資料4－②－4）。

②　改善すべき事項

当該学部が学際的な学部であり、学科の分野も「地域づくり」、「国際コミュニケーション」、「デザイン」と多岐にわたることから、これらの要素を学部として体系化することが挙げられる。国際文化学部でありながら、国際性を有する人材の育成が学部の核となるように、これまで重視してきたフィールド指向をより海外のフィールドへ向けることが必要

となる。特に、どの学科に入学しても、環境適応力、関係構築力、高度な語学運用能力といったグローバル人材に必要とされる行動力を身に着けられるような教育課程の構築が課題となる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本学では、2001 年に教養教育の充実について「東海大学型リベラルアーツ教育」を宣言し、2010 年には、東海大学が学生に身につけさせるべき４つの力を①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力として公表した。これらの実現に向けては、全学的な教養教育の充実が必要であることから、次回のカリキュラム改訂実践的な問題発見・解決力を育む教育方法として Public Achievement を取り入れることが決定しており、当該教育手法の導入により、よりグローバルな視野から社会課題解決力の育成を図ることが可能になる。

② 改善すべき事項

本学部では、これまで社会で活躍できる人材の育成を目指して教育を展開してきたが、教育課程や教育内容、あるいは教育方法の成果を明らかにするために、社会で求められる能力、特に行動特性であるコンピテンシーを客観的に評価するための指標を開発する。とくに、現状として課題となっている国際文化学部にふさわしい教育の結節点を構築するために、Public Achievement 教育を参考として、グローバル人材としてのコンピテンシー育成を目指す。

４．根拠資料

根拠資料 4－②－1：国際文化学部『授業要覧』（2014 年度版）p.158-161

根拠資料 4－②－2：国際文化学部『授業要覧』（2014 年度版）p.71-85

根拠資料 4－②－3：経済団体連合会「新卒採用（2013 年 4 月入社対象）に関するアンケート調査結果」2014 年 1 月 9 日、3 頁

根拠資料 4－②－4：国際文化学部就職関連データ（2014 年度版）、国際文化学部作成

４－②－２－８　理学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

現代文明論を中心とする、文理共通科目、体育科目、英語コミュニケーション科目からなる教養教育科目は、大学全体の編成・実施方針に基づき編成されている。理学部及び各学科では、学部・学科の編成・実施方針に基づき、理学部教務委員会及び各学科教務委員が中心となって、主専攻科目の編成を行っている。編成に際しては、授業科目ごとに、教育目標に掲げた「育成する力」のうちどの力を育てるのかを明確にし、必修・選択の別、グレードナンバー、先修条件を決めて、履修パターンをつくることにより、体系的な教育が行えるようにしている（授業要覧に記載）。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

理学部及び各学科の開講科目及びその内容は、学部・学科の教育目標に基づき設定されており（シラバス詳細に記載）、理学部教務委員会及び各学科教務委員が中心となって、定期的に社会や学生のニーズを勘案して見直しを行ってきている。

2010 年度カリキュラム改訂では、学部共通科目として「現代文明論 2」、「科学論 A, B, C」、「e-科学 A, B, C」を新しく開講し、学生が自学科以外の学科でどのようなことを学び、それらがどのように社会に役立っているのかを理解できるようにした。

２．点検・評価

評定　S

基準４－②の充足状況

理学部及び各学科の授業科目は編成・実施方針に基づき適切に開設されており、教育課程は体系的に編成されている。また、開講科目やその内容、それらの編成については、定期的に見直しを行っている。

① 効果が上がっている事項

学生が「総合的な判断力」に繋がる広い視野を身に付けられるように、自学科の専門分野以外の学問も学ぶことできる学部共通科目を開講している。

② 改善すべき事項

入学生の多様化により、入学時の学力レベルに格差が生じており、さらに卒業後の希望進路も多様化してきている。これに対応する教育課程の見直しが必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

授業アンケートの結果等を基に、学生が広い視野を身に付けられるように、学部共通科目の授業内容の見直しを定期的に行っていく。

② 改善すべき事項

2017 年度カリキュラム改訂において、数学、物理学、化学のリメディアル科目を開設し、入学時の学力不足の補充を目指す。また、開講科目の内容、必修・選択の別、単位数（2 単位又は 4 単位）などを検討し、多様な学生に対応できる教育課程の編成を目指す。

４．根拠資料

4-②-1　授業要覧 2014　学部・学科編　理学部

4-②-2　シラバス詳細

４－②－２－９　情報理工学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

情報理工学部は東海大学の教育方針に沿い、現代文明論・現代教養科目などの東海大学型リベラルアーツによる新しい教養教育を推進して、専門知識だけでない豊かな人生観、世界観、歴史観を身に付け、現代において不可欠な総合的な判断力と実行力のある人材の育成を目指している。また、学部独自のものとして、以下の様な教育方針・教育目標を掲げている（「授業要覧 2014 学部・学科編　情報理工学部」に記載し、学生・教職員に周知している）。

・情報理工学分野の基礎知識・専門知識を有する情報技術者の養成
・広い視野と教養を持った情報技術者の養成
・グローバルの視点を持ち、次世代情報技術の創成に貢献できる人材の育成
・応用をきかせるための実験・実習を重視した教育
・知育に偏らない教育
・資格取得を推進
・徹底した就職活動の支援

現在運用中のカリキュラム（2010 年度入学生以降カリキュラム）はこのような教育方針・教育目標を実現するべく、学部教授会や学科会議で徹底した議論を行なった後に制定したものであり、必要な授業科目がほぼ開設されている状況にあるといえる。また、主専攻科目の全てにグレードナンバーを設定して履修における順次性を明確にするとともに、複数の学科目群に分類することにより、体系的な科目編成であることを学生にもわかりやすい形で提示している。さらに、カリキュラムマップを示すことにより、専門教育と教養教育の位置づけを明確にしている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

両学科のカリキュラムとも、学部が掲げる教育方針・教育目標の実現はもちろんのこと、全学共通（4 つの力）・学部・学科の各カリキュラムポリシーが想定する人材を育成するための教育内容を提供している。学生に対してはカリキュラムマップにより各授業で育成する力・スキルを明示し、さらにシラバスに各授業での学習の到達目標を Can Do リストの形式で提示している。各授業の成績評価は原則として学習の到達目標の達成度合いにより行なっている。両学科とも第 1 セメスターに入門ゼミナールを設置しており、さらにリメディアル科目の設置やグループ学習が中心の科目を設置するなど、初年次教育・高大接続を配慮した教育を提供している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

①　効果が上がっている事項

両学科とも入門ゼミナールの開講をはじめ、初年次教育・高大接続教育に力を入れている。情報科学科ではリメディアル科目（基礎数学 A・B、基礎物理 A・B、基礎科学 A）を主

専攻科目として組み入れており、基礎学力試験の結果が芳しくなかった学生にリメディアル科目の履修を推奨している。このような工夫により、近年問題となっていた多様な学力レベルの入学者への対応を行なっている。コンピュータ応用工学科では第１セメスターにおいて、入学後の学習意欲の向上を目指した「創造工学演習」という実習科目を配置し自ら考え・学ぶ姿勢の醸成を図っている。以下に述べる「改善すべき事項」の内容を考慮しても、評定Ａと判定するだけの十分な効果が上がっていると考える。

② 改善すべき事項

履修者が著しく少ない科目や教員の専門分野に寄りすぎている科目が存在している。全般的に教員の教育負荷が高い状態にもあることから、学部の教育方針・教育目標を実現するために不可欠な科目であるか否かを多角的に再検証し、その結果を踏まえて一部の科目については、次期カリキュラム改定で整理・統合を進めるべきと考えている。また、現行カリキュラムではグローバル化やキャリア教育が必ずしも十分とはいえない状況である。現行カリキュラムにおいて運用の工夫によりそのような状況の改善を図るとともに、次期カリキュラム改定の際には、十分検討すべきである。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

多様な学力レベルの学生への対応や学びの動機付けが不十分な学生への対応は、初年次教育を中心に今後も推進していく。学部 FD 研究会の開催などを通して、教育効果を高めるための努力を全教員が続けていく。

② 改善すべき事項

次期カリキュラム改定では、科目の設置にあたり「学部の教育方針・教育目標を実現するために必要な科目であるか否か」を徹底的に検証するとともに、現状不十分であるグローバル化やキャリア教育への対応を積極的に検討すべきである。

４．根拠資料

4-2-1　授業要覧 2014 学部・学科編　情報理工学部

4-2-2　各科目のシラバス概要と詳細

４－②－２－１０　情報通信学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

情報通信学部の教育課程の編成・実施方針（カリキュラムポリシー）は，本学部の教育目標，ディプロマポリシーに基づき定められている。科目区分として、現代文明論、現代教養科目、英語コミュニケーション科目、主専攻科目、自己形成科目があるとおり、編成実施方針に基づくリベラルアーツ、倫理感、国際的に活躍できる能力、学部固有の技術を、各々の科目区分の科目を履修することにより身に着けることが可能なように体系化されている。また、各科目は、学問の体系に沿った位置づけ、科目の難易度や先修条件の関連性を現すために、グレードナンバー、先修条件、必修・選択の別に分類され、カリキュラム表により明示している。また、カリキュラムマップにより、カリキュラムポリシーに基づいた育成する力と科目との関係を明らかにしている。さらに、履修モデルにより、学問の体系、順次性を学生が理解し、科目を適切に組み合わせることが可能なように配慮している。これらは、授業要覧および大学ホームページにて明示され、公表されている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

教育課程の編成に関し、カリキュラム策定時には学部のカリキュラム策定委員会、学科ごとのカリキュラム委員会を定めている。学部の委員会では、大学のポリシーに従った学部のポリシーの策定、学部共通科目について議論を実施し、学科の委員会では、学部のポリシーに従い教育課程に相応しい教育内容を提供できるように議論を重ねている。各委員会においては、ポリシーに従っていることに加え、学術の動向や社会からの要請には十分に留意している。学科の委員会での審議結果は、学科の教室会議、学部の教授会の承認を得てカリキュラムを策定している。各科目のシラバス詳細には、授業概要・スケジュールに加えて、授業で育成する力・スキル、到達目標の項目があり、各々について記すことで、各学科に相応しい教育内容かどうかを確認できるようにしている。毎年、授業の点検に加え、学術の動向や社会からの要請に応じて、各科目は各教員の判断において改善がなされていくが、シラバスを公開するにあたり、各学科に相応しい教育内容を提供しているかを、学科ごとに主任または教務委員が承認を行っている。さらに、各授業においてアンケートを実施し、その中にシラバスどおりに授業を行っているかという項目があることから、シラバス通りに実施しているかどうかについての評価も行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

教育方針・教育目標に従いカリキュラムポリシー、カリキュラム表、カリキュラムマップが定められている。上記のとおり、国際化や情報化の進展、学術の動向や社会からの要請等に留意しつつ、それぞれの学科における教育研究上の目的や学習成果の習得のためにふさわしい授業科目が適切に開設されているといえる。また、カリキュラムは、学問の体系に基づき、大学教育の一環として科目を適切に組み合わせることができるように順次性を考慮していることから、体系的かつ効果的に学ぶことが可能な編成になっている。以上

より、おおむね基準を満たしている。

① 効果が上がっている事項

全学共通の育成する力に、自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力の 4 つの力がある。これらの力は、特定の科目において教育するというよりも、様々な科目がこれらの力を育成するように留意し、特に関係の深い科目について、カリキュラムマップにおいて明示的に記している。このことが教員の意識を高めることの一助となっている。4 つの力は社会から求められている力であり、その育成は高い就職率に結びついている。

② 改善すべき事項

学生の多様性および学力差は年々広がっており、カリキュラムの現状では対応しきれていない問題がある。授業が難しすぎる、または高校時代の想定と異なると理由で退学する学生が少なからずいる一方、授業が易し過ぎると話す学生もいる。英語コミュニケーション科目では学力別の授業を実施し、概ね良好であるが、他の科目区分では、明示的には学力別授業は実施せず、履修指導において対応しているが十分ではない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学全体、学部、学科とトップダウンに教育目標が定められ、それに従った教育課程が定められ、それに応じた教育内容が提供できる仕組みは十分に機能している。前述しているとおり、カリキュラムマップによる授業で育成する力・スキルは、特定の科目に限定せず、全科目を通して育成している。また、教育目標に沿った各科目の体系化は、学生にも十分浸透している。以上の方式を今後も継続していきたい。

② 改善すべき事項

学生の多様性および学力差を吸収できる仕組みづくりについて、今後、取り組んでいく必要がある。

４．根拠資料

4-②-1 東海大学ホームページ
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/information_and_telecommu/educationpolicy.html

4-②-2 2014 年度 授業要覧

4-②-3 2014 年度 各学科の学科パンフレット

４－②－２－１１　工学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

開講科目については、工学部各学科専攻の教育方針と目標[1)]に基づき設定されており、これまで再検討と改定を重ねて現在に至っている。特に、社会の変化に応じた教育課程の編成については、工学部内の主任・教務委員会や教授会等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新規に必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげる努力がなされてきた。また、各学科専攻ではカリキュラムマップ・ポリシーをもとに主専攻科目と教養教育科目との位置づけを行い、特に主専攻科目のうち専門基礎・発展科目については学科専攻の独自性や専門分野をもとに体系的かつ順次的に開講学年・セメスター・グレードナンバーを定義してカリキュラムを設定している。

なお現在、本学で検討されている 2017 年度のカリキュラム改訂に向けた準備では、特に初年次教育やキャリア教育を主眼とした PBL（Problem Based Learning）型および PA（Public Achievement）型の教育方法を導入することにより、学部・学科専攻への帰属意識の向上や学びの目的目標の体得、さらには地域社会・企業・初等中等教育機関等との連携など、学生の自立を促す教育を行うための改革を思慮している。工学部としてもこの機運に先駆け、初年時学生を対象とした PBL 型のアクティブ・ラーニングを試行した[2-3)]。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

工学部の各学科専攻（教育課程）は授業要覧[4)]に示すように、その教育目標に照らして体系的、段階的に科目を開講しており、必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、先修条件等によって、学修の順次性と関連性を明確にしている。それにより、各学科専攻の専門教育にふさわしい教育内容を提供している。また、これらの概要が各学科専攻開講科目のシラバスであり[5)]、科目修得の一助となるようホームページで学生へ呈示されている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－②の充足状況

① 効果が上がっている事項

工学部各学科専攻の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして工学部各学科専攻の体系的な編成と運用についてはある程度実現されており、さらに検証と改善のための努力が継続して行われている。特に、初年次教育の充実やキャリア教育の導入として PBL 型のアクティブ・ラーニングを他学部に先立ち試行したことは評価に値しうる。これが評定をＳとした根拠である。

② 改善すべき事項

社会環境の変化に応じ、開講科目の設立・提供すべき教育内容の整合性に関して改善を図ることが必要であるが、工学部各学科専攻では 2017 年度カリキュラム改訂に向けてこれらの点を改善すべく準備を進めている。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

将来に向けた発展方策の基本となるのは、創立者松前重義博士が掲げた「建学の精神」を社会環境が変化していく中でも受け継ぎ・実現していくことである。特に近年では、学生に体得させるべき４つの力（①自ら考える力・②集い力・③挑み力・④成し遂げ力）を2010年に公表した。さらに、これらの実現に向けて全学的な教養教育の充実が必要なことから、2017年度のカリキュラム改訂が企図され、ここでは実践的な問題発見・解決力を育むPA（Public Achievement）型教育手法の導入が決定されている。

工学部では従前より各学科専攻の専門教育の中で、卒業研究を通じて実践的な問題発見・解決力を育む PBL（Problem Based Learning）型の教育が行われている。さらに、本学はもとより工学部の各学科専攻では、社会で活躍しうる人材の育成を目指して専門・全人教育を展開しているが、各学科専攻の教育内容や方法の成果を明らかにするために、社会で求められる能力を客観的に評価する方策が必要になる。これは前述した PA（Public Achievement）型の教育手法に他ならない。そこで、本年度新たに「地域連携ならびに社会の要求に対して学生たちがどのように応えられるか」ということを主眼に、企業などと連携して学生主体の『工学部ものづくり学生サミット in 湘南』を企画・実施し[6]、学生によるプレゼンテーションや企業人による評価がなされた。

② 改善すべき事項

工学部各学科専攻におけるカリキュラム検討は主としてカリキュラム改訂時に集約されるため、各学科専攻においては普段より社会環境の変化を敏感に捉え、開講科目と提供すべき教育内容の整合性に関して検討を行うことが必要と思われる。

４．根拠資料

1）東海大学ホームページ（工学部）
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/engineering/
2）工学部FD研修会「初年次学生アクティブ・ラーニング」配付資料
3）2014年度学部等研究教育補助金に関する報告書（全体）（工学部）
4）授業要覧 2014 学部・学科編　工学部
5）東海大学 授業内容・計画（シラバス）　http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/
6）工学部ものづくり学生サミット in 湘南 2014 成果報告集

４－②－２－１２　基盤工学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

基盤工学部の開講科目については、学部学科の教育方針と教育目標に基づいて体系的に設定されている。学部教育における教養教育は、現代文明論を中心とし、体育科目や英語コミュニケーション科目を含めて、これまでも社会の変化や学生の変様などに合わせて改訂されている。その内容は、東海大学教育審議会及びその専門部会で検討され、学長へ答申され、大学全体としての改革が行なわれている。

学部の教育課程は、教育目標に照らして体系的、段階的に科目設定しており、必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、先修条件等によって、学修の順次性と関連性を明確にしている。それにより、学部学科の専門性に相応しい教育内容を提供している。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

学部では、初年次教育に重きをおき、「数学」「物理」に関連したリメディアル科目を一年次に開設している。教養教育課目として、「現代文明論」「現代教養科目」「英語コミュニケーション科目」を開設し、文理融合的な科目を配置している。専門科目は２学科の専門課程を学ぶ上で必要な科目を開設している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

学部の教育課程は体系的・段階的に設定されており、学部の専門性に相応しい教育内容になっている。

① 効果が上がっている事項

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、教育課程の体系的な編成と運用については、ある程度実現されている。また、それぞれの検証と改善のための努力が行われていることは評価できる。

② 改善すべき事項

電気電子情報工学科は受験生のニーズに即した専門分野および開設科目の修正を検討する必要がある。医療福祉工学科は臨床工学技士国家資格の受験資格を得るための科目を配置しているが、卒業要件単位の 124 単位の他に 50 単位の関連科目を取得する必要がある。平成 16 年度に改正された臨床工学技士法の大綱化に従って、受験資格の科目整理を行う必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

年間複数回にわたる FD 研修会、FD 講習会、及び授業公開を開催し、教育方法論や学生意識の把握を行い、教育方法の改善に努めていることは評価できる。

② 改善すべき事項

基盤工学部２学科共に 2017 年度カリキュラム改訂を実施すべく、その準備を進めている。

４．根拠資料

4-②-1　授業要覧（大学共通）

4-②-2　FD 研修会・FD 講習会の案内（pdf ファイル）

4-②-3　東海大学ホームページ（大学共通）

4-②-4　東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細
URL: http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/

4-②-5　基盤工学部の時間割表（冊子）

4-②-6　臨床工学技士学校養成所指定規則（昭和 63 年 3 月）（Excel ファイル）

4-②-7　臨床工学技士学校養成所指定規則　カリキュラムの大綱化
（平成 16 年 3 月）（Excel ファイル）

4-②-8　2014 年度授業公開一覧表（Excel ファイル）

４－②－２－１３　海洋学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

海洋学部においては、専門科目は、学部及び各学科の教育方針と目標に基づき、各学科の特性に応じて必要な科目が設定されている。中等教育とのスムーズな接続を図るための入門ゼミナール及び教養教育との連携も意図した学部共通科目から、専門基礎科目、専門科目、卒業研究へと進む授業科目が体系的に配置されており、その順次性・関連性は、グレードナンバー等によって明確に示されている。

一方、教養教育については、大学の教育理念を反映し、社会の変化や多様な入学生に対応した、全学共通の現代文明論・現代教養科目・英語コミュニケーション科目を中心とし、これに全学共通の外国語科目や体育科目だけでなく、さらに海洋フロンティア教育センターが提供する科目を加えて構成されている。そして、これらの科目群は、基本的に初級～中級～上級といった順次性のある体系的な教育課程として開設されている。また、2017 年度のカリキュラム改訂における Public Achievement 型の教育方法を導入に向けて、学部・各学科・清水教養教育センター内／間で検討が進められている。

つまり、専門教育、教養教育のそれぞれにおいて、また、そのそれぞれの各分野内においては、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているといえる。

しかし、専門教育各分野内部の完結性が高いため、その教養教育との関連性にやや明確さを欠き、専門教育に比して教養教育の位置づけはきわめて弱いのが現状である。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

専門科目は、学部及び各学科の教育方針と目標に基づき、各学科の特性に応じて必要な科目が設定されおり、その時々の社会の状況に応じて改訂を行ってきている。近年では、多様な入学生に対応し、スムーズな専門への導入を図るための入門ゼミナールの開設など、初年次教育を重視し、本学部の学士課程教育にふさわしい教育内容を提供している。

教養教育においても、初年次教育を重視し、多様な入学生のすべてが、高校での履修状況をふまえて段階を踏んだ学修ができる体系的な教育課程を提供している。この教養教育課程をきちんと経れば、所属学科で学べる基礎学力を身につけ、スムーズに専門教育課程へと進んでいくことができるようになっている。同時に、多様な社会の変化にも対応できる社会人基礎力を養成できるよう、主に全学必修・共通科目を通して幅広い分野を学べる科目を開設し、本学部の教育課程にふさわしい教育内容を提供している。

２．点検・評価

評定　B

基準４－②の充足状況

専門教育、教養教育とも、それぞれ本学部教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しており、本学部に相応しい教育内容を提供している点では、基準をおおむね充足しているといえる。

ただし、専門教育、教養教育の接続に不十分な点があり、また学部教育課程全体において教養教育の占める比重が制度的に軽すぎるという問題があるため、目標の達成には「B

（やや不十分）」と判断せざるを得ない。

① 効果が上がっている事項

授業時間割表や開講各科目のシラバスからわかるように、専門教育、教養教育とも、それぞれ本学部教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しており、本学部に相応しい教育内容を提供している。また、カリキュラム改訂に応じて､カリキュラム検討委員会や各学科･センター内／間で議論が行われており、学部全体として改善のための努力が払われていると認めることができる。

② 改善すべき事項

専門教育に比して教養教育の位置づけがきわめて弱く、両者の接続に十分注意が払われていないことを、制度的に改善する必要がある。入学者の学力が「多様化」する現実においては、専門教育を早期に開始するよりも、高校での履修状況をふまえて手厚い教養教育科目を履修させることで、専門教育へとスムーズに接続できると考えられる。この点については、これまでも高校での履修状況の調査に基づいた個別の履修指導によってカバーしてきたが、制度的な縛りがないため、必ずしも所期の目的を達成できていない。この点につき、全学共通科目や海洋フロンティア教育センター提供科目の中から、一定の科目数の教養教育科目を必ず履修させるようなシステムを学部独自で制度的に構築する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

専門教育､教養教育とも､授業科目を適切に開設し､教育課程を体系的に編成しており、本学部に相応しい教育内容を提供してきているが、社会の変化に応じ、学部学生の主体性を育み、地域社会との連携を深める Public Achievement 型の教育方法を導入に向けて、学部内各部署内／間で検討が行われている。

② 改善すべき事項

「役に立つ」(が､社会の急速な変化の中ではたちまち陳腐化･無力化していく)個々別々で具体的な「技能」の習得ももちろん必要だが、その後の時々の変化に対応した「技能」をその時々において適切に身につけるための基盤は、幅広い分野をカバーする教養教育に他ならない。海洋学部においては、これまで教養教育の履修は制度的に十分に保証されてこなかったため、学部学生に十分な教養教育を履修させるシステムの構築が急務である。

４．根拠資料

４－②－１．東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要
４－②－２．東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス詳細
（2014 年度春学期・海洋学部開講科目）
４－②－３．東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス詳細
（2014 年度秋学期・海洋学部開講科目）
４－②－４．授業要覧 2014　学部学科編　海洋学部
４－②－５．2014 年度春学期　海洋学部　授業時間割表
４－②－６．2014 年度秋学期　海洋学部　授業時間割表

４－②－２－１４　生物学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本学の学部（学士課程）教育における教養教育は、現代文明論を中心とし、体育科目や英語コミュニケーション科目を含めて、これまでも社会や学生の変化などに合わせて改訂されてきた。本学部開設（2012年度）時には学部・学科の教育目的や教育課程を具現化する科目構成等についての検討を重ねてきた。現在も2017年度のカリキュラム改訂に向けた検討では、特に教養教育を再構築しPublic Achievement型の教育方法を導入する改革を生物学部でも準備している。また生物学部の2学科における専門科目については、学部学科の教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

生物学を構成する主要分野（生態学、分類学、動物行動学、生理学、生化学、分子生物学、生物有機化学など）については、ほぼ網羅して開講されている。生物学部の教育課程は、その教育目標に照らして体系的、段階的に科目を開講しており、必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、先修条件等によって、学修の順次性と関連性を明確にしている。それにより、各学部学科の専門教育に相応しい教育内容を提供している。

一方、初年次教育として両学科で必修の「フレッシュマンゼミナール」を開講し、スタディスキル、スチューデントスキル等をグループワークや演習を通して実践的に身につけさせ、大学での勉学と学生生活への軟着陸を図っている。また、高等学校教育や入試制度の多様化に伴う入学者の多様化に合わせて、自然科学系各分野にリメディアル科目として「生物入門」等の入門科目を設け、学力面での円滑な高大の接続を図っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

①　効果が上がっている事項

授業要覧、カリキュラムマップ等で示されているように、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については実現されている。

②　改善すべき事項

現行カリキュラムでは、自由な履修体系を優先し先修条件を少なく設定したことから、基礎から応用的へ連続する複数の科目間の連携が弱い授業科目群もある。生物学科および海洋生物科学科で開講されている「亜熱帯生態系実習」「亜熱帯海洋フィールド実習」では沖縄県西表島での現地実習を行っているが、教員、学生ともに時間的、金銭的および体力的な負担が大きく、実習地の再検討が必要である。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

将来に向けた発展方策の基本となるのは、創立者松前重義から受け継がれてきた建学の

精神を、社会的諸条件が変化して行く中でも、実現していくことである。2010 年には、東海大学が学生に身につけさせるべき４つの力を①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力として公表した。これらの実現に向けては、生物学の進展に合わせて重要度を増しつつある新分野や廃れつつある分野の取捨選択をして実際の教育にあたる必要がある。新分野については専任教員や非常勤講師を活用して逐次新規開講していくことを考えたい。

② 改善すべき事項

授業アンケート等によるデータを現場の授業内容にフィードバックし改善してゆくなどの FD 活動のさらなる推進が求められる。

４．根拠資料

4-2 東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細

4-2 時間割

4-2 生物学科カリキュラム／HP.pdf

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/bioscience/curriculum/

4-2 生物学科カリキュラムマップ／授業要覧抜粋.pdf

4-2 生物学科履修モデル／授業要覧抜粋.pdf

4-2 海洋生物科学科カリキュラムマップ／授業要覧抜粋.pdf

4-2 海洋生物科学科履修モデル／授業要覧抜粋.pdf

４－②－２－１５　農学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

農学部および各学科が示している教育課程の編成・実施方針に沿って人材育成に必要な授業科目を適切に開設している。授業科目は、学科目ごとに分類された後、グレードナンバーを付け、順次性のある基礎・標準・応用科目として学問体系に沿った位置付けがなされている。

また、2017 年度のカリキュラム改訂に向けて Public Achievement 型の教育方法の導入について農学部および熊本・阿蘇教養教育センターで検討している。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

各学科の開講科目は、それぞれの学科の教育方針と教育目標に基づいた科目が体系的に設定されており、各学科の専門教育にふさわしい教育内容を提供している。また、教養教育においては、2013 年度の新カリキュラムより初年次教育として、高校で数学、化学および生物学を履修していない学生およびこれらの科目の理解が不十分な学生に対して、理系リメディアルを実施しており、学生の基礎学力を養って専門科目に備えることを図っている。

２．点検・評価

評定　B

基準４－②の充足状況

農学部における 2014 年度の卒業不可率は 7.6％と極めて低く、ほとんどの学生が本学の目指す教育方針と教育目標を身に着けて卒業していったものと考えられる。

①　効果が上がっている事項

理系リメディアルを受講して単位を取得できた学生は、専門教育において様々な科目を履修するための最低限の基礎的知識を得ていると考えられる。他方、阿蘇教養教育センターの教員が中心となって 2008 年度以来、自主的な学習の場としての学習支援ルーム「あっそ～?!」を放課後に開催している。2014 年度は年間のべ 210 名（1 年生）がこの支援ルームを利用しており、基礎的学力の向上に励んでいる。

②　改善すべき事項

2014 年度は 41.2％の履修学生が理系リメディアルの単位を取得できておらず、これらの学生に対するフォローをどうしていくのかが今後の課題である。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

現在、学習支援ルーム「あっそ～?!」は阿蘇教養教育センターの教員が中心となって開催しているが、今後は各学科の教員の参加も促していく必要がある。

②　改善すべき事項

理系リメディアルの単位を取得できなかった学生には、学習支援ルームへの参加を積極的に促していく等の方策を検討する必要がある。

４．根拠資料

4-②-1 授業要覧 2014

4-②-2 2014 年度第 11 回農学部教授会議事録

４－②－２－１６　体育学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

東海大学の学部教育における教養教育である「現代文明論」や「体育科目」など、大学の方針や社会の変化および学生からのニーズ等を踏まえ、体育学部として内容を改訂してきた。2017 年度のカリキュラム改訂に向けた準備も大学の教育目標の下に、学部学科として充実した内容となるよう学部教務委員会を中心に進めている。

さらに学部開講科目においては、「東海大学ホームページ（体育学部）」、「学科案内 2016」、「授業要覧 2015」等に記載されており、学部学科の教育方針と目標に基づき設定しており、再検討と改訂を重ねて現在に至っている。特に社会のニーズに対応した体育学部としての教育課程の編成については、5 学科それぞれで審議を重ねたものを、主任・副主任会及び学部教授会での承認を経ながら進めている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

体育学部の開講科目については、「東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細」、「体育学部時間割表」等に記載されており、本学部学科の教育方針と目標に基づき設定され、再検討と改訂を重ねて現在に至っている。昨今の社会変化、とりわけスポーツ、身体活動に関する環境の変化、社会の要請は大きなものがある。教育内容は、このような状況に応じ、学部および各学科でカリキュラムを検討し、学部教授会等の承認を経て、常にカリキュラムの改革・改善を行い、授業内容に繋げてきた。

体育学部の教育課程は、本学部の教育目標に照合し体系的、段階的に科目を開講している。必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、先修要件等により、学修の順次性と関連性を明確にしている。このことにより、本学部の専門教育に相応しい教育内容を提供している。

２．点検・評価

評定　S

基準４－②の充足状況

各学科において教育課程、教育内容について積極的な検討がなされている。

①　効果が上がっている事項

5 学科の特徴を活かし、体育学部の広い範囲をカバーできるように工夫している。さらに各学科の教育内容を明確にすることで、学生の目標と合致した教育ができるようにしている。また、各学科の連携もとれて、情報交換を密にして学生への教育支援を行っている。

②　改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

他大学に関連学部の新設もあり、学生募集に影響が予測されるので、より魅力的な教育内容にするよう、不断に、カリキュラムや授業内容の検証を行ない、より充実したものにしている。

② **改善すべき事項**

よりグローバルな視点をもって、国際化への対応を進めていく。

４．根拠資料

4-2-1　東海大学学則
4-2-2　東海大学ホームページ
4-2-3　東海大学ホームページ（体育学部）
4-2-4　学科案内 2016
4-2-5　授業要覧 2015
4-2-6　学部学則
4-2-7　TOKAI University GUIDE BOOK
4-2-8　東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細
4-2-9　体育学部時間割表
4-2-10　授業についてのアンケート

４－②－２－１７　医学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

医学部の教育理念は「良医」の育成にある。ここで言う「良医」とは、問題解決能力を持ち、知識、技能、心の備わった医師を指す。この実現に向け、現代文明論を中心に展開する教養科目は１年次で終了し､医学の専門科目である解剖学･生理学を２年次から実施し、人間の正常態と異常態を３年次で、臓器別の臨床各論を４年次で学び、５年次から臨床の現場で生きた医療を学ぶ構成を形成している。また、医師として求められる人間性を育てるための科目を「医師学」と位置付けて１年次から６年次、全ての学年で行うように分散し､プロフェッショナリズムを育むと共に､４年次末に実施する共用試験（ＣＢＴ（知識）・ＯＳＣＥ（態度・技能））に対応できる力を、段階的に修得出来るようにしている。

（２）教育課程の編成･実施方針に基づき､各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

医学部の教育課程の編成・実施方針は教育計画部内にカリキュラム検討委員会を設け、教育計画部を中心に教育計画部次長会、教育委員会、教授会等の会議体による審議を通じて慎重な検討を行い、時代に即したカリキュラム、授業内容の検討・精査を行っている。

また、卒前医学教育ワークショップ（教員ＦＤ）を毎年開催し、授業を担当する教員に本学医学部の教育課程編成の特徴や実施方針の理解を深めると共に、現行カリキュラム・授業運営の問題点についても洗い出し、授業手法や運営方法の新たな提案を行っている。日々の授業点検は、「Minute Paper（ピアレビュー）」（教員による教員評価）を授業担当教員毎に実施して、その適正の確認を行っており、結果は科目責任者にフィードバックすると共に教育計画部内評価委員会の検討資料としている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

医学部における教育課程・教育内容の項目については、概ね充足されている。

①　効果が上がっている事項

前述からも明らかなように、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用について、自己評価する企画があり、適切に運用されている。

②　改善すべき事項

2023 年までに世界医学教育連盟（ＷＦＭＥ）が示すグローバルスタンダードの教育内容・運営基準を満たす必要があり、国際認証（分野別認証）の取得に向け、基準に沿った現行カリキュラムの見直しをする必要性が発生している。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

2023 年までの医学分野の国際認証（分野別認証）取得に向け、本学部では 2016 年度に新カリキュラムを実施する具体的準備段階に入り、従前より教員ＦＤ活動の一環として毎年開催している「卒前医学教育ワークショップ」において、新カリキュラムに関する検討

を教育計画部において準備している。具体的には、この分野別認証の受審にあたり必要となる、認証のガイドラインや具体的設定基準の情報収集のため、シンポジウム（年 2 回）やセミナー（年 1 回、Web 配信年 1 回)、全国医学部を対象とした医学教育ワークショップ（年 1 回）に教育計画部所属の教員・職員が参加し、これを学内で共有するためのミーティングや具体的なカリキュラム見直しの作業を月 1 回程度の頻度で開催している。

② 改善すべき事項

国際基準の充足を睨み、2016 年度のカリキュラム変更内容について、アウトカム・ベースドに基づいた科目毎の具体的な達成目標、縦断的な達成目標に対する科目間調整を 2015 年秋の完成を目処に作業を進行させる必要がある。

４．根拠資料

1-1：東海大学ホームページ（医学部）　http://www.med.u-tokai.ac.jp/index.html
1-2：2014 年度講義実習計画書
1-3：CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK
1-4：授業要覧 2014（医学部）
1-5：2016 年度カリキュラム科目一覧(学年毎)
1-6：教育目標(コンピテンシー)
1-7：東海大学医学部　卒前医学教育ワークショップ報告書
1-8：CHALLENGE 2015
1-9：2014 Minute Paper ピア集計結果（追加分）

４－②－２－１８　健康科学部

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

卒業要件としての修得すべき単位数は両学科とも 124 単位であり、区分Ⅰ～Ⅳの修得すべき各単位数は授業要覧 2014 年度版の P45・P67 に記載している。

看護学科では資格取得のために、保健師助産師看護師養成所指定規則に基づき、必要な科目は区分Ⅳの主専攻科目に 104 単位配分しており、区分ⅤとⅥは卒業単位に含まれない。これらの 124 単位を国家試験受験資格科目として必修科目選択科目を配置し、4 年間で修得できるようにシミュレーションし履修のモデル（授業要覧 2014 年度版 P54、57）を示し、時間割に反映させている。

社会福祉学科では、資格取得のための科目は区分Ⅳの主専攻科目に 62 単位配分している。社会福祉学、ソーシャルワークの実践について、基礎的な理解を基盤にしながら、段階的、系統的に学べるよう、早い段階から演習、実習も含めた専門教育科目（主専攻科目）がスタートする科目配置となっている。複数の資格取得（受験資格）が可能であるが、資格取得には、卒業要件を満たす単位を修得すると共に、指定科目の単位取得が必要である。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

本学部ではコミュニケーション能力の向上と問題解決能力を重視している。また、国際的な視野を持ち、活躍する人材育成を目指している。そのために、専門職の自覚を高めつつ、問題解決能力を活用しながら多職種連携や協働について考える科目を学部共通科目として「現代文明論２」「健康科学論」「看護福祉パートナーシップ実践法 A・B」とデンマーク海外研修科目を開講している。

看護学科では、教育方針の一番に「コミュニケーション能力の重視」を掲げており、1 年次の初年次教育科目として関連科目を 2 科目必修科目にしている。看護実践能力を高めるために付属病院看護師とコラボレーションした科目の開講や、国際的視野の育成のための科目や海外研修科目を開講している。（授業要覧 2014 年度版 P43～44）

社会福祉学科では、初年次教育としての入門演習において、コミュニケーション能力の修得を意識した教育内容を編成している。また、資格取得の要件を満たすには、厚生労働大臣の指定する科目の修得が求められるが、指定科目をただ羅列するだけでなく、主専攻科目において、国際福祉や地域貢献の科目等指定科目以外の科目も配置し、学生が幅広く社会福祉の実践と知識を学べる内容となっている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

両学科とも、資格取得のための講義・演習・実習科目を開講しているが、学部の特徴であるヒューマンケアを担う人材育成のため、コミュニケーション能力の育成、多職種連携に関する科目を開講している。

学生の意識向上を目的として、複数回にわたり内容の充実した履修・資格ガイダンスを行っている。

① 効果が上がっている事項

健康科学部では、「現代文明論 2」や「デンマーク海外研修」は医学部と健康科学部との合同開講科目であり、学部共通科目である「看護福祉パートナーシップ実践法 A・B」「健康科学論」では、保健医療福祉の視点や多職種連携という学びができることは意義が大きい。

② 改善すべき事項

看護学科においては、セメスター制度を生かしつつ、学修進度に合わせた、より効果的な授業・演習・実習の組み立て方についての検討を要する。

社会福祉学科では、資格要件にはなっていない主専攻科目について、履修者人数に偏りがみられる。それぞれの科目の設置目的や教育内容が十分学生に伝わっておらず、学生の興味関心と科目履修が結びついていない面がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

看護学科では、コミュニケーション能力育成は初年次教育のみならず、その後の講義・演習科目、実習科目でも継続的に育成していく必要があるため、学科 FD で継続してとりあげていく。社会福祉学科では、入門演習でのきめ細かい指導を継続していく。多職種連携に関する科目、特に選択科目の「看護福祉パートナーシップ実践法 A・B」に関しては履修人数を増やすよう、履修指導をしていく。

② 改善すべき事項

両学科とも、選択科目の教育内容をアピールし、履修者人数を増やす必要がある。

社会福祉学科では、主専攻科目の中で、資格要件ではない科目について開講の継続を検討する。2017 年度の大学全体のカリキュラム改変に合わせ、時代や社会の要請、学生の興味関心やニーズに合った専門科目の設置について検討する。

４．根拠資料

・授業要覧 2014 年版 P45,54,57,67

・Web シラバス詳細

「現代文明論 2」、「健康科学論」、「看護福祉パートナーシップ実践法 A・B」、

「コミュニケーション論」「看護コミュニケーション論」

「国際看護演習 A（デンマーク）」「社会福祉入門演習 1」

４－②－３　研究科

４－②－３－１　実務法学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本研究科の開講科目については、その教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。特に、社会の変化に応じた教育課程の編成については、本研究科が、独自にカリキュラム検討委員会や教授会（研究科教授会）等の会議体による審議を通じて､不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげるという努力が行われてきた。

本研究科は、2015 年度以降募集を停止しているが、本研究科の教育課程の編成・実施方針にもとづく授業科目の開設や体系的な編成は、なお継続している。

（２）教育課程の編成･実施方針に基づき､各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

本研究科の開講科目については、その教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。本研究科は、法科大学院の本来の教育目標としての理論と実務の架橋を図るため、研究者教員と実務家教員が協同して行う「エンターテインメント法」や「民事法総合」、他大学と共同で開催している法律事務所における「リーガルクリニック」の授業を提供し、また刑務所、税関等の機関見学等を行っている。

また、本研究科では、独自にカリキュラム検討委員会や教授会（研究科教授会）等の会議体による審議を通じて､不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革し、同時に授業内容の変更につなげるという努力が行われてきた。

特に、本研究科では、それぞれ専門とする学問の性質（研究方法や育成すべき人材の専門能力等）により独自の教育課程と開講科目を有しており、それぞれの専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

おおむね、基準を充たしていると思われる。

①　効果が上がっている事項

上述のように、本研究科の教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供､そして教育課程の体系的な編成と運用については実現されている｡また、それぞれに行なわれている検証と改善のための努力が行なわれている。

②　改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

特になし。

４－②－３－２　総合理工学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本研究科の授業科目は「共同ゼミナール」と「専修ゼミナール」である。それぞれ 3 年間で 30 時間の受講が修了要件であるが、「共同ゼミナール」は、地球環境科学研究科、生物科学研究科と合同で、8 月と 2 月に、それぞれ 12 コマ開講しており、時間数は充分である。一方、「専修ゼミナール」は指導教員により開講される。開講時間数、開講時期は、各指導教員によるため、時間数に大きな差が生じている。毎セメスター毎に、指導教員から学生の受講時間を専攻主任に集約し、専攻主任から教学部長に「専修ゼミナール受講時間数報告書」を提出し報告している。時間数のカウント方法については教授会等で調整を図ってきているが改善されずにいる。変更・試行に当たっては、研究科長、専攻主任、各コース長により協議し、研究科教授会の議を経て進められている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

「共同ゼミナール」は、三研究科合同で開講し、また、総合理工学研究科からは原則として各コースから教員を選抜しており、「幅広い高度な教養」を身につかせる工夫を組織的に行っている。さらに、ゼミナールの体系化やより幅広い高度な教養をめざし、学内で行われるシンポジウムや外部講師の講演などを共同ゼミナールの時間にカウントできるよう試行的に「研究会型(他曜日型)共同ゼミナール」として実施している。同様に、倫理教育、キャリア教育科目を組み込むことも実施した。一方、「専修ゼミナール」は指導教員により行われており、「高度な研究能力の育成」に繋がっている。このように、専門性と幅広い教養を追求した教育が体系化され、展開されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

本研究科授業科目である「共同ゼミナール」と「専修ゼミナール」は、教育課程の編成・実施方針に基づき、適切に行われている。「共同ゼミナール」については、その拡張を試行している。また、「専修ゼミナール」の時間数のカウント方法に、教員間のばらつきがある。

①　効果が上がっている事項

「共同ゼミナール」と「専修ゼミナール」は、教育課程の編成・実施方針に基づき、適切に行われている。

②　改善すべき事項

「専修ゼミナール」の時間数のカウント方法に、教員間のばらつきがある。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

より幅広い高度な教養をめざし、学内で行われるシンポジウムや外部講師の講演などの受講時間を「共同ゼミナール」の時間数に正式に組み込めるようにする。

②　改善すべき事項

「専修ゼミナール」の時間数のカウント方法を、研究科長、専攻主任、教務委員、コー

ス長を中心に検討し、組織的な統一方式を設定する。

４．根拠資料

4-②-1.共同ゼミナール開講表

4-②-2.総合理工学研究科 2013 年度第 5 回教授会議事録

4-②-3.専修ゼミナール受講時間数報告書(例；雛形)

４－②－３－３　地球環境科学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

3 研究科での取組として共同ゼミナールと専修ゼミナールにて執り行っている.

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

個々の研究についての指導は専修ゼミナールで行っている．また，研究指導体制については，ミッションシェアリングシートに記載したとおり複数の教員で構成するようにしており，全ての大学院生を 2 名以上の教員で指導している．また，研究題目届け，研究状況報告書を全大学院生に提出させている．さらに，学生の研究を奨励するための論文投稿料等の補助を行っている.

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

3 研究科の取組として大学院生に広い視野を持たせるよう共同ゼミナールを行い，専門性をより高めるためにミッションシェアリングシートに掲げているよう複数教員によって指導し,さらに主指導教員によって専修ゼミナールを執り行い,研究の指導を行っている.

① 効果が上がっている事項

2014 年度の当研究科所属の大学院生数 4 名の 2014 年度の研究活動としては，IF 付き国際学会誌掲載 1 編，国際学会発表 3 件，国内学会発表 6 件と，学会活動及び論文の文筆活動など活発に行われている．また，複数教員で指導することから，異なる方向性から指導体制が整い，研究に客観性がでている.

② 改善すべき事項

現状で博士課程としての効果は十分であると考えられることから，特になし

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

現状を維持できるよう複数教員での学生指導を継続する.

② 改善すべき事項

問題点が出てきた際に検討するが，現状では特になし.

４．根拠資料

４－②－１　大学院要項　教育研究指導について

４－②－２　東海大学大学院地球環境科学研究科学位論文審査基準内規

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/earth_and_environmental_s/

４－②－３　地球環境科学研究科 MSS

https://portal.tsc.u-tokai.ac.jp/portalworks/director/b/link/WebUSP;pwEncoding=UTF-8;sponsorAction=request;__uspPathInfo=targetURL/https$3A/$2Fwww5.tsc.u-tokai.ac.jp/auth/faculty/campus/chyouka/top.htm

４－②－３－４　生物科学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

博士（後期）課程の研究科であるため、学術に対する入門的・基礎的な教育カリキュラムよりも、専門的・実践的な教育カリキュラムを体系的に編成している。すなわち、豊かな学識を養うための学際的なテーマについてその先端的な実態を学習できる共同ゼミナール、研究に対する考え方や進め方を理解したうえで自立して研究活動ができるように研究能力を高める専修ゼミナール、さらに実践的に実験調査を行い、得られた結果を学位論文、学術論文としてまとめていく研究指導により本研究科の学位授与方針に適合した教育を行っている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

本研究科では、総合理工学研究科、地球環境科学研究科と連携して、3 研究科に所属する教員が中心となって実施している学際性が高い共同ゼミナールを設定している。本ゼミナールは各専門分野の課題・研究手法・将来展望等について、研究推進の基礎となる豊かな学識を得られることが特徴である。専修ゼミナールは研究指導教員によりマン・ツー・マン方式で行われ、専門的な業務の従事に必要な高度の研究能力の涵養に資している。大学院要項（Ｉ）に示されるように、これらのゼミナールは博士（後期）課程の高度で専門的な教育を実施するために 30 時間以上の受講を必須とする時間制を採用している。これらのゼミナール以外に当該分野における学生の研究能力を向上させる研究指導を行い、専門性を追求した教育を提供している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

本研究科の理念や目的に沿った教育課程・内容に整備され、ほぼ充足されている。

①　効果が上がっている事項

教育課程の達成目標で指摘された各項目に対応して、「共同ゼミナール」、「専修ゼミナール」、「研究指導」の 3 つを柱とした教育課程を設置し、実施しており、本研究科の理念・目的に沿った教育効果につながっている。

②　改善すべき事項

学際性を高めるために「共同ゼミナール」を開講し、複合的・先端的な思考能力を養っているが一過性のきらいがあり、論議を高める機会を設けることも必要であろう。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

本研究科においても研究者の養成とともに、高度職業人の養成の必要性が広く認識され、専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている。今後はさらに「共同ゼミナール」などを通して高度な専門性が求められる職業についての認識も高める取り組みも行う。

②　改善すべき事項

前項にも示した「共同ゼミナール」において研究者、高度職業人としての社会的役割や

モラルについても修得できるように研究者のみならず企業人からの講義ができるように検討する必要があるだろう。また本研究科における教育課程や教育内容、あるいは教育方法の成果を明らかにするために、修了者の就職先とその職種で評価するとともに、修了生が社会で求められる能力を獲得しているかを客観的に評価する方策を検討する必要があるだろう。

４．根拠資料

4-②-1　東海大学大学院要項(I)

４－②－３－５　文学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目を適切に開設している。このうち博士課程前期については、修得すべき 30 単位と必修科目４単位・選択科目 26 単位、修士論文と最終試験の合格が修了要件となることを明示したうえ、グレードナンバーを付して科目構成、開講期間、各科目の担当教員名を一覧表化している。また博士課程後期については、博士課程後期の研究に必要と認められた単位と併せて修得すべき 40 単位と必修科目２単位、博士論文の審査および最終試験の合格が修了要件であることを明示したうえで科目構成を一覧表化している。こうした授業科目編成を明示することにより、大学院生が系統だった履修をおこなえる体制を整えている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。各専攻の設置科目数は次のとおりである。文明研究専攻博士課程前期 76 科目（うち必修科目４科目）、同博士課程後期 22 科目（うち必修科目２科目）、史学専攻博士課程前期 78 科目（うち必修科目４科目）、同博士課程後期 18 科目（うち必修科目２科目）、日本文学専攻博士課程前期 60 科目（うち必修科目４科目）、英文学専攻博士課程前期 38 科目（うち必修科目４科目）、同博士課程後期 42 科目（うち必修科目２科目）、コミュニケーション学専攻博士前期課程 56 科目（うち必修科目４科目）同博士課程後期 15 科目（うち必修科目２科目）、観光学専攻修士課程 44 科目（うち必修科目４科目）。

そのうえで、各専攻においては個別大学院生の研究上のニーズに即して他専攻の科目を履修し、単位修得が可能な体制を整えている。また他大学で開講される科目の履修も可能な体制を整えており、現在は神奈川県内大学間における大学院学術交流協定に基づく履修を特別聴講生として認め、単位認定を図っている。併せて学部生の中で大学院進学を強く希望する学生に対しては大学院開講科目の先行履修を可能な制度を整えており、学部教育からの接続がスムーズになされるよう配慮されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

文学研究科の全専攻では、各教育課程に相応しい多様な教育内容が提供されている。

① 効果が上がっている事項

全開講科目にグレードナンバーを付すことにより、大学院生が大系的に履修しやすい環境を整えている。また、所属専攻をまたぐ他専攻の開講科目履修が可能な体制と、大学院進学希望者に先行履修か可能な体制が整備されており、多角的な視野にたった充実した教育内容を提供している。たとえば文明研究専攻の授業を履修した大学院生(博士課程後期)が、その成果を史学専攻の学術論文作成に活かした実例があった。

② 改善すべき事項

提供すべき教育内容の環境整備は整えられている反面、大学院進学者の絶対数が低いた

めに、実態に即した点検がなかなかむずかしい状況にある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

グレードナンバーは､その大系化が適切であるか各専攻で検討しつつ､これを維持する。大学院の進学者が少ないために、個別大学院生のニーズを汲み取りながら提供すべき教育内容の充実を研究指導教員が図っている。その際に他専攻の科目を履修可能にする制度は効果的であり、これを広く研究指導教員ならびに大学院生に周知し、研究に効果的な履修指導がなされるよう、研究科教授会等を通じ広報していく。

② 改善すべき事項

すべての科目が整備され、体系的に配置されていることによって、大学院生の履修計画の立案や研究への指導体制は整っていると考えられる。しかし大学院への進学状況が必ずしも充分とはいえず、それゆえ実態的データに即した検証は十分とはいえない。

英語や学生自身の研究分野に関係する外国語の習得の効果的カリキュラム配分､専攻内､あるいは専攻を越えた基礎的科目の充実化などについて、各専攻の会議などを通じ教員が情報交換し、文学研究科ＦＤ委員会を通じ検討をすすめる。

４．根拠資料

４-②-1　大学院要項（Ⅱ）2014 年度版

４-②-2　東海大学大学院ガイド　2014 年度版

４-②-3　大学案内 2014 年度版

４-②-4　『東海史学』第 49 号

４－②－３－６　政治学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

政治学研究科では、教育課程の編成・実施方針にもとづいて授業科目を適切に開設している。また、政治学研究、地方行政研究、国際政治学研究の３コースを設け、教育課程を体系的に編成している。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

政治学研究科では、教育課程にふさわしい授業科目にくわえて、社会環境の変動に伴うニーズの変化に対応するかたちで授業科目の見直しを行っている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－②の充足状況

各専門分野の高度・専門化に対応して、教育課程を適切に編成し、それに相応しい教育内容を提供している。

① 効果が上がっている事項

教育課程の編成・実施方針にもとづいて適切な授業科目・教育内容が提供されている。

② 改善すべき事項

今後とも教育課程・教育内容を検討するうえで、基礎学力が必ずしも十分とはいえない入学者への対応を考慮する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学位論文を完成させるうえで、コース制をはじめとする組織的教育の体制が有効に機能している。

② 改善すべき事項

研究者志向ではない入学者が増加していることに対応した教育内容を検討する必要がある。

４．根拠資料

大学院要項（2014 年度）

４－②－３－７　経済学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

経済学研究科の教育方針・目標は、経済学及び経営学の研究者や専門職業人の養成をめざして、高度な教育と研究を推進するところにある。学部卒業レベルの基礎知識を基盤として、より高度な理論的研究を進めるとともに、科学的・実証的研究方法の実践的体得を通じて、高資質な応用経済分析の能力と優れた洞察力を身に付けさせるための教育を行うことを方針としている。

こうした方針に基づいて、本研究科においては、経済学分野の学生がコースワークとして修了要件として博士前期課程では 26 単位以上を、博士後期課程では 40 単位（内 30 単位までは前期課程の科目を含めることができる）以上の修得を義務づけている。また、リサーチワークとしては、博士前期課程においては、演習科目 4 単位、それに加えて、研究進捗状況報告書、研究成果中間報告書、中間発表会を課しており、これらは学期ガイダンス時に学生に対して提示している。一方、博士後期課程においては、演習科目 8 単位、論文審査基準において、学位審査に関連した 2 編以上の学術論文を専門学術雑誌に掲載あるいは投稿していること、と明示しているが、この数年間在籍者がいなかったこともあり、博士前期課程ほどの緻密なリサーチワークの要件は作成されていない。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

博士前期課程においては、研究方法の基本を身に付けさせるために、必修科目として、研究方法基礎論 A（論文）、B（実証）をおいており、それに加えて経済学コースの学生に対しては経済学基礎研究 A・B を、経営学コースの学生に対しては経営学研究 A・B を必修科目としておいており、これらの科目は 1 年次中に履修することを推奨している。その他の科目については、指導教員と相談した上で自分のテーマとする研究内容に沿った科目を履修するように、指導している。また、2 年次には、修士論文作成のために必修科目として演習科目を設置している。

博士後期課程においては、前期課程の修了（もしくはそれと同等の能力を持っていること）を前提としているため、専門科目と演習科目で構成されている。前期課程と同様、こちらにおいても、指導教員と相談した上で自分のテーマとする研究内容に沿った科目を履修するように、指導することになる。また、2 年次・3 年次においては博士論文作成のために、必修科目として演習科目を設置している。これらについては、「東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料」にて説明している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

博士前期課程においては教育課程・教育内容ともにある程度充実することができているが、博士後期課程においてはこの数年間在籍者がいなかったこともあり、前期課程ほど充実していない。

① 効果が上がっている事項

博士前期課程においては、「修士論文作成スケジュールとオープンルール」として、詳細はリサーチワークのためのルールを作成しており、学生が修士論文を作成する上での目安となっている。

② 改善すべき事項

博士後期課程においては、博士前期課程のような詳細なルールは作成されておらず、今後検討していかなければならない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

博士前期課程において、コースワークとリサーチワークのバランスの検討を進めていく。

② 改善すべき事項

博士後期課程においても、博士前期課程のような詳細なルールを作成し、在籍者の獲得と教育内容の充実につなげていかなければならない。

４．根拠資料

4-②-1　2014 年度　大学院要項（Ⅱ）東海大学　経済学研究科

4-②-2　東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料　2014 年度　春学期

4-②-3　東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料　2014 年度　秋学期

４－②－３－８　法学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教育課程の編成・実施方針は、「養成しようとする人材と教育システム」と関係づけた記述を行うことで、その内容を大学院要項において明示している。実際に開設されている個々の授業科目が担う役割については、研究指導教員制を採用していることと、研究指導教員の担当する演習が必修科目となっていることを除いては、明示的には示されていないが、授業科目の編成は、課程前期、後期いずれにおいても、人材養成目標に適うよう、講義科目として法学分野としてはオーソドックスな科目を専任教員による担当可能性を考慮しつつ広く設置していく方針をとることで、幅広い学習にも対応できるようにしている。ただ、この方針は、担当可能な専任教員が欠ける場合に（専任教員がまだ指導資格や指導補助資格をもたない場合、退職者の補充が図られない場合）開設されている授業科目の現実の実施に困難をもたらすリスクをはらむものでもある。また、課程前期では、研究に必要な外国語の運用能力や外国の法制度を理解する能力を高めるため、外国法特講を授業科目に加えた。個々の科目にグレードナンバーを付すことを通じて、学修すべき科目の水準を示している。

なお、課程前期では、学部段階での法学教育を受けていない者が大学院での法学教育に対応することを可能とすべく、研究指導教員と研究科長の承認を受けたうえで、法学部開講の法学に関する専門科目から最大 10 単位まで履修することを認めることにしている。

ただ、以上を通じて、コースワークとリサーチワークとのバランスについては、個々の授業の履修者は少人数であり、個々の学生の特徴・志向に合わせて授業方針にも変化が生じうることから、研究指導教員の担当する演習がリサーチを中心となることを除いて、バランスを考慮した授業科目編成をとくに行っているものではない。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

上記開講科目の設定は、専任教員の変動等を勘案しつつ、カリキュラム変更を通じて再検討と改訂を重ねてきた。教育内容に関しては、授業内容につきシラバス（概要、詳細）の作成・公表を通じて、その内容を示すとともに、専門教育に相応しい内容を提供するよう努めている。また、法学教育の特性上、新しい現象、新しい議論に学生を触れさせることで、専門分野の高度化に対応した教育内容の提供はなされる。

現実に行われた授業の水準につき事後的に検証する手段が十分に確立していないのが現状であるが、教員間での情報共有やカリキュラム変更の検討などの作業において、点検を行っている。また、教員の共通理解として、課程前期においては一定の水準をみたす修士論文を完成させることが、教育内容の水準を示す重要な指標となるものと考えられている。課程後期においては、博士論文の提出に至らなくとも、修了要件として修得することが必要な法学研究演習 6 において、研究成果を示す論文（在学中に公刊された論文で換えることも原則可）の提出を求めるものとしている。

２．点検・評価

評定　B

基準４－②の充足状況

以上のように、教育課程の編成・実施方針を明示し、方針にそった授業科目を開設することで、課程に相応しい教育内容を提供している。しかし、個々の開講科目の相互連関が体系づけられているとはいいがたい点はあり、また、実際に開講された授業の教育内容や水準を検証する手段が確立していない点に問題が残っている。

① 効果が上がっている事項

授業科目として、オーソドックスな科目を中心に幅広く科目を設置し、かつ、専任教員で担当することで、教育課程の編成・実施方針に基いた教育内容を展開することを相当程度実現できるものとなっている。

② 改善すべき事項

個々の授業の水準等について検証する手段が整備されているとはいえない点は改善の対象となるが、どのような方策をとりうるかについての検討は進んでいない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

現行の教育方針を前提とした場合、オーソドックな科目編成を今後も維持していくことが必要であるが、他方において、教員構成の若返りが必要な状況になっているため、幅広い分野にわたる大学院担当教員を確保し続ける（教員採用と関連することがらであり、この問題だけを独自に取り上げることはできないため、困難な課題である）。

② 改善すべき事項

現状、課程前期に在学生がいないため問題として顕在してはいないが、外国法特講を履修することの必要性を認識してもらうための工夫や指導が必要になることが予想され、また、授業内容についても研究科としてある程度の定型化をすることを考えなければならない。また、検討の進んでいない個々の授業の内容・水準等を検証する手段の構築を試みる。

４．根拠資料

4-②-1 大学院要項（Ⅱ） 法律学専攻博士課程前期が養成しようとしている人材と教育システム 法律学専攻博士課程後期が養成しようとしている人材と教育システム カリキュラム表 研究指導教員、研究指導補助教員表

4-②-2 東海大学キャンパスライフエンジン シラバスの概要と詳細

4-②-3 法学研究科時間割表

４－②－３－９　人間環境学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

研究科では、東海大学大学院学則（『東海大学大学院学則』第５章、第６章、第７章）、「カリキュラムポリシー」（『東海大学 HP カリキュラムポリシー』）に従って、授業科目を適切に開設している（『2014 年度大学院要項Ⅱ p.72』）。

具体的には、必修科目として６科目、選択科目として２８科目を開講している。本研究科では、研究科の教育方針を具現化するために、必修・選択科目を「理論系科目」と「実践系科目」に分類し、「理論系科目」はいわゆる講義科目として、「実践系科目」は講義と実習を組み合わせたものとして開講している。選択科目の履修については、学位授与基準として理論系科目と実践系科目をそれぞれ 12 単位以上履修することとして、修了にあたっては理論系・実践系科目がバランス良く履修されるようにしている。

それぞれの科目には、分野、グレードナンバー、単位数、開講期間などが明示されており、順次性を持って体系的に授業科目を配置している。

修了要件としての習得単位数である 32 単位の内、修士論文研究に当たる「人間環境論文研究 1,2,3,4」は合計 4 単位であるが、在籍の学生は授業など以外の時間を研究活動に充てており、コースワークとリサーチワークのバランスがとれていると考えている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

本研究科の教育内容については、専門分野の高度化に対応できるようにそれぞれの授業で当該分野の最新の情報の提供を心掛けている。

授業科目では学外での実習（いわゆるインターンシップ）を必修科目として設けて、現場での情報を収集できるようになっている。また、研究活動においては、それぞれの専門の学会や研究会などに積極的に参加することによる情報収集活動を促している。

２．点検・評価

評定　S

基準４－②の充足状況

研究科では、教育課程の編成・実施方針に基づき、必要な授業科目を順次性をもって体系的に開講しており、コースワークとリサートワークのバランスもとれていると考えられる。また、教育内容についても専門分野の高度化に対応した教育内容を提供していると考えられる。

① 効果が上がっている事項

理論系科目と実践系科目をバランス良く開講することで、研究科の救育方針に従った教育内容を実践している。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

理論系科目と実践系科目のバランス、コースワークとリサーチワークのバランスについ

て継続した実践と検討を重なる。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

４-②-１『東海大学大学院学則』第５章、第６章、第７章）
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/

４-②-２『東海大学 HP カリキュラムポリシー』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

４-②-１『2014 年度大学院要項Ⅱ p.72』

４－②－３－１０　芸術学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

音響芸術、造型芸術両専攻の教務委員による春秋学期開講の時間割案を、主任及び研究科長の精査の下、両専攻会議で了承し作成している。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

各専攻主任を中心に専攻会議にて教育内容とその実施を点検し時間割を作成している。結果、2015 年度の新カリキュラム改訂において、今後は美術・デザインの領域に留まらず、造型芸術領域における横断的な専門性の教育が求められるとの判断から、主に造型芸術専攻のカリキュラムの充実を図ることとした。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

2013 年度までの教育課程を実質的な教育内容と比較して点検し、実技演習系授業の単位の見直しを契機として 2015 年度以降の新カリキュラムを見据え整理し改正に取り組んだ。

①　成果が上がっている事項

従来からの教育課程・教育内容を基本としながら、多岐に渡る芸術専門領域を残しつつ、各指導教員による個別指導を基本に、それを補完する両専攻共通科目「芸術学総合研究」と、春秋年２回の研究中間発表開催を欠かさず継続した。

②　改善すべき事項

両専攻共通科目は１科目に留まっており、両専攻の領域を超えたグローバル領域または地域貢献領域などの専門的な共通の取り組みの可能性も求めたい。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

春秋年２回の研究中間発表において、個別指導での分離分散を補完し、互いの研究過程と成果を確認し合える点は評価できる。

②　改善すべき事項

研究中間発表は両専攻同日開催であり、専攻単位の教員と学生双方のやりとりに限らず、専攻を超えた質疑応答や研究交流に発展していく余地はある。

また学部活動との連携において東海大学がめざすグローバル領域または地域貢献領域など取り組みにも学生を積極的に参加させる。

４．根拠資料

東海大学 2014 年度大学院要項　芸術学研究科 p.75～82

東海大学 2014 年度芸術学研究科年報　p.53～80

東海大学芸術学研究科 2014 年度時間割表（音響芸術専攻／造型芸術専攻）

４－②－３－１１　国際地域学研究科

１．　現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

研究科の開講科目については、教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。特に、社会の変化に応じた教育課程の編成については、各学部及び研究科が、独自にカリキュラム検討委員会や研究科教授会等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげるという努力が行われてきた。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

本研究科の開講科目については、教育方針と教育目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。とくに、社会の変化に応じた教育内容については、独自にカリキュラム検討委員会や研究科教授会等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革し、同時に授業内容の変更につなげるという努力が行われてきた。本研究科の教育課程は、その教育目標に照らして体系的、段階的に科目を配置しており、必修科目と選択科目の別、学年、科目のグレードナンバー、科目間等の相互連関性に配慮して構成されている。学修の順次性とその関連性を明確にすることで、相応しい教育内容を提供してきた。本研究科では、それぞれ専門とする学問の性質（研究方法や育成すべき人材の専門能力等）により独自の教育課程と開講科目とを有しており、それぞれの専門性を追求した教育内容が体系的に展開されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

教育課程、教育内容については、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、ある程度実現されており、充足状況は一定の評価ができよう。

①　効果が上がっている事項

本研究科の記述からも明らかなように、教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、ある程度実現されている。また、それぞれに行なわれている検証と改善のための努力が行なわれていると評価することができる。2015 年度にスタートした本研究科新カリキュラムには、学部の構成が従来の地域創造学科・国際コミュニケーション学科の 2 学科に加え、すでに 2012 年に改組されたデザイン文化学科において初めて卒業生が輩出されることになる。そのため、スポーツとデザインとを意識してカリキュラムに再編した。相互連関させつつ新たにカリキュラムを再編し、授業科目に加えた。これまでの「地域」と「国際」というキーワードに加え、具体的には科目名としては「地域スポーツ特論」を新設、「スポーツマネジメント特論」、「空間システム特論」などの科目をつくることで、学部学科との連動性・連携性をいっそう強めた。

② 改善すべき事項

社会環境の変化に応じた開講科目と、提供すべき教育内容の整合性について改善を加えることが必要であろう。例えば、同様な内容を扱っている科目や履修者人数が少ない科目等について実質的な整理が必要であろう。初年次教育の充実やキャリア教育の導入などについて、学生の特性やニーズにも配慮しながら効率的かつ効果的に行う必要がある。さらに、国内外の他大学との本格的な単位互換制度や授業相互乗入れの協定締結などについては、制度はあるものの、実態としては十分に活用されておらず、今後の充実が必要とされる。高大連携にあっては、現在、本学付属高校との連携をより濃密なものとし、地域の高等学校など教育機関との連携を積極的に行なうことも一考に値する。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学院教育においては、高度職業人の養成の必要性が広く認識され、研究者養成のみならず本研究科が独自の教育課程と開講科目を有しており、それぞれの専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている。

② 改善すべき事項

本研究科は、社会で活躍できる人材育成を目指して大学院教育を展開しており、教育課程や教育内容、あるいは教育方法の成果を明らかにするために、社会で求められる能力を客観的に評価するなどの必要性があろう。

４．根拠資料

4-②-1　2014 年度東海大学大学院要項(Ⅱ)国際地域学研究科　pp. 83-87.

4-②-2　東海大学大学院授業シラバス詳細

4-②-3　国際地域学研究科 2014 年度カリキュラム改訂表(根拠資料 1)

4-②-4　国際地域学研究科 2014 年度時間割(根拠資料 2)

４－②－３－１２　理学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

理学研究科及び各専攻では、それぞれの編成・実施方針に基づき、理学研究科教務委員会及び各専攻の教務委員が中心となって､授業科目の編成を行っている｡編成に際しては、授業科目ごとに､教育目標に掲げた「育成する力」のうちどの力を育てるのかを明確にし、必修・選択の別やグレードナンバーを定めることにより、体系的な教育が行えるようにしている（大学院要項に記載)。各授業科目の「育成する力」については、シラバスに明記している。

（２）教育課程の編成･実施方針に基づき､各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

理学研究科及び各専攻の開講科目及びその内容は、研究科・専攻の教育目標に基づき設定されており、理学研究科教務委員会及び各専攻の教務委員が中心となって、定期的に社会や学生のニーズを勘案して見直しを行ってきている。

2015 年度カリキュラム改訂では、幅広い学識を身に付け、知識受動型から能動型へ講義形態を変換させるための理論的バックボーン及び実証能力を身に付けることを目的として、最先端のトピックを 3 専攻に横断した形で講義してきた「自然科学教育論Ⅰ，Ⅱ」は、履修希望者がほとんどいなかったため、取り止めることとした。また、科目名が専門分野ごとに異なっていたため必修科目として指定できなかった化学専攻のゼミナール科目は、名称を「化学研究ゼミナール」に統一して必修科目であることを明記できるようにすることとした。

２．点検・評価

評定　S

基準４－②の充足状況

理学研究科及び各専攻の授業科目は編成・実施方針に基づき適切に開設されており、教育課程は体系的に編成されている。また､開講科目やその内容､それらの編成については、定期的に見直しを行っている。

① 効果が上がっている事項

学生が「専門に対応できる基礎力」､「総合的な判断力」を身に付けられるように、自身の専門分野以外の科目も履修しなければならないように教育課程を編成している。

② 改善すべき事項

履修者がほとんどいない科目がある（「自然科学教育論Ⅰ，Ⅱ」)。また、化学専攻のゼミナール科目は必修・選択の別が曖昧である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学生が「専門に対応できる基礎力」､「総合的な判断力」を身に付けられるように、社会や学生のニーズを勘案して見直しを定期的に行っていく。

② 改善すべき事項

2015 年度カリキュラム改訂で、履修希望者がほとんどいなかった「自然科学教育論Ⅰ，

Ⅱ」は取り止め、科目名が専門分野ごとに異なっていたため必修科目として指定できなかった化学専攻のゼミナール科目は、名称を「化学研究ゼミナール」に統一して必修科目であることを明記することとした。

４．根拠資料

4-②-1　2014 年度大学院要項（Ⅱ）

4-②-2　シラバス詳細

４－②－３－１３　情報通信学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

情報通信学研究科では、世界的に熾烈な競争下にある情報通信分野において、国際的にも通用する深い学識と卓越した技術力を有する人材を育成することを教育研究上の目的とし、育成しようとする人材、学位授与基準、学位論文審査基準を定めている。

教育目標では、次の諸点を重視した科目編成と教育方針をとっている。

1)情報メディア学、組込みソフトウェア工学、経営システム工学、通信ネットワーク工学の４分野の科目群を設け、各分野の高度な知識・技術を学修するとともに、科目群を横断的に学ぶ事が出来るカリキュラム構成とする。

2)当該分野の先端技術の研究・開発に携わることが出来るよう、高度な専門教育と研究指導に加え、実用的技術の教育、研究指導を行う。

3)少人数の研究指導体制を実現し、高い表現能力およびコミュニケーション能力をみにつけるよう指導する。

4)学生同士が切磋琢磨して研究を進めるよう研究指導を行うとともに、学生に一定の責任と権限を与え、研究開発プロジェクトの進捗・管理能力を高める教育を行う。

これらの考えに基づき、科目領域が設けられ、専門共通科目領域、専門分野別科目領域からなり、さらに、専門分野別科目領域は、情報メディア学、組込みソフトウェア工学、経営システム工学、通信ネットワーク工学の科目群に分類されている。これらは授業要覧および大学ホームページにて明示され公表されている。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

研究教育の目的、育成しようとする人材、学位授与基準、学位論文審査基準、教育目標に基づいた教育方針が定められている。教育方針に従い、科目領域、科目群に各科目は分類され、各々に相応しい内容を提供している。教育課程の編成に関し、カリキュラム策定時には研究科カリキュラム策定委員会を定め、国際化や情報化の進展、また学術の動向や社会からの要請、学問の体系に十分に留意し、科目を定めている。

各科目のシラバス詳細には、授業概要・スケジュールに加えて、授業で育成する力・スキル、到達目標の項目があり、各々について記すことで、本研究科に相応しい教育内容かどうかを確認できるようにしている。毎年、授業の点検に加え、学術の動向や社会からの要請に応じて、各科目は各教員の判断において改善がなされていくが、シラバスを公開するにあたり、本研究科に相応しい教育内容を提供しているかを、専攻主任が承認を行っている。さらに、各授業においてアンケートを実施し、その中にシラバスどおりに授業を行っているかという項目があることから、シラバス通りに実施しているかどうかについての評価も行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

教育方針・教育目標に従いカリキュラムが定められている。上記のとおり、国際化や情

報化の進展、学術の動向や社会からの要請等に留意しつつ、それぞれの課程における教育研究上の目的や学習成果の習得のためにふさわしい授業科目を適切に開設しているといえる。また、学問の体系に従い、各科目を適切に組み合わせ、段階的な学習が可能である。以上からおおむね基準を満たしている。

① 効果が上がっている事項

専門分野別科目領域による科目の分類は、学生達の履修に役立っており、適切に履修が行われている。また、異なる専門分野の科目も積極的に履修し、横断的に学ぶことができる教育課程が編成できているといえる。国際化に関し、明示的な科目は技術英語特論１のみであるが、研究科の多くの教員は国際化に配慮した授業を行っている。学生にもその重要性が浸透しており、国際会議での発表のべ件数は、在籍者の半数を超えている。

② 改善すべき事項

研究科のパンフレットにあたる東海大学大学院ガイドには、概要、アドミッションポリシー、主な研究テーマが掲載されているのみであり、外部から具体的な研究教育カリキュラムを理解することは難しい。効果が上がっている事項として国際化を上げ、大学院要項およびパンフレットの冒頭においても､｢世界的に熾烈な競争下にある情報通信分野において、国際的にも通用する」とある。ところが公開されている資料から読み取れる材料は技術英語特論１のみであり、力点を置いているように理解することが難しい。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

専門分野別科目領域による科目の分類は、学生達の履修に役立っており、適切に履修が行われている。また、異なる専門分野の科目も積極的に履修し、横断的に学ぶことができる教育課程が編成できていることから今後も継続していきたい。

② 改善すべき事項

パンフレットの充実による広報が必要である。

４．根拠資料

4-②-1 東海大学ホームページ
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/information_and_telecommu/

4-②-2 2014 年度 大学院要綱（Ⅱ）

4-②-3 2014 年度 東海大学大学院ガイド

４－②－３－１４　工学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設している。以下に、各専攻の開講科目数、単位数を示す。

・情報理工学専攻　49 科目、94 単位
・電気電子システム工学専攻　56 科目、108 単位
・応用理学専攻　29 科目、54 単位
・光工学専攻（光工学コース）　22 科目、38 単位
・光工学専攻（画像情報工学コース）　21 科目、36 単位
・工業化学専攻　28 科目、100 単位
・金属材料工学専攻　26 科目、44 単位
・建築学専攻　46 科目、122 単位
・土木工学専攻　45 科目、90 単位
・機械工学専攻　75 科目、146 単位
・航空宇宙学専攻　40 科目、78 単位
・医用生体工学専攻　21 科目、42 単位

また、各科目にはグレードナンバーが付与されており、順次性を持たせて授業科目を配置している。2016 年度改組にあたっては、現状と同様、教育課程の編成・実施方針に基づいて授業科目を適切に開設することを心がけた。なお、コースワークとリサーチワークのバランスについては、これまで検討が不十分であったが、2016 年度改組後のカリキュラムでは、各専攻とも必修科目である基礎科目群（必修基盤科目）を配置するなど、コースワークの充実を図り、社会からの要請や国際化への対応を考慮した授業科目の設置、及び編成となった。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

工学研究科では、主任・教務委員会において教員の資格審査を厳密に実施しており、研究実績を有する有資格教員のみが教育にあたっている。そのため、専門分野の高度化に対応した教育内容が提供できていると考える。また、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供できているかについて、工学研究科教授会や工学研究科主任・教務委員会、工学研究科 FD 委員会、工学研究科 FD 研究会などでの議論を通じて、検証、及び検証結果に基づく改善に努力してきた。2014 年度は特に 2016 年度に実施される工学研究科改組に向けて議論を重ね、2016 年度カリキュラムを完成させた。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

①効果が上がっている事項

2016 年度改組に向けて各専攻の主任、及び教務委員が時間を掛けて検証し、その検証結果を 2016 年度カリキュラムに反映させた。これまでもグレードナンバー制度は導入してき

たが、それを更に活用すべく 2016 年度カリキュラムでは「400 番台 必修基盤科目」、「500 番台 領域共通発展科目」、「600 番台 領域別発展科目」、「700 番台 自己開拓科目」の４つの科目群に授業科目を配置した。また、社会性と国際性を兼ね備えた人材の育成を実現するために、「工学倫理知財特論」と「Technical English for Engineers」を研究科共通の必修科目と設定した。なお、工学研究科主任・教務委員会は 2014 年度には合計 9 回実施され、また 2016 年度カリキュラムに関する FD 研究会を 2014 年 12 月に実施するなど、これらの議論に充分な時間を掛けたことを根拠として評定Ａと判断した。

②改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

2016 年度カリキュラムの妥当性の検証を様々な観点で実施し、改善を積み重ねていく。具体的には､学期末に実施する授業アンケートを工学研究科 FD 委員会が中心となって分析し、PDCA サイクルを回していく。

②改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

4-2-1　東海大学大学院要項（Ⅱ）
4-2-2　2014 年度春学期　工学研究科各専攻　授業時間割表
4-2-3　2014 年度秋学期　工学研究科各専攻　授業時間割表
4-2-4　各科目のシラバス概要・詳細
4-2-5　2014 年度工学研究科教授会　議事録
4-2-6　2014 年度工学研究科主任・教務委員会　議事録
4-2-7　文部科学省提出書類　設置の趣旨等を記載した書類　工学研究科各専攻
4-2-8　2014 年度第 1 回工学研究科 FD 研究会　配布資料

４－②－３－１５　産業工学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

産業工学研究科の各専攻で教育目標を立て､それにしたがって教育課程を編成している。各専攻には、２～５つのコースがあり、各コースに必要な授業科目を開設し、学生は研究指導教員と相談しながら体系的に履修している。開設されている専門科目は、研究ゼミナール以外はすべて選択科目であるため、毎年発行される授業時間割に従って学生が指導教員と相談しながら教育･研究効果を最大限に引き出すように履修できるようになっている。

（２）教育課程の編成･実施方針に基づき､各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

研究科の人材育成目標及び各専攻の人材育成目標に従った教育内容を学生に提供している。学生の希望履修コースの専門科目、共通科目、研究科目が用意されており、教育目標に沿った教育を実施している。学生への授業内容の公表は、Web 上で、シラバスを公表しているので、学生は履修前にシラバスの確認が可能になっている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

研究科に所属する 3 つの専攻でおのおの教育目標を設定しており、その目標にしたがって形の教育内容を提供している。2016 年に改組を控えているが、現在の教育課程・内容はＡと評価した。

①効果が上がっている事項

学生が自分の専門としたい教育内容を持つ科目群を自由に選択できるので、学生の教育・研究に効果が上がっている。

②改善すべき事項

教育内容の修正については改組時に検討したい。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

今後も継続していく。

②改善すべき事項

改組時に検討したい。

４．根拠資料

資料 1　東海大学大学院要項

資料 9　東海大学キャンパスライフエンジン；ウエブ履修登録、シラバス

資料 10　東海大学大学院産業工学研究科授業時間割表

４－②－３－１６　海洋学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本研究科は海洋に関わる工学、科学、水産学、生物科学の学問領域を教育研究の対象として、４専攻から構成され、各専攻が教育方針を明示し、専門科目を体系的に開講してきた。しかし、2011 年度の学部改組により母体となる学部学科が一部消滅した海洋工学専攻に関しては、受講者 0 となる科目が多く、効率的な開講ができていない。また、科学、水産学、生物科学の境界も不鮮明になりつつある。これらの問題を解決するためには研究科の改組が必要である。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

専門的な科目が多数設置され、担当者が定年退職でいなくなった場合には、未開講の処置をしてきた。

２．点検・評価

評定　C

基準４－②の充足状況

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

根本的な改革が必要であり、2015 年度改組に反映させる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

2015 年度改組において開講科目の全体的な見直しを行う。

４．根拠資料

資料１．海洋学研究科シラバスデータベースシステム

４－②－３－１７　理工学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

各学部及び各研究科の開講科目については、それぞれの研究科及び学部学科の教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。本研究科においても、社会の変化に応じた教育課程の編成を目指し、研究科教授会等の会議体による審議がなされてきた。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

本研究科の開講科目については、本研究科の教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。特に、社会の変化に応じた教育内容については、各学部及び研究科が、独自にカリキュラム検討委員会や教授会（研究科教授会）等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革し、同時に授業内容の変更につなげるという努力が行われてきた。カリキュラムは必修・選択科目の別、学年、グレードナンバーによって学修の順次性が明確である。また、本研究科は環境生物科学専攻の1専攻から成っているが、二つの系列をもち、それぞれ研究方法や育成すべき人材の専門能力により独自の教育課程と開講科目を有しており、専門性を追求した教育内容が体系化・展開されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

授業科目が適切に開設され教育課程が体系的に編成され、教育課程にふさわしい教育内容が提供されている。

①　効果が上がっている事項

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については実現されている。また、それぞれに行なわれている検証と改善のための努力も行なわれている。

②　改善すべき事項

本研究科は今年度から募集停止となっており、今後改善すべきことはない。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

今年度から募集停止である。

②　改善すべき事項

今年度から募集停止である

４．根拠資料

東海大学ホームページ

2014 年度 大学院要綱（Ⅱ）

理工学研究科学位授与基準内規

理工学研究科修士論文新基準内規

2014 年度 東海大学大学院ガイド
理工学研究科時間割表

４－②－３－１８　農学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

農学領域では、安定的で安全性の高い食料生産に関する基礎および応用研究が求められているが、近年の生命科学の急速な進展に伴って学問分野が細分化され、先端的・学際的な教育・研究の必要性が生じてきている。本研究科では、植物・動物・微生物・生命科学分野を網羅した専門科目を充実し、先端的で高度な研究を実践している学外の研究者の講義科目を設置するなど、大学院学生が幅広い知識を修得できるような教育プログラムを策定することを目的として、2010 年度と 2013 年度にカリキュラム改訂を行い現在に至っている。

具体的には、講義科目として生物資源科学コース 15 科目、生命科学コース 11 科目、研究科共通で 10 科目を開講し､各学期で開講科目数に偏りが無いように時間割を作成している。また、研究指導教員や研究指導補助教員が担当する演習科目を 4 科目、特別研究科目を 4 科目とし、体系的な教育を実践している。さらに、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターの優れた研究者を連携教員として迎え、地域に密着した研究指導や演習指導を行っている。

一方、カリキュラムの適切性については、研究科評価委員会で年度末に点検し、最終的には研究科教授会で検証確認を行い、必要に応じて MS シートに反映している。

（２）教育課程の編成･実施方針に基づき､各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

本研究科における教育内容は、生命現象や生物の機能解析とその応用について総括的に展開することであり、生命現象の仕組みや原理を解明する「生命科学コース」とその成果を植物・動物に応用して生物生産に寄与する「生物資源科学コース」の 2 つの履修コースを設定している。両コースの内容を反映した開講科目は、学際融合的な面も含めて社会のニーズに対応可能なものを中心に研究科評価委員会で原案を作成し、研究科教授会で論議して承認を得たものである。

演習科目と特別研究科目を必修としてグレードナンバーを高くしており、他の講義科目はすべて選択科目とすることで学修の幅を広げている。さらに、先端的で高度な研究を実践している学外の研究者（非常勤教員）や連携大学院教員による講義科目を設定することで体系的な教育プログラムの強化を図っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

大学院要項に記載されている教育方針および教育目標に基づいて、教育課程を体系的に編成した上で授業科目を開設しており、「生命科学コース」および「生物資源科学コース」の両履修コースに必要な教育内容を提供しているものと判断され、同基準をほぼ充足している。

①効果が上がっている事項

2013 年度にカリキュラムを改訂し､2014 年度に完成年度を迎えた。現行カリキュラムは

教育目標や方針を踏まえて体系的な教育が実践されており、研究科内で時代の要請に応じた教育プログラムであるとの共通認識を得ているものと判断される。

②改善すべき事項

年度末に研究科評価委員会および研究科教授会で教育プログラムの検証を行っており、現行のカリキュラムを大きく改善する必要はないと判断される。しかし、大学院授業アンケート結果によると大学院の授業を受講する上で自分の学力レベルが低いと感じている大学院生が見受けられる点について、その要因として入学者の学力レベルの低下（大学院入試の在り方との関連)、大学院講義内容の過度な専門化なども想定されるが、その詳細を探るためにデータを蓄積して継続的な検証が必要である。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

自然科学の分野では、科学技術は著しく進展しており、それに応じて社会からの要請も変化してきている。社会で必要とされる人材育成のため、教育プログラムを検証し議論する現状のシステム（研究科評価委員会および研究科教授会）を維持していくことが重要である。

②改善すべき事項

授業アンケートを継続して実施し、学力レベルが低いと感じている大学院生の比率の推移を明らかにするとともに、研究科評価委員会および研究科教授会で大学院入試やシラバスの検証を実施していくことが必要である。

４．根拠資料

4-②-1　大学院要項

4-②-2　シラバス

4-②-3　農学研究科年間授業時間割表

4-②-4　2014 年度授業アンケート結果（2015 年度第 1 回研究科教授会資料 9-2)

4-②-5　農学研究科ミッションシェアリングシート

４－②－３－１９　体育学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

本研究科の教育方針と目標に基づき、教育課程の編成は行われている。また、社会の変化に応じた教育課程の編成については、研究科教授会等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、随時、慎重な検討を行っている。2013 年度には科目名称と単位数の変更が検討され、本年度の教育プログラムについては、科目名称と単位数の変更（「演習」の２単位化）を行った。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

育成する人間像とカリキュラムポリシーは明文化されている。その実現に向けて、授業科目の検討がなされている。2013 年度には研究指導教員の増員や教育・研究環境の充実が図られ、２名の研究指導教員（新規採用者）、１名の研究指導補助教員が増員されたので、より充実した教育内容を提供することができた。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目が適切に開設され、教育課程が体系的に編成され、それに相応しい教育内容を提供している。

① 効果が上がっている事項

体育学研究科では「スポーツ科学」「応用スポーツ科学」「指導者養成」の 3 領域を中心にカリキュラムが編成され、それぞれに相応しい授業科目が開設されている。このことによって、本研究科の 3 つの学位授与基準到達への方向性が明確となった。

② 改善すべき事項

関連領域における授業科目の点検。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

「スポーツ科学」「応用スポーツ科学」「指導者養成」の 3 領域の専門性をさらに高めていくために、各教員のＦＤ活動を進めていく。

② 改善すべき事項

関連領域における授業科目を再検討し、新たな授業科目を開設する。

４．根拠資料

大学院要項

４－②－３－２０　医学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

医学研究科の開講科目については、教育方針と目標に基づき設定されており、これまで再検討と改訂を重ねて現在に至っている。 特に、社会と研究環境の変化に応じ、医学研究科教育委員会内のカリキュラム検討部会や研究科教授会等の会議体による審議を通じて、不要となった科目や新たに必要となった科目をリストアップし、慎重な検討の上、カリキュラム改革につなげてきた。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

医学研究科では、教育目標である「高い専門性と強い研究志向を持ち、社会の指導的立場を果たすための良識と倫理観を持つ医学および生命科学分野の研究者、専門医、ならびに医学・生命科学分野の研究に様々な役割を担う専門家、職業人を養成する」に相応しい教育課程と開講科目を有しており、専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている。

２．点検・評価

評定　A

①効果が上がっている事項

教育課程の編成・実施方針に基づく適切な授業科目の開設・教育内容の提供、そして教育課程の体系的な編成と運用については、ある程度実現されている。また、検証と改善のための努力が行なわれていると評価することができる。

②改善すべき事項

社会環境の変化や研究手法の医進歩に応じた開講科目と、提供すべき教育内容の整合性について改善を加えることが必要であろう。

国内外の他の大学院研究科との本格的な単位互換制度や授業相互乗入れの協定締結などについては、制度はあるものの、実態としては十分に活用されておらず、今後の充実が必要とされる。

修士課程では、「科学とヒューマニズムの融和」を目指して、医学以外の専門分野を医学研究の発展に活かせる人材養成に役立つカリキュラムを充実させる。

博士課程では、新たな専門医制度における専門医資格の取得に関して、臨床研修プログラムと大学院教育プログラムとの適合性について、臨床研修部等との組織横断的な対応をしていく。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

医学研究科が目指す「高い専門性と強い研究志向を持ち、社会の指導的立場を果たす為の良識と倫理観を持つ医学および生命科学分野の研究者、専門医、ならびに医学・生命科学分野の研究に様々な役割を担う専門家、職業人」養成に相応しい教育課程と開講科目を有しており、専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている。

②改善すべき事項

高齢化社会、高度医療の発展に伴い社会で求められる能力を客観的に評価するなどの必要があるだろう。

４．根拠資料

東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細

４－②－３－２１　健康科学研究科

１．現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

授業科目は、大学院要項、東海大学大学院ホームページの看護学専攻：
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/nursing/curriculum/
保健福祉学専攻：
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/health_and_social_work/curriculum/
に掲載され、体系的に実施している。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

看護学専攻では、○合教員 9 名、合教員 14 名、保健福祉学専攻では、○合教員 10 名、合教員 5 名が、教育・研究の指導に当たっている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－②の充足状況

健康科学研究科の教員は 38 名在職しており、他学部の兼担講師・兼任講師と共に体系的に教育を行っている。

①効果が上がっている事項

看護学専攻・保健福祉学専攻ともに、幅広い研究分野の教員から講義を受け、充実していると考えられる。

②改善すべき事項

特になし

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

健康科学研究科が目指す「広い視野を備えた有能な人材を育成するために教育と研究の充実」また、時代の要請に応えるために「広く社会に貢献すべく保健医療福祉の実践の場では指導的な役割を担う専門職」養成にふさわしい教育課程と開講科目を有しており、専門性を追求した教育内容が体系化され、展開されている。

②改善すべき事項

特になし

４．根拠資料

4-②-1　大学院要項
4-②-2　東海大学大学院ホームページの看護学専攻：
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/nursing/curriculum/
4-②-3　東海大学大学院ホームページの保健福祉学専攻：
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/health_science/health_and_social_work/curriculum/

③教育方法

４-③－１　大学全体

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

東海大学は、４つの力（①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力）を学生に身につけさせようとしている。教育の方法には、講義、演習、実習などがあるが、それぞれに利点があり、授業の目的や扱う内容によって、各教員が適切な方法を選択し用いている。知識や知見を大人数に効率的に教授するには、講義形式が適しているが、それだけでは十分でない。学生が実社会で直面する様々な事象に対して、適応しながら問題を解決していく力を身につけるためには、実際に問題を見つけて、解決しようとするような PBL (Problem Based Learning, Project Based Learning) や Active Learning などの教育手法を用いることが望ましいとされている。本学でも、FD 研修会などを通じて、実践例などが紹介されており、各授業などで導入されている。

また、外国語（英語）科目については、学力の違いが顕著であることから、事前に試験を行い、クラス分けをして学修の効果と効率を高めている。

学習指導については、各学期のはじめに履修相談日を設けている。また、授業担当者は勿論のこと、指導教員や教務委員による指導のほか、教学（務）課、学生支援課などにおいても窓口を設け、種々の問い合わせに対応している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

学生が履修前に授業の概要について知ることは、学生自身が適切な履修計画を立てる上で必要不可欠である。本学では、開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開している。学生は、15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができるように配されている。その内容は，授業のねらいやスケジュールと内容、教科書および参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述されている。学生の理解や授業の進行度合いなどによっては、シラバスの通りに授業がなされない場合もあるが、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習、復習を行なっている。なお、シラバスの通りに授業が行われたか否かについては、本学独自で実施している授業アンケートで確認できるようになっている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。

また、シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、さらには前学期の成績評価付与時のコメント等が示されており、評価の基準や成績評価の分布など、単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつともなっている。これらの内容は、学生のほか、各教員も閲覧可能である。

さらに、本学ではセメスター制度や GPA(Grade　Point　Average)制度を導入しており、

セメスターごとに、成績不振者をチェックし、学部学科の指導教員による個別指導が行なわれている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証は、各学部、各研究科によって行なわれており、教育課程や教育内容とその方法の改善により､授業の質的向上につなげる努力が継続して行われている｡しかし、教育効果は即時的な事象のみではないことから、その評価には注意する必要がある。

本学における教育の成果は、各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えて、すべての授業でその学期の授業終了時に授業アンケートを実施するよう推奨され、その実施率は、98%となっている(2014 年度春学期)。この授業アンケートの結果は、各教員自身のほか、各学部長や主任が確認している。また、その内容は公開されており、授業改善の一助となっている。優秀な教員に対しては「Teaching Award」が授与されている。さらに、授業改善のための FD 研修会や、教員が相互に授業参観を行い、授業改善のために活用している。

一方、大学院では、授業アンケートを実施している研究科は少ないが、大学院研究指導教員資格再審査を３年に一度受けており、教育と研究に関する研究指導教員の資質の維持向上が図られている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

各学部の評価は、S 評定が 2 学部、A 評定が 13 学部、B 評定が 1 学部、C 評定は 0 学部、評定なしが 1 学部であった。また、大学院の各研究科においては、S 評定が 6 研究科、A 評定が 9 研究科、B 評定が 1 研究科、C 評定は 0 研究科、評定なしが 2 研究科であった。以上のことから、全体としては A 評定とした。

① 効果が上がっている事項

本学が目指す４つの力の涵養については、各授業科目においてもシラバスに明記されており、学生と教員とが共通認識のもとに授業が行なわれている。また、特にチャレンジセンターの開講科目やプロジェクトについては、学生の主体的で実践的な活動を重視しており､地域社会との連携を含めて､効果が上がっている｡さらに､｢地（知）の拠点整備事業」のなかでも To-Collabo プログラムとして、地域連携を推進し、Public Achievement 型教育の導入することにより、地域社会や国際社会と連携しながら主体的に行動できる人材の育成に向かって準備が進められている。

また、国際化への対応のため、外国からの留学生の受け入れや、日本人学生の留学も積極的に推進されている｡大学院の各研究科では各専門分野に特化した教育が行われており、その内容等は大学院要項やシラバスに明示されている。また、研究指導教員資格審査は、研究指導教員の水準維持に寄与している。

② 改善すべき事項

シラバスの内容及び記述方法に不備のあるものもある。特に、オムニバス形式で行なわれる授業の中には、より詳細な内容とすべきシラバスも認められるので、順次、修正を促していく。また、大学院の授業科目についても、同様のケースがあることから、シラバス

の充実を図る必要がある。大学院では、授業に関するアンケートを実施している研究は少ない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学生の学力に応じたクラス別授業なども導入し、学生の授業内容理解度の向上を図っており、授業内容の適正化に努めている。

② 改善すべき事項

各学部学科及び研究科は、設定した教育目標を達成し、人材を養成するための授業方法の改善を、より推進すべきであろう。そのために、大学院においても授業に関するアンケートの実施を推奨することが必要である。

４．根拠資料

東海大学学位規程
授業要覧
大学院要項
東海大学常任 FD 委員会規程
シラバス
To-Collabo プログラム成果報告書
チャレンジセンター活動報告書
FD 研修会資料
「Teaching Award」関連資料

４－③－２　学部

４－③－２－１　文学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

文学部では 2006 年度から授業でのコミュニケーション能力の基盤形成と質の向上のために「読む（R)・書く（W)・話す（S)」の力の養成を行っており、RWS の力をどの程度養成するのかを科目ごとに 4 段階（相当量、一定量、ある程度、重視せず）で明示している。

また、2014 年度のミッション・シェアリング・シート（以下 MS シート）で示しているように外国語教育の強化（TOEIC 団体受験の推進：2014 年度は 411 名）やキャリア教育の充実（実効性の向上と関連部署との連携）にも注力している。これは東海大学が 2010 年度より定めた 4 つの力（自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力）の養成にも合致するものである。こうした教育目標の達成に向けて講義、実習、ゼミナール等の異なる授業形態の科目を各学科・専攻の特色を生かし適切に配置している。

文学部では初年時における履修指導、学習指導に注力し、基礎、応用、発展と段階的に専門的な知識や技術の修得を目指し個別および集団による指導を行っている。また、「授業要覧」で学科・専攻ごとにカリキュラム・ポリシー、カリキュラムマック、履修モデル、カリキュラム構成図を示すと共に、教員は 1 週間に 1～2 日、1 回 20～90 分のオフィスアワーを設け、学習指導等にあたっている。なお、学習指導等は GPA や単位取得状況および心身の健康状態等を確認し、オフィスアワー外でも学生の要望に応じて対応している。

また、文学部では授業における学生の主体的参加においても力を入れている。本学が全学的に行っている「学生による授業についてのアンケート」（17 項目＋自由設定項目、5 段階評定、2014 年度秋学期）の「学生への学習意欲と授業参加を促す工夫がされていた」という質問項目において、講義科目で 3.85、実験・実習で 4.04、ゼミナール等で 4.52 と概ね高い評価を得ており、授業への学生の主体的参加については、この点から確認できる。

さらに、学科・専攻ごとの特色を生かして、実地体験できるプログラムを多数用意している。例えば、アジア海外研修（アジア文明学科、歴史学科東洋史専攻)、ヨーロッパ実地研修（ヨーロッパ文明学科、歴史学科西洋史専攻)、南米実地研修（アメリカ文明学科)、北欧語海外研修（北欧学科)、イギリス・オックスフォード語学研修（英語文化コミュニケーション学会）の海外研修や、地域史演習（歴史学科日本史専攻)、考古学実習（歴史学科考古学専攻)、日本文学実施踏査（日本文学科)、演劇入門（文芸創作学会)、臨床ボランティア実習（心理・社会学科)、テレビ番組制作（広報メディア学科）等である。この内、海外研修プログラムは、文学部の MS シートの「在学生の留学機会を拡大させる」という目標に貢献するものであり、2014 年度における学科実施の海外研修の参加者は 112 名に上る。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

文学部では学期ごとにシラバス作成依頼を全教員（非常勤を含む）に配布し、同一書式による担当科目の成績評価の基準と方法等を具体的に明示するように求めている（出席、レポート、試験、A 評価の基準などの具体的な配点や割合等)。また、前述した RWS の記載方法についてガイドラインを設け、3 つの要素のそれぞれについて、当該科目の教育方法や

目標、重視視する度合いをシラバスに具体的に明記するように求めている。

授業内容・方法とシラバスの整合性は、「学生による授業についてのアンケート」の「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに従って授業が進められた」という質問項目の結果から読み取れる。2014 年度秋学期の文学部の平均点は、講義科目で 4.16、実験・実習で 4.22、ゼミナール等で 4.45 と高い評価を得ており、授業内容・方法とシラバスの整合性は一定程度あるといえる。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

個々の授業に関して成績評価の方法と基準の妥当性を可能な限り客観的に説明するため、成績評価の基準と方法を具体的に明示したシラバスの作成を全教員に求めている。

また、全学的に行っている科目別 GPA リストや教員別 GPA リストの学期ごとの配布、学生による成績質問の機会の設定、科目 GPA（当該科目の成績評価の分布をインターネットで公開しているシラバスより確認できる）の教員への開示といった取り組みを文学部として積極的に活用し、個人的及び組織的に成績評価を適切に行っているかを確認している。

さらに、入学前に短大・高専で修得した単位、他大学を中退ないし卒業することで修得した単位については、当該学生が単位を修得した教育機関のシラバス等を検討し、内容的に単位認定の対象となる科目があるかどうかを判断した上で、成績を鑑みて単位認定の判断をしている。また、単位認定の対象となる科目がある場合でも、本学でその科目を受講した方が教育上望ましいと判断される場合には、単位認定を行わないことにしている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

文学部では FD 活動の一環として所属教員が授業の工夫や課題と対応などを報告し、討議を行う「文学部フォーラム」を毎年度複数回（2014 年度は 4 回開催：のべ 117 名が参加）、開催している。この詳細をまとめた「文学部 FD 活動報告書」を教育支援センターに提出している。

また、教育支援センターが主催する FD 活動への参加を教授会、主任教授会、学科会議等で促している。

さらに、「学生による授業についてのアンケート」の結果が教員個々にフィードバックされ、教員個々に対して授業改善への動機付けを促している。加えて、各学科・専攻において教育実践に関する意見交換会（学科・専攻実施率 91.7%）や教員相互の授業参観（学科・専攻実施率 66.7%）を実施し教員相互に教授法の研鑽を行っている。これらを通じて、所属教員が相互に教育成果の検証と授業改善に取り組んでいる。なお、文学部の 2014 年度秋学期の「学生による授業ついてのアンケート」の総合評価（満足度）の平均は、講義科目で 4.12、実験・実習で 4.19、ゼミナール等で 4.60 と高い。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

文学部では本学が掲げる 4 つの力（自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力）の修得を目指した教育を行うため、RWS を科目ごとに設定し、学科・専攻ごとの特色を生かした授業をシラバスに基づいて展開している。また、成績評価の方法と基準は具体的に示され、単位認定は適切に行っている。さらに、各種の FD 活動を実施し、教育成果の検証や授

業改善に積極的に取り組み、オフィスアワー等を通じ丁寧な学習指導を実践している。

①　効果が上がっている事項

シラバスに成績評価の方法と基準を具体的に明示したことで一定の客観性を得ている。また、「学生による授業についてのアンケート」の結果から授業内容及び方法とシラバスの整合性も高いといえる。さらに、海外研修への参加促進により参加者が想定を上回り、在学生の留学機会を増やし、グローバル人材の養成に貢献している。加えて、各種の FD 活動の推進や教員個々の自己研鑽により、学生による授業評価は全体的に高水準となっている。

②　改善すべき事項

外国語教育の強化のため TOEIC 団体受験を継続的に実施しているが、受験者数を十分に確保できておらず、受験者数の増加が課題である。また、授業改善にかかわるミニッツペーパーの活用と授業参観の実施が必ずしも十分とはいえないので、その活用と実施の推進について、現状を精査した上で、教授会、主任教授会、学科会議等を通じて周知する。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

学習指導において GPA は教員個々に活用しているが、組織的な活用は行ってこなかった。そこで MS シートで示しているように教育支援センターから学生個々の入学から卒業までの GPA 変化の資料の提供を受け、GPA 上昇・下降の学生グループについてその原因を学科専攻ごとに分析し、学力向上についての対応策を提案すべく検討を行っている。2014 年度はヨーロッパ文明学科に依頼し、モデル事例とし分析を行った。

②　改善すべき事項

2017 年度のカリキュラム改訂に向けて、より適切な学習指導のあり方や学科・専攻ごとの特色を生かした教育プログラムについて学科会議、主任教授会、教授会等を通じて検討していく。特に 2010 年度の認証評価の指摘にある卒業論文に係わる科目を必修から外している学科があることは「文学部学士課程の学修の結実と成果という観点から疑問を呈せざるを得ない」という点については議論を深め改善策を探っていく。また、キャリア教育の拡充や高大一貫教育の充実（実施状況の調査や関連部署との情報交換等）、アクティブラーニングの活用についても協議を行う予定である。

４．根拠資料

４－③－１「RWS のガイドライン」（文学部科目の「シラバス詳細」の作成・入力について）
４－③－２「第 2 期ミッション・シェアリング・シート（文学部）」
４－③－３「2014 年度文学部自己点検・評価アンケート」
４－③－４「2014 年度文学部授業要覧」（紙ベースのみ）
４－③－５「2014 年度秋学期授業についてのアンケート集計結果個票」（講義用、実験・実習・実技用、ゼミナール・卒業研究用）」
４－③－６「2014 年度文学部 14 学科・専攻パンフレット」
４－③－７「2014 年度文学部 FD 活動報告書」
４－③－８「2014 年度文学部自己点検・評価アンケート」
４－③－９「シラバス入力システム　授業内容・計画（詳細）」
４－③－10「教員別 GPA リストの配布について」

４－③－２－２　観光学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

本学部では「社会人基礎力」「学士力」が涵養されるような教育を意図している。教育の方法として、講義、演習、実習などのかたちをとっている。少人数教育を重視している本学部では1年次に「ファーストイヤーセミナー」、2年次に「プレセミナー」、3・4年次に「セミナー」を設置し、それぞれ、初年次教育、観光学の導入教育、卒論指導を目的として、教育環境の整備を行っている。学生が実社会で直面する様々な事象に対して、適応しながら問題を解決していく力を身につけるためには、実際に問題を見つけて、解決する必要がある。これについては卒論作成を目途として、4年間を通じて ゼミで取り組むことにより、達成されるよう努めている。

また、外国語（英語）科目については、学力の違いが顕著であることから、本学部においては事前に、学部全学生に義務付けているTOEICをはじめ、必修英語科目等の成績を参照し、クラス分けをして学修の効果と効率を高めている。

学習指導については、ガイダンス時に履修相談をおこなっている。また、授業担当者は授業前後に常に個別対応をはかっている。この他、指導教員や教務委員による指導がなされている。以上のような教員による対応だけでなく、観光学部事務室、代々木教学課、教務課、学生支援課などにおいても、学生、保護者等の問い合わせに常時対応している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

本学部では、開講されている授業科目のシラバスについて Web 上で検索できる。学生は、これにより、授業内容を詳細に知ることができる。これにより、学生が履修について理解を深めることができるように記述されている。原則としてシラバス通りの進行がはかられているが、学生はシラバスに指示された授業の進行予定に従い、内容についての予習、復習を行なうこととなる。なお、シラバスの通りに授業が行われたか否かについては、本学独自に実施している授業アンケートで確認できるようになっているが、各教員は概ねシラバスを基本として授業を展開している。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定の方法並びに基準については、授業ごとにシラバスに掲載されている。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。

また、シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、さらには前学期の成績評価付与時のコメント等が示されており、評価の基準や成績評価の分布など、単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつともなっている。これらの内容は、学生のほか、各教員も閲覧可能である。

さらに、本学ではセメスター制度や GPA(Grade Point Average)制度を導入しており、セメスターごとに、成績不振者をチェックし、学部学科の指導教員による個別指導が行なわれている。本学部においては成績不振者に対し、学生の在籍校舎で学務を担当している代々木教学課と連絡を取り、適宜学修指導を行っている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

本学部では、教育成果の検証を通じて、教育課程や教育内容とその方法の改善をはかり、授業の質的向上につなげる努力が継続して行われている。しかし、教育効果は即時的な事象のみではないことから、その評価には注意する必要がある。

本学部における教育の成果は、各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価によってなされる。これに加えて、すべての授業でその学期の授業終了時に授業アンケートを実施するよう推奨され、本学部ではほぼすべての授業でこれが実施されている。この授業アンケートの結果は、各教員自身のほか、各学部長や主任が確認している。また、その内容は公開されており、授業改善の一助となっている。優秀な教員に対しては「Teaching Award」が授与されているが、本学部でも数名が授与されている。さらに、授業改善のための FD 研修会実施を行うとともに、「ファーストイヤーセミナー」と「プレセミナー」では学部全体で学習内容の標準化をはかり（統一教科書の作成）、担当者間で密に連絡をとりあい、授業改善を不断に行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

充足されている。

① 効果が上がっている事項

本学が目指す４つの力の涵養については、各授業科目においてもシラバスに明記されており、本学部においても、学生と教員とが共通認識のもとに授業が行なわれている。また、地域連携に関連した科目やプロジェクトについては、学生の主体的で実践的な活動を重視しており、地域社会との連携を含めて、効果が上がっている。

さらに、「地（知）の拠点整備事業」のなかでもTo-Collaboプログラムとして、地域連携を推進し、Public Achievement型教育の導入することにより、地域社会や国際社会と連携しながら主体的に行動できる人材の育成に向かって準備が進められている。本学部は全面的にこれに参画している。

また、国際化への対応のため、外国からの留学生の受け入れや、日本人学生の留学も積極的に推進され、本学部においても増加傾向にある。

② 改善すべき事項

シラバスの内容及び記述方法に不備のあるものも若干見受けられる。これらについては学部評価委員会での審査を厳格化する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学生の学力に応じたクラス別授業なども導入し、学生の授業内容理解度の向上を図っており、授業内容の適正化に努めている。

② 改善すべき事項

学部学科として、設定した教育目標を達成し、人材を養成するための授業方法の改善を、今後一層推進すべきであろう。

４．根拠資料

4－3－1 シラバス

4－3－2 To-Collaboプログラム成果報告書

4－3－3 FD研修会資料

4－3－4 「Teaching Award」関連資料

4－3－5 授業要覧

４－③－２－３　政治経済学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

東海大学全体としての「授業で育成する力・スキル」である①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力にもとづき、政治経済学部および各学科で同様に力・スキルを明示し、それにもとづいて各科目の教育が行われている。

授業は講義科目と演習科目に大別されており、政治経済学部全体としては少人数の演習科目に力を入れている。2010 年度カリキュラム改訂において全学的に「入門ゼミ」が必修科目として１年次に導入されたが、政治学科ではそれ以前より「政治学入門」として設置していた。2010 年度以降は３学科で設置している。また、３学科とも、３、４年次における演習科目を必修としており、学生は自らの関心にもとづいてクラスを選択し、より専門性の高い学習を展開している。

さらに政治経済学部独特の教育として、情報処理教育を展開してきた。その中心となっているのが 1989 年度より始まり現在まで継続されている新入生へのラップトップ･パソコンの貸与である。自宅にもコンピュータを置いて、情報処理教育の授業のみならず、それ以外の授業全般にもコンピュータを活用することによって、情報処理のスキルを高めていくという教育目標を実現することを目指したからであった。授業科目としては、第１セメスターにおける「情報処理１」を３学科において必修とし、コンピュータ室において実践的な教育を行っている。

学修指導としては、新入生研修会、各学期における履修ガイダンス、履修相談日による指導のほか、オフィス・アワーについては学部教員全員が週２回設定することによって学生に対応している。また、問題を抱える学生に対しては、随時学生相談室、教務課と連絡を取り、対応している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスの充実化については全学的な取り組みであるが、政治経済学部においても評価委員によるシラバスの点検を重視し、どの教員のどの科目であっても、学生にとってわかりやすい内容であるよう心がけている。掲載事項は以下の 10 項目である。１．基本事項、２．授業で育成する力・スキル、３．授業要旨または授業概要、４．学習の到達目標、５．授業スケジュール、６．成績評価の基準および方法、７．教科書・参考書、８．その他の教材、９．担当教員の連絡先、１０．授業担当教員からの改善点・コメントとくに、15 回または 30 回の授業によって何が学べるのか､成績評価の方法はどのようなものかについて、学生が理解できるよう心がけている。

また、授業アンケートにおいて「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに沿って授業が進められた」との項目があるため、学生の視点からのチェックがなされている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定については、シラバスに明記した基準にしたがって適切に行われている。その基準については、すべての科目についてシラバスの詳細に記載されている。前学期における成績評価付与時のコメントも記されていることで、上述の「情報処理１」な

ど、複数の教員により複数クラスで開講している必修科目については、各学期開始前に打ち合わせの会を開催し、授業の内容、成績評価の方法などについて確認するなどの努力を行っている。

また、学部全体として、「単に出席しただけでは成績評価においてプラスの評価にならない」ことを明確にし、学生の主体的な学習を促進するよう心がけている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証については、授業アンケートの反映、学部、学科におけるＦＤへの取り組みになどによって行われ、改善につなげている。授業アンケートについては、原則としてすべての授業科目において実施しており、その結果を各教員が分析することによって授業の改善につなげている。アンケートは学内で公開されているため、教員相互が閲覧することが可能である。また、学部長、主任には所属教員のアンケート結果が送付されるため、組織単位での改善も可能である。なお、政治経済学部の授業アンケート実施率は 90%を上回っており、今後も授業改善に結びつけていくことが重要である。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

教育方法、学習指導、シラバスにもとづく授業、それらの検証など概ね問題なく行われている。

①　効果が上がっている事項

学部独自の「情報処理１」、各学科における「入門ゼミ」、「３、４年次における専門の演習」など、少人数教育を重視した授業については、学生の能力向上に寄与している。

②　改善すべき事項

シラバス詳細を公開するにあたり、評価委員によるチェックが行われているものの、若干誤字が残っているケースがあることは改善の余地がある。

また、基準４－①での記述したとおり、ＦＤ活動の時間の大半が学生指導関連に費やされているため、授業の改善に対する取り組みが多少時間不足になっている。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

「入門ゼミ」では少人数教育のメリットを活かしつつ、外部講師による共通クラスの時間を設けるなど、学生のモティベーション向上、初年次におけるキャリア教育の推進などを行っているが、これらの内容を各年度で見直し、さらなる内容の向上を図る。

「情報処理１」は複数の教員が担当しているため、定期的な調整の充実を図る。

②　改善すべき事項

シラバス詳細の公開にあたっては、入力、評価委員によるチェックをより慎重に行っていく。また、授業アンケートの結果に対する情報共有と改善について、学部、学科としてのＦＤ活動において組織的に対応することが必要である。

４．根拠資料

4-③-1「東海大学　2013 年度教育研究年報　基礎データ」

4-③-2「2014 年度ＦＤ活動報告書（政治学科）」

4-③-3「2014 年度ＦＤ活動報告書（経済学科）」
4-③-4「2014 年度ＦＤ活動報告書（経営学科）」
4-③-5「授業要覧　2014　学部・学科編　政治経済学部」
4-③-6「東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細」

４－③－２－４　経営学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

教育目標の達成に向けて、講義形式だけではなく、演習系の科目も多く用意している。レポートの作成、プレゼンテーションなど学生の主体的参加を促す授業方法を、ゼミナール科目では採用している。インターンシップという職場体験は、学生の主体的参加が求められる科目である。

履修登録の上限値は、２４単位であり、事前学習、事後学習に多くの時間が割ける様にしている。学習指導の評価は、学生の授業アンケートで測定することができる。

なお、履修登録の科目を、２４単位以内に絞り込む作業は、授業時間割表を見て行うように、指導している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

各授業科目のシラバス詳細を、開講学期の前に作成し、承認を得ることになっている。最近は、事前学習、事後学習を入力することになっており、シラバス詳細の内容の充実に努めている。

シラバス詳細には、授業概要、授業スケジュールを記載することになっており、それに基づいて、授業を展開している。したがって、授業内容・方法とシラバスとは、整合性がとれている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価方法と評価基準は、授業要覧に記載・明示されている。これに基づいて、授業科目ごとの評価方法、評価基準が、シラバス詳細に記載・明示されており、厳格な単位認定がなされている・

成績評価に疑問がある場合は、学生は成績質問をすることができる制度があるので、既修得単位認定は適切であるといえる。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

授業の内容および方法の改善を図るためのＦＤ研修会に参加することを通して、教育成果の定期的な検証と教育内容・方法の改善に努めている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

教育方法および学習指導については、適切に行われており、大学基準協会の基準を充足している。シラバスに基づいた授業については、適切に展開されており、大学基準協会の基準を充足している。

成績評価と単位認定については、適切に行われており、大学基準協会の基準を充足している。

教育成果については、定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけており、大学基準協会の基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

履修登録の上限値は、２４単位であり、事前学習、事後学習に多くの時間が割ける様にしている。事前学習、事後学習をシラバスに明示し、学習効果を上げるための徹底した学習指導を行っている。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今後も、事前学習、事後学習をシラバスに明記し、学習効果を上げることに努めていきたい。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

経営学部根拠資料４－①－３：授業要覧　２０１４　経営学部　４８、５０、６２、６４頁（既出）

経営学部根拠資料４－①－４：２０１４年度春学期時間割表（既出）

経営学部根拠資料４－①－５：２０１４年度秋学期時間割表（既出）

経営学部根拠資料４－②－１:授業要覧　２０１４　経営学部　モデル履修プラン(既出)

経営学部根拠資料４－③－１：授業要覧　２０１４　経営学部　１２頁、２０頁

経営学部根拠資料４－③－２：シラバス詳細の入力の記入例　東海大学ＨＰより（https://portal.tsc.u-tokai.ac.jp/portalworks/director/b/weboffice/WebUSP;pwEncoding=UTF-8;sponsorAction=request;__uspPathInfo=targetURL/http$3A/$2Fwww.tsc.u-tokai.ac.jp/common/syllabus/syosai_kinyurei.pdf)

経営学部根拠資料４－③－３：授業要覧　２０１４　経営学部　２４頁

４－③－２－５　法学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

法学部においては、法律学科一学科であることもあり、必修科目をはじめ基本的科目は多人数の学生が大教室で講義を受ける方式になる。他方、多様な授業科目が用意されているため小教室における講義形式の授業、演習形式の科目も多い。各教員は、カリキュラム・マップで指定された各科目の“授業で育成する力・スキル”が成就するよう、大教室にあっては情報システム・情報機器の活用、小教室においては討議・双方向の授業などの工夫を凝らしている。また、模擬裁判、他大学との合同演習などを試みる例もみられる。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

全学的な方針の下、すべての授業について「シラバス詳細」を作成し、学内外に周知公表している。特に、第１回の授業において紙媒体のシラバスを配布することとされている。法学部において、授業はシラバスに沿って行われている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

全学的な基準に則り、また各科目のシラバスに示された“成績評価の基準および方法”により、公平かつ厳正に成績評価と単位認定が行われている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

授業アンケート、シラバスの“成績評価付与時のコメント”欄への追記など、全学的な取組による。なお、教育成果は学生の成績に表れることになるので、各学期開始時に行われる指導教員による学修指導や教授会による卒業判定の場が教育成果の検証の機会にもなっている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

カリキュラム・マップで指定された“授業で育成する力・スキル”が成就するよう工夫を凝らして指導がなされ、シラバスに基づいて授業が行われ、成績評価・単位認定が適切に行われている。教育成果の検証も全学的な取組のなかで行われている。これらのことにより、基準を充足している。

①　効果が上がっている事項

シラバスが作成され、それに基づいて授業が展開されることにより、教育内容の質的向上が図られている。

②　改善すべき事項

教育方法と教育成果の関係を検証して、具体的な改善に結びつけていく必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

2017 年カリキュラム改定に向けた作業のなかで、どのような人材を育成し社会に送り出すのかという視点で、教育方法についても検討が進行中である。

② 改善すべき事項

教育方法・教育成果の検証、具体的改善として、まずは教員間での教育方法に係るベストプラクティスの共有、特に新入生に対する指導教員による「法学基礎演習１」の教育方法の標準化を推進する必要がある。

４．根拠資料

4－③－1　シラバス システム トップページおよび「シラバス詳細」入力事項

４－③－２－６　教養学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

教養学部では、各学科・課程の教育目標を達成するために、講義科目、演習科目や実験・実習科目を組み合わせて開講している。また、すべての学科・課程で卒業研究を必修科目あるいは実質上の必修科目として配置しており、学士課程の集大成としてその単位付与を教育目標達成の指標の一つとして扱っている（『授業要覧-学部・学科編 教養学部』、各学科・課程のカリキュラム表）。

履修科目の登録は、その上限を大学共通で１学期につき 24 単位と設定されている（『東海大学学則第 18 条の 2』、『授業要覧-学部・学科編 教養学部』、p20）。学生の科目履修については、入学時にガイダンスなどで履修指導をするとともに、指導教員制度（いわゆる担任制）を設定し、オフィスアワーを設けることで、随時学生からの相談を受け付けている（『東海大学 キャンパスガイド 2014』、p16）。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

大学の方針の下、教養学部においても全ての授業について「シラバス（概要）」と「シラバス（詳細）」を設定し、学内外に周知している（『東海大学 授業内容・計画（シラバス）』）。その内容については、学期ごとに各教員が入力に際して授業内容・方法とシラバス（詳細）の整合性について確認し、必要に応じて改訂するとともに、各学科・課程の教務委員や主任教授が精査している。また、その内容については、カリキュラム改訂時などに学部の各委員会や各学科・課程の会議などにより継続して検討している。

シラバス（詳細）は各授業の初回時に印刷したものを配布して、受講学生に対して授業内容・方法を周知している。また、授業アンケート内での項目「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに沿って授業がすすめられている」で受講生からみた授業内容・方法とシラバス（詳細）の整合性について検証している（『東海大学 教育支援センター「授業アンケート」（学内のみ公開）』）。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

各授業の成績評価の方法および基準については、学則（『東海大学学則第 22 条』）に準拠し、シラバス（詳細）内の「成績評価の基準および方法」で明示している（『東海大学 授業内容・計画（シラバス）』）。

単位認定については、学則（『東海大学学則第 21 条』）に準拠し、各学科・課程で開講されている授業内容を基に単位数を設定するとともに、上記成績評価の方法・基準に従って適切に単位の認定がなされている。また、既修得単位の認定については、学則（『東海大学学則第 23 条の２、および第 23 条の 3』）に準拠して適切に行われている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

授業の内容および方法の改善を図るために、FD 研修会として特に「人材育成カリキュラム検討会」（『人材育成カリキュラム検討会覚書（第１－４回）』）を定期的に開催している。また、個々の問題が発生した場合は、定期的に開催されている学科・課程会議においてその都度検証し、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

学部および各学科・課程の教育目標を達成するために、講義、演習および実験・実習科目を組み合わせて開講しており、それぞれの科目はカリキュラムマップで指定されている「授業で育成する力・スキル」を達成するように十分検討されている。

成績評価や単位認定については、学則に準拠し、シラバス（詳細）に明記・公開されている各科目の基準に従って厳密に行われている。

また、授業の内容や方法の改善を図るために FD 研修会などの組織的研修・研究を実施し、その結果を教育内容・方法の改善につなげている。

① 効果が上がっている事項

シラバスに従って、適切な教育方法、学習指導が実践されており、成績評価や単位認定も厳密に行われている。

② 改善すべき事項

特にない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今後も、授業の内容や方法の改善を図るための組織的研修・研究や個々の問題が発生した際に迅速に対応できる体制を維持し、その結果を教育内容・方法の改善につながるように努める。

② 改善すべき事項

特にない。

４．根拠資料

4-③-１『授業要覧-学部・学科編 教養学部』
4-③-２『東海大学学則第 18 条の 2』
4-③-３『授業要覧-学部・学科編 教養学部』、p20
4-③-４『キャンパスガイド 2014』
4-③-５『東海大学 授業内容・計画（シラバス）』http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/
4-③-６『東海大学 教育支援センター「授業アンケート」（学内のみ公開）』
http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/campus/jyugyouhyoka/top.html
4-③-７『東海大学学則第 22 条』
4-③-８『東海大学学則第 21 条』
4-③-９『東海大学学則第 23 条の２、および第 23 条の 3』
4-③-１０『人材育成カリキュラム検討会覚書（第１-４回）』

４－③－２－７　国際文化学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

東海大学は、４つの力（①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力）を学生に身につけさせようとしている。教育の方法には、講義、演習、実習などがあるが、それに加え、本学部ではフィールドワークとインターンシップを単位化し、学部の教育方針である「フィールド指向の実践的教育」を体現化している。

学生が実社会で直面する様々な事象に対して、適応しながら問題を解決していく力を身につけるためには、実際に問題を見つけて、解決しようとするような PBL(Problem Based Learning, Project Based Learning)や Active Learning などの教育手法を用いることが望ましいとされている。本学部でも、FD 研修会などを通じて、当該教育手法に関する実践例が紹介されており、各授業で導入されている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

本学部では、開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開しており、学生は 15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができるようになっている（根拠資料 4-③-1）。その内容は，授業のねらいやスケジュールと内容、教科書および参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述されている（根拠資料 4-③-1）。さらに、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習、復習を行なえるよう、シラバス上で予習・復習の内容を指示している（根拠資料 4-③-1）。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、授業ごとに成績評価項目とその比重がシラバスに明記されている（根拠資料4-③-1）。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。

さらに、本学部では GPA(Grade Point Average)制度を活用し、セメスターごとに、成績不振者をチェックし、学部学科の指導教員による個別指導を行っている（根拠資料 4-③-2）。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

本学部における教育の成果は、各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えて、すべての授業でその学期の授業終了時に授業アンケートを実施するよう推奨され、その実施率は、大学全体で97.5%となっており(2014秋学期)（根拠資料4-③-3）、国際文化学部では全員の専任・特任教員が授業アンケートを実施している（根拠資料4-③-4）。この授業アンケートの結果は、各教員自身のほか、学部長と主任が確認している。また、その内容は公開されており、授業改善の一助となっている。優秀な教員に対しては「Teaching Award」が授与されている（根拠資料4-③-5）。さらに、授業改善のためのFD研修会や、教員が相互に授業参観を行い、授業改善のために活用している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

教育活動についてのＰＤＣＡサイクルが効果的に行われており、学生から高い評価を得ている。

① 効果が上がっている事項

フィールドワークとインターンシップを単位化した「フィールド指向の実践的教育」が年々実を結び、特にインターンシップを履修した学生は 2014 年度 1 年間だけで 88 名に達した（根拠資料 4-③-6）。特に、当該科目は本学部のキャリア教育科目となっており、キャリア教育の成果は就職決定率にも表れ、本学部の実就職率（就職決定者数/卒業者数）が 80.8％であり、大学全体の 77.4％を上回っている（根拠資料 4-③-7）。

本学部における授業アンケートの結果は、2014 年度秋学科における総合評価は 4.21 であり、50 科目以上で当該調査を実施した学部としては体育学部の 4.28 に次いで 2 番目に高くなっている（根拠資料 4-③-3)。

また、授業評価アンケートが優秀な教員に対しては「Teaching Award」が授与されている。本学部では、2008 年度～2014 年度の期間に 5 名の教員がこの Teaching Award を受賞している（根拠資料 4-③-5）。

② 改善すべき事項

カリキュラム改訂は 4 年に一度であるが、授業内容の改善は毎年度可能である。したがって、今後においても、シラバスの見直しを通じた授業改善を促進する。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

座学を超えて現場に学ぶ学部の教育方針が学生に定着し、それが授業評価アンケートの総合評価で高いポイントを取得することに寄与している。

② 改善すべき事項

カリキュラム改訂を待つことなく、不断の授業改善を徹底し、他大学や他学部の評価が高い授業の実践例に学び､より質の高い授業を提供できるよう授業改善活動を充実させる。また、国際文化学部にふさわしい授業内容となるよう複数学科を連携した履修モデルの開発を促進する。

４．根拠資料

根拠資料 4-③-1：東海大学授業シラバス

根拠資料 4-③-2：授業要覧（国際文化学部・生物学部）2014 年度版 p.12-13

根拠資料 4-③-3：「授業についてのアンケート実施結果について」

根拠資料 4-③-4：教育支援センター「授業についてのアンケート結果データ一覧表（講義科目）」

根拠資料 4-③-5：「Teaching Award」関連資料

根拠資料 4-③-6：札幌教学課「授業科目別履修者数一覧」

根拠資料 4-③-7：2014 年度就職決定状況(2015 年 3 月卒業生)関連資料（学部作成）

４－③－２－８　理学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

理学部及び各学科では、授業の目的や内容によって、担当教員が適切な教育方法を選択して授業を行っている。各教員は、教育の質改善のために、授業方法、教材、理解度チェックに様々な工夫を行っており、基礎教育研究室ではActive Learningが試みられている。

理学部教員は、理系科目の質問に答えるために設置されたS-Naviを担当しており、少人数の学生を対象としたきめ細かな教育も行っている。

学習指導のためには、学期初めのガイダンスと履修相談日、教員ごとに定められたオフィス・アワーが設けられているが、指導教員、授業担当教員、教務委員、学科主任による学修指導は適宜行われている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

本学ホームページ上で公開されているシラバスには授業で育成する力・スキル、授業概要、学習の到達目標、授業スケジュール、教科書・参考書など、学生が予習・復習を行う際に有用な情報が記載されている。各教員は公開した授業スケジュールに従って授業を進めているが、学生の理解度によって授業の進行度を調整するので、授業スケジュール通りに授業が進まないこともある。授業アンケートの設問「シラバスに示されている授業内容が明確であり、それに沿って授業がすすめられた」（5 段階評価）に対する回答は、2014年度春学期全理学部開講科目の平均で4.00であり、概ねシラバス通り授業が進められていると判断できる。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価の基準及び方法はシラバスに明記されており、それに基づいて成績をつけ単位認定を行っている。習熟度別でクラス分けを行った場合、成績評価基準の客観性を保つために、試験問題を同一にしたり、担当教員が相互に評価基準を調整したりしている。成績評価の適切性は成績分布によって判断しており、必要があれば次年度の成績評価にその結果を反映させている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育の成果は、中間・定期試験の点数やレポートの評価、最終的な成績分布、学期末に行う授業アンケートの結果に基づいて評価されており、各教員はその結果を踏まえて次年度の授業内容や授業方法の改善に取り組んでいる。授業アンケートの総合評価ポイントの向上は、2009～2013年度のミッションシェアリングシートに掲げられた目標の一つであり、理学部FD研究会で定期的に取り上げ、授業改善について議論してきた。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

授業方法、学習指導、成績評価、単位認定は適切に行われており、授業は概ねシラバス通り実行されている。教育成果の定期的な検証も個人と学部全体の両方で行っており、その結果を踏まえて次年度の授業内容・方法の改善に取り組んでいる。

① 効果が上がっている事項

授業以外にも S-Navi において少人数の学生を対象としたきめ細かな教育を行っている。

② 改善すべき事項

学生の理解度に合わせて授業の進行度を調節するためとはいえ、シラバス通り展開されていない授業がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2014 年度から LS(Learning supporter)制度が開始されたので、S-Navi との連携を密にし、より一層教育成果が上がるような運用方法を模索していく。

② 改善すべき事項

シラバス通り展開されていない授業に関しては、授業内容と授業スケジュールの見直しに加えて、S-Navi の活用やリメディアル科目の開講による学生の基礎学力の底上げを図る。

４．根拠資料

4-③-1　シラバス詳細

4-③-2　2014 年度 FD 活動報告書 理学部

4-③-3　2014 年度学習支援室（S-Navi）の利用状況

4-③-4　2014 年度春学期授業アンケート集計結果

4-③-5　2014 年度ミッションシェアリングシート

４－③－２－９　情報理工学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

情報理工学部では、東海大学が学生に身に付けさせる事を目標とする４つの力（１．自ら考える力、２．集い力、３．挑み力、４．成し遂げ力）に基づき、学部・学科のカリキュラムの編成とその教育を実践している。教育方法については、講義科目に加え、様々な実践的な授業展開を工夫している。例えば、コンピュータ応用工学科では「創造工学演習」や「ロボット工学演習」等において、学生の自主性・創造性を引き伸ばす PBL 教育を実施し、学部全体としての授業である「現代文明論２」では ICT 機器を活用したアクティブラーニング型の授業を一部で試行している。その成果は学部での FD 研究会等で報告され、教員間での情報共有を実現している。また、専門基礎科目を中心に、習熟度別のクラス分けを実施し、学力不足の学生に対するフォローを行っている。

学習指導については、各学年に指導教員を設置し、成績のフォローや学生生活の指導を行っている。特に、単位修得が芳しくない学生については、教学担当部署からの情報提供のもと、セメスター毎に面接を行うと共に、学生自身からの相談に常に応じる体制を整えている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスについては、セメスター毎に教務委員を中心としたセメスター案の点検を実施し、これを学生に公開している。科目別に、上記の４つの力のうち、どの力の教育に力点を置いているかを明示しており、学生はこの情報の他、１５回もしくは３０回の授業毎の講義内容やそれに対する予習指示を、Web を通じて確認できるようになっている。最終的には、学生による授業アンケート等を通じて、シラバスが計画通りに実施されたかをフィードバックできるようになっている。ただし、杓子定規にシラバスを厳密に守るだけでなく、学生の理解度に応じて柔軟な対応を取る事も心がけている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価および単位認定については、事前に公開されるシラバスを通じて、評価基準等を公開しており、原則としてこれを遵守して評価を行っている。また、評価基準については極力､客観的かつ定量的指標を組み込み､公平性および厳密性を保つよう心がけている。また、学部・学科全体としての評価の分布状況等についても、セメスター毎にこれをチェックし、全体として適切な成績評価・単位認定が行われているかをチェックしている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証については、授業アンケートを中心としたフィードバックデータを学科・学部全体で確認する努力を講じている。もちろん、授業アンケートの結果を教員個人が科目毎にチェックし、自身の授業内容の改善に努めているのも言うまでもない。

前述の通り、授業評価の公平性を保つ為には、客観的・定量的評価基準が必要ではあるが、その一方で教育成果のフィードバックを有効に受ける為には、文章を中心とした学生からの情報提供も重要である。これについては、各種学生アンケートに書かれた内容や実験レポート等に書かれたコメント等を吟味する事でフォローしている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

① 効果が上がっている事項

座学による講義科目だけに留まらないカリキュラム編成とその教育の実施により、授業の枠を超えた様々な活動が実施され、着実に教育効果が上がっている。具体的には、１）外部企業との共催によるソフトウェアコンテストの実施、２）学部・学科内の有志の学生で構成されるサークル（情報処理技術者試験等の資格取得を目指すサークルやマイクロマウス大会への出場を目指すサークル）の運営支援、３）学生主体によるゲーミングコンテストの実施等、学生主体による文字通りの「集い力」や「挑み力」が実践されている。この事は近年の本学部で特筆すべき点である。

この他､地域社会と密接に連携を行う意味で本学の推進する To-Collabo プログラムへの参画も行っているのに加え、グローバルに連携を行う意味で東南アジアを中心とする諸外国からの短期・長期留学生の受け入れ等も積極的に行っており、これらの活動が活発化している。

② 改善すべき事項

上記の通り、正規授業の枠に捕われない学生主体の様々な活動が実施されているが、これにまったく興味を示さない学生も少なからず存在する事は確かであり、これらの学生のモチベーションを上げる工夫を行う余地がある。同様に、通常授業内でも自主性を重んじる授業が取り入れられているが、前述の内容と同様、これに消極的な学生が存在する。これらの問題の改善は容易ではないが、是非とも取り組まなければならない課題である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

PBL 教育およびアクティブラーニングの試行的な実施に伴い、徐々にその成果が出つつある状況となっている。今後もこれら教育方式の拡充・改善に努力し、さらなる効果の向上を期待したい。

② 改善すべき事項

前述の通り、専門基礎科目について習熟度別のクラス分けを実施しているが、基礎学力が十分でない学生についての対応は未だ十分であるとは言えない。これら学生の基礎学力定着には相当のエネルギーが必要ではあるが、地道に取り組んでいく必要があるものと考える。

４．根拠資料

4-3-1　シラバス

4-3-2　学部 FD 研究会資料

4-3-3　情報理工学部・情報科学科 Facebook ページ

https://ja-jp.facebook.com/info.sci.tokai/posts/770609043007416

https://ja-jp.facebook.com/info.sci.tokai/posts/761813553886965

https://ja-jp.facebook.com/info.sci.tokai/posts/739487119452942

4-3-4　情報理工学部・コンピュータ応用工学科ホームページ

http://www.da.u-tokai.ac.jp/wordpress/?p=1637

４－③－２－１０　情報通信学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

情報通信学部においては演習・実習を重視し、演習・実習と通常の講義を融合させている。演習・実習を伴う科目の多くは２クラス開講により、適切な履修者数に収めている。

毎年ＦＤ研究会・研修会を開催しており、半数近い教員参加を得ている。入門ゼミナールなどの様々なテーマについて、課題を理解することにより授業改善に役立てている。

英語科目については、入学ガイダンス時に情報通信学部独自の試験を行って、少人数の能力別クラス分けを行い、学修の効果と効率を高めている。また、数学の学力についても入学ガイダンス時に情報通信学部独自の試験を行い、その成績によって履修を推奨する数学科目を提示することにより、学習効果を高めている。

学習指導については、各学期のはじめに履修相談日を設けて学生指導を行い、高輪教学課においても窓口を設け、種々の問い合わせに対応している。さらに高輪校舎学生支援体制を構築し、本学の学生支援システムの学生記録により、授業担当者と指導教員間の欠席状況などの情報交換を行って迅速な指導を行っている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

本学では、開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開し、15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができること、授業のねらいやスケジュールと内容、教科書および参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述することが求められ、その内容は情報通信学部の学科ごとに主任・教務委員によるチェックが行われ、不足している項目などの修正を求めて、前述の要件を満足したシラバスとなっている。なお、シラバスの通りに授業が行われたか否かについては、大学全体で実施している「授業についてのアンケート」で確認できるようになっており、担当教員、学科主任、学部長により確認されている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに基準が掲載されている。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。また、学科単位で、教室会議、授業検討会等により、学生の成績について情報交換を行っている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証は、各学科で開催される教室会議および授業検討会により行なわれている。

すべての授業でその学期の授業終了時までに授業アンケートを実施するよう推奨され、授業アンケートの実施を総合的業績評価に反映することにより、授業アンケート実施を推進している。

この授業アンケートの結果は、教員自身のほか、学部長や主任が確認し、授業改善の一助となっている。

授業改善のためのＦＤ研究会・研修会や、教員相互の授業参観を行い、授業改善のために活用している。また、教員が行った授業改善や工夫、ＦＤ研究会・研修会の参加、授業参観の実施を総合的業績評価において評価することにより、さらなる授業改善の推進を図っている

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

２クラス開講、少人数クラスでの開講など、適切な授業形態を採用し、ＦＤ研究会・研修会を開催し、ＦＤ研究会・研修会への参加、授業の工夫などを総合的業績評価に反映して、教育方法の改善を図っている。

シラバス詳細の記述については学科ごとに主任・教務委員による確認により適切な記述がなされおり、「授業についてのアンケート」の項目１）「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに沿って授業がすすめられた」の学部平均評価点は２０１４年度春学期 3.97、秋学期 4.02 であった。これは「ややそう思う」の評価に相当するので、ほぼシラバスに基づいて授業が展開されていると判断できる。また、成績評価についてもシラバスに基準を明記し、授業検討会等で成績評価の確認を行っている。

以上により、同基準をほぼ充足している。

① 効果が上がっている事項

ＦＤ研修会・研究会を開催し、ＦＤ研究会・研修会への参加、授業参観や授業の工夫などを総合的業績評価に反映させることにより、教員の参加を促し、教育改善の意識向上が図られている。

② 改善すべき事項

高輪校舎学生支援体制により、現代文明論科目などの必修科目を中心に授業担当者と指導教員間の欠席状況などの情報交換を行っているが、本学の学生支援システムの学生記録と指導教員へのメール連絡の２重の手間になっており、システムの改善が必要である。また指導教員によって対応に差があり、その解消が必要である

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

英語、数学では学生の学力に応じたクラス別授業、履修科目の推奨により、学生の授業内容理解度の向上を図っており、授業内容の適正化に努めている。

② 改善すべき事項

高輪校舎支援体制をより効果的に運用できるような学生支援システムの改善を求めることや、より多くの科目での実施および指導教員での対応内容の確認方法の確立が必要である

４．根拠資料

４－③－１　２０１４年度情報通信学部授業要覧
４－③－２　２０１３年度情報通信学部シラバス
４－③－３　２０１３年度情報通信学部時間割
４－③－４　２０１３年度東海大学 FD 活動報告書（学部）（教育支援センター発行）
４－③－５　東海大学学生支援システム（記録）（非公開）
４－③－６　情報通信学部総合的業績評価内規

４－③－２－１１　工学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

東海大学では 2010 年に、学生に体得させるべき４つの力（①自ら考える力・②集い力・③挑み力・④成し遂げ力）を公表した。教育方法には講義、演習、実験・実習などがあるが、それぞれに利点があり、授業の目的や扱う内容により、各教員が適切な方法を選択・利用している。知識や知見を大人数に効率的に教授するには講義形式が適しているが、それだけでは十分ではない。学生が卒業後、実社会で直面する様々な事象に対して、適応しながら問題を解決する力を体得するには、実際に問題を見つけ・解決しようとするような PBL（Problem Based Learning）型のアクティブ・ラーニング（Active Learning）等の教育手法を用いることが望ましいとされている。

工学部では元来、各学科専攻の専門教育の中で卒業研究を通じて実践的な問題発見・解決力を育む PBL 型の教育がすでに行われているが、本年度より、初年次生に対する学部・学科専攻への帰属意識の向上や学びの目的目標の体得、キャリア意識の醸成を企図して、FSP 研究会の講師を導入した工学部 FD 研修会「初年次学生アクティブ・ラーニング」を実施すると共に [1]、いくつかの学科を対象に入門ゼミナール２の中でアクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業を試行展開した [2]。

学習指導については、年度・セメスター開始時のガイダンスや履修指導日において履修相談の機会が設けられており、ここで各学科専攻の指導教員や教務委員により指導がなされる。特に１セメスターあたり履修登録可能な科目の上限単位数が２４単位であること、一部教員養成系の学科においてはこれらの科目が２４単位の上限を超えて履修できること、さらに卒業要件科目を 124 単位以上修得することで卒業条件が満たされることなどが繰り返し説明される。さらに授業担当教員は勿論、教学課や教務課、学生支援課などにおいても窓口を設け、専門の課員が種々の問い合わせ・相談に対応している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

学生が履修前に授業の概要について知ることは、学生自身が適切な履修計画を立てる上で必要不可欠である。そこで本学では、全開講科目のシラバスを Web 上で公開しており [3]、学生が 15 回（30 回）の授業内容を詳細に知ることができるよう配慮されている。シラバスには、授業の狙い、スケジュールと内容（予習・復習項目を含む）、教科書及び参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述されている。学生の理解や授業の進行度、地震や台風などの自然災害などによりシラバス通りに授業が進まない場合もあるが、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習は可能となる。なお、シラバスの通り授業が行われたか否かについては、本学独自で実施している授業アンケート [4] で確認できる。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、各授業科目のシラバスに掲載されている。複数教員担当の同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員相互で標準的な評価基準を調整する・試験問題を同一にする・試験後に得点分布を分析して成績評価に供する等の努力をしている。

また、シラバスには成績評価基準や評価の目安、さらには前年度（前学期）の成績評価付与時のコメント等が示されており、評価の基準や成績評価の分布など、単位認定が適切に行われているかを確認する目安にもなっている。これらの内容は学生の他、各教員も閲覧可能である。また GPA（Grade Point Average）制度の導入により、学生の「見かけの成績」のみならず「成績の質」の推移を確認できるようになったことから、セメスター毎に成績不振者のチェックならびに指導教員による個別指導（場合によっては保証人を含めた三者面談）によりフィードバックとフォローアップを行っている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証について授業担当教員はもちろん、学部によって行われており、教育課程や教育内容とその方法の改善により、授業の質的向上につなげる努力が継続して行われているが、教育効果や成果は即時的に得られるものでは無いことから、検証・評価に当たっては充分に考慮する必要がある。

工学部における教育の成果は、各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えて、全ての授業でその学期の授業終了時に授業アンケートを実施するよう推奨され、その実施率は全学で 98%（2014 年度春学期）となっており、本結果は各授業担当教員の他、学部長や学科専攻主任が確認し、工学部 FD 委員会が分析している。また、授業アンケート結果は公開されており、授業改善の一助となっている。さらに、授業改善のための工学部 FD 研修会をはじめ、教員相互の授業参観等、授業改善活動も行われている。一方、全学的には優秀な教員に対して「Teaching Award」が授与されている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

① 効果が上がっている事項

学生に体得させるべき４つの力の涵養については、各授業科目においてもシラバスに明記されており、学生と教員が共通認識のもとに授業が行われている。また、国際化への対応のため、外国からの留学生受け入れや日本人学生の留学も積極的に推進されている。

一方、「地（知）の拠点整備事業」の一環として PA（Public Achievement）型の教育を 2017 年度のカリキュラム改訂時に導入することが企図されているが、前述したように工学部では先駆的に「アクティブ・ラーニング手法を取り入れた授業」を試行展開すると共に、「地域連携ならびに社会の要求に対して学生たちがどのように応えられるか」ということを主眼に PA 型の手法を採り入れ、企業などと連携して学生主体の『工学部ものづくり学生サミット in 湘南』を企画・実施し[5)]、学生によるプレゼンテーションや企業人による評価がなされた。これら、他学部では為し得ない活動を工学部では先駆的に試行し、ある一定の成果を得たことは評価に値しうる。これが評定をＳとした根拠である。

② 改善すべき事項

2013 年度より順次、シラバスの内容詳細について記述項目が付加されており、一部の授業科目では追記が反映されていないものもあるため、確認次第修整を求める。なお、全授業科目のシラバスは Web 公開されており、受講学生も自ら確認できるにもかかわらず、綿

密な対応を目指してか、教員にはシラバスを印刷・配布するように指示されている。そこで資源の有効活用・教員の負担軽減を目的に、印刷体のシラバス配布は終息すべきであると提案する。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学部ならびに学科専攻の FD 活動を通じて、各教員が学生の授業内容理解度の向上を図り、授業内容の改善・適正化に努めている。

② 改善すべき事項

特に見当たらない。

４．根拠資料

1) 工学部 FD 研修会「初年次学生アクティブ・ラーニング」配付資料
2) 2014 年度学部等研究教育補助金に関する報告書（全体）（工学部）
3) 東海大学 授業内容・計画（シラバス）　http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/
4) 東海大学教育支援センター（授業アンケート）
   http://www.esc.u-tokai.ac.jp/survey.html
5) 工学部ものづくり学生サミット in 湘南 2014 成果報告集

４－③－２－１２　基盤工学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

学部では、４つの力（①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力）を学生に身につけさせようとしている。授業の目的や扱う内容によって、各教員が適切な方法を選択し用いている。学部では、特に少人数の学生に対して一人の教員が担当する小グループ指導制度により、きめ細かな学生指導を行っている。講義期間中に小テスト、中間テストを導入して、一つ一つの知識を確実に蓄積できるように配慮している、また、実験実習科目を配置して、講義科目で得た知識を体得できるようにしている。また、FD 研修会等を通じて、実践例等を参考にした授業方法が導入されている。履修科目登録制限は１セメスター24 単位としている。既修得単位の認定も適切に行われている。このように、教育方法および学習指導は適切である。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

学生が履修前に授業の概要について知ることは、学生自身が適切な履修計画を立てる上で必要なことである。本学部では開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開している。シラバスの体裁は、学生が 15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができるように配慮されている。シラバスの内容は、授業のねらい、スケジュールと内容、使用教科書・参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法について、学生が履修の参考にできるように記述されている。シラバス通りに授業が行われたか否かについては、全学共通の授業アンケートで確認できるようになっている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定について、授業ごとにシラバスに記載されている。複数教員が担当する同一名称科目においても、評価基準の客観性を保つために担当教員間で評価を標準化する、試験問題を同一にして、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、前学期の成績評価付与時のコメント等が示されており、学生は単位認定が適切に行われているかを確認することができる。また、セメスター毎に成績不振者をチェックし、学部学科の指導教員による個別指導が行われている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

学部における教育の成果は、各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えている。すべての授業において、その学期の授業終了時に授業アンケートを実施している。授業アンケートの結果は、授業担当教員の他、学部長や主任が確認している。また、その内容は公開されており、授業改善の一助となっている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

シラバスに基づく授業展開については、学期末の授業アンケートによる学部平均は 3.92 であった。中間テストの結果によって復習を入れる、学生の反応を確認しながら講義を進

める等、スケジュールが一部変更されることがあるが、ほぼ適切に実施されている。成績評価と単位認定方法はシラバスに記載されており、それに基づく評価をおこなっている。また、複数教員による科目については、教員間で評価を標準化することにより、適切になされている。教育効果の定期的な検討については、すべての科目において授業アンケートを実施している。また、複数の教員において、学生が質問しやすいように、ミニッツペーパーを活用している。

① 効果が上がっている事項

４つの力の涵養については、各授業科目においてもシラバスに明記されており、学生と教員とが共通認識のもとに授業が行なわれている。また、特にチャレンジセンターの開講科目やプロジェクトについては、学生の主体的で実践的な活動を重視しており、地域社会との連携を含めて、効果が上がっている。

② 改善すべき事項

基盤工学部では、高校物理を履修しておくことが望ましいが、一部の学生は高校物理を履修していない。これらの学生に対して、教養教育所属教員が担当する学部共通科目の中で物理の基礎知識を修得させているが、必ずしも専門分野が必要とする物理と一致していないため、教養教育担当教員と学科教員間の連携を深める必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

FD 研修会、FD 講習会への参加、授業参観の実施、授業アンケートを通して、教員個々の授業改善が進んでいる。

② 改善すべき事項

2017 年度カリキュラム改訂では、基礎物理について、教養教育所属教員と学部学科教員間で議論を重ね、その結果を反映させる必要がある。また、FD 研修会、FD 講習会への参加、授業参観の実施を継続することにより、学部で設定した教育目標を達成するための授業方法の改善を進める必要がある。

４．根拠資料

4-③-1　基盤工学部シラバス概要および詳細
URL: http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/

4-③-2　FD 研修会・FD 講習会の案内（pdf ファイル）

4-③-3　授業アンケート記入用紙（pdf ファイル）

4-③-4　2014 年度チャレンジセンター活動報告書（冊子）
先端技術コミュニティ ACOT の活動　22 ページ
メカトロマイスターの活動　23 ページ
http://www.u-tokai.ac.jp/effort/activity/challenge/about/pdf/2014_activity_report.pdf

４－③－２－１３　海洋学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

本学では 2010 年、学生が身に付けるべき４つの力を「自ら考える力・集い力・挑み力・成し遂げ力」と定めた。海洋学部の各授業科目のシラバスには、当該授業で目的とされる「力」がそれぞれ示され、適切な授業計画に基づいた教育が行われている。さらにこの４つの力の滋養は、通常の授業だけでなく、To-Collabo プログラムを含めた、広義の「教育」において実践されている。

教育（授業）の方法には、講義・演習・実習などがあるが、海洋学部では、各教員が学生の理解を助けるため、教育方法に様々な改善を行っている。例えばリメディアル科目において、通常「講義」で行われる数学を、コンピュータを用いる「実習」の授業に変え、その抽象的概念・考え方を視覚的に捉える工夫をし、学生がより深く理解出来るように努めている。また海洋学部共通科目として海洋調査研修船を用いた「海洋実習」が必修科目として設定されており、上位学年生が指導学生として授業補助を行い、履修学生が主体的に海洋観測を実施できるように促している。

海洋学部では、2011 年度の改組により文系・理系学科が揃う総合学部となった。そこで FD 委員会では、それ以前に開講されていた海洋実習などの科目内容の見直し、改組後の新規開講科目：入門ゼミナール等の教育内容・方法について、教育効果を十分に発揮するための研修会を行っている。また必修科目の英語・体育の授業では、学生の学力・体力・経験などの違いが顕著であることから、学科内でクラス分けをして、学修の効果と効率を高めている。

学習指導については、各学期のはじめに履修相談を行っている。特に教養教育については、多様な履修歴を持つ学生に対応するため、すべての部門に相談室を設置し、学生の学習支援を行っている。各相談室は、教学課・ラコスタ（学生支援室）などとの連携をとって、学生の種々の問い合わせにも応じている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

学生が履修前に授業の概要について知ることは、学生自身が適切な履修計画を立て、学修意欲を促進する上で、非常に大切なことである。シラバスには、授業のねらいやスケジュール、教科書および参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法等が記述され、学生は当該授業の内容を詳細に知ることができる。また開講されているすべての授業科目のシラバスは Web 上で閲覧することができ、履修の際そして修得後に至るまで、学習の参考となるよう配慮されている。

さらに海洋学部では、学部評価委員・教務委員が中心となって、定期的にシラバスが適正に書かれているかを検証している。学生の理解や授業の進行度合いなどによっては、シラバスの通りに授業が展開されない場合もあるが、シラバスの通りに授業が行われたか否かについては、授業アンケートで確認できる。

（３）成績評価と単位認定は適切に行なわれているか。

成績評価基準と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている。これらの内容は、学生のほか、全教員が閲覧可能である。特に学期終了後に授業担当教員は、シ

ラバス上にその学期の「成績評価付与時コメント」を掲載している。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証のひとつは、各授業でその学期の授業終了時に実施している授業アンケートがある。授業アンケートの結果は、各教員に知らされ、改善点の参考材料となる。さらに本結果は学部長や主任も閲覧でき、必要に応じ指導を行っている。また各教員は、授業での試験やレポート、学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価を行い、学期終了後にはシラバス上で、担当授業の「成績評価付与時コメント」を掲載している。さらに FD 研修会や、教員が相互に授業参観を行い、授業改善のための努力をしている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

① 効果が上がっている事項

本学が目指す４つの力の涵養については、各授業科目のシラバスに明記されており、学生と教員とが共通認識をもって授業を行っている。さらに海洋学部では、To-Collabo プログラムを強力に推進し、自治体・地域との連携の促進・Public Achievement 型教育の導入・学生による社会貢献活動などを行い、主体的に行動できる人材の育成が行われている。

FD 研修会も定期的に行われ、海洋実習委員会と共同開催のシンポジウム、初年次教育に関する検討会などを行い、教育方法の改善を図るための組織的な活動を実施した。また、外国からの留学生の受け入れも積極的に推進されている。

② 改善すべき事項

To-Collabo プログラムに参加する学生が、教職を志望する学生を中心に、固定化されている側面は否めない。2017 年度のカリキュラム改訂に向け、より多くの多彩な学生の参加を促す努力が望まれる。

またシラバスの記述方法等に不備のあるものもある。特に、学期終了後に記載される「成績評価付与時コメント」については、再検証が求められる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2017 年度に開講される現代教養科目の導入に向けて、To-Collabo プログラムを中心に学部内各部署内／外で検討が行われている。また FD 委員会を中心として、教育方法の改善に向けた組織的な研修を行っている。

② 改善すべき事項

シラバスのさらなる詳細な検証、授業参観の適切な方法の検討などを進め、教育内容とその方法の改善、授業の質的向上につながる努力を継続することが望まれる。

４．根拠資料

東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要

東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス詳細

授業要覧 2014　海洋学部

海洋学部 FD 委員会報告書

To-Collabo プログラム成果報告書

To-Collabo プログラム運営委員会議事録
FD 研修会資料

４－③－２－１４　生物学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

生物学部の専門科目の教育方法は、講義、グループ演習、グループ実験実習、個人実験研究などに分類される。初年次導入科目のフレッシュマンゼミナールは主にグループ演習をとおして大学生活への早期適応を狙うが、その後1～3年次に開講される主専攻科目群の多くは講義形式で行われる。一方、2, 3年次の実験実習科目は主にグループ単位で、また2年次後期から始まる研究演習科目は、グループあるいは学生一人ひとりで個別テーマに取り組む。このように、講義、グループワーク、個別研究が1年次から4年次まで混在しながら運営されている。生物学部2学科の主専攻科目合計283単位中、実験演習科目は計87単位であることも実験実習を重視した教育方針の表れといえる。

学習指導については、生物学部全教員がオフィスアワーを設定し、学生からの質問や相談を受けている。また、授業担当者、指導教員や教務委員等は学内で随時学生に声がけし、学生の学修上の障害を取り除く努力を積極的に行っている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

生物学部で開講されている全科目で、シラバスは Web 上で公開されている。学生は、15 回または 30 回の授業内容(授業のねらいやスケジュールと内容､教科書および参考書、成績評価の方法、質問・相談の方法等）を詳細に知ることができる。またすべての授業で「学生による授業評価アンケート」が実施され、シラバス関連の質問事項に対する評価が明確になる。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに評価方法・基準が掲載されており、教員が責任を持って評価している。教員の評価に疑問がある場合は、成績質問期間が設けられており、その成績の根拠を質問できる環境が整っている。成績不振者への指導は全学共通の方法で行われる。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

各授業では、試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めて総合的に成績評価を行っている。またその学期の授業終了時に授業アンケートを実施し、教育の効果を学生側からの情報として客観的に把握しており、授業改善に結びつけている。学科教員による授業参観と、参観した教員からのアドバイスも参考になっている。さらに、授業改善のための FD 研修会や、教員が相互に授業参観を行う活動を、授業改善のために活用している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

①　効果が上がっている事項

講義形式、少人数による演習、実験形式、個人研究形式など異なる授業形式の科目が、計画的に学年ごとに配置され、バランスの取れた教育方法が展開されており、十分な成果

があがっていると評価できる。なお、生物学部では本年度はタイ王国から2名の留学生を受け入れ、留学生を交えた授業運営という観点でも経験を積みつつある。

② 改善すべき事項

板書を主とした授業展開に対して、アクティブラーニングを志向し、また各種 ICT 技術をどのように組合せて取り入れてゆくかが課題である。教員の個人的能力に依存するだけでは無く、学部として捉える必要がある。また、学科教員による授業参観は教員の独断的運営を改善するのに有益であり、その回数を増やす必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

各教員が積極的に FD 活動に参加し、授業改善に取り組んでいる。

② 改善すべき事項

授業へのアクティブラーニングと ICT 技術の導入を促すための予算要求をする。

４．根拠資料

4-3 東海大学キャンパス・ライフエンジン　シラバス概要および詳細
4-3 東海大学キャンパス・ライフエンジン　授業アンケート結果
4-3 時間割
4-3 札幌校舎オフィスアワー.pdf
4-3 生物学科カリキュラムマップ／授業要覧抜粋.pdf
4-3 生物学科フレッシュマンゼミナール／シラバス／HP.pdf
4-3 海洋生物科学科カリキュラムマップ／授業要覧抜粋.pdf
4-3 海洋生物科学科フレッシュマンゼミナール／シラバス／HP.pdf

４－③－２－１５　農学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

理論ばかりではなく、実学を重視した教育目標を達成するために、講義・演習に利用される教室には各種の視聴覚機材の使用を考慮し、全室に暗幕とスクリーンが設置されている。また、情報教育演習や学生実験に利用されるコンピュータ演習室や生物・化学実験室はいずれも 110 名程度の受講生に対応できるように整備されている。さらに、同一敷地内にある農場・牧場・加工場は講義等で学んだ理論をすぐさま実践できる場として極めて有効である。

1 セメスター当りの履修登録単位数の上限値を 24 単位に設定している。学生への学修指導は、各学科で作成した履修モデルプランを基にして指導教員を中心として学生本人の学習目標等を考慮しながら、個々に対応している。

アクティブラーニングに関しては、PBL、反転授業、グループワーク、プレゼンテーション等を取り入れた授業科目が徐々に増えつつあり、学生の能動的な学習を実施しようとする教員の意識が徐々に向上してきているものと思われる。また、本学部では従来から卒業研究を重視してアクティブラーニングを意識して教育を実践している。共同研究などを含めた研究室間の交流も多く、卒業研究発表会の相互参加は学科教員のほぼ全員が実施している。

以上の点から本学部の教育方法および学習指導は適切であるものと考えられる。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスはセメスターごとに講義担当教員によって見直されて刷新されており、その内容については学科主任および教務委員によって確認されている。また、各教員は授業を始めるにあたってシラバスを説明し、それに沿った授業を実施している。2014 年度秋学期の授業アンケートの結果においても、「シラバスに示されている授業目標が明確であり、それに沿って授業が進められたか」という問に関して本学部全教員の平均値は 5 段階評価で 4.16 であったことから、シラバスに基づいた授業が展開されているものと考えられる。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績の評価方法は全ての教員がシラバスに具体的に記載しており、それに沿って成績が付けられるようになっている。また、成績質問の期間が設けられており、自分の成績に疑問のある学生は担当教員にその旨の質問を行い、教員の説明を受けることができるようになっている。したがって、成績評価とその後の単位認定は適切に行われているものと考えられる。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

授業内容については、全ての学生が受講した講義ごとに授業アンケートに回答しており、各教員の行った講義に対する評価をするようになっている。その結果は、全教員にフィードバックされ、それに基づいて各教員は次年度の講義内容を改善するようになっている。また、ミニッツペーパーの導入によってタイムリーな教育効果の測定も可能となっている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

本学部の教育方法は，点検・評価項目（1）～（4）に対して十分に対応している。

①　効果が上がっている事項

阿蘇教養教育センターにおいては、年 2 回公開授業研究とその後の意見交換会を実施しており、議論された問題点や改善点を踏まえて次年度の授業を改善するシステムが構築されている。また、農学部の開講科目はすべて授業公開を行っており、自主的に授業参観が行われ、2014 年度の総科目数は 14 科目、教員数は 19 名に達している。

②　改善すべき事項

各学科においては授業参観はなされているものの、その内容についての検討は教員個人間で行うか、あるいは学科会議での議論に止まっているのが現状である。今後は、各学科における授業参観制度の充実を図る必要性があるものと考えられる。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

今後も授業参観ならびに公開授業と意見交換会を継続する。

②　改善すべき事項

各学科において体系立てた授業参観制度について検討する。

４．根拠資料

4-③-1 2014 年度農学部 FD 活動報告書

4-③-2 授業要覧 2014

4-③-3 2014 年度秋学期　授業についてのアンケート結果データ一覧表

4-③-4 シラバスデータベースシステム http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/

４－③－２－１６　体育学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

体育学部では、東海大学の４つの力（①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力）を学生に身につけさせるため、教育方法には、講義、演習、実習、実技等がある。授業の目的や扱う内容によって、各教員が適切な方法を選択し用いている。学生が社会に出て直面する様々な問題に対し、問題発見・解決能力を育成するようなPBL（Problem Based Learning, Project Based Learning）やActive Learningなど、工夫した授業を展開している。FD研修会などで実践例が紹介されている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

本学部では、開講されているすべての授業科目のシラバスをWeb上で公開している。学生は、15回もしくは30回の授業内容を詳細に知ることができる。シラバスには、授業のねらい、スケジュールとその内容、教科書及び参考書、成績評価方法、質問や相談への対応方法に至るまで明記されている。また、学生の予習、復習を促すようシラバスには書かれている。シラバス通りの授業が行われていたか、否かに関しては、授業アンケートで確認できる。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

本学部では、成績評価と単位認定に関し、シラバスに明記されている。複数教員が授業を担当する場合には、評価基準の客観性を保つため、成績責任者となる教員が中心になり、教員間の相互標準的な評価基準を調整し、試験及び成績評価を実施している。

さらに、シラバスには、詳細な成績評価基準として「A」評価の目安、前学期の成績評価付与時のコメント等が示され、評価基準や、成績評価の分布など、単位認定が適切に実施されているかを確認する目安の１つとなっている。これらの内容は、学生および教員が閲覧できるようになっている。また、セメスター制度やGPA(Grade Point Average)制度を導入しており、セメスターごとに、成績不振者を「学修指導対象者リスト」より確認し、学科の指導教員より面談指導が行われ、必要に応じて保護者への報告も行っている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

体育学部における教育成果の検証は、各教員が授業での試験や、レポート、ミニッツペーパーなどを活用し、授業内容の習得状況を把握し、内容の研鑽に努めている。また、実技科目では、技術のみでなく、授業への取り組み姿勢等も授業評価に加え、授業の質的向上に努めている。また、学期終了時に授業アンケートを実施し、その実施科目数は90である。授業アンケートは、各教員及び学部長、学科主任が確認している。本学部の授業評価の得点は2014年秋学期4.28であり、大学平均値4.06に比し高得点であった。

優秀な教員を積極的に「Teaching Award」に推薦している。また、授業改善のためのFD研修会参加や、教員相互の授業参観なども行い、授業改善に努めている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

各教員が創意工夫をしており、教育内容は充実しているといえる。

① 効果が上がっている事項

受講学生の多少にかかわらず、各教員が創意工夫をして、効果的な授業を行っている。学生の授業評価も高く、意欲的に取り組んでおり効果的な教育内容になっている。また、理論と実習が融合するスタイルが多く、実践力を身につける方法として有効に機能していると考えられる。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教員の退職に伴って、有用な教育内容や方法が分断されることなく、適切に継承されるように、早目の人事を行いスムースなバトンタッチができるように工夫していく。

② 改善すべき事項

予習、復習をするための e-Learning の活用を促進する。

４．根拠資料

4-3-1　東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細
4-3-2　To-Collabo プログラム成果報告
4-3-3　チャレンジセンター活動報告
4-3-4　FD 研修会資料
4-3-5　「Teaching Award」関連資料
4-3-6　授業についてのアンケート
4-3-7　「学修指導対象者リスト」

４－③－２－１７　医学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

医学部では、「講義実習計画書（１年次から４年次）」「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK（５・６年次）」を基に講義・臨床実習を展開している。１年次から４年次では座学（医学知識）を中心に開講しているが、医学英語教育の充実に向け、チュートリアル制による実践的教育方法を導入したり、臨床教育の導入部にはPBL(Problem-Based Learning：問題発見解決型)方式、アーリー・エクスポージャー（早期体験臨床実習）によるモチベーションの涵養などの工夫を行っている。また５年次からは欧米の大学で展開するクリニカルクラークシップ（診療参加型臨床実習）を取り入れており、学生はStudent doctor（臨床実習生）として診療各科の診療チームに加わって研修し、医師に必要な総合力を修得させている。また、臨床実習の総仕上げとして展開する６年次の選択制臨床実習では、学内診療科のみならず、学外医療機関を利用した「医師会・クリニックコース」「市中病院コース」「地域医療コース」など多岐に渡る約８０もの診療科・実習先から、自らの希望や将来の進路などを考慮した選択を可能にしている。また、医学部が展開する教員の研究ユニットにも学生の希望により参加することが可能な体制となっている。

本医学部の特徴である海外大学への協定派遣留学については、正課授業期間に派遣がされ、派遣先大学においては、現地学生と同じ臨床実習プログラムで学ぶことができるよう大学間の良好な関係維持に努めている。

学習指導については、授業担当者・科目責任者は勿論のこと、指導教員や懇話会教員による指導のほか、教学課においても窓口を設け、種々の問い合わせに対応している。なお、教育が適切に行われたかどうかについては、医学部独自で実施している「授業アンケート」、「クリニカルクラークシップ評価表」（学生による教員評価）、「Minute Paper」（学生による教員評価）「Minute Paper（ピアレビュー）」（教員による教員評価）で確認できる仕組みとなっている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

医学部開講科目はそのほとんどが必修科目であるため、授業前にシラバス（「講義実習計画書（１年次から４年次）」、「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK（５・６年次）」等）を配布して、科目の到達目標や評価項目、時間毎の講義内容、教科書や参考図書の周知を行っている。また、初回授業時には科目責任者から、科目の詳細な説明も実施しており、学生は計画的な予習・復習が可能な情報を提供している。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価方法・評価基準については、科目毎にシラバス（「講義実習計画書（１年次から４年次）」「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK（５・６年次）」等）に掲載されており、それに準じ実施している。また、年度末には学年毎に進級予備判定会議を実施し、学生個人の学習状況・試験結果等について確認を行い、評価基準や成績評価、合否判定の客観性・適切性について確認の基、判定案を作成している。本判定案はその後、学部教育委員会、教授会の審議を受け、その妥当性が承認されてから学部長会議へと答申を行っている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

医学部では授業時のアンケート(「授業アンケート」「Minute Paper」「「Minute Paper （ピアレビュー）」）の結果を、各科目責任者・講義担当教員にフィードバックを行っており、今後の講義内容・授業運用の検証材料として使用されている。同じアンケートは教育部門の責任者でもある教育計画部長も全て目を通しており、科目内で自助改善ができないものについては、教育計画部主導で改善指導を行うようになっている。また、臨床実習においては「クリニカルクラークシップ評価表」（学生による教員評価）を活用して、各診療科の指導医（アテンディング、チーフ、シニア、研修医）の評価を取っており、こちらも無記名の状態に加工して各診療科のディレクター（教育担当責任者）にフィードバックを行い教育改善の材料としている。このような授業評価を通じて、講義・臨床実習の質の維持・向上が図られている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

前述からも明らかなように、教育方法および学習指導、教育成果、成績評価と単位認定の定期的な検証は実現されている。

① 効果が上がっている事項

医学部で実施しているアンケートや評価（「科目についてのアンケート」、「クリニカルクラークシップ評価表」（学生による教員評価）、「Minute Paper」（学生による教員評価）、「Minute Paper（ピアレビュー)」（教員による教員評価））の結果を、講義担当者・科目責任者・教育関係教員にフィードバックをすることにより、カリキュラムの見直し、講義方法の見直し・確認、学生達の思考を把握が可能となり、今後の授業運営、教育の質確保が可能となっていると判断できる。

② 改善すべき事項

授業アンケート・評価は個別にフィードバックは行っているが、適正を判断する評価委員会があまり機能していないため、カリキュラムの総合的な評価、改善の促進を組織的に遂行する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

医学部独自に展開している教員・医師評価において、授業遂行能力や学生指導力についても評価項目に反映させ、昇格時の要件となるよう改善し、教員のモチベーション向上を図る。

② 改善すべき事項

2016 年度から導入されるコンピテンス型カリキュラムにおいて不可欠となる、各コンピテンシー（行動目標）の到達確認などの組織的なチェック、総合的な評価、適確なフィードバック、改善指導を行う組織を再整備する。

４．根拠資料

1-1：東海大学ホームページ（医学部）　http://www.med.u-tokai.ac.jp/index.html

1-2：2014 年度講義実習計画書

1-3：CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK
1-4：授業要覧 2014（医学部）
1-5：CHALLENGE 2015
1-6：科目についてのアンケート（追加分）
1-7：Minute Paper
1-7：Minute Paper 集計結果（追加分）
1-8：クリニカルクラークシップ評価表（チーム用・個人用）
1-9：クリニカルクラークシップ集計結果（追加分）

４－③－２－１８　健康科学部

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

教育方法に関して、学部 FD で 2014 年 12 月に、学部教員を対象に教育上の工夫についての情報収集（質問票）を行った。①内容理解、②知的関心を高める、③学習目標達成、④国試対策、⑤将来役に立つ、⑥4 つの力、⑦その他について工夫していることが記された。具体的にはミニッツペーパーの利用、小グループディスカッション、ロールプレイ、メディアミックス（インターネット動画の利用）の教材準備、当事者性のある人物のスピーチ、フィールドワークなどであった。他にも知的関心の喚起及び国家試験の観点からの授業準備を教員個々に行なっている現状が示された。

看護学科 FD ランチョンセミナーにおいて、新入生指導担当の「表現技法の基礎」の授業内容について発表してもらい内容の検討を行った。社会福祉学科 FD では、相談援助演習をテーマに授業内容、教育方法の共有を図った。

看護学科では、資格取得のためのガイダンス（春・秋セメスター開始時）を行い、4 年間の履修計画を立て、体系的に資格取得に向けて学べるように指導をしている。看護学科の学習指導に関しては 20 名の学生数に対し指導教員 1 名の担当とし、4 年次まで継続的な指導を行った。春学期・秋学期の学年ガイダンス時の面接のみだけでなく、欠席や連絡事項に関する応答がない等があった場合、早めに対応を行い、必要時「学生相談室」につなげ、精神的なフォローを依頼している。成績不良者は必要時、保護者への面接も実施した。社会福祉学科は 1 年次必修科目「社会福祉入門演習」担当者を指導教員とし教員一人当たりの学生数が 10 名程度となり毎週の授業で学習状況を把握し、学期末個別面談も実施することで、きめ細かい指導が可能となった。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

春学期・秋学期の授業アンケートから、概ねどの授業もシラバスに基づいた展開がなされていたという評価（看護学科の場合、3.5 未満は 1 科目、社会福祉学科は 5 科目）であった。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

シラバスに記載されている成績評価基準の記載は、認証時に全ての科目でチェックを行った。

看護学科では、2009 年カリキュラム改正で到達基準が変更になった看護研究科目「専門看護ゼミナール」を講師以上の複数教員で担当している。さらに、2012 年カリキュラム改正でリメディアル科目として開設した「表現技法の基礎」は指導教員が担当しているので、毎年科目担当者が変更する。これらの科目については、学科 FD としてランチョンセミナーにおいて、教授方法や内容と評価について学科教員内で共有化した。社会福祉学科では、演習、実習の科目を中心に複数教員で同一科目を担当するケースが多いが、すべての科目において共通シラバスを作成し、評価基準も統一し、教員による成績評価のばらつきが出ないよう配慮した。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

全ての科目において、Web シラバス詳細の中に、「授業担当教員からの改善点・コメント」「成績評価付与時のコメント」欄があり、教員が教育成果を振り返り、次年度に教授内容・方法などの修正ができるようにしている。

看護学科では、複数教員が担当する科目についてはその成果をランチョンセミナーで発表し、次年度の担当教員に直接説明して引き継いだ。社会福祉学科では、複数教員が担当する科目については、セメスターが始まる前に、担当教員で打ち合わせを行い、前セメスターの内容の確認を行うと共に、課題を整理し、改善できる部分は可能な限り当該セメスターの授業改善に反映させた。

毎年、卒業 2 年目・5 年目の卒業生の実家住所録をもとに、看護学科で受けた教育（カリキュラム）の効果と、教育方針が看護職の仕事にどの程度役立てられているのかをアンケート調査している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

① 効果が上がっている事項

シラバス作成後、承認業務を行っており、シラバスの内容については適切な水準が確保されている。各科目のテーマ、育成したい力・スキル、授業概要、授業の進め方、学習の到達目標、成績評価と単位認定の基準については、シラバスにおいて明確に示されており、学生が十分に理解できるものになっている。シラバスにおける成績評価基準記載は、全教員が記入した。また、学生の学習状況に合わせて、カリキュラム改正毎に科目の中の到達度を見直し、変更するという対応ができている。

卒業生のアンケート結果から、教育効果及び教育方針のどちらも効果的であるとの回答であった。特に、教育方針の「コミュニュケーション能力の重視」は専門職としての仕事に役立てられていた（看護学科）。

健康科学部の教育方法について教員への調査を実施したところ、双方向性授業等新しい教育法を取り込み、常により良い教育の模索が行われている現状が確認された。

看護学科では、履修指導上有益な情報の共有化を図るために、過去の事例を分析し、問題の所在を明確にした。共有化を図ることで学生の学修進度にあわせたきめ細かな履修指導ができると考える。社会福祉学科では、2014 年度から指導教員体制を改革し、10 名程度の学生ごとに 1 人の指導教員が配置されたので、教育課程や教育内容についての個別指導をきめ細かくできる態勢になった。

② 改善すべき事項

Web シラバスにおいて、現在「授業担当教員からの改善点・コメント」「成績評価付与時のコメント」の両項目を記載するように各教員の自覚を促す必要がある。大学院進学や認定コース受講に関しては 39%と低く、「看護の専門職の自覚を高める」の教育方針は到達されていなかった。

看護学科 FD が開催しているランチョンセミナーへの教員の参加を増やすために開催時期などの検討が必要である。社会福祉学科においては、各セメスターで実施される試験結

果と授業満足度との不一致があり、改善される必要がある。授業の様式、教育法は間違いがないとしても、知識の定着がなければ系統だった理論、演習、実習による専門職養成は盤石とは言えないからである。

看護学科卒業生を対象とする調査では、実家住所への郵送したため回収率が 29%と例年通り低かった。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

シラバスにおける成績評価基準記載は、両学科共に近年定着化傾向にある。FD 活動を通して教員間の教育方法に関する情報を共有することにより、教員自身の教育方法を考えていく機会となっている。

看護学科・社会福祉学科共に、「専門職の育成を目指す点」については効果が上がっているので、今後も継続してカリキュラムを円滑に遂行する。

② 改善すべき事項

学部 FD 委員会として教育方法、学習指導面において既になされている工夫、知恵の集積を図る。また、授業アンケートを参照し、学生によりフィットした教育様式を明らかにすることが次なる課題である。社会福祉学科 FD 委員会活動としては、引き続き卒業論文など初年次からの 4 年間の系統的な学習指導の点から授業科目の組織的な点検を行う。

2017 年カリキュラム改正の時に、科目の内容について見直し、専門職の資格取得のみに留まらず、将来を見据えて保健・医療・福祉専門職として、さらに専門性を高める自覚を培い、大学院進学等に繋げていくような教育についての検討を行なう必要がある。

４．根拠資料

・授業要覧 2014 年度版
・Web シラバス詳細　社会福祉学科　入門演習　相談援助演習
　　看護学科　「専門看護ゼミナール」「表現技法の基礎」
・看護学科 FD ランチョンセミナー記録
・卒業生によるカリキュラム評価アンケート結果　2014 年度版　（看護学科・社会福祉学科）

４－③－３　研究科

４－③－３－１　実務法学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

本研究科の教育方法は、①少人数教育による徹底指導、②実務経験者による実務教育、③臨床教育科目（リーガルクリニック）、⑤模擬裁判の実施、を特徴としている。

その学習指導は、「オフィスアワー制度」と「指導教員制度」により、学生へのアドバイス体制の充実を図り、個々の教員が学生とのコミュニケーションを密にすることにより、また、アカデミック・アドバイザーによる補習を行ない、学生へのアドバイスの実効性の向上を図ってきた。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

毎年、春と秋セメスターごとに、すべての授業の担当者がシラバスを作成し、授業の到達目標およびテーマ、授業の概要と方法、授業計画（各回のテーマ、内容、準備学習等）を明らかにし、使用するテキスト、参考文献等を示し、成績評価基準を示して、これらに基づいて授業を展開している。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

本研究科の成績評価の基本的方針は、学則によって、授業科目修得の認定は、試験によって行うが、平常点を加味することを妨げないとされ、さらに、学修に関する規則により、平常点として、授業への出席状況、授業における発言、課題への対応状況その他日常の授業への取り組みと成果などを考慮し、出席回数が、当該授業科目に定められた正規の授業回数（試験を含む）の 3 分の 2 に満たない場合には、原則として単位は認定されないこと、試験は、定期試験、臨時試験、追試験があり、各試験は筆記試験とするが、科目の特性に応じて報告書、論文、口頭試問等をもって筆記試験に代えうること、又は、筆記試験と併用することができることとしている（本法科大学院では、再試験制度はない）。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

本研究科は、教員の教育能力の維持、向上を図る組織として、当初、FD・自己点検委員会を設置し、のちに FD 委員会を新設し、その下に各系列分科会（公法系、民法、民訴法、商事法、刑事系、先端科目群）を設け FD 活動を実施してきた。

上記 FD 組織では、設立以来現在まで、①授業内容・方法に関する学生アンケートの企画、実施、② 教員による相互授業見学の企画、実施などの FD 活動を行なってきた。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

教育内容や教育方法の改善に向けた組織的取組みはおおむね適切に実施されている

①　効果が上がっている事項

本研究科では、厳格な成績評価基準を設定し、事前に学生に開示している。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

特になし。

４－③－３－２　総合理工学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

教育は、「研究指導及び共同ゼミナール、専修ゼミナールによって行う」ことが東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境研究科、生物科学研究科規定に定められている。

研究指導は、指導教員により実施される。研究開始時に「研究題目届」の提出、また、年一回の「研究状況報告書」の提出することで、組織的に研究の進捗を把握している。また、副指導教員を置くことができるが、現状ではその例は数少ない。

共同ゼミナールは、地球環境科学研究科、生物科学研究科と合同で、8 月と 2 月に、集中講義方式でそれぞれ 12 コマ開講しているが､他研究科教員の講義に対するレポート提出が義務づけられていない。

専修ゼミナールは、指導教員による開講科目であり、内容は適切に実施されている。また、研究科長、専攻主任による 2 年生との面談を共同ゼミナール開講期間に実施し、研究の進捗、受講時間数の確認、研究生活全般の状況等を確認している。

これらゼミナールの実施に当たっては、教学課大学院係と連携して実施している。開講の詳細はホームページで公開している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

共同ゼミナール、専修ゼミナールともに、シラバスに基づいて展開されている。共同ゼミナールは、研究科ホームページで公開され、専修ゼミナールは指導教員から開示されている。専修ゼミナールシラバスを研究科として回収し､その把握･点検をすべきであるが、研究科全体としてルール化できていない。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

研究指導及び共同ゼミナール、専修ゼミナールのいずれも成績評価は行っていない。研究ゼミナール、共同ゼミナールは、受講時間 30 時間が修了要件である。共同ゼミナールの受講時間は､「共同ゼミナール」受講記録簿により、各学生の受講時間を把握している。本研究科では、学位取得が重要であり、その手続きやスケジュール等は、研究科ホームページで公開し、教職員、学生ともに入手できるようになっている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

毎セメスター毎に､研究科長､専攻主任､教務委員､教学部大学院係と意見交換を行い、問題点の抽出と改善に努めている。学位取得手続き等が煩雑であったため、教学部大学院係と手引きの作成を行った。研究状況報告書、共同ゼミナール受講記録簿などの軽微な改訂は、都度行っている。

２．点検・評価

評定　B

基準４－③の充足状況

シラバスによる開講科目の開示を含め､教育方法および学習指導は適切に行われている。共同ゼミナールにおいて他研究科教員の講義に対するレポート提出が義務づけられていない点は、改善策を講じる必要があろう。また、シラバスの把握・点検は、共同ゼミナール

では達成されているものの、専修ゼミナールでは把握できていない。

① 効果が上がっている事項

シラバスによる共同ゼミナール、専修ゼミナールの開講など、教育方法および学習指導は適切に行われている。

② 改善すべき事項

共同ゼミナールにおいて他研究科教員の講義に対するレポート提出が義務づけられていないこと、ならびに、専修ゼミナールシラバスの研究科としての把握・点検のために収集確認すべきであった点について改善の余地がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

共同ゼミナール、専修ゼミナールともに、シラバスのフォーマットはすでに制定されているが、より研究科の実情に合わせた形への改訂を考える。

② 改善すべき事項

共同ゼミナールのレポートを課す方法、その受講時間数の確認方法など、より細やかな対応を実現する。

専修ゼミナールシラバスの収集確認し、研究科として把握・点検を行う。

４．根拠資料

4-③-1.東海大学総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科規程

4-③-2.2014 年度大学院要項（Ｉ）

4-③-3.2014 年度総合理工学研究科第 4 回教授会議事録

4-③-4.同上第 1 回教授会議事録

4-③-5.研究科ホームページ

４－③－３－３　地球環境科学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

専修ゼミナールによって主指導教員による指導を行うだけでなく，複数教員での研究指導を行うことによって公平性を保っている．

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

共同ゼミナールについてはシラバスを提示し，それに基づいて講義をテレビ会議システムにて執り行っている．

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

２年目には全教員の前で論文の進行状況を発表する．さらに，中間発表および，論文公聴会については研究科でルーブリックを作成し，それに基づいて評価している．

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

中間発表及び，論文公聴会でのルーブリックについてはMSSによって研究科主任が取り纏め指導教員を介して指導学生に還元している．

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

専修ゼミナール及び共同ゼミナールは3研究科の取組として行っているが，それだけでなく，中間発表を行う事で，論文の作成情況を全教員が確認し，それぞれの教員によってルーブリックに基づく指導を行っている．博士課程の教育としての取組としては，従来ないものであり,特に博士課程の大学院生は自分の専門のみの狭い視野になりがちであるが,分野の異なる多数の専門家による指導であることから，その専門分野の常識とは異なる視点から新たに展開することが可能になっている．こういった意味では，従来の博士課程と比較して視野の広い大学院生を輩出していると考えられＳと評価した．

①　効果が上がっている事項

一教員のみの指導ではなく，研究科全員で行う中間発表によって，進行状況を確認できるだけでなく，大学院生としても途中で取りまとめることでそれ以降の方針の確認ができる．

②　改善すべき事項

全体報告書におけるシラバスの提示内容や授業方法改善について課題が記載されているが，現状での取組は３研究科の枠組みで行える最善策と考えられることから特にない．

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

中間発表会は引き続き行い，ルーブリックについては問題点が見られた場合はその都度修正してゆく．

②　改善すべき事項

中間発表でのルーブリックについて問題点が見つかった場合には，すぐに対応し修正するが，2014年度については特にない．

４．根拠資料

４－③－１　3-4　地球環境科学研究科 MSS

https://portal.tsc.u-tokai.ac.jp/portalworks/director/b/link/WebUSP;pwEncoding=UTF-8;sponsorAction=request;__uspPathInfo=targetURL/https$3A/$2Fwww5.tsc.u-tokai.ac.jp/auth/faculty/campus/chyouka/top.htm

４－③－２　中間発表用評価シート

http://t-rendai.shn.u-tokai.ac.jp/index.asp

４－③－３　公聴会用評価シート

http://t-rendai.shn.u-tokai.ac.jp/index.asp

４－③－４　４－①－２　東海大学大学院地球環境科学研究科　学位論文審査基準内規

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/earth_and_environmental_s/

４－③－３－４　生物科学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

生物科学における専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。この目的を達成するために、博士(後期)課程の研究科における必要十分な教育課程として共同ゼミナール、専修ゼミナール、研究指導を整備し、その効果的な実施を行っている。両ゼミナールともに大学院要項（Ｉ）に示されるように 30 時間以上の受講を必要としている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

大学院要項（Ｉ）には教育研究指導について明文化されており、それに基づき指導が展開されている。共同ゼミナールに関してはシラバスが明示され、春学期・秋学期に集中授業として行われている。専修ゼミナールについては指導教員らのもとで研究関連の先端的なテーマについて論じ合い、研究発表や学術論文作成に資している。研究指導については学生は、入学時に、博士研究の計画等を記載した「研究題目届」を指導教員と相談の上、提出し、その計画に従って博士研究を進めている。在学中毎年１回、研究の進捗状況について「研究状況報告書」をとりまとめて指導教員に提出し、指導教員と研究推進状況の達成度を面談の中で対話を通じて評価し、後の研究につなげている。これらの「研究題目届」と「研究状況報告書」は教務課教務係大学院担当によって保管されている。また、公開形式で、博士研究の「中間発表会」、「学位論文発表会」が開催され、発表内容に関する審議を行い、その進展状況についての評価を実施している。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

共同ゼミナールについては学生はシラバス参照後受講し、当研究科所属の学生には当研究科所属の教員による講義に対してレポート提出を義務付け、理解度を客観的に評価している。専修ゼミナールについては指導教員との論議時間をもとに、換算している。研究指導については「研究状況報告書」に面談によって得られた研究進捗の評価に関する所見が指導教員によって追記され、入学時の「研究題目届」と毎年 12～1 月に作成する「研究状況報告書」により、時系列的に学生の資質向上が検証できる成績表として機能し、評価している。また、学位論文発表会のほかに中間発表会を実施することにより、博士研究の進展とともに学生の段階的な資質向上について教員全員が共有し、学位授与の基準に達しているか評価している。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

１名の学生につき専任教員３名が連絡を取りながら組織的に研究指導を実施し、研究手法等が偏らないように、常に改善を実施し、上記の「研究状況報告書」にて検証できるように配慮している。また、公開の学位論文発表会、中間発表会を通じて、全教員が各学生の研究状況について把握し、研究指導上の問題点についてもその都度議論できる環境を醸成している。また、共同ゼミナールにおいては、シラバスを教員に公開し、テーマごとの受講生数を公表するなど、互いに自己の講義内容を点検・改善できるようにしている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

本研究科の教育方法は、現状の説明(1)～(4)に記したように基準を概ね充足している。

①　効果が上がっている事項

1 名の学生につき専任教員 3 名の研究指導体制により、手厚く、かつ、バランスのとれた研究指導を可能にする制度としている。また、学際的テーマによる共同ゼミナール、指導教員が中心になって実施する専修ゼミナール、そして、博士論文作成の研究指導という教育課程を展開し、基礎となる豊かな学識を養い、自立して研究活動できる研究能力の醸成、専門的業務に必要な高度の研究能力の獲得を可能する重層的な教育方法である。

共同ゼミナール、専修ゼミナールの時間制の採用は、博士（後期）課程の研究科として学生の履修の自由度が増し、特色ある方式であると考える。

②　改善すべき事項

共同ゼミナールについて、学生による授業評価、教員間でばらつきのある到達水準のさらなる平準化を図る必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

研究状況報告書により学生の進捗状況が把握できるため、この方法を継続し、さらにより良くすべき点を見いだし改善していく。

②　改善すべき事項

共同ゼミナールの実施について、学生による授業評価、教員間でばらつきのある到達水準の平準化の点で、3 研究科で議論を行い、より一層の改善の結論を得る。

４．根拠資料

4-③-1　東海大学大学院要項(I)

4-③-2　研究題目届、研究状況報告書　（湘南校舎教務課　教務係大学院担当　保管

４－③－３－５　文学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

各専攻はそれぞれの教育目標に基づく多彩な内容の講義・演習科目を開講している。その全体像は『大学院要綱(Ⅱ)』で示しており、各科目のグレードナンバーを見ることによって、学生個人が自己の研究テーマに応じて段階的・発展的に履修できる体制を整えている。履修指導については、各セメスターの開始時に専攻別ガイダンスを実施している。そして、学生個人ごとに研究指導教員を決め、「研究法」科目を博士課程前期では４セメスター各１単位（計４単位)、博士課程後期では２セメスター各１単位（計２単位）開設して論文作成の指導に当たっている。各専攻では、修士論文中間発表会等を設けて論文作成の進捗状況を確認している。さらに、新設の観光学専攻を除くすべての専攻が学術雑誌・報告書を刊行しており、学外学会も視野に入れて学生の口頭発表や論文の投稿・掲載を促している。また「神奈川県内大学間における大学院学術交流協定」と、史学専攻の「11大学大学院特別聴講生（史学専攻）に関する協定」による単位互換・単位認定制度、あるいは海外の協定大学への留学制度を活用した、学外教育も奨励している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

全ての開講科目のシラバスを作成してWeb上で公開し、開講時に受講者に配布している。授業内容とスケジュール、参考文献などの基本項目のほか、新たに「学習の到達目標」を必須項目に加えることによって各専攻の教育方針のなかでの当該科目の位置づけを明確化している。授業は基本的にシラバスに基づいて展開されるが、大学院の授業は少人数のゼミナール形式が中心であること、テキストの読解・討議だけでなくフィールドワーク、臨床心理士体験等の実践的内容を含む科目があること、受講者各人の研究テーマが多様であることを考慮して、授業内容には一定の柔軟性を持たせるよう心掛けている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定の基準については、シラバスに明示している。授業での毎回の発表・報告と学期末のレポートが評価の基本となる。修士論文・博士論文の指導のための「研究法」科目では、各段階での論文作成の進捗状況を修士論文中間発表会等の内容を中心に評価する。成績評価の適切性・公平性については各専攻で検討し確認している。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

少人数授業がほとんどであり、学生の匿名性が確保できないアンケートは有効性を欠くため授業アンケートは実施していない。教育成果については、各専攻が主任のもとに学生指導検討会を設け、学生の単位取得状況と修士論文・博士論文の進捗状況等を掌握するとともに、教育内容・方法の問題点を点検している。さらに、文学研究科では、研究科長とFD委員（専攻主任が兼務）から成るFD委員会を2014年度は５回開催しており、学生（学修）指導・教育方法・教材等に関する各教員の改善の工夫を集約して教育成果に関する情報の共有化に努めている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

各専攻の教育内容の特徴として、少人数クラスでの学生のプレゼンテーション中心の授業が中心であること、シラバスに即しつつも授業の性格に応じて柔軟性をもたせていること、「研究法」科目の授業と修士論文中間発表会等を通して論文指導を強化していることがあげられる。こうした教育の成果と改善の試みについては研究科長のもとにそれを検証する体制ができており、同基準をほぼ充足している。

① 効果が上がっている事項

研究法の授業と修士論文中間発表会等を通した論文指導の充実、教育成果と改善の試みについての研究科全体での定期的検証体制の構築については、一定の効果を認めることができる。

② 改善すべき事項

社会人受け入れに対応するための教育課程上の特別な配慮（昼夜開講制や土日開講制、長期履修制度など）がなされていない。また、学生の研究の充実には、本研究科内部の授業にとどまることなく、国内外の大学・研究機関で見聞を広めてくることが求められる。本研究科でも国内他大学との単位互換・認定制度や海外留学制度があるにもかかわらず、ほとんど活用されていないのが現状である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

各専攻は研究法の授業、修士論文中間発表会や学内学会での口頭発表などを通し、論文作成のための指導の充実をより一層図ることを続ける。今後は、研究発表者に対しては何らかの学術的文章の執筆指導、未発表者に対しては研究計画見直しの指導を強化する。そのために学内学会発行による学術雑誌・報告書の整備を全専攻ですすめる。また、各専攻の修士論文中間発表会は、開催通知を全文学研究科教員に配信し、他専攻の教員・学生の参加を促すことで、活性化を図る。

② 改善すべき事項

社会人受け入れに対応した教育課程上の特別な配慮（昼夜開講制や土日開講制、長期履修制度など）については、当該学生からの申請を待ち、必要であれば平日授業の５時間目以降の利用による対応を試みることとする。

国内他大学との単位互換・認定制度を活用するためには、対象となる大学の授業シラバス等の入手と学生への情報提供などとともに、ガイダンス等を利用しこの制度を学生に周知する。海外留学については、「世界で活躍できるグローバル人材の育成」という大学全体の教育方針の具体化を待ち、それに沿って可能な方策を検討する。

４．根拠資料

４－③－１　『2014 年度大学院要項（Ⅱ）』
４－③－２　授業シラバス 春学期・秋学期
４－③－３　授業時間割表 春学期・秋学期
４－③－４　2014 年度文学研究科自己点検・評価アンケート(CD-ROM)
４－③－５　2014 年度文学研究科自己点検・評価アンケート各専攻回答(CD-ROM)

４－③－６　　2014 年度文学研究科ミッション・シェアリング・シート(CD-ROM)

４－③－７　　2014 年度文学研究科 FD 活動報告書（添付書類）

４－③－３－６　政治学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

教育方法および学習指導はきわめて適切である。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

授業はシラバスに沿って行われている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価および単位認定はすべて厳格に行われている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

３年に１度大学院研究指導教員資格再審査が行われ、研究指導教員の資質の維持向上が図られている。教育内容・方法の改善については、ＦＤ活動をつうじて教員間の情報共有と改善策についての議論をおこなっている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

教育方法および学習指導はきわめて適切に行われている。授業はシラバスにもとづいて行われており、成績評価および単位認定も適切に行われている。

① 効果が上がっている事項

学位授与の条件については、学生への周知につとめており、その認定に関しても適切な手続きにもとづいて行われている。博士の学位認定も、適切な手続きにもとづいて厳格に行われている。

② 改善すべき事項

シラバスの記述は、学部のそれと比べれば詳細ではない部分もあるので、改善の余地がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学生の学力の変動に柔軟に対応した教育指導と学習指導につとめている。

② 改善すべき事項

学位論文を期間内に確実に完成させることができるよう、授業方法と組織的対応さらなる改善を検討する。

４．根拠資料

シラバス

４－③－３－７　経済学研究科

１．現状の説明

博士後期課程においては在籍者がいなかったため、以下は博士前期課程について示したものである。

（１）教育方法および学習指導は適切か。

教育方法としては、講義形式と演習形式の二通りの科目を置いている。講義形式の科目は､経済学と経営学という応用経済学専攻の大学院に見合う､二つの研究コースを設置し、双方の視点から物事を幅広く捉えることができることをめざしている。どちらの研究コースに進む場合にも、必修科目として「研究方法基礎論Ａ（論文)」（春学期）と「研究方法基礎論Ｂ（実証)」（秋学期）の二科目を用意している。これに加えて、経済学コースを選択した場合には､「経済学基礎研究Ａ」と「経済学基礎研究Ｂ」を必修科目としている。また、経営学コースを選択した場合には､「経営学基礎研究Ａ」と「経営学基礎研究Ｂ」を必修科目にしている。

通常の講義形式では、一方的な知識や知見の教授となるが、経済学研究科の講義は、いずれの科目も担当教員の個人研究室で授業が行われるため、演習科目と同等な学生との双方向のコミュニケーションを図りながら展開することが可能となっている。これは各科目の履修者が少数であることを利点として実現できている点である。

演習形式の科目は、第３・４セメスターに在籍する学生が、指導教員の開講する演習を履修することとなっている。これは主として修士論文作成のための指導を目的とした科目である。第１・２セメスター時には、指導教員が担当する専門科目を必修としていることで、修士論文作成のための問題意識やテーマ設定が早期に明確化することにつながっている。

学習指導については､「東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料」に基づいて説明するとともに、研究科長・主任・教務委員を始めとする各教員や政治経済学部事務室、サポートオフィスなどに問い合わせることを、新入生ガイダンス時に周知している。新入生ガイダンス及び在学生ガイダンスでは「大学院担当教員の研究室とオフィス・アワー」の一覧表を学生に配布することで、各教員への連絡をとりやすくしている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

学生に対しては、経済学研究科で開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開している。これを閲覧することにより、各科目の 15 回分の授業内容の詳細について確認することができる。また、授業開始日の前に開催される経済学研究科ガイダンスにおいては、科目を担当する全教員（すべての研究指導教員及び研究指導補助教員、講義担当教員。ただし特任教授を除く）が出席し、各教員が学生に直接、それぞれどのような内容の科目であるのかを説明している。

実際の授業運営に関しては、履修者のレベルに応じて、シラバスとは異なる内容に変更する場合もある。ただしこれは、履修者の学部生時の専攻分野が経済学や経営学を背景としていないことや、履修者が少人数であるのでディスカッションに主を置くこと、あるいは学問分野の特性上、最新の現象を取り扱うことになることなどによるものであり、授業の質をより高めるための臨機応変的な変更である。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定については、その基準や提出物の配点などが、すべての授業科目のシラバスに明記されている。その妥当性は、各シラバスを公表する前に、評価委員が点検しており、不明瞭な点がある場合は、評価委員から当該教員に問い合わせをし、修正を施せる形式を採っている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

経済学研究科のFD活動の一環でもあるが、定期的に、学生の修学状況に関する情報交換会を開催している。内容は指導教員からの修士論文の進捗状況や、学生が履修している科目の担当者からの学習状況などである。こうした情報の提示により、各学生の学習の進み具合と問題点が浮き彫りになる。問題点が生じている場合には、その改善策が検討される。とりわけ経済学研究科では外国人留学生が多いため、帰国期間の確認や語学力の把握なども含めて、各種情報の教員間での共有は、教育内容・方法の確立において極めて有効にはたらいている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

教育方法・学習指導については適切であり、達成度が極めて高い。

① 効果が上がっている事項

教育方法については、いずれの科目においても演習科目と同等の双方向性を有する形式を採ることができており、学生の理解度や学習進展具合に応じたきめ細やかな教育が行われている。特に、第３セメスターから本格的に取り組み始める修士論文作成に関しては、学生が第１・２セメスター時に指導教員が開講する専門科目を受講しているため、学習指導を適切に進めることができている。

成績評価においては、教員が各学生の授業参加度を毎回において十分に理解できていることから、事前に提示している評価基準に的確に沿った成績を付すことができている。

② 改善すべき事項

応用経済学という研究分野の特質上、最新のニュース・トピックスや学術論文及び新刊著書を随時、授業で取り扱うことになる。そのために事前に組み立てたシラバス通りの授業内容と食い違う点がわずかながら生じている。ただし、これは授業運営における消極的な変更ではなく、授業内容をより良くするためのものであるため、そうした時機的な研究素材を適宜、取り上げることについては、新入生及び在学生ガイダンスで周知徹底し、シラバスにも特記しておくことで、学生が受けとる恐れのあるシラバスと実内容との不適合性は解消できると考える。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学生が自身の指導教員の担当する授業を中軸に据えて、各授業をセメスターの段階を踏まえて履修しているので、最適な学習指導ができている。

② 改善すべき事項

現状では、とりわけ問題視されている点ではないが、経済学コースを選択する学生には、

経営学コースの授業とのバランスを、また、経営学コースを選択する学生には、経済学コースの授業とのバランスを考慮するような履修指導を行うことが、より体系的な教育を提供できることにつながるであろう。

４．根拠資料

4-③-１　　2014 年度　大学院要項（Ⅱ）東海大学　経済学研究科
4-③-2-①　東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料　2014 年度　春学期
4-③-2-②　東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料　2014 年度　秋学期
4-③-3-①　2014 年度春学期　経済学研究科応用経済学専攻博士課程前期　授業時間割表
4-③-3-②　2014 年度秋学期　経済学研究科応用経済学専攻博士課程前期　授業時間割表
4-③-4　　経済学研究科 Web シラバス

４－③－３－８　法学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

授業形態は、講義科目と演習科目から構成されている。指導教員による演習科目は、博士課程後期の１年目での受講を予定する科目を除いて、すべて必修科目であり、各セメスター開講される。課程前期２年目に受講する指導教員の演習科目および課程後期の２年目以降の指導教員による演習科目は､論文作成を目指した指導を行うものとしている｡ただ、定員数および現実の在学生の数からみて、講義科目と演習科目との性格の違いは明確に表れていはいない。しかし、少人数教育となる現実からは、むしろ適切なものであろうと評価するのが、研究科内での基本的な意識である。

教育目標との関係では、課程前期においては、「幅広い学習」と「強い専門性をもった学習」のいずれも可能となるよう、ひとつの専門分野につき複数の講義科目の履修ができるよう制度を設計するよう努めている。

履修科目登録の上限設定等はなされていないが、適切な科目履修の選択を確保するため指導教員からの助言がなされることが期待され、また、セメスター当初のガイダンスにおいて説明が行わるため､これまで不適切な履修科目登録が問題となったことはなく､また、過大な履修科目登録がなされる懸念はないものといえる。また、全学的な仕組として設置されている学生支援システムを通じて個々の学生がどのような科目を履修登録しているかを知ることもできるようになっている。研究指導、学位論文作成指導に関して指導計画を作成することは研究科内の制度として設けられていないが、個々の学習に関しては研究指導教員制度のもとで、指導教員が責任をもち、十分な学習ができるよう指導・配慮することで、その適切性を確保してきた。

以上を通じて、教育方法および学習指導は適切に行うことのできる体制を整えられており、学習指導は適切に行われてきたといえる。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

個々の授業のシラバス（詳細）は各セメスターの開講科目ごとに作成され、各回の授業内容が示されている。シラバスの内容は、全学的に設置されているシラバスシステムにおいて、教務委員、および専攻主任による内容のチェックを経て公開される。他方、すでに述べたように、法学研究科ではシラバスに基づき授業が展開されているかどうかを事後的に検証するための確立した制度は存在していない。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位認定に関しては、その基準等につき、各科目のシラバスに記載・公表され、これにもとづき成績評価と単位認定が行われる。付された成績評価は、学生支援システムを通じて、他の教員も知ることができるが、個々の成績評価と単位認定に関して適切なものであるかどうかを検証するための確立した制度は存在していない。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証は主として単位修得状況から判断し、なにより研究指導教員により成果についての検証が行われている。また、教育成果を示す指標となる論文に関しては、中間

発表会や終了判定教授会での議論を通じて、成果の検証が行われている。教育内容のおよび方法の改善をはかるため、全学の方針に従い、研究科に FD 委員会が設置され活動している。ただ、現状、課程前期に在学する学生がいない状況になっていることもあり、具体の授業内容と関連したフィードバックとしての FD 活動はほぼ休眠状態となっている。検証・改善のための制度化は十分には図られていない。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

個々の科目の成績評価・単位認定の適切性を検証する制度は整備されていないものの、これは慎重に検討すべきことがらである。シラバスに基づき授業が展開されているかどうかを検証するための確立した制度は存在していない点や授業と関連した FD 活動には課題を残すものの、適切に学生指導は行われてきた。以上からは、基準はおおむね充足しているものと判断する。

①　効果が上がっている事項

指導教員を通じて適切な履修指導が確保されるよう努めており、また、個別具体の授業科目に関して、それぞれの授業の内容と成績評価の基準を示したシラバス（詳細）を作成・公表することで、授業内容と成績評価の明確化をはかっている。

②　改善すべき事項

具体の授業内容と関連したフィードバックとしての FD 活動に関して、これまで十分に行われ、成果を出してきた、とはいえない状況にある。また、これと関連して、とくにシラバスに基づき授業がなされたかどうかを検証する制度的プロセスが未確立である。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

学修指導に関して、主として指導教員による方法を変更する予定はない。また、シラバスシステムでの記載事項・内容に関しても、現状を維持していく。

②　改善すべき事項

個別具体の授業に即して、シラバスに基づく授業がなされたかどうか検証するプロセスを設定することが必要であるが、事前にシラバスに授業計画を記載することそれ自体の意味合いやその適切性も含め、慎重な検討を進めていくことを考えなければならない。

４．根拠資料

4-③-1 各授業科目のシラバス（詳細）

4-③-2 法学研究科時間割

4-③-3 2014 年度大学院要項（Ⅱ） カリキュラム表

4-③-4 2014 年度法学研究科 FD 活動報告書

４－③－３－９　人間環境学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

研究科では、教育目標を達成するために、いわゆるゼミ科目、講義科目および実習中心の科目を組み合わせて開講している（『東海大学大学院学則　第５章』および『2014 年度大学院要項Ⅱ p.72』）。履修科目登録の上限は明記していないが、運用上 1 学期に 24 単位が上限とされている。

学生の主体的参加を促すために、すべての授業で学生による調査・発表・討論を多用した形式（いわゆるアクティブラーニング）を取り入れている。

研究指導については、各学生には研究指導教員と専門を異にするアドバイザー教員を配置することで、本研究科の教育目標の一つである学際的視野を持った人材の育成のための教育を実践している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

大学の方針の下、研究科においても全ての授業について「シラバス（概要）」と「シラバス（詳細）」（『東海大学 授業内容・計画（シラバス）』）を設定し、学内外に周知するとともに、シラバス（詳細）は各授業の初回時に印刷したものを配布して、受講学生に対して授業内容・方法を周知している。すべての授業はシラバスに従って実施されている。

シラバスの内容については、学期ごとに各教員が入力に際して授業内容・方法とシラバス（詳細）の整合性について確認し、必要に応じて改訂するとともに、研究科の教務委員と主任が精査している。また、その内容については、特にカリキュラム改訂時などに教授会などにより継続して検討している。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

各授業の成績評価の方法および基準については、学則（『東海大学大学院学則第７章』）に準拠し、シラバス（詳細）内の「成績評価の基準および方法」で明示している（『東海大学 授業内容・計画（シラバス）』）。

単位認定については、学則（『東海大学大学院学則第６章』）に準拠し、研究科で開講されている授業内容を基に単位数を設定するとともに、上記成績評価の方法・基準に従って適切に単位の認定がなされている。また、既修得単位の認定については、学則（『東海大学大学院学則第７章』）に準拠して適切に行われている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

「教育成果」を測ることは極めて困難であるが、授業の内容および方法の改善を図るために、FD 研究会（『2014 年度 FD 活動報告書（人間環境学研究科）』）や教授会で定期的に検討している。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

教育目標達成に向け、学生の主体的参加を促す授業方法を取り入れたゼミ・講義・実習などの授業形態を採用しており、複数の教員による研究指導を実践している。また、授業

はシラバスに基づいて展開されており、成績評価と単位認定は適切に行われていると考えられる。さらに、授業の内容・方法の改善を図るために、教授会やFD研究会などで組織的な研究を継続している。

① 効果が上がっている事項

シラバスに従って、適切な教育方法、学習指導が実践されており、成績評価や単位認定も厳密に行われている。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今後も、授業の内容や方法の改善を図るための組織的研修・研究や個々の問題が発生した際に迅速に対応できる体制を維持し、その結果を教育内容・方法の改善につながるように努める。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

４-③-１『東海大学大学院学則　第５章』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/

４-③-２『2014年度大学院要項Ⅱ p.72』

４-③-３『東海大学 授業内容・計画（シラバス)』

４-③-４『東海大学大学院学則第７章』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/

４-③-５『東海大学大学院学則第６章』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/

４-③-６『2014年度FD活動報告書（人間環境学研究科)』

４－③－３－１０　芸術学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

研究指導は、各研究分野に応じた指導教員が個別に指導し、関連する科目と共に両専攻にまたがる総合的な科目と、共通する中間研究発表で教育の均衡が図られている。

一方、音響芸術専攻においては、実技演習系授業の取得単位のアンバランス、また造型芸術専攻においては美術・デザイン分野の学生の授業履修の偏り等の傾向が見られ、新たな時代に向けた芸術学および音響･造型芸術の体系的な教育方法が求められることで､2015年度の新カリキュラム改訂を検討した。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

各科目は学生が見る東海大学キャンパスライフエンジンのシラバスで明示され、公開されたシラバス詳細の内容により授業が行われている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

芸術学研究科成績評価基準内規を 2012 年度に制定し、それを基本に各シラバスで公開されている個々基準とともに成績評価と単位認定を行っている。

また芸術学研究科学位論文審査基準内規については各学期初めに行われるガイダンスにおいて全在籍学生に対して説明している。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

春秋年２回の研究中間発表が点検の機会となっており、大学院 FD 委員を含め全指導教員が互いに研究教育過程と成果を点検し、各教員が評価アンケートに答え両主任を通じて確認し合う方法を採用している。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

春秋年２回の研究中間発表会は、創設以来の教育方針として継続してきたことであり、両専攻同日の午前午後の開催で、教員と学生互いに参加している。

① 成果が上がっている事項

両専攻とも多岐に渡る専門領域がありそれらの教育を総合的に検証するため、大学院 FD 委員を中心とした FD 活動の機会として研究中間発表会が機能している。

2015 年度の新カリキュラム改訂において、課題となる両専攻の教育内容を見直した。

② 改善すべき事項

研究中間発表会で、各教員が互いに評価表を記載するが、それがどのように指導に活かされているかの検証が今後必要となり、FD 委員会にて検討する。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

研究中間発表会は両専攻とも、全指導教員と学生の教育上の貴重な交流の場として、機能してきている。

② **改善すべき事項**

専門領域を超えた取り組みまでには、至っておらず、成果発表展等における共同的な取組みを検討していく。

芸術学研究科成績評価基準内規および学位論文審査基準内規については、今後 web 等を通じて公開できるように取り組んでいく。

４．根拠資料

芸術学研究科成績評価基準内規（2012 年度制定）

東海大学 2014 年度芸術学研究科年報　p.53～80

東海大学芸術学研究科 2014 年度時間割表（音響芸術専攻／造型芸術専攻）

４－③－３－１１　国際地域学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

東海大学は、４つの力（①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力）を学生に身につけさせようとしている。教育の方法には、講義、演習、実習などがあるが、それぞれに利点があり、授業の目的や扱う内容によって、各教員が適切な方法を選択し用いている。知識や知見を大人数に効率的に教授するには、講義形式が適しているが、それだけでは十分でない。学生が実社会で直面する様々な事象に対して、適応しながら問題を解決していく力を身につけるためには、実際に問題を見つけて、解決しようとするようなPBL (Problem Based Learning, Project Based Learning)やActive Learningなどの教育手法を用いることが望ましいとされている。本学でも、FD研修会などを通じて、実践例などが紹介されており、各授業などで導入されている。 また、外国語（英語）科目については、学力の違いが顕著であることから、事前に試験を行いクラス分けして学修の効果と効率を高めている。 学習指導については、各学期のはじめに履修相談日を設けている。また、授業担当者は勿論のこと、指導教員や教務委員による指導のほか、教学課、教務課、学生支援課などにおいても窓口を設け、種々の問い合わせに対応している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

学生が履修前に授業の概要について知ることは､学生自身が適切な履修計画を立てる上で必要不可欠である。本学では､開講されているすべての授業科目のシラバスをWeb上で公開している。学生は、15回または30回の授業内容を詳細に知ることができるように配されている。その内容は，授業のねらいやスケジュールと内容、教科書および参考書、成績評価の方法､質問･相談の方法に至るまで､学生が履修の参考とできるように記述されている。学生の理解や授業の進行度合いなどによっては、シラバスの通りに授業がなされない場合もあるが、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習、復習を行なっている。本研究科も同様に、シラバスに沿って大学院授業が展開されている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整したり、試験問題を同一にしたり、試験後に得点分布を分析する等の努力をしている。

また、シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、さらには前学期の成績評価付与時のコメント等 が示されており､評価の基準や成績評価の分布など､単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつともなっている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

教育成果の検証は、各学部、各研究科によって行なわれており、教育課程や教育内容とその方法の改善により､授業の質的向上につなげる努力が継続して行われている｡しかし、教育効果は即時的な事象のみではないことから、その評価には注意する必要がある。

本学における教育の成果は、各授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や各

授業での試験やレポート、担当教員による学習態度や取り組みの様子を含めた総合的な成績評価に加えている。教育活動として「教育の質改善の取り組み」が入力項目に加わったものの、入力件数が少ない。入力情報をもとにした個々人の取組み事例を基に相互啓蒙と情報共有化とをすすめていくことにする。教育の質向上・満足度チェック(聞き取り調査)実施とPDCAサイクルについても、第Ⅱ期中期目標の初年度である2014年度には検討に着手できなかった。教育の質向上については、引き続き、学部との共催によるＦＤ研修会や全学的ＦＤ研修会、さらには研究科ＦＤ委員会でも随時、議論していく。また「教員活動情報システム」のなかに、「教育活動」として「教育の質改善の取り組み」が入力項目に加わったことから、こうした入力情報をもとにした個々人の取組み事例を基に相互啓蒙と情報共有化とをすすめていくことにする。

２．点検・評価

評定　Ａ

基準４－③の充足状況

本学が目指す４つの力の涵養については、各授業科目においてもシラバスに明記されており、学生と教員とが共通認識のもとに授業が行なわれている。また、特にチャレンジセンターの開講科目やプロジェクトについては、学生の主体的で実践的な活動を重視しており、地域社会との連携を含めて、効果が上がっている。

さらに、「地（知）の拠点整備事業」のなかでもTo-Collaboプログラムとして、地域連携を推進し、Public Achievement型教育の導入することにより、地域社会や国際社会と連携しながら主体的に行動できる人材の育成に向かって準備が進められている。また、国際化への対応のため、外国からの留学生の受け入れや、日本人学生の留学も積極的に推進されている。

① 効果が上がっている事項

シラバスの内容及び記述方法に不備のあるものもある。特に、オムニバス形式で行なわれる授業の中には、より詳細な内容とすべきシラバスも認められるので、順次、修正を促していく。また、大学院の授業科目についても、同様のケースがあることから、シラバスの充実を図る必要がある。

② 改善すべき事項

シラバスの内容及び記述方法に不備のあるものもある。特に、オムニバス形式で行なわれる授業の中には、より詳細な内容とすべきシラバスも認められるので、順次、修正を促していく。また、大学院の授業科目についても、同様のケースがあることから、シラバスの充実を図る必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学生の学力に応じたクラス別授業なども導入し、学生の授業内容理解度の向上を図っており、授業内容の適正化に努めている。

② 改善すべき事項

各学部学科及び研究科は、設定した教育目標を達成し、人材を養成するための授業方法の改善を、より推進すべきであろう。

４．根拠資料

3-1　国際文化学部教員資格審査基準

3-2　国際地域学研究科 2014 年度ＦＤ活動報告書(根拠資料 3)

3-2　2014 年度大学院国際地域学研究科時間割(根拠資料 2)

3-2　2014 年度大学院国際地域学研究科講義シラバス

４－③－３－１２　理学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

理学研究科及び各専攻では、授業の目的や内容によって、担当教員が適切な教育方法を選択して授業を行っている。各教員は、教育の質改善のために、授業方法、教材、理解度チェックに様々な工夫を行っている。

学習指導は研究活動に関するものが多いため、主として研究指導教員が行っており、指導内容によっては大学院教務委員や専攻主任が担当している。

FD 活動も研究活動に関するものが多く、今年度は「大学院生の国際的な場での発表促進」について発表がなされた。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

本学ホームページ上で公開されているシラバスには授業で育成する力・スキル、授業概要、学習の到達目標、授業スケジュール、教科書・参考書など、学生が予習・復習を行う際に有用な情報が記載されている。学生の理解度によって授業の進行度を調整する必要があるので、授業スケジュール通りに授業が進まないこともある。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価の基準及び方法はシラバスに明記されており、それに基づいて成績をつけ単位認定を行っている。成績評価と単位認定の適切性については、大学院教務委員がシラバスを見てチェックしている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

授業の教育成果は、授業中の質問に対する回答やレポートの評価、最終的な成績分布などに基づいて評価されており、各教員はその結果を踏まえて次年度の授業内容や授業方法の改善に取り組んでいる。研究に関する成果は、国内外の学会発表件数や論文数で評価されており、研究科 FD 研究会で話題に上げられている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

授業方法、学習指導、成績評価、単位認定は適切に行われており、授業は概ねシラバス通り実行されている。教育成果の定期的な検証は教員ごとに行っており、その結果を踏まえて次年度の授業内容・方法の改善に取り組んでいる。研究に関する成果の定期的な検証は個人と研究科全体の両方で行っており、指導方法の改善に取り組んでいる。

①　効果が上がっている事項

シラバスに授業スケジュールや教科書・参考書などの情報が明記されており、学生が予習・復習をするのに有用である。

②　改善すべき事項

研究の成果に関しては関心が高く、研究科 FD 研究会でも話題に上るが、授業の教育成果については主として各教員の判断に任されている。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

引き続き、学生が予習・復習に役立つような情報を含むシラバスを公開していく。

② 改善すべき事項

授業の教育成果についても研究科 FD 研究会で取り上げ、組織的に教育課程や教育内容・方法の改善に取り組む。

４．根拠資料

4-③-1　2014 年度 FD 活動報告書 理学部
（研究科との合同ＦＤ研究会であったため理学部の報告書に記載がある）

4-③-2　シラバス詳細

４－③－３－１３　情報通信学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

情報通信学研究科は情報通信学専攻の１専攻のみの研究科ではあるが、４つの専門分野に分けてカリキュラムを構成することにより､院生に専門的で横断的な教育を行っている。

毎年、ＦＤ研究会・研修会を開催し、約半数の教員が参加している。様々な課題を理解することにより、教育内容の改善を行っている。

情報通信学研究科では、情報通信学研究科ＦＤ委員会で策定した授業アンケートを履修者５名以上の科目に対して実施している。この授業アンケートでは選択肢による回答のみならず、満足度など重要な項目については、その選択肢を選択した理由などを記述式で回答することになっている。それにより教員は評価の理由・詳細を知ることができ、具体的な改善策を検討することができる。

情報通信学研究科では２年次の９月に研究内容の中間発表を行い関連分野の教員による研究進捗のチェックと内容のアドバイスを行っている。また、１１月の建学祭(文化祭)において院生主体で行われている研究発表に対して、優秀な発表に対する表彰などの後援を行い、院生の研究意欲の向上を図っている。

学習指導については、研究指導者は勿論のこと、授業担当者による授業内容などの相談のほか、高輪教学課においても窓口を設け、種々の問い合わせに対応している。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

情報通信学研究科では入力が任意である項目「2 授業で育成する力・スキル」についても入力を必須として、授業の教育目標をより明確化している。また、授業のねらいやスケジュールと内容、成績評価の方法などが、院生が履修の参考とできるように記述されていることを専攻主任・教務委員が確認している。

なお、シラバスの通りに授業が行われたか否かについては、研究科で実施している授業アンケートで確認できるようになっている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている。また、シラバスには、成績評価基準が明記されており、授業アンケートにより成績評価基準が示されたか否かについて確認することができる。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

情報通信学研究科独自の授業アンケートを実施し、アンケート結果を担当教員にフィードバックすることはもちろん、セメスター毎に授業アンケート実施科目全体の結果を研究科教授会において報告することにより、研究科全体の授業改善に役立てている。

３年に一度の大学院研究指導教員資格再審査により、教育と研究に関する研究指導教員の資質の維持向上が図られている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

情報通信学研究科では、主任・教務委員によるシラバスの入力及び内容の確認、ＦＤ研究会・研修会の開催など、多面的な教育方法の改善を図っている。研究科独自の授業アンケートにより、各教員の教育内容の確認、改善を促している。

中間発表会でのコメント、アドバイスや建学祭（文化祭）での優秀な研究発表に対する表彰などにより、院生の研究意欲、内容を向上せている。

以上により、同基準をほぼ充足している。

① 効果が上がっている事項

情報通信学研究科の授業アンケートを実施して、授業内容、教育方法の問題点を把握して、授業改善を行うことができる。研究発表の場を多く設けて院生の研究内容、進捗を把握して適切な研究指導を行っている。

② 改善すべき事項

シラバスは必要最低限の記述はなされているが、まだ、学部科目のシラバスに比して記述が少ないものもあり、記述内容のさらなる充実を図る必要がある。

５名未満の少人数科目に対する授業アンケートの実施方法を検討し、全科目での授業アンケートの実施を行うことも必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

授業アンケートにより、担当科目に対する学生の理解度、満足度を把握することにより、さらなる学生の授業内容理解度の向上と授業内容の適正化を図っている。

② 改善すべき事項

年々増加している留学生に対応するために、授業内容、教育方法の改善のみならずカリキュラムをも含めて検討していくことが必要である。またゼミナール科目も含めた全科目での授業アンケートの実施や英語併記の授業アンケートにより留学生を含めた実施により、さらなる授業改善を図ることも必要である

４．根拠資料

４－③－１　２０１４年度大学院要項(II)

４－③－２　２０１４年度情報通信学研究科情報通信学専攻　時間割

４－③－３　２０１４年度情報通信学研究科情報通信学専攻　シラバス

４－③－４　情報通信学研究科情報通信学専攻　授業アンケート用紙

４－③－５　２０１３年度秋学期情報通信学研究科情報通信学専攻　授業アンケート結果(研究科全体)

４－③－６　２０１３年度東海大学 FD 活動報告書（大学院）

４－③－３－１４　工学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

工学研究科の場合、研究指導が中心となるが、学期始めガイダンス時に充分な学習指導を実施しており、適切であると判断できる。さらに、研究指導教員が研究室で個別に充分な学習指導を行っている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

展開されている。工学研究科授業科目も Web 上にシラバスが公開されており、シラバスには 15 回または 30 回分の詳細な授業内容が明記されている。さらに、工学研究科は授業科目の授業アンケートを独自に実施しており、アンケート結果よりシラバスに基づいた授業展開が確認される。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価方法は、シラバスに記載されており、適切に行われている。なお、2016 年度改組に伴い、研究ゼミナール科目を 2 単位とした。また、修士論文は、公聴会に相当する発表会などを通して、指導教員以外の教員による相互審査を経て、評価される。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

工学研究科独自に実施している授業アンケート結果を検証し、改善に活動に結びつけている。このアンケートの記録（エビデンス）は添付の通りであるが、当専攻ではこのようなアンケートを実施してきた結果に基づいて 2016 年度に大学院改組におけるカリキュラムの最適化を実施する。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

充足している。

①効果が上がっている事項

2016 年度改組に伴い、充分な再検討が行われ、再確認が実施された。カリキュラムを熟考した結果、教員あたりの担当科目数が 1 科目（従来の半数）になり、研究指導にかける労力・時間を増やすことができた。これにより当初の目標を達成できたと考え、評定を A とした。なお根拠資料の一例としてカリキュラム検討のために開催した FD 研究会報告書を添付する。

一方、解決すべき問題点としては研究科全体の必修基盤科目である「工学倫理知財特論」における学生主体のグループスタディの実施方法が挙げられた。特に「知財」における専攻間での学生の意識・必要性の差異を考慮する必要がある。

②改善すべき事項

必修基盤科目「工学倫理知財特論」については各専攻の学生における特許申請書の作成実習に関する必要性の把握と分野の違いを考慮した教材の選定を実施する。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

アンケートの結果ならびに各教員の講義担当科目の教育効果を全面的に見直した。また各専攻内あるいは専攻間における類似科目の抽出も行ない、これらが 2016 年度改組におけるカリキュラムマップ作成に直接寄与するものであった。

②改善すべき事項

現 11 専攻における教育方法の課題については、2016 年度改組によって大幅に改善する見込みである。

４．根拠資料

4-3-1　アンケート実施科目集計結果（抜粋・専攻別集計結果）
4-3-2　2014 年度第 1 回工学研究科 FD 研究会報告

４－③－３－１５　産業工学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

授業は少人数のため、ゼミ室または研究室で実施している。

学生は、指導教員の研究室に所属し、常時、教員と共に活動している。指導教員は常時学生に助言、学習できる体制を整えている。

学位授与基準にも記載されている学会等対外的な発表が学位授与の条件になっていることから、国際会議、国内の研究発表会に積極的に発表するように指導・教育を実施し、適切な指導が行われている。毎年、学生の学会発表(国際会議含む)や論文集への投稿が行われている。2014 年度も 2 年次生は学会発表を行っている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

学生は、インターネットから授業のシラバスを閲覧できる態勢が整えられており、教員はシラバスに基づいて授業を展開している。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

シラバスには、成績評価基準が示されており、単位認定は成績評価基準に沿って適切に行っている。この成績評価基準の表示は 2010 年度より実施している。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

毎年、授業・研究に関するアンケートを年に 2 回実施している。近年は学生数が減少したため、アンケートは教務委員が面談して取りまとめ、教授会に報告している。各教員は学生のアンケートの結果を踏まえ、次年度の教育改善を行っている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

学生が少人数ではあるが、授業については各教員がシラバスを提示している。シラバスには成績評価基準が提示されており、評価は適切にされている。また、研究について、学生は常時指導教員の研究室、実験室、院生研究室で余った時間に研究活動を行うため、研究指導教員は常時学生と意思疎通することができる。1 年次当初に 2 年間の研究計画を立案し、教員は研究計画に沿った研究指導計画を立て、適切な指導・教育が行われている。

学生は対外的に研究発表をすることが義務付けられているため、国際会議や国内の研究集会への論文の投稿や、学会誌、紀要をはじめとした原著論文の投稿のために教員の作成指導も随時、受けることができる。

学生が少人数のため、授業や施設その他の事に関するアンケートを教務委員が面談して聞き取り型で実施している。その結果は研究科教授会で報告され、教員はその内容によって次年度の教育の改善を行っている。そのため、Ｓと評価した。

①効果が上がっている事項

学生の対外的発表への積極的な参加は、学生の意欲を促進するために役立っているばかりでなく、学生が修士論文を作成するのに参考となっている。また、少人数での教育のため、常時指導教員と接触することができ、学生の教育効果向上に役立っている。

②改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

アンケート調査は今後とも継続していきたい。また、教育・指導についても学生のニーズ・改善点を見出す努力を続け、改良していきたい。

②改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

資料 9　東海大学キャンパスライフエンジン；ウエブ履修登録、シラバス　（教学関連資料）

資料 11　東海大学　大学院　産業工学研究科　授業アンケート集計表　【　対象ｾﾒｽﾀ：２０１４年度春学期　】

資料 12　東海大学　大学院　産業工学研究科　授業アンケート集計表　【　対象ｾﾒｽﾀ：２０１４年度秋学期　】

資料 13　2014 年度産業工学研究科ミッションシェアリングシートに関するアンケート結果

４－③－３－１６　海洋学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

授業内容はシラバスに基づいて行われているが､各科目での履修人数は最大でも 10 名以下であり､履修学生の学力に合わせて､柔軟に難易度を変えて具体的な指導を行っている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスは各学期開始前に教員全員が web 上に入力するシステムをとっている。入力状況は主任教授が確認し、入力を促している。記載に際しては 15 回分の講義内容を明示することが必須となっている。講義内容に関する点検はしていない。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価は各教員に任せられている。成績評価基準はシラバスに明記されており、これに基づいて実施されている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

修士論文発表会において専攻単位で教員が集まり、学生の履修状況、修士論文の進捗状況について検討してきた。2015 年度改組に活かしていく。

２．点検・評価

評定　B

基準４－③の充足状況

① 効果が上がっている事項

シラバスの作成、内容のチェックは専攻主任が専攻内全科目について、開講前に入力内容の点検を行い、不足があれば加筆修正を指示するシステムとなっており、有効に機能している。

② 改善すべき事項

科目毎の成績評価基準の違いが不明瞭である。また専攻内での講義全体の体系化ができていない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

シラバスの作成、内容チェックの仕組みを徹底する。

② 改善すべき事項

講義科目の体系化を行う。

４．根拠資料

資料１．海洋学研究科シラバスデータベースシステム

４－③－３－１７　理工学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

研究指導教員には、大学院生の入学時に専攻主任を通じて「教育研究指導計画書」を研究科長に提出することが義務付けられている。このことを通して、一人ひとりの学生の研究指導状況について研究科として把握することに努めている。また前述のように、本研究科創設以来、研究指導教員１名当たりの大学院生は１学年最大３名以内であり、研究指導教員は、研究指導補助教員との密接な連絡・議論のもと、大学院生に直接指導をおこなっている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

講義課目のシラバスは定型フォーマットを用いて書かれており、授業内容（到達目標及びテーマ、授業概要）、教材（教科書、参考書等）、成績評価の方法、講義計画（全 15 回の授業のスケジュール）等が明示されたものが Web 上で公開され、これらに基づいて授業が展開されている。授業は少人数で実施されるため進捗状況に応じて必ずしもシラバスどおりにはすすまないが、シラバスに沿って授業が進められ、学期末に実施されるアンケートによってこのことが検証されている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている。シラバスには、成績評価基準や「A」評価の目安、さらには前学期の成績評価付与時のコメント等が示されており、評価の基準や成績評価の分布など、単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつともなっている。これらの内容は、学生のほか、各教員も閲覧可能である。

修士論文審査においては発表会を実施し、研究指導教員及び研究指導補助教員以外の意見等も審査内容に取り入れている。また、審査においては評価基準ルーブリックの結果も参考にすることによって客観的な審査結果になるように図っている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

大学院における教育は、学部のそれとは異なり、研究指導教員と大学院生との１対１の研究指導が重要な役割を果たしている。これら研究指導の内容や方法は個々の教員に委ねられているが、その成果は中間発表会、修士論文発表会を通して全教員による組織的な評価を受けるシステムになっている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

適切な方法で教育や指導がなされ、シラバスに基づいた授業が展開され、成績評価と単位認定も適切である。すなわち、十分な教育上の成果を上げるための教育内容・方法の整備・充実されている。しかし、教育成果についての定期的な検証が行われているものの、その機会は少ない。

① 効果が上がっている事項

教育方法および学習指導は適切におこなわれ、シラバスに基づいて授業が展開されている。成績評価と単位認定も適切である。

② 改善すべき事項

教育の主な部分である研究および修士論文の作成が個々の教員の指導にゆだねられており、教育成果の客観的な検証の機会が少ない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

今年度以降募集停止となるため、特にない。

② 改善すべき事項

今年度以降募集停止となるため、特にない。

４．根拠資料

東海大学ホームページ（シラバス）

2014 年度 大学院要綱（Ⅱ）

東海大学大学院学則

理工学研究科時間割表

４－③－３－１８　農学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

農学研究科では、基礎から応用分野に関わる広い範囲の知識を教授するための講義科目および専門性に特化した知識と技術を身に付けさせる演習や特別研究に関わる科目を配置している。したがって、教育方法は授業の目標や内容に応じて、各教員が適切な方法を用いて授業を展開している。学部の授業とは異なり、受講者が少人数（多くの科目が 10 名以内）のため、質疑応答やプレゼンテーションなど双方向を意識したアクティブラーニングを取り入れた科目も多い。大学院学生には修了までに 1 回以上の学会発表を義務付けているため、演習や特別研究では指導教員とのマンツーマンでのアクティブラーニングが活発に展開されている。修士論文作成の為の研究指導には、年度初めに 1 年次生を対象に「研究計画届」を、2 年次生を対象に「研究状況報告書」の作成を指導教員経由で依頼し、5 月末日までに提出させた。研究指導教員と研究指導補助教員はこれらの作成時における大学院学生への指導を通して、各大学院学生の研究内容の理解度あるいは研究進捗状況の確認を行うことができ、個々の学生の状況に応じた学習指導や研究指導への改善と対応を行っている。

また、2014 年度は学部と連携した FD 研修会を 5 回、さらに研究科独自の FD 研修会を 2 回実施し、それらは適切な授業運営を行うための研鑽の場となっている。公開授業（サマーセッションに開講している「農学特別講義 2」の最終授業時間）では 5 名の教員の参加があり、教員相互の授業参観は 3 名の教員が 6 回の授業に参加した。参観した教員は、研究や授業内容の相互理解とともに学生へ授業手法や研究指導法の改善、専攻科目の関連性と質向上に役立てている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

Web 上にすべての科目についてシラバスが公開されており、大学院学生には適切な履修計画を立てるように指導している。授業はシラバス概要および詳細をもとに展開されているが、受講している大学院学生の学修履歴や理解度によって一部内容を変更する場合もある。授業アンケートでは、授業内容・進度や分量・授業方法の評価は、5 段階評価でそれぞれ 4.06、3.81、3.88 であり、自由意見欄にはシラバスとの齟齬を指摘した意見は見当たらなかった。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

シラバス詳細の“成績評価の基準および方法”の欄で、科目ごとに成績評価と単位認定に関して詳細に記載されている。授業内容の理解度や達成度はレポート、質疑応答やプレゼンテーションで判定する場合が多く、個別試験を課すこともある。受講態度などで授業に取り組む姿勢として積極性も評価の対象としている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

大学院学生の学会発表や学術論文の内容と数を研究科教授会で公表し、教育成果の一つとして年度末に検証している。2014 年度の修了生は、4 名（7 件）が研究成果を学術論文として報告し、11 名全員（44 件）が学会発表を行った。

また、学期初めに前学期の受講科目について授業アンケートを行なっているが、評価は科目ごとではなく、受講した全科目の総合評価（5 段階評価）として実施している。質問項目は、大学院生自身が授業に取り組む姿勢に関する事項（予習復習、自分の学力レベル、授業への興味）、授業自体に関する事項（授業内容、進度・分量、授業方法、満足度）および自由意見で、その結果は研究科教授会で公表されている。これらを参考にして、各教員が教育内容や方法の改善に結びつけている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－③の充足状況

授業アンケートで自分の学力レベルが低いと感じている大学院生が見受けられたものの、2014 年度修了生は在籍者全員が学位を修得し、さらに 1 回以上の学会発表が達成できており、満足度も高い（授業アンケート評価値：4.40）ことから、研究科の教育内容が充実したものであり、教育方法や学習指導が適切に行われてきた結果を反映したものである。また学術論文件数や学会発表回数もかなり多いことや継続的な授業アンケートの数値化による教育内容の検証などは、教育目標の達成度が極めて高いものと判断できる。

①効果が上がっている事項

「研究計画書」および「研究状況報告書」は研究指導教員や研究指導補助教員の適切な指導により在籍者全員が提出した。これらを作成する際に、研究の現状や方向性を理解し、今後取り組むべき課題を認識できたことにより、学術論文の作成や学会発表につながったものと思われる。2009 年度から授業アンケートの評価を数値化して公表しているが、経時的な評価結果を各教員が認識でき、大学院学生の学力レベルと授業内容の関連性が客観的に判断できる。研究科独自に行っている FD 研修会は、大学院学生が抱える心の問題に関して毎年各学期が始まる前に実施しており、大学院学生のストレスの現状を理解し実際に指導現場で直面している問題やその対応についての意見交換を通して教員間で情報の共有化も図れ、リアルタイムで学生指導に活かすことが出来ている。

②改善すべき事項

教員相互の授業参観や公開授業への参加は、授業内容の相互理解とともに教員の授業スキルを向上させるためには有効な手段の一つと考えられるが、参加教員数がやや少ない。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

「研究計画書」および「研究状況報告書」の記載内容を学術的にレベルアップさせることを目標とし、その成果としての学術論文の作成や学会発表をさらに推進する。また、授業アンケート結果から、各教員が大学院学生の学力レベルと授業内容の関連性を把握した上で授業改善につなげるためも方策を精察することが必要である。また、多様化する社会の中で、大学院学生同士、大学院学生と学部学生、並びに大学院学生と教員との間で、適切なコミュニケーションが取れずに心に問題を抱えるケースが懸念されるため、心の健康に関する研究科独自の FD 研修会を継続的に開催することが重要であり、学部と連携して学生支援に関する FD 研修会や活動に取り組む必要があろう。

②改善すべき事項

教員が相互に授業参観を実施することや公開授業に参加することは、大学院教育の質を

向上させる有効な手段の一つである。教育や研究以外の業務に関して、各教員が可能な限り効率的に運用し、MS（ミッションシェアリング）シートの目標が達成できるように努力することも重要であろう。

４．根拠資料

4-③-1　大学院要項

4-③-2　農学研究科学位論文審査基準（2014 年度大学院要項（Ⅱ）P.178）

4-③-3　2014 年度農学研究科 FD 活動報告書

4-③-4　シラバス

4-③-5　2014 年度授業アンケート結果（2015 年度第 1 回研究科教授会資料 9-2）

4-③-6　農学研究科「研究計画書」、「研究状況報告書」

4-③-7　日本学生支援機構「特に優れた業績による返還免除」推薦候補者・学位授与代表者（案）（2014 年度第 9 回研究科教授会別資料 2）

4-③-8　2014 年度第 9 回研究科教授会：修士論文の受理審査資料（別資料１「論文目録」；別紙１公表論文、別紙２参考論文）

４－③－３－１９　体育学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

東海大学は、4 つの力（①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力）を学生 に身につけさせようとしている。本研究科でも各授業においてこれを意識した授業方法が展開されており、シラバスの中でも説明されている。教育方法は必修科目以外、少人数で行われており、PBL(Problem Based Learning, Project Based Learning) や Active Learning などの方法を多く用いて、学生が自ら主体的に問題発見、解決する力を養うことを心がけている。

修士論文経過報告会は、修了までに３回の報告を行うことになっている。1 年次の 11 月に研究計画を、2 年次の 7 月には中間報告を行い、最終審査を通過したものが 1 月に最終報告をしている。これら報告会は大学院生の研究水準の向上に寄与しており、他大学の博士課程への進学希望者もいる。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

開講されているすべての授業科目のシラパスを Web 上で 公開している。学生は、15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができるように、各回の授業内容が記載されている。また、授業のねらい、教科書および参考書 、成績評価の方法、質問・相談の方法について、学生が履修の参考とできるように記述されている。さらに科目到達度と成績評価指標については明記することを推奨している。シラバス通りに授業が行われたか否かについては、本研究科の FD 委員会が独自で実施している記述式・記名式の授業アンケートにより、教員と学生相互での授業改善が行なわれている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

シラバスに、成績評価の付け方、成績評価基準や「A」評価の目安が示されており、授業の単位取得のためには何をすればよいのかが明示されている。このことによって、学生にとっても単位認定が適切に行なわれているかを確認する目安のひとつになっている 。また各教員も閲覧可能であり、評価の標準化にも活用されている。

さらに、セメスター制度や GPA(Grade Point Average) 制度を導入しており、セメスターごとに、成績不振者をチェックして指導教員による個別指導が行なわれている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

本研究科の FD 委員会が独自で実施している記述式・記名式の授業アンケートにより、教員に結果がフィードバックされ、各教員において授業改善が行なわれている。また FD 研修会や、教員が相互に授業参観を行い、授業改善のために活用している。

大学院研究指導教員資格再審査を 3 年に一度受けており、教育と研究に関する研究指導教員の資質の維持向上が図られている。

研究科教授会にて、指導教員からの学生活動状況の報告を行っている。しかし、それを教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけるところまでには至っていない。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

全体的に教育方法および学習指導は適切であり、シラバスに基づいた授業が展開されている。しかし、哲学から医学までという広い研究領域を持つ体育学の特殊性によって、統一された教育方法および学習指導とはなっていないのが現状である。

① 効果が上がっている事項

シラバスに、成績評価の付け方、成績評価基準が示され、公開されていることによって成績評価、単位認定は適切に行われている。

② 改善すべき事項

体育学全体にわたる教育方法および学習指導の明確化。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

授業アンケートを活用し、成績評価、単位認定さらに適切にすることを目指す。

② 改善すべき事項

体育学全体にわたる教育方法および学習指導の明確化を目指すための基準の検討。

４．根拠資料

4-3-1　シラバス概要と詳細
　　http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/
4-3-2　修士論文経過報告会要項
4-3-3　進路状況
4-3-4　東海大学大学院教員資格審査基準
4-3-5　東海大学大学院研究指導教員資格再審査規程
4-3-6　授業アンケート用紙

４－③－３－２０　医学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

東海大学は、４つの力（①自ら考える力、②集い力、③挑み力、④成し遂げ力）を学生に身につけさせようとしている。教育の方法には、講義、演習、実習などがあるが、それぞれに利点があり、授業の目的や扱う内容によって、各教員が適切な方法を選択し用いている。医学研究科では、学生が必要に応じて多様な科目から選択ができるので、科目当たりの履修人数が少数であり学生が個別に直面する課題に相談にのり指導できるようになっている。

英語科目については、国際学会等での発表に役立つように医学英語プレゼンテーション能力をネイティブスピーカーから指導を受ける機会を設けている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

開講されているすべての授業科目のシラバスを Web 上で公開している。学生は、15 回または 30 回の授業内容を詳細に知ることができるように配慮されている。その内容は、授業のねらいやスケジュールと内容、教科書および参考書、成 績評価の方法、質問・相談の方法に至るまで、学生が履修の参考とできるように記述されている。学生の理解や授業の進行度合いなどによっては、シラバスの通りに授業がなされない場合もあるが、学生はシラバスに指示された授業内容についての予習、復習を行なっている。なお、シラバスの通りに授業が行われたか否かについては､授業アンケートで確認できるようになっている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価と単位の認定については、授業ごとにシラバスに掲載されている。複数の教員がそれぞれに授業を担当する同一名称科目などにおいても、評価基準の客観性を保つために、担当教員が相互に標準的な評価基準を調整するなどの工夫をしている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

大学院研究指導教員資格再審査を３年に一度受けており、教育と研究に関する研究指導教員の資質の維持 向上が図られている。

２．点検・評価

評定　A

①効果が上がっている事項

本学が目指す４つの力の涵養については、各授業科目においてもシラバスに明記されており、学生と教員とが共通認識のもとに授業が行なわれている。

また､国際化への対応のため､外国からの留学生の受け入れや､日本人学生の留学も積 極的に推進されている。

②改善すべき事項

オムニバス形式で行なわれる授業の中には、より詳細な内容とすべきシラバスも認められるので、順次、修正を促していく。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

医学研究科では、個別的な指導を受ける機会を多くし、学生が直面し必要としている知識やスキルの習得が図れるように努めている。

②改善すべき事項

設定した教育目標を達成し、研究マインドを持った専門医または医学研究者を養成するための授業方法の改善を、より推進すべきである。

４．根拠資料

シラバス

４－③－３－２１　健康科学研究科

１．現状の説明

（１）教育方法および学習指導は適切か。

健康科学研究科のシラバスは、下記の通り、公表されており、各授業において適切に実施されていると考える。

看護学専攻シラバス：

http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/risyuu_syllabus/20141260MNM.html

保健福祉学専攻シラバス：

http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/risyuu_syllabus/20141260MWM.html

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

健康科学研究科のシラバスは、上記のように公表されており、シラバスに基づいて授業が展開されている。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

各授業の内容は講義・演習・実習・実験など、様々な形態ではあるが、単位認定は適切に行われている。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

看護学専攻においては、毎年修士課程修了時に大学院の授業や授業環境等について総合的なアンケート調査が行われており、それに基づいて改善方法を検討している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－③の充足状況

教育方法は講義・演習・実習・実験など、様々な形態であり、各教員の裁量によって行われており、充足している。

①効果が上がっている事項

修士課程修了時に実施しているアンケート調査には率直な意見が記載され､授業や授業環境の改善に役立っている。

②改善すべき事項

各科目のシラバスへの成績評価項目への記載を徹底する。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

修士課程修了時に実施しているアンケート調査には率直な意見が記載され、授業や授業環境の改善に役立っている。

②改善すべき事項

修士課程修了時のアンケート調査を保健福祉学専攻でも実施する。

各科目のシラバスへの成績評価項目への記載を徹底する。

４．根拠資料

4-③-1　看護学専攻シラバス：

http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/risyuu_syllabus/20141260MNM.html

4-③-2　保健福祉学専攻シラバス：
http://www.tsc.u-tokai.ac.jp/risyuu_syllabus/20141260MWM.html

4-③-3　大学院修了生アンケート

④成果

４-④－１　大学全体

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に沿った成果の評価については、各学部、各研究科が行なっている。各学部及び各研究科では、種々の評価指標を用いて、「全体として教育目標が達成されているか」「それぞれの学生について教育目標に沿った学習成果が上がっているか」について、授業ごとにレポートや期末試験などによって判断している。さらに、その結果に応じて教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。学生の学習成果を測定するための指標は、各授業に単位取得者や成績評価のほか、授業アンケートなどである。

各研究科については、個別的な指導が中心となるので、学習成果は研究指導教員が日常的に測定している。その結果は、研究成果発表の回数やその質、論文とその質が学習成果としての主たる指標となっている。このような取り組みにより、大学全体の教育目標、学位授与の基準が維持されている。

さらに、学生による成果の評価は、卒業時に概ね４年間にわたる学生生活の満足度調査などを行っている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与（卒業・修了判定）の要件は、各学部及び研究科の教育目標に沿ってそれぞれが定めており、教授会及び研究科教授会が、認定の責任を持っている。なお、学部長会議や大学院運営員会などで相互に情報を交換し、それぞれの手続の適切性・客観性については確認しあっている。

大学院研究科博士課程における学位認定及び最終試験では、主査を研究指導教員以外が務め、学内外から複数の審査員を加えることとなっている。修士課程においても、各研究科の取り決めにより適正な学位認定と最終試験が行われている。また、各学部学科においては、学位授与に必要な単位数の修得を基準に、学位授与並びに卒業判定のための会議が開催され、適切性と客観性を保持している。以上の通り、学位授与は適切に行われている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

各学部の評価は、S 評定が 1 学部、A 評定が 10 学部、B 評定が 5 学部、C 評定は 0 学部、評定なしが 1 学部であった。また、大学院の各研究科においては、S 評定が 5 研究科、A 評定が 9 研究科、B 評定が 1 研究科、C 評定は 0 研究科、評定なしが 3 研究科であった。以上のことから、全体としては A 評定とした。

① 効果が上がっている事項

各学部では、シラバスに成績評価基準を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている。また、卒業時に在学期間にわたる学生生活の満足度調査などを行っており、学生生活全般についての意見が寄せられ、改善の目安となっている。卒業要件及び修了要件（学位授与）については、各学部及び各研究科が適切に定めており、その認定についても責任

をもって行っている。手続きの適切性、客観性についても問題はない。博士学位の認定も厳格に行われている。

② 改善すべき事項

現在は、学内の在学生のみを対象とした成果の検証になっているが、第三者からの評価も必要であろう。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、学生の自己評価や満足度評価を取り入れ、改善を図る。

② 改善すべき事項

現在は、在学生のみを対象にした評価であるが、将来は卒業生やその保護者、あるいは企業など外部評価を取り入れることも、成果評価の方法やそれに基づく改善に有効であろう。

４．根拠資料

東海大学学位規程
東海大学学修に関する規則
東海大学大学院研究指導教員資格再審査規程
授業アンケート

４－④－２　学部

４－④－２－１　文学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

文学部では、学生の学習成果について各授業で随時出題されるレポートや学期末試験等の他に、複数の授業で随時実施されるミニッツペーパーの結果、教員相互の授業参観（学科・専攻実施率 66.7%）、教育実践に関する意見交換会（学科・専攻実施率 91.7%）、全学実施の「学生による授業についてのアンケート」（17 項目＋自由設定項目、5 段階評定、2014 年度春学期で全学の約 98%の教員が実施）の結果によって測定・確認している。

文学部の教育目標に沿った成果が上がっているか否かについては、次の 3 点から確認できる。第 1 は「学生による授業についてのアンケート」の「シラバスに示されている学習到達目標を達成できた」（文学部平均は講義科目：3.89、実験・実習科目：3.87、ゼミナール：4.28）、「この授業は今後の学習や研究などの学生生活、将来の仕事などの社会生活のために役立つ」（文学部平均は講義科目：4.03、実験・実習科目：4.15、ゼミナール：4.46）という 2 つの質問項目で概ね高い評価を得ている点である。第 2 は全学的に行っている「卒業にあたってのアンケート」（全 6 問）で「（本学が掲げる）4 つの言葉（自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力）の目指すところに近づけた」で 78.9%、「幅広い教養」で 52.3%であった点である。第 3 は東海大学文学部 14 学科・専攻における研究と教育に関するアンケートにおける調査・分析から、研究で学生の知的好奇心に刺激を与え、伴走者として寄り添うことによって学生の成長を支える信頼関係が構築されており、教育に対する学生の満足度が高いレベルにあることがわかった点である。これらの結果から文学部の掲げた教育目標は概ね達成されているといえる。

しかし、「卒業にあたってのアンケート」で「どの種類の授業が役に立ったか」という質問で主専攻科目と答えた割合が 2012 年度（65.3%）、2013 年度（65.7%）と比較して 2014 年度（61.4%）では約 4 ポイント減少している。文学部の教育目標に資する科目群である主専攻科目について、内容、授業形態、カリキュラム構成等を改善する余地が推測される。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

文学部では、本学の「学則第 6 章　履修方法及び単位算定基準」、「学則第 7 章　学修の評価及び卒業の認定」、「学位規程」及び文学部の「学位授与の方針」に則り、学位授与を行っている。

また、14 学科・専攻中 9 学科・専攻では、卒業論文を必修とし、その内容をもって最終的な成果を判断している。他の 5 学科・専攻では、卒業論文や卒業制作を必修としていないため卒業論文を選択しない学生に対しては、既得単位の状況、各科目の成績評価、留学実績等を総合的にみて最終的な成果を判断することを原則としている。

卒業判定は、毎年度 9 月と 3 月の学科・専攻ごとの会議にて判定資料を綿密に審査し、その内容を主任教授会で予備的に審議をし、最後に教授会にて報告し、厳正な審議を通じてなされている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

教員個々の努力（例えば、学生による授業評価を参考にした授業改善）と学科・専攻の特色を生かした組織的取組(例えば､FD 活動)により教育目標に沿った成果を上げている。

また、学則に則り厳密な学位授与基準が定められ、適切に学位が授与されている。

① 効果が上がっている事項

「学生による授業についてのアンケート」､「卒業にあたってのアンケート」､「東海大学文学部 14 学科・専攻における研究と教育に関するアンケート」の結果をみてもわかるように、概ね文学部が掲げている教育目標は達成できている。

② 改善すべき事項

「卒業にあたってのアンケート」の結果から主専攻科目のカリキュラム構成や授業形態等の課題が推測できるので、2017 年度のカリキュラム改訂で可能な限り改善を図り、科目の特性を勘案した上で少人数授業を増やすことが望ましいと考えている。

以上の点については、学科会議、主任教授会、教授会等で実施に向けて検討する。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教員個々の授業改善に対する取り組みの促進と FD 活動の推進、学科・専攻の特色を生かした授業展開、実地研修などの体験型授業の推進、キャリア教育の促進、TOEIC 団体受験の継続実施等を通じて、今後も教育目標に沿った成果を挙げるべく努めていく。

また、厳正な学位授与基準と手続きを実施しており、今後も継続していく。

② 改善すべき事項

2014 年度のミッション・シェアリング・シートで「B」と自己評価した外国語教育の強化（TOEIC 団体受験の推進）とキャリア教育の充実（実効性の向上と関連部署との連携）に関しては、検討・改善の余地がある。

４．根拠資料

４－④－１「2014 年度文学部自己点検・評価アンケート」

４－④－２「2014 年度秋学期授業についてのアンケート集計結果個票」(講義用、実験・実習・実技用、ゼミナール・卒業研究用)」

４－④－３「2014 年度卒業にあたってのアンケート実施結果報告書」

４－④－４「文学部広報部会（紀要担当：水島久光・堀啓子）“人文主義的教養の開発と涵養の現在-東海大学文学部 14 学科・専攻における研究と教育に関するアンケートより-”『東海大学紀要文学部第 101 輯』pp.79-105」

４－④－５「東海大学学則」

４－④－６「東海大学学位規程」

４－④－７「東海大学ホームページ　ディプロマ・ポリシー　文学部」

４－④－８「2014 年度第 10 回文学部教授会議事録」

４－④－９「2014 年度文学部 14 学科・専攻パンフレット」

４－④－10「第 2 期ミッション・シェアリング・シート（文学部)」

４－④－２－２　観光学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

本学部では、学生の学習成果を測定するための指標は、授業毎の単位取得者数や成績評価による。

学生による成果の評価は、学期末に実施するアンケートのほか、卒業時に４年間にわたる学生生活の満足度調査を行っている。

これらによると、学生の授業に関する評価は概ね高いと考えられる。また、教育目標に沿った成果が上がっているか否かを正確に判断することは難しいが、2014年度の就職決定率（98%）から見る限り、人材育成はできていると考えることができよう。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

本学部においては、学位授与に必要な単位数の修得を主たる基準とし、学位授与の方針に基づいた学生個々の成熟度を勘案しながら、学位授与並びに卒業判定のための会議を定期的に（年間2回、各学期末に）開催し、適切性と客観性を保持している。したがって、学位授与は適切に行われているといえる。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

就職状況および大学院進学状況からみて、概ね、充足されている。

① 効果が上がっている事項

本学部では、シラバスに成績評価基準を明示しており、学修について学生が明確な認識を持てるようにしている。また、授業評価の実施とともには学生生活の満足度調査を実施しており、学生生活全般についての意見を教育内容改善に反映させている。卒業要件については、本学部として適切に定めている。

② 改善すべき事項

学位授与の方針として、本学部は「人類とその文明に関する総合的な洞察力に基づいて現代文明の諸課題に果敢に挑戦しつつ、専門的知識と技能を磨き、さまざまな観光・サービス産業を創造的にリードできる人材に対して学位を授与する」ことを謳っているが、各学生に対する評価は、修得した授業科目の成績の総和と、3、４年次に行っている少人数クラスのセミナーでの学生に対する主観的な総合的評価に頼らざるを得ない。それは決して間違ってはいないが、今後は、学位授与の方針に対する適合性を見るための、別個の評価を単位化して定めることも必要となるかもしれない。また、本学部では、教員による成績評価のバラつきがないように努めているが、同一の評価基準を導入して、授業ごとの成績評価の均平化の工夫を行うことも検討しなければならない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかについて、現時点では、教員側の主観的評価に頼らざるを得ず、この観点からは効果が上がっていると考えられる。それは主として、ほぼ学生15人以内を１クラスとして実施しているセミナー1～4で得られている。この

意味で、少人数クラスのセミナーは、学位授与の方針に即して学生の成長・成熟度を観測する重要な手段ともなっており、今後も継続して実施することが必要だと思われる。しかし、測定する指標として、何らかの客観的なテストを実施することにより、成果を確認することも必要であり、今後はそれを考案して、セミナーによる少人数教育をさらに発展させていきたい。

② 改善すべき事項

２の②に挙げた事項は、できるだけ早く改善しなければならない事項である。

また、現在は、在学生のみを対象にした評価であるが、将来は卒業生やその保護者、あるいは企業などといった学部を巡るステークホルダーによる外部評価を取り入れることも、成果評価の方法やそれに基づく改善に有効であろう。ただしその方法は未だ未確立である。

４．根拠資料

4－4－1 授業アンケート集計結果

4－4－2 学生生活満足度調査

４－④－２－３　政治経済学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に沿った成果については、各教員が授業アンケートの結果等にもとづき取り組んでいる。学生はＧＰＡの推移を成績表によって確認できるため、自己の学習成果を客観的に把握することができる。また、各科目のシラバスには成績付与時のコメント、成績の分布が示されるため、自己の位置づけを認識することができる。

卒業時のアンケート結果については学科の会議等で所属全教員へ配付し、改善につなげるよう努めている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

政治経済学部では、「建学の精神たるヒューマニズムに立脚し、自らの頭で考え、判断・選択したことに自信を持って、それを表明出来る人間であり、「冷静な頭脳と温かい心」に立脚し、「社会力」をもった人材に対して学位を授与する。」との学位授与方針を明確化しており、これはホームページでも閲覧可能である。

卒業認定については、各学科での作業を前提に、学科会議、教授会での審議によって厳格に実施されている。

２．点検・評価

評定　Ａ

基準４－④の充足状況

教育目標に沿った成果、学位授与の適切性については、概ね問題なく行われている。

①　効果が上がっている事項

学位授与は各科目での学習の積み重ねであり、基準４－②、４－③で記述したとおり、シラバス記載の充実化、多様な学習指導の結果、学生を卒業に導いている。

②　改善すべき事項

学生は各科目のシラバスに示される成績付与時のコメント、成績の分布にもとづいた自己分析を行うことが可能であるが、それを教員が十分把握できているとはいえない。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

学生の卒業にあたり､学科ごとの卒業不可率､卒業不可となる学生の状況について学部、学科で情報の共有を図っているが、より充実した学修により卒業に導くよう、各学期のガイダンスにおけるきめ細かな説明、ＦＤ活動の充実を図る。

②　改善すべき事項

各学期のガイダンス等を通じて、学生が前学期の成績についてきちんと振り返りができるよう指導を行っていく。

４．根拠資料

4-④-1「東海大学　2013 年度教育研究年報　基礎データ」
4-④-2「2014 年度ＦＤ活動報告書（政治学科)」
4-④-3「2014 年度ＦＤ活動報告書（経済学科)」
4-④-4「2014 年度ＦＤ活動報告書（経営学科)」
4-④-5「東海大学キャンパスライフエンジン　シラバス概要と詳細」

４－④－２－４　経営学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習成果を測定するための評価指標として、ＧＰＡ制度を本学では導入し、適用している。これには、学期ごとのＧＰＡと通算のＧＰＡとがある。教育目標に沿った成果が上がっているかの有効な指標として利用している。

卒業後の評価については、毎年度、卒業にあたってのアンケートを実施しており、その結果をもって測定できるが、経営学部はまだ完成年度を迎えておらず、このアンケートを実施してはいない。現時点では、経営学部の前身の総合経営学部のアンケート結果は存在する。

なお、授業時間割表には、グレードナンバーが付記されている。順次性のある授業科目の体系的配置を、学生は理解して修得することを通して、学習成果が上がるようにしている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学則第５条には、「本学学部の修業年限は、４年とする」とある。第２３条に「本学学部を卒業しようとする者は、第５条に定められた年限以上在学し、別表６のとおり、単位を修得しなければならない」と記載されている。別表６には、経営学部経営学科、観光ビジネス学科の卒業要件単位数が、科目区分ごとに明示されている。

このように学位授与基準は明確で適切であり、経営学部の経営学科、観光ビジネス学科の卒業判定会議での審議を経て､卒業許可者が公表される｡学位授与手続きも適切である。

２．点検・評価

評定　Ａ

基準４－④の充足状況

教育目標に沿った成果が上がっているかについては、ＧＰＡの数値および卒業の際のアンケートの結果で判断する必要があるが、完成年度での結果を待ちたい。

学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているかについては、学位授与基準が明確で適切であり、学位授与手続きも適切に実施されている。

①　効果が上がっている事項

学生の学習成果を測定するための評価指標として、ＧＰＡ制度を導入していること。

②　改善すべき事項

ＧＰＡ数値の低い学生への対応。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

ＧＰＡ制度を、今後もフルに活用していきたい。

②　改善すべき事項

ＧＰＡ数値が低い学生への学修指導を徹底して実施していきたい。

４．根拠資料

経営学部根拠資料３－９：東海大学教授会規程　　kitei520（既出）

経営学部根拠資料４－①－４：２０１４年度春学期時間割表（既出）

経営学部根拠資料４－①－５：２０１４年度秋学期時間割表（既出）
経営学部根拠資料４－③－１：授業要覧　２０１４　経営学部　１２頁、２０頁（既出）
経営学部根拠資料４－④－１：　２０１３年度　卒業にあたってのアンケート実施結果について
経営学部根拠資料４－④－２：東海大学学則 _ 学則 _ 大学概要 _ 東海大学）
（http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index.html）
経営学部根拠資料４－④－３：学則　　別表６
（http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/undergraduate/index/pdf/6.pdf）

４－④－２－５　法学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

全学的な「ミッション・シェアリング・シート」の作成と評価の仕組みにより、法学部では、教育の分野において、「法学部専門科目における４つの力の内容を確認する作業を行いその内容についての共通理解を確立する」、「外国語文献の講読を主たる内容とする授業を開講することを通じ専門的内容の文献を読み議論することのできる学生を育てる」、「初年次教育の充実を図るとともに、2～3 年次でのキャリア形成の支援を行う」等の達成目標を設定し、年次実施計画を策定し、評価を行っている。それによれば、2014 年度の結果は中程度にとどまる。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

成績評価および単位認定が公平かつ厳正に行われている（基準 4－③）ことから、その最終結果である学位授与（卒業認定）もまた厳正に行われているといえる。法学士の学位は、ディプロマ・ポリシー（本学のホームページ掲載）にかなう者に授与されている。ただし、法学部の場合、４年間（８セメスター）で卒業に必要な単位を取得できない学生が少なくない。このことは、成績評価、単位認定、卒業判定が厳正に行われていることを示す一方、教育成果の向上が必要であること（上記（1））を示唆するとも考えられる。

２．点検・評価

評定　B

基準４－④の充足状況

ミッション・シェアリング・シートの年次実施計画の範囲でいえば、設定した教育分野の達成目標に対する結果は中程度である。学位授与は適切に行われている。全体として、基準４－④の充足状況は、やや不十分であった。

①　効果が上がっている事項

ミッション・シェアリング・シートの中で達成目標の設定、実施計画の策定および評価が行われることにより、教育内容の質的向上が図られている。

②　改善すべき事項

評価結果ならびに達成目標および実施計画の内容それ自体を検証して、教育成果の向上にいっそう具体的に関連づけていく必要がある。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

2017 年カリキュラム改定に向けた作業のなかで、どのような人材を育成し社会に送り出すのかという視点で、達成目標および実施計画の検証が進行中である。

②　改善すべき事項

教員間での目標の共有と教育成果向上に係る取組を強化する必要がある。

４．根拠資料

4－④－1　2014 年度ミッション・シェアリング・シート（法学部）　【添付省略】

4－④－2　ディプロマ・ポリシー（東海大学ウェブサイト）

4－④－3　年間授業時間割表　【添付省略】

４－④－２－６　教養学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

2014 年度を実施計画の初年度とする「ミッションシェアリングシート（『教養学部ミッションシェアリングシート』）」において、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発しそれを適用するために、重点実施事項「Ⅰ-1.「４つの力」の養成」、細部実施事項「Ⅰ-1-2.「４つの力」の達成度評価指標を策定し【1～2 年目】、実践する【3～5 年目】」が設定されている。教養学部では、2014 年度は「「4 つの力」の達成度評価指標の検討」を実施計画に記しており、学部内の「人材育成カリキュラム検討会」（『人材育成カリキュラム検討会覚書（第１-４回）』）などで検討を行っている。

また、在学中の学生自身の学習成果を自己評価する方法の一つとして、学生の卒業時にアンケート（『2014 年度卒業にあたってのアンケート（学内のみ公開）』）を実施し、その結果を学内で公開することで教育方法改善のための検討材料としている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与については、学則（『東海大学学則』第 25 条）、ディプロマポリシー（『東海大学 HP ディプロマポリシー』）、および授業要覧（『授業要覧-学部・学科編 教養学部』 p15）に明記されており、その要件となる成績評価と単位認定は、本報告書の基準 4-③-(3)に示した通り適切に行われていることから、適切に行われているといえる。

しかしながら、本学部においては４年間で単位不足により卒業できない学生が毎年いることから、上記の学位授与が適切に行われていると考えられる。一方でそれらの学生に対する教育方法の工夫などの対策を検討する必要があるといえる。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

ミッションシェアリングシートの 2014 年度の実施計画である「「4 つの力」の達成度評価指標の検討」は学部内人材育成カリキュラム検討会などで検討されていることから、計画は実践されている。また、学位授与は適切に行われている。

しかしながら、適切で厳格な学位授与を行うことで、単位不足により４年間で卒業できない学生がいることから、それらに対応できる教育方法の検討が引き続き必要であると考えられる。

① 効果が上がっている事項

ミッションシェアリングシートの 2014 年度の目標を達成したことで、学生の学習成果を測定するための評価指標の開発にかかる検討・研究が着実に行われている。

② 改善すべき事項

単位不足により４年間で卒業できない学生に対する教育方法などの検討が必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

2017 年度のカリキュラム改訂に向けて、ミッションシェアリングシートの達成目標に従った実施計画の検証と実行を継続する。

② 改善すべき事項

今後ますます入学する学生の多様化が予想されるなかで、学位授与の条件を満たす教育の質を維持することは極めて重要で事柄である。そのため、それらの多様な学生に対応できるような教育方法などの組織的検討を継続する必要がある。

４．根拠資料

４-④-１『教養学部ミッションシェアリングシート』

４-④-２『人材育成カリキュラム検討会覚書（第１-４回)』

４-④-３『2014 年度卒業にあたってのアンケート（学内のみ公開)』

４-④-４『東海大学学則』第 25 条

４-④-５『東海大学 HP ディプロマポリシー』
http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/diploma_policy.html

４-④-６『授業要覧-学部・学科編 教養学部』 p15

４－④－２－７　国際文化学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

本学部では、種々の評価指標を用いて、全体として教育目標が達成されているか、それぞれの学生について教育目標に沿った学習成果が上がっているかについて判断し、その結果に応じて教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。学生の学習成果を測定するための指標は、各授業に単位取得者や成績評価のほか、授業アンケートなどからも伺える。

さらに、学生による成果の評価は、卒業時に概ね４年間にわたる学生生活の満足度調査などを行っている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

本学部では、厳正に学位授与（卒業・修了判定）の認定判定を行っている。さらに、学部の教授会による判断は学部長会議でその適切性･客観性についてチェックを受けている。

２．点検・評価

評定　B

基準４－④の充足状況

教育目標に沿った成果が上がっており、学位授与も適切に行われているが、専門性の高い教育内容の充実に課題がある。

①　効果が上がっている事項

フィールドワークとインターンシップを単位化した「フィールド指向の実践的教育」が年々実を結び、特にインターンシップを履修した学生は 2014 年度 1 年間だけで 88 名に達した（根拠資料 4-③-1）。特に、当該科目は本学部のキャリア教育科目となっており、キャリア教育の成果は就職決定率にも表れ、本学部の実就職率（就職決定者数/卒業者数）が 80.8％であり、大学全体の 77.4％を上回っている（根拠資料 4-③-2）。

本学部における授業アンケートの結果は、2014 年度秋学科における総合評価は 4.21 であり、50 科目以上で当該調査を実施した学部としては体育学部の 4.28 に次いで 2 番目に高くなっている（根拠資料 4-③-3）。

また、卒業時に実施される「卒業にあたってのアンケート」（2014 年度実施）をみれば、「入学時と比べて身に付いた能力」に関する質問項目で、本学部は「コミュニケーション能力」との回答が 62.5％であり、特に国際コミュニケーション学科ではこの値が 74.1％に上っている（根拠資料 4-③-4））。また、本学部は、当該アンケート調査において、「４．大学による支援、大学の施設・設備について役に立ったこと、改善してほしいこと」に関する質問項目で、「授業に関する情報提供」と「教員の支援」が「役に立った」との回答が、それぞれ 76.0％、82.3％みられ、全学部のそれぞれ 65.0％と 67.8％を 10 ポイント以上上回っている（根拠資料 4-③-3）。

次に、卒業判定対象者に占める卒業不可者の割合（卒業不可率）をみれば、本学部は、2011 年度には 14.4％と、大学全体（医学部除く）の 12.9％を上回っていたが、2012 年度には卒業不可率が 8.0％に低下し、大学全体の 12.9％よりも５ポイント近く低くなる水準にまで改善した（根拠資料 4-③-5）。その後、当該比率は 2013 年度に 9.7％にまで上昇し

たが、2014 年度には 8.8%に再び低下し、当該年度の大学全体の卒業不可率 11.9%を 3 ポイント下回っている（根拠資料 4-③-5）。しかし、入学した学生全員が 4 年間卒業できるように、学修指導をさらに徹底したい。

② 改善すべき事項

フィールド指向の実践的教育の成果が授業評価や実就職率の高さにつながっている一方で、既述した2014年度の「卒業にあたってのアンケート」においては、「入学時と比べて身に付いた能力」に関する質問項目で、「専門的高度な知識・技術」が身に付いたとの回答は32.3%に過ぎず、全学部の49.1%を大きく下回っている（根拠資料4-③-4）。また、当該アンケート調査の「どの種類の授業が役にたったか」との質問に対し、「主専攻科目」との回答が本学部では27.1%と低く、やはり全学部の62.7%を大きく下回っている（根拠資料4-③-4）。これらのことから、本学部では、教養教育としての性格が強いとはいえ、専門的な知識の提供を通じた主専攻科目の充実が課題として浮かび上がる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

授業評価調査や卒業時の満足度調査を総合すれば、本学部の学生は教育の内容に対する評価は比較的高いといえる。特に、社会人基礎力の修得や教員による熱心な指導に対する満足度は一定の目標を達成できたと判断できる。

② 改善すべき事項

専門教育に対する満足度が低いことに対して、今後の教育においては最新の研究成果を取り込んだ授業を提供する必要がある。そのためには、教員の研究活動を促進しなければならない。

４．根拠資料

根拠資料 4-③-1：札幌教学課「授業科目別履修者数一覧」
根拠資料 4-④-2：2014 年度就職決定状況(2015 年 3 月卒業生)関連資料
根拠資料 4-④-3：「授業についてのアンケート実施結果について」根拠資料 4-④-4：2014 年度「卒業にあたってのアンケート」実施結果
根拠資料 4-④-5：卒業判定資料（2011 年度～2014 年度）

４－④－２－８　理学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

学期ごとに、指導教員が、取得単位数及び学期 GPA を基に、各学生の学習成果を評価し、取得単位数が 16 単位未満あるいは通算 GPA が 1.0 未満の場合学習指導を行っている。2014 年度の通算 GPA が 1.0 未満の学生の割合は、理学部全体で春学期が 13.8%、秋学期が 15.4%であった。

学生による成果の評価は、卒業時に行う「卒業にあたってのアンケート」で調査される 4 年間にわたる学生生活の満足度で行っている。2014 年度の理学部卒業生の満足度は 90.6%であった。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

理学部及び各学科の学位授与方針に則り、各学科が学位授与に必要な単位数の修得を基準に学位認定案を作成し、理学部教授会の承認を得て決定している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

通算 GPA が 1.0 未満の学生が 15%ほどいるが、卒業時には 90%の学生が満足しており、教育成果は上がっていると判断される。学位授与は学部・学科の学位授与方針に則り適切になされている。

① 効果が上がっている事項

卒業時のアンケートによると、理学部卒業生の 90%が東海大学にきて良かったと思っている。

② 改善すべき事項

通算 GPA が 1.0 未満の学生が理学部全体で 15%程いる。通算 GPA が 1.0 未満であると 4 年間で卒業することは難しく、対策が必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

全ての学生が満足して卒業していけるよう、卒業研究・ゼミナールにおける学生指導を密に行う。

② 改善すべき事項

学習支援室（S-Navi）の活用やリメディアル科目の開講による学生の基礎学力の底上げを図る。

４．根拠資料

4-④-1　通算 GPA が 1.0 未満の学生の割合

4-④-2　2014 年度「卒業にあたってのアンケート」実施結果

4-④-3　東海大学ホームページ（ディプロマ・ポリシー）
http://http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/diploma_policy.html

４－④－２－９　情報理工学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

情報理工学部は演習科目やグループワークに力をいれることで知育に偏らない教育を実施し、専門知識のみならず応用力・即戦力に富む次世代の情報技術者の育成に取り組んでいる[4-1-1]。また、学力の２極化が進んでいる近年の学生の動向に対応するため数学・物理・英語系科目のリメディアル教育を実施し学生自身が必要と考える基礎学力やリテラシーを学べる環境を提供するとともに、初年次の重要科目において学生の習熟度に応じたクラス分け編成を実施している[4-1-1]。上位クラスにはより深く学べる環境を提供する共に下位クラスには基礎的な内容を中心に平易な指導を実践、従来よりもきめ細かな指導を実現することを目指している。こうした新たな教育プログラムの導入が順調に機能しているかを点検･評価するため､本学部では学生に対し種々のアンケート調査を実施している。

① 初年次生向けのアンケート：１年次の｢入門ゼミナール｣で実施している。主に高校での学習状況や大学入学直後の学習意欲の変化、勉強時間の推移を調査している[4-4-2]。

② キャンパスライフアンケート：２～４年次生向けに全学規模で実施している。自身の勉強時間や学習意欲、学力の変化、教育プログラムに対する理解度や満足度、教育環境についての満足度を調査している[4-4-3]。

③ 授業アンケート:授業毎に各セメスターで実施し､授業内容に対する改善項目の提示、授業の趣旨や内容に対する理解度、学習意欲の点検などのために実施している[4-4-4]。

これらのアンケートから学生の動向を把握するため､個々の授業に対する理解度や満足度、授業の趣旨に対する理解度を数値化する作業を各学科の教務委員が中心となり実施している。また、成績評価の推移を過去３年間にわたり追跡調査し、新たな教育プログラムの導入による教育効果を判断する材料としている。集計結果は学部長、学科主任、教務委員で編成される主任・教務委員会にて提示され、最終的には東海大学評価室のホームページに掲載され学内に配信されている[4-4-5]。

さらに、主任・教務委員会では年度ごとの動向を踏まえた評価・分析を行い、問題個所に対する対応策を検討している[4-4-5]。具体的には講義内容や難易度の適正化、実施方法の見直し、担当教員の見直し、次期カリキュラム改定時における修正案の提示である。教育プログラムを順調に機能させるには、こうしたプロセスによる教育効果の点検・評価、手入れ作業を毎年度実施することが不可欠である。教育目標をより理想に近い形で実現するため、今後も教育プログラムの改善を続けてゆく。

（２）学位授与（卒業認定）は適切に行われているか。

学位授与（卒業判定）の要件については学部教育目標に沿って各学科が適切に定めており、その認定については教授会が責任をもって行っている。手続きの適切性、正当性、客観性については学部長会議などで相互に情報交換し確認しあっており問題はない。

２．点検・評価

評定　B

基準４－④の充足状況

① 効果が上がっている事項

本学部では学習効果を測定するための独自の評価方法を設け、教育プログラムの改善に取り組んでいる。過去３年間にわたる成績評価の推移、アンケートから得た個々の授業に対する満足度や理解度、教育目標の理解度、学習意欲の推移などを参考に問題点を洗い出すことで教育プログラムを改善させる判断材料を得ている。実習やグループワークを中心とする科目に対する授業アンケート(過去３年)の集計結果は講義科目に比べ軒並み良好で、座学による専門知識だけに留まらない、より実践的な授業を展開してゆく本学部の教育方針は順調に軌道に乗っていると判断できる[4-4-4]。こうした実学を伴う教育成果はキャリア教育や資格取得への意欲向上（動機づけ）に繋がるものとして評価できる。担当教員の再配置による専門性の適正化についても過去 3 年間で 10 人を入れ替えており、その後の追跡調査により大半の授業で学生の満足度と理解度に改善効果が認められるなど教育効果は確実に向上している[4-4-5]。リメディアル科目に対する教育効果も顕著であり、授業科目を真剣に受講し合格した学生のその後の学習意欲が一般の学生よりも高い傾向にあることが集計結果に表れていることから、学部教育プログラムの有効性が認められる[4-4-5]。

② 改善すべき事項

一方でリメディアル科目を受講したが不合格だった学生のその後の専門科目における成績評価が著しく振るわない集計結果も出ており[4-4-5]、リメディアル教育による教育効果ではフォローしきれなかった学生に対する対策が急務となっている。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

情報理工学部はここ数年、一般受験での入学者の偏差値が上昇傾向にあり、付属校推薦入試で入学してくる学生との間で学力の２極化が一層深刻になっている[4-4-6, 4-4-7]。今後もリメディアル教育を継続すると共に習熟度に応じたクラス分け編成を続けてゆく。

② 改善すべき事項

現行カリキュラムではグローバル化やキャリア教育が十分であるとは言えず次期カリキュラムでの課題となっている。ただし、１で述べたように動機づけについては一定の成果が出ていると判断し評価Ｃではなく Ｂとした。外部団体による資格検定の内容に準拠した新たな授業の導入をすすめる必要がある。また、学部として資格検定に向けたガイダンスを実施し、学生の意欲や関心を向上させることも重要である。

４．根拠資料

4-4-1　各科目のシラバス概要と詳細

4-4-2　初年次生を対象とする入門ゼミナールにおけるアンケート：2013 年度実施分の担当者は１年次学年指導教員。全教員に PDF 配信を実施。集計データは各学科にて保管

4-4-3　キャンパスライフアンケート 2011 年度～2013 年度　東海大学教育支援課

4-4-4　授業アンケート：東海大学教育支援課　キャンパスライフエンジンにて公開中

4-4-5　自己点検・評価報告書　東海大学評価室　２０１２年度、２０１３年度

4-4-6　河合塾偏差値，駿台予備校偏差値，代々木ゼミナール偏差値 2011 年度―2013 年度

4-4-7　学生支援システム資料（基礎学力試験集計結果）

４－④－２－１０　情報通信学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

情報通信学部では全体としての教育目標の達成度、およびそれぞれの学生についての教育目標に沿った学習成果を測定するための指標として、各授業における単位取得者数や成績評価のほか、授業アンケートを活用している。これらの結果に応じて教育課程や教育内容・方法の改善を行い、質的向上につなげる努力を行っている。加えて英語教育の強化を一つの教育目標に掲げ、教育目標に沿った成果の評価には、TOEIC 受験率と上位受験者平均点を用いることとしている。

さらに学生による成果の評価は、卒業時に概ね 4 年間にわたる学生生活の満足度調査を行っており、この結果を活用している。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

情報通信学部では、教育方針・教育目標に基づいたカリキュラムを構成し、卒業要件単位 124 単位を取得していることを学位授与のための基準としている。この学位授与のための基準は、学生に配布される授業要覧に明記されている。また学位授与の可否は、学位授与基準に基づいて適切に行われ､最終判定は学科会議､学部教授会の議決を経て決定され、その認定は学部教授会が責任を持っている。なお学部長会議を通じて手続きの適切性・客観性については確認されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

情報通信学部では、全体としての教育目標の達成度、およびそれぞれの学生の学習成果を測定するための指標として単位取得者数や成績評価のほか授業アンケートの活用を行っていることに加え、英語教育について独自の学習成果の評価方法及び評価指標の開発に努めている。学位授与も明示された学位授与のための基準に基づいて行われており、概ね基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

情報通信学部では、シラバスに成績評価基準を明確にするなどして 、学修意欲の向上図っている。また、卒業時に在学期間にわたる生活の満足度調査などを行っており学生生活全般についての意見が寄せられ、改善目安となっている。英語教育について独自の学習成果の評価方法及び評価指標の開発に努めている。卒業要件（学位授与）については、適切に定めており、その認定についても責任をもって行っている。手続きの適切性、客観性についても問題はない。

② 改善すべき事項

現在は、教育目標に沿った成果が上がっているかを評価する指標が在学生のみを対象としたものしか存在しない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、卒業時に行う概

ね４年間にわたる学生生活の満足度調査に加えて、各学年終了時における当該学年の学生生活の満足度調査による学生の自己評価や満足度評価を取り入れ、改善を図る。

② 改善すべき事項

現在は、在学生のみを対象にした評価であるが、将来は卒業生やその保護者、あるいは企業など外部評価を取り入れる。

４．根拠資料

4-④-1　2014 年度版ミッションシェアリングシート

4-④-2　2013 年度秋学期卒業判定会議議事録

4-④-3　2014 年度情報通信学部授業要覧

4-④-4　2013 年度学生生活満足度調査

４－④－２－１１　工学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に沿った成果の評価について、工学部では種々の評価指標を用いて、全体の教育目標が達成されているか、またそれぞれの学生について教育目標に沿った学習成果が上がっているか、主任・教務委員会やFD委員会が協同して、その結果に応じ各学科専攻の教育課程や教育内容・方法の質的向上に向けた改善・努力を行っている。学生の学習効果を測定するための指標は、授業ごとの単位取得者（修得率）や成績評価のほか、学期・通算GPA（Grade Point Average）による学生の「成績の質」の推移、授業アンケートなどからもうかがえる[1)]。さらに、学生による成果の自己評価は、卒業時に実施される在学期間中の「学生生活の満足度調査」[2)]により把握している。

なお、外部認証機関より土木工学科の定員充足率が低いという指摘を受けている。しかし、近年では学科（教員）の努力により徐々にではあるが充足率が向上してきた。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与（卒業判定）の要件は、工学部の教育目標に沿って定めており、主任・教務委員会における報告・決定を経て、教授会が認定の責任を担っている。なお、工学部長は学部長会議などで相互に情報交換し、それぞれの手続きの適切性・客観性について確認し合っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

① 効果が上がっている事項

工学部ではシラバス上に成績評価基準を明記するなどして、学習意欲の向上を図っている。また、卒業時に「在学期間中の学生生活の満足度調査」などを実施しており、学生の自己評価はもちろん、大学に対する学生生活全般についての意見が寄せられ、工学部・各学科専攻へとフィードバックされる。この結果は授業改善のみならずFD活動にも反映される。さらに工学部・各学科専攻では卒業要件を適切に定めており、その認定についても責任を持って行われており、手続きの適切性・客観性についても問題は無いと考えている。よって、現状では維持的な状況にあるとみなせば評定はＡが妥当である。

② 改善すべき事項

学生（卒業生）の在学期間中における満足度評価について、自己評価との対比、ならびに在学生へどのようにフィードバックできるか、それらが「見える」ようなプロセスを徐々にでも構築することが肝要と思われる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

工学部・各学科専攻の教育目標に沿った成果が得られたかどうかを測定する指標として、学生の自己評価や満足度評価を取り入れ、改善が図られている。

② 改善すべき事項

前述した学生の自己評価や満足度評価は在学生（卒業時）のみを対象とした評価である

が、将来は卒業生やその保護者、あるいは卒業生が活躍する企業などの外部評価を取り入れることも視野に入れるべきであろう。しかし、教育効果や成果は即時的に得られるものでは無いことから、検証・評価に当たってはその対象や時期（卒業・就職して５年、１０年後等）について充分に考慮する必要がある。

４．根拠資料

1) 東海大学教育支援センター（授業アンケート）
http://www.esc.u-tokai.ac.jp/survey.html
2) 東海大学 「学生生活の満足度調査」（非公開）

４－④－２－１２　基盤工学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に沿った成果の評価については、種々の評価指標を用いて、全体として教育目標が達成されているか、それぞれの学生について教育目標に沿った学習成果が上がっているかを判断し、その結果に応じて教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。学生の学習成果を測定するために、各授業に単位取得者数、通算 GPA、学期毎の GPA、および授業アンケートを指標としている。さらに、学生による成果の評価は、卒業時に概ね４年間にわたる学生生活の満足度調査などを用いることとしている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与（卒業）の要件は、学部の教育目標に沿ってそれぞれが定めており、教授会が認定の責任を持っている。なお、本学部は 2016 年度末に一期生が卒業するため、学位授与（卒業）の適切性評価は未定である。

２．点検・評価

評定　B

基準４－④の充足状況

多くの学生は履修登録した科目の単位は取得しており、教育内容・方法の成果は達成できている。なお、（１）の学位授与の適切性は評価できないため、（１）の教育目標に沿った効果のみの評価としている。

① 効果が上がっている事項

学期毎に学生の単位取得状況、GPA をもとに教育支援、生活支援が必要な学生に対して個別指導を行うことにより､経済的理由以外の理由で退学者が出ないように心がけている。

シラバスに成績評価基準を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている。学部奨学金の選定における成績評価には通算 GPA と学期 GPA を用いており、学生の学習意欲の向上に寄与している。

② 改善すべき事項

一部の学生は、通算ＧＰＡおよび学期ＧＰＡが 1.0 未満であり、これらの学科専門科目の理解が進んでいない学生のケアが必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学生の単位取得状況や出席状況は Web 上で確認できるため、保護者に積極的に閲覧されるよう地区後援会等で周知していく必要がある。教員と保護者が学生の情報を共有することにより、学生指導の充実が図っていかなければならない。

② 改善すべき事項

学生が学生を教えるシステムを検討したい｡教えられる側は率直に質問することができ、教える側は相手が理解できるように工夫することでさらに理解が深まる等、相乗効果が期待できる。

４．根拠資料

4-④-1　授業要覧

4-④-2　授業アンケート記入用紙（pdf ファイル）

4-④-3　GPA の算出基準（pdf ファイル）

４－④－２－１３　海洋学部

１。現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に沿った成果の評価については、各学科・専攻で行っている。各学科・専攻では、それぞれの方法で評価しているが、主な方法としては学科・専攻会議において各科目の授業内容、方法、成果をもとに学生のレベルと適合しているかを検討している。学習成果を測定するための評価指標としては､シラバスにおいて Can-Do リストやルーブリックの提示を促しその適用を進めているほか、授業アンケートや成績評価からも伺える。また、4 年次には研究室に所属することから、指導教員としての研究指導情況などを報告し、学生レベルの向上に努めるよう検討している。これらの結果を基にカリキュラムの変更や、翌年からの指導などについて検討している。さらに、教養科目については、学科と教養教育センターの教員間で話し合いの機会をもち､学科の要望をセンターとともに検討している。

さらに学生の自己評価については、卒業時に実施される在学 4 年間にわたる卒業アンケート調査によって伺える。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与（卒業判定）については、各学科で判定し、教授会において審議事項として決議する。学科での判定案を作成するに当たっては、学科・専攻会議において十分議論した結果であることから、基本的には学科案を尊重している。

２。点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

教育目標を定め、学位授与の方針を明示している。この方針に則り、教育上の成果を上げるために、教育内容と方法を整備・充実させ、厳正な審査の結果学位授与している。

① 効果が上がっている事項

各科目毎にシラバスで成績評価基準を明確にしていることから、学生の学習意欲向上につながっている。また、卒業要件については、各学科で適切に定めており、認証についても学科が責任を持ち厳格に検討した案を、学部教授会において審議している。

② 改善すべき事項

特になし

３。将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

すでに行っているが、教養教育センターと学科教員間での情報共有について、さらに活発化することで、さらなる学生教育の向上が考えられる。

② 改善すべき事項

特になし

４。根拠資料

4-④-1　授業要覧　2014 学部・学科編

4-④-2　東海大学学則

4-④-3　東海大学学修に関する規則

4-④-4　キャンパスライフエンジン：データベース：シラバス検索
https://cleweb.tsc.u-tokai.ac.jp/campusweb/top.do;jsessionid=2EBECA92DD16552A07682EEBFD2F2D5B

４－④－２－１４　生物学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

「教育目標に沿った成果」を普遍的に定義して評価する指標を我々は現状では持たない。また、成果には教育を受ける側（学生）からの評価と教育をする側（教員）からの評価の両面があり、その定義は難しい。そのなかで各授業の単位取得者数や成績評価（成績分布や科目ＧＰＡ)、授業アンケートの数値の数値などを総合的に判断すると、東海大学内で特に低いと判断されるものはない。2015 年度に第一期生が卒業する際には、進路状況や「卒業にあたってのアンケート」などによって、他大学との比較等も可能になる。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

生物学部の卒業認定の具体的単位修得基準は生物学部授業要覧に詳しく記載されている。生物学部では 2015 年度に第一期卒業生を輩出するため、それに向けて各学科での卒業予備判定会議、学部における卒業判定会議を開催し、各学生に対し学位授与の可否を判断することになる。

２．点検・評価

評定　B

基準４－④の充足状況

①　効果が上がっている事項

各科目ではシラバスに成績評価基準を明記し、学修意欲の向上を図っている。また、卒業時に在学期間にわたる学生生活の満足度調査などを行っており、学生生活全般についての意見が寄せられ、改善の目安となっている。卒業要件については、生物学部では適切に定められており、その認定についても責任をもって行っている。手続きの適切性、客観性についても問題はない。

②　改善すべき事項

「教育における成果」を客観的・定量的に示すことを目標に、より多くの指標を得て活用する。「効果があがっている事項」がある反面、それを評価する適切な指標を持たないことが評定の根拠である。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

各授業科目の成績分布や学生による授業評価アンケート、個々の学生の単位取得状況など得られている数値を不断に追跡している。

②　改善すべき事項

教育の成果を普遍的に正しく評価できる指標の開発は永遠の課題と思われるが、教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを判断する材料として、学生の自己評価や外部の指標を取り入れ改善を図る。特に、第一期の卒業生を輩出していない現時点では、学位授与の適切性についての評価はできていない。

４．根拠資料

4-4 東海大学学則.pdf

4-4 学部・学科の教育研究上の目的および養成する人材像／HP.pdf

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/educationpolicy.html

4-4 生物学部／HP.pdf

http://www.u-tokai.ac.jp/academics/undergraduate/biology/

4-4 生物学部の教育方針と教育目標／授業要覧抜粋.pdf

4-4 生物学部教育方針／HP.pdf

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/curriculum_policy.html

4-4 生物学部パンフレット.pdf

4-4 生物学部共通カリキュラムマップ／授業要覧抜粋

4-4 生物学部ディプロマポリシー（学位授与方針）

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/diploma_policy.html

4-4 シラバス詳細例／HP.pdf

4-4 生物学科卒業単位数一覧／授業要覧抜粋.pdf

4-4 海洋生物科学科卒業単位数一覧／授業要覧抜粋.pdf

４－④－２－１５　農学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に従って作成したカリキュラムを設定し、各講義、実験・実習の授業アンケートを実施し、その結果を各教員に授業アンケート報告として還元して学習効果を自己評価するための指標としている。また、卒業時に満足度調査を実施し、同様に指標としている。いずれの結果もゆるやかな上昇傾向にあり，特に満足度においては学内の他学部と比較しても高い値が示されるなど、その成果が認められる。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

入学生には当初から卒業要件単位数を授業要覧等で明示しているばかりでなく、各学期のガイダンス時に修得単位数の確認とともに卒業要件単位数についても説明を加えている。卒業認定は教授会で報告され、適切な判断のもとで実施されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

授業アンケート等の学習評価の指標を使用することで、学生が感じている成果を評価することができている。

① 効果が上がっている事項

各セメスターで集計する授業アンケート結果を参考とすることで、学生の状況（各教員が実施した講義，実習の伝わり方等）を把握することができ、次年度に実施する際の改善点を見出すことができている。

② 改善すべき事項

学習効果を評価するための指標として利用している授業アンケートなどの結果を、有効に利用するための方策を考える必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

授業アンケート等は今後も継続し、年度による変動を考慮しながら学生の動向をつかむための素材として利用する。

③ 改善すべき事項

授業アンケートおよび満足度の調査結果等をさらに詳細に比較検討し、学生の求めている方向性を明らかにする。

４．根拠資料

4-④-1 授業アンケート報告

4-④-2 満足度調査

4-④-3 授業要覧 2014

４－④－２－１６　体育学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

体育学部においては、成績、GPA、単位取得状況、資格取得状況、教員採用試験合格状況及び各スポーツにおける競技成績などから､教育目標に沿った学習の成果を把握している。このような成果から、さらに学び得たものを授業に反映し、成果に繋げている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

体育学部の学位授与（卒業・修了判定）は、本学部の教育目標に沿って実施され、学部教授会の審議、承認を経て、授与される。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

現場の課題を授業に積極的にフィードバックさせながら学習を進めている。

① 成果が上がっている事項

スポーツの競技成績にも反映されているように、競技スポーツ関連の学習成果は上がっている。またそれぞれの学科の特徴を活かして、授業の成果を地域連携として学校教育の場や社会教育の場で実践している。

② 改善すべき事項

成果を積極的に学内や地域に公表する必要がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大学で学ぶべきことと、それを活かして実践する場としての地域連携を一層促進する。

② 改善すべき事項

スポーツ領域の学生の進路は様々である。より多くの学生が日頃の授業成果を卒業後にも役に立つものとなっているか否かを評価し、教育目標の設定、内容・方法の吟味をしていく必要がある。

４．根拠資料

4-4-1　学部教授会議事録

4-4-2　TOKAI SPORTS NEWS!　（スポーツ教育センタースポーツ課）

4-4-3　東海大学　学生支援システム　成績

4-4-4　教授会資料　2014 年度　体育学部　教員採用試験状況

4-4-5　東海大学　教育研究年報　資料編　学生　卒業後の進路　国家試験等状況
その他　資格取得一覧

4-4-6　2014 年度　平塚・秦野地区高大連携「教育体験」受入校一覧

４－④－２－１７　医学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

医学部が独自に学年毎に「進級判定基準」を定めており、各科目の成績評価に加え進級判定予備会議・卒業判定会議等において、学年毎に年度末に定めた教育目標を達成できたかの審議を行っている。つまり、入学生は６年次までの計６回、教育目標達成度のチェックを受ける構造となっている。このため、教育成果の上がらなかった学生は「留年」と判定され、再度前年度と同じ教育を受けることになっている。

なお、学生による成果評価は、卒業時に概ね６年間にわたる学生生活の満足度調査などを行っている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与の要件は、医学部の教育目標に沿って厳格に定めており、教授会が学部としての最終認定を行っている。なお、各学年で教育目標の達成確認を行っている進級判定予備会議、教育委員会、教授会においては相互に情報を交換し、それぞれの手続の適切性・客観性については慎重に確認を行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

医学部における教育目標に沿った成果、学位授与については、概ね充足されている。

①　効果が上がっている事項

医学部では、シラバス（「講義実習計画書」「CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK」）に各科目の成績評価基準を明確にすることに加え、学年毎の達成基準（進級判定基準）をも明確にして、学修意欲の向上を図っている。また、卒業時の在学期間にわたる学生生活の満足度調査（全学部共通）の他に、学部独自で毎年「医学部学生生活アンケート」を実施し、個人毎の学習状況の把握や要望など、より詳細な学生生活全般についての動向を収集しており、改善の目安となっている。

②　改善すべき事項

現状では、医学知識中心の判定となっており、態度や臨床技能に関する評価は対象になりにくい状況である。医学部で掲げる「良医」の育成には、態度や臨床技能も必要不可欠な要素であるため、今後は判定基準や判定方法の見直しが必要と考える。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

「卒業時の満足度調査」や「医学部学生生アンケート」を使って学生の動向を調査し、改善を図るだけではなく､各学年の代表者が集まって毎月開催している｢学年代表者会議」の充実化を図り、教育内容をも含んだ意見を収集し、成果確認のサイクルを縮めることが学生の満足度向上にもつながる有益な方法と考える。

②　改善すべき事項

今後の検討事項として、判定基準に「態度」･「技能」に関する項目を充実させ、各々の達成目標を明確にし､｢良医｣育成のためのカリキュラム運営の充実化と評価の適正を図る。

４．根拠資料

1-1：東海大学ホームページ（医学部）　http://www.med.u-tokai.ac.jp/index.html

1-2：2014 年度講義実習計画書

1-3：CLINICAL CLERKSHIP HANDBOOK

1-4：2014 Campus Guide（伊勢原校舎）

1-5：CHALLENGE 2015

1-6：2014-2015 在籍予定人数（追加分）

1-7：卒業にあたってのアンケート集計（全学で実施）（追加分）

1-8：医学部学生生活アンケート

1-9：学生アンケートの流れ（追加分）

1-10：懇話会情報ネットワーク図（追加分）

４－④－２－１８　健康科学部

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

看護学科においては、GPA を使った履修指導は定着しており、教育目標に沿った成果を示すものとして活用していると同時に学力不足の学生に対する学習支援を早めに実施する目安になっている。社会福祉学科ではＧＰＡ及び単位取得等の基準を設けた「資格取得に係る学外実習科目の受講、配属、中止基準」の適応を開始した。これにより、国家資格等取得希望者の一定程度の学習水準を担保する仕組みが整った。

卒業時の学生の評価は「４つの力」については、「集い力」が身についたと感じる学生が多かった。(他の自ら考え、挑み、成し遂げる力については全学部平均並み）ヒューマンケア実践に必要な専門的・高度な知識の習得は高いが、幅広い教養については、全学部よりやや低い傾向にあった。

2014 年度卒業者の看護師国家試験合格率（1 名不合格）は 98.7%、保健師国家試験合格率 100%であった。社会福祉士合格率は、33%と全国平均（28%）を上回り、精神保健福祉士は 100%であった。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業判定は、各学科で指導教員・教務委員が学生一人一人の単位修得状況を確認している。判定結果は、学科会議・学部教務委員会で審議され、教授会で承認をうける。各国家試験受験資格に関しても、両学科で単位取得科目や単位数を確認し、資格要件を満たしているかを確認している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

教育の成果として、卒業時のアンケートや卒後 2 年目と 5 年目の結果をみる限り、概ね良い評価を得ている。

① 効果が上がっている事項

「卒業にあたってのアンケート」結果で、「専門的知識・高度な知識・技術が身についた」の項目が、全学部中 73.4%と、医学部についで第２位であった。「他人と協力して作業する力」（集い力）も 43.4%で全学部中５位であった。

② 改善すべき事項

「幅広い教養科目が身についた」の回答は 37.8%、全学部中 14 位で低めである。本学部はとくに多数の専門科目と実習、および国家試験受験準備がある。その上、湘南校舎までの往復を考えると､幅広い教養科目の履修増を勧めることは現実的にむずかしい｡しかし、今後看護師のみの資格取得や資格取得を目指さない社会福祉学科の学生には、幅広い教養科目の選択履修を指導していくことなどを検討したい。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

専門的知識・技術が身についたとする学生が例年約８割と安定している。現在の取り組みを継続するとともに、国家試験合格率の向上をめざし、4 年次の学生への支援の評価を

毎年行い、よりよい支援をしていく。

② 改善すべき事項

2012 年度と 2013 年度のアンケートを比較すると、「東海大に来てよかった」は 90.9%と約３％増加したが、「４つの力」に該当する項目は 2013 年度が数％～10%近く減少している。今後、公表される 2014 年度の結果も合わせ、原因の分析、改善策を検討する必要がある。また、学生以外に医療機関、福祉施設・事業所での外部評価を取り入れることも検討していきたい。

４．根拠資料

・2013 年度「卒業にあたってのアンケート」”大学への改善要望

・大学基礎データ　表 9　国家試験合格率

４－④－３　研究科

４－④－３－１　実務法学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習成果を測定するための評価指標については、専門職大学院学則第 13 条が「授業科目修得の認定は，試験によって行う。ただし，平常点を加味することを妨げない。」と定めており、平常点としては、授業への出席状況、授業における発言、課題への対応状況その他日常の授業への取り組みと成果などを考慮しており、出席回数が、当該授業科目に定められた正規の授業回数（試験を含む）の 3 分の 2 に満たない場合には、原則として単位は認定されない。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

本研究科を修了するために必要な単位は、法律基本科目は必修 54 単位、選択６単位以上、実務基礎科目は必修６単位、選択６単位以上、基礎法学・隣接科目は、選択４単位以上、展開・先端科目は選択 18 単位としており、本研究科の修了判定会議だけでなく、本学の修了判定会議を経て修了が認められた者に対して、「法務博士（専門職）」の学位が授与される（学則第 20 条）。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

2015 年度以降の募集は停止となったが、教育目標に沿った成果としては、おおむね適切であると評価してよいと思われる。

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

特になし。

４．根拠資料

特になし。

４－④－３－２　総合理工学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

本研究科では、個別的指導が中心となるため、日常的に指導教員が各学生の学習成果を評価している。研究科全体としては、学位取得が大きな指標となる。早期取得者もおり、社会人入学者など個別の事情もあり、学位取得率という数値は、必ずしも実態を表しているとは言えないが、2014 年度の課程博士の学位取得率は 67%（前年度 69%）で、ほぼ例年通りの進捗であった。

2 年生を中心に共同ゼミナール開講時期に定期的に実施している学生と研究科長、専攻主任との面談で、学位取得の進捗を確認するとともに、意見交換を行っている。多くの学生から学生相互の交流がないことが指摘され、その改善を求められている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

「大学院総合理工学研究科学位審査内規」に従い、実施している。学位申請がなされると、総合理工学研究科委員会で事前確認を行い、研究科教授会に申請受理の報告と審査委員候補者の選定を行う。その後、大学院運営委員会の議を経て、当該学位審査委員会で学位論文を審査し、最終試験を実施する。さらに、公聴会を経て、研究科教授会で投票による学位受理の可否を決定する。最後に、大学院運営委員会の議を経て、総長へ上申され、学位授与となる。また、学位審査委員会の議事録の提出が義務づけられている。このように厳密に規定された手順に従って進められる。

投票教授会がその性格上長時間にわたってしまう点には批判も多い。湘南校舎では、クリッカーの使用など改善を進めてきたが、全キャンパスが対象であり、本質的な改善には至っていない。現在、申請受付が年一回であることも要因となっている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

課程博士の学位取得率や論文博士の数は、ほぼ順調に推移しており、学位授与も適切に行われている。学位授与の可否を決める教授会が長時間かかることには改善の余地がある。

①　効果が上がっている事項

確実に学位取得に繋がっているが、さらに取得率の向上を目指している。また、学生相互の交流の場がほしいなどという学生の意見を反映させる。

②　改善すべき事項

学位授与の可否を決める教授会に長時間かかってしまう。全キャンパスが対象の教授会であり、どのように投票を実現するかという課題について継続的に検討する。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

3 年以内での学位取得率の向上と学位未取得学生の減少を目指す。また、学生相互の交流の場を構築する。

②　改善すべき事項

学位授与の可否を決める教授会に長時間かかってしまう。全キャンパスが対象の教授会

であり、どのように投票を実現するかという課題について継続的に検討する。

４．根拠資料

4-④-1.大学院運営委員会議事録

4-④-2. 大学院総合理工学研究科学位審査内規

４－④－３－３　地球環境科学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

東海大学大学院地球環境科学研究科学位論文審査基準内規を明確にすることで目標を明確にしている.

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

研究科独自で学位申請におけるフローチャートを作成し，学位授与に向けて適切に審査を行えるようにした．また，博士課程の最大の教育目標である，学位論文の完成に際して公聴会を行うが，この際に評価基準となるルーブリックを作成し，HP で公表している．大学院生は審査基準が明確であり，各項目を解決できるよう公聴会に挑んでいる．また，研究科の教員は公聴会の際にできる限り出席し，ルーブリックに従って厳正に審査することで適切な審査が行えている.

２．点検・評価

評定　S

基準４－④の充足状況

学位申請におけるフローチャートを作成したことによって学位申請が滞りなく行えるようになった.また,公聴会の審査ルーブリックを HP 上で公開することで学生の目標設定がしやすくなった．これらは本研究科独自の試みで有り，十分機能していることから評価をＳとした.

①　効果が上がっている事項

学位論文の提出方法の変更に伴い，フローチャートを改正した.

②　改善すべき事項

ルーブリック等問題点が見つかった時点ですぐに修正するが，2014 年度は特にない.

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

現状の方法で問題が生じた場合には,教授会で審議した後,内規およびフローチャート,ルーブリックを変更する.

②　改善すべき事項

内規,フローチャート,ルーブリックに関して問題点がある場合には直ちに修正するが,現状の方法で問題点は見られない．学位授与まで厳正にかつ滞ることなく手続き等を行えている事から，現時点では特にない.

４．根拠資料

４－④－１　東海大学大学院地球環境科学研究科学位論文審査基準内規
http://t-rendai.shn.u-tokai.ac.jp/index.asp

４－④－２　学位申請におけるフローチャート
http://t-rendai.shn.u-tokai.ac.jp/index.asp

４－④－３　公聴会用評価シート
http://t-rendai.shn.u-tokai.ac.jp/index.asp

４－④－３－４　生物科学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

本研究科は、大学院要項（Ｉ）に示すように従来の理学、農学および水産学の知識と技術を統合し、生命科学を基礎から応用までの実践科学と位置づけた新しい「生物科学」を構築することを目指している。したがってその教育内容は、理学、農学および水産学を基礎とし、生物科学を意図してさらに発展、融合させるものとなっており、共同ゼミナール、専修ゼミナール、研究指導を通して教育目標に沿った成果があがっている。その成果は学会などでの成果発表回数、投稿論文数やそれらの質を通して評価されている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

博士学位授与のための学位論文の受理条件は本研究科の内規として定まられた「博士学位授与･論文審査基準」に示されるように、課程博士では、学位論文の内容が ISI の Journal Citation Reports に登録されている国際誌か、日本学術会議に登録されている学会の学術誌に、２報以上の筆頭著者の原著論文が掲載され、論文博士では、申請者が一定の経歴を有し、かつ、筆頭著者の原著論文として 4 報以上掲載されていることである。それに加え、指定の書式に従った学位論文や書類を提出し、学位申請がなされ、研究科教授会で審議した後受理されている。教授会及び大学院運営委員会で承認された審査委員会は論文審査と最終試験を行い、その結果を教授会で報告し、その場でそれらの内容を審議し学位授与の可否を判定している。その結果は総長に報告され、大学院運営員会において検討され、学位授与の判定がなされる。これらは「東海大学学位規程」に定められている。この論文審査と最終試験のための審査委員会では主査を研究指導教員以外が務め、学内外から複数の審査委員を加えて行っている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

研究指導の経過を記載する書式、公開の研究発表会が整備されており、段階に応じた適切な教育効果の測定が実施されており、博士(後期)課程における研究科の目標達成の水準に達していると推察する。また、研究の進捗状況、掲載論文、発表の記録などが入学から修了まで定期的に「研究状況報告書」として記載・保存され、時系列的に学生の資質向上を検証可能な形になっており、成果評価の適切性、客観性についても問題なく、概ね充足している。

① 効果が上がっている事項

教育課程の展開、研究指導体制の充実などを通じて、基礎となる豊かな学識を養い、自立して研究活動できる研究能力の醸成、専門的業務に必要な高度の研究能力の獲得が可能な教育がなされたと考える。専修ゼミナールでは複数の指導教員体制によって、組織的な研究指導を実現し博士学位の認定も厳格に行われている。

② 改善すべき事項

授業科目としての傾向が強い共同ゼミナールについては、学生による授業評価の必要性、教員間でばらつきのある到達水準の平準化の問題点が指摘されており、その成果が必ずし

も明確でないため改善が必要と思われる。

2014 年度修了者の中には 4 年間在籍したものがあり、3 年間の標準在籍期間中に学位を取得できるようにする。研究指導教員と学生の相談を密にし、教授会や中間発表会などの折に、当該学生の研究業績である原著論文の投稿・審査・掲載状況に関する指導教員からの報告機会を引き続き年に数回設け、標準在籍期間で取得できるように改善する。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

共同ゼミナールは時間制を採用しており、春学期・秋学期の期末に多数の科目が開講されているので社会人学生も履修が行いやすい形態になっている。また，本ゼミナールは英語で行われる科目もあり、外国人留学生が入学してきた場合の配慮がなされている。今後はより専門性の高い学会のシンポジウムなどの聴講も共同ゼミナールの履修時間に含めることにより社会人学生が履修しやすくなると考えられる。

② 改善すべき事項

博士(後期)課程のみの研究科であるため、現在のところ学生による授業評価制度は実施していない。将来は修了生や社会人学生の所属企業などからの外部評価をとりいれることも、成果評価の方法や改善に有効であろう。

資源生物系、生産系のような季節性を有するデータを必要とする研究分野では博士課程 3 年間のデータのみならず、修士課程で得られたデータも用いて、原著論文を作成し、論文作成能力を評価することも検討する。

４．根拠資料

4-④-1　東海大学大学院要項(I)

4-④-2　東海大学大学院生物科学研究科内規「博士学位授与・論文審査基準」

4-④-3　研究状況報告書　（湘南校舎教務課　教務係大学院担当　保管）

４－④－３－５　文学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育の成果の指標としては、学生の単位修得状況、研究成果の口頭発表と学会誌への投稿・掲載の回数とその質、修士論文・博士論文の提出状況があげられる。文学研究科では教育成果の可視化と改善の方策として、学生の研究発表会を各専攻毎年１回以上開催すること、在籍期間中に博士課程前期では学術的文章（研究ノート・調査報告書・書評等)、博士課程後期では学術論文を１本以上発表できるよう指導することを目標にしている。年度末には専攻主任は実施結果を報告し、研究発表会プログラム、学術的文章・学術論文の抜き刷り等の研究成果は研究科長のもとに集約・保管されている（ミッション・シェアリング・シート)。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

修士学位（博士課程前期）の授与については、必要科目 30 単位以上の修得と、修士論文の審査および最終試験の合格という規定を『大学院授業』に明示している。修士論文については、専攻ごとに複数の研究指導教員による査読と口頭試問を行うことによって、審査の適切性・客観性を確認している。博士学位（博士課程後期）の授与については、必要科目 40 単位以上の修得と、博士論文の審査および最終試験の合格という規定を『大学院授業要項（Ⅱ)』に明示している。また、『東海大学大学院文学研究科　学位申請の手引き』を作成している。博士論文の審査では、主査を研究指導教員以外が担当すること、学外の審査員を１名以上加えること、研究科教授会での投票による承認、大学院運営委員会における承認を経て博士号が授与されることによって、その適切性と客観性を確保している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

2014 年度は、開設初年度である観光学専攻を除く全専攻が学術雑誌・報告書を発行し、学生の研究発表会も１回以上開催している。学生が発表した論文等の学術的文章は博士課程前期 3、博士課程後期１の計 4 本であり、そのほか 8 名が学外学会等で口頭発表を行っている。学位授与は規定に従って適切に行われており、博士課程前期では在籍 33 名（2013 年度秋学期に入学し修了判定対象外の学生 5 名、休学者 1 名を含む）のうち 25 名に修士学位が授与された。また、博士課程後期では再入学者１名が課程博士の学位を取得した。最近ではほぼ毎年１名ずつ博士学位取得者が生まれており、以上の教育成果は同基準をほぼ充足していると言える。

① 効果が上がっている事項

開設初年度である観光学専攻を除く全専攻が学術雑誌・報告書を発行し、学生の研究発表会を開催している。その結果は一定数の学術的文章や口頭発表に表れている。学位授与に関しては適切に行われている。

② 改善すべき事項

新たに開設された観光学専攻は、専攻独自の刊行物の作成、修士論文作成のための中間研究発表会の開催を目指す必要がある。他専攻については、学生の学術的文章の発表を質

的にも量的にも向上させ、修士学位・博士学位の着実な取得を図るべきである。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学生の研究発表会の内容を充実させ、未発表学生に対しては研究計画書の再点検を行うことによって、在学中にすべての学生が何らかの学術的文章を発表するという目標の実現を目指していきたい。

② 改善すべき事項

学内外の学会等での口頭発表と学術的文章の発表を質量ともに充実させることによって、博士課程前期では正規の 2 年間での学位取得を確実にしていくこと、博士課程後期では課程博士を中心に博士学位取得者を増やすことが目標となるであろう。

４．根拠資料

４－④－１　『2014 年度大学院要覧（Ⅱ）』
４－④－２　『東海大学大学院文学研究科　学位申請の手引き』
４－④－３　2014 年度文学研究科自己点検・評価アンケート(CD-ROM)
４－④－４　2014 年度文学研究科自己点検・評価アンケート各専攻回答(CD-ROM)
４－④－５　2014 年度文学研究科ミッション・シェアリング・シート(CD-ROM)
４－④－６　『文明研究』第 33 号（文学部長室保存）
４－④－７　『東海史学』第 49 号（文学部長室保存）
４－④－８　『湘南文学』第 49 号（文学部長室保存）
４－④－９　『湘南文学』第 50 号（文学部長室保存）
４－④－10　『東海大学 日本語・日本文学 研究と注釈』第 4 号（文学部長室保存）
４－④－11　『東海大学大学院 日本語教育学論集』第 2 号（文学部長室保存）
４－④－12　『英文学専攻紀要』第 3 号（文学部長室保存）
４－④－13　「東海大学心理教育相談室」活動報告（文学部長室保存）

４－④－３－６　政治学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

在籍者は全員履修した科目の単位を修得することができたことにも示されているように、教育目標に沿った成果が上がっている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

修了認定および学位授与の審査は、定められた手続きにのっとって適切に行われている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－④の充足状況

修士１名、博士１名が修了を認定された。学位は修士号 1 名、博士号１名（論文博士）が授与された。

① 効果が上がっている事項

学位授与の基準および論文審査基準は適切に規定され、大学院要項や研究科ホームページでわかりやすい形で明示されている。認定も厳格になされている。

② 改善すべき事項

とくにない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

学位授与についての情報が公開されていることから、外部からの学位請求者が増加することが期待できる。

② 改善すべき事項

とくにない。

４．根拠資料

４－④－３－７　経済学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

博士前期課程については以下のようになっている。経済学研究科における教育成果は、第１セメスターより、当該学生の指導教員が主となって日常的に測定している。最終的な成果は、修士論文の完成に置かれ、そこに至るまでの過程管理の流れが明示化されている。まず、第３セメスターにおいて、４月に「修士論文仮題及び研究計画書」が提出される。それを受けて、指導教員が主査となり、論文テーマに見合った副査２名が指名される。この時点より、副査となる教員からの定期的な指導を学生は受けることになる。以後、５月・６月・10 月・12 月には「研究進捗状況報告書」（主査と副査の教員から受けた指導日時と内容を含むもの）が主任のもとに提出され、そのつどの教授会で報告されることで、教育過程の状況が点検される。

また、「東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料」において論文作成に向けた段階的なスケジュールと指針・オープンルールを明示している。具体的には、５月に１回目の中間発表会、11 月には２回目の中間発表会、1 月には最終公開審査会が開催されることで、論文の質の向上が図られている。とりわけ１回目の中間発表会では、１）テーマについての問題意識と研究意義、先行研究の概観（必須）、２）具体的な分析の方法（必須）、３）試験的分析に基づく暫定的な結論（任意）を盛り込むことが指針として挙げられている。２回目の中間発表会では、１）調査に基づく分析結果（必須）、２）分析により明らかになったこと、または結論（必須）、３）今後の論文仕上げに関わる研究の方向性（任意）を含むことが求められる。こうした修士論文作成スケジュールとオープンルールを定めることで、教育目標に沿った成果を確実に生むようにしている。

博士後期課程については在籍者がいなかった。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

経済学研究科の学位授与基準は、博士課程前期においては「専攻分野における高い研究能力を持つ研究者として、または実社会において高い専門知識を備えた職業人として広範な分野で活躍が期待できると判断されること」としている。また、博士課程後期では「専攻分野において学術的な貢献をなし得る高い研究能力を持ち、将来にわたり専門研究者として国際的に十分な活躍が期待できると判断されること」としている。

また、学位授与の前提となる学位論文審査基準は、博士課程前期では、１）論文テーマの独創性、２）問題意識の明確さ、３）論旨展開の明快さと整合性、４）方法論の妥当性、５）先行研究との関連、６）論文作法の遵守の６点に置いている。博士課程後期では、これらの６点に、１）当該研究分野への寄与度、２）審査対象が主著者となっている学位審査に関連した２編以上の論文（参考論文）の専門学術雑誌に掲載あるいは投稿、３）国際的な研究交流に支障のない語学力が、審査対象として加えられる。これらの学位授与基準に沿って、当該年度では９月修了生１名が博士課程前期を修了し、学位が授与された。

学位授与の前提となる学位論文の審査にあたっては、指導教員が主査となるとともに、副査が２名ついて複眼的に論文を査読している。さらには、修士論文最終公開審査会において、実質的な最終学術審査を行う際に、主査・副査のみならず、それ以外の教員も審査

会に参加し、質疑応答を行っている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－④の充足状況

教育目標に沿った成果が上がっており、達成度が極めて高い。

① 効果が上がっている事項

経済学研究科では、指導教員が自身の担当する学生の学習過程に責任を持った教育を行っている。そのため、教育成果に値する学位論文の完成や学位授与に関しても、その手続きの適切性に問題は見られない。指導教員の他に、論文査読には２名の教員が副査として指名され、論文作成時から定期的な指導がなされている。主査や副査の関与の在り方はオープンルールが設置されているので、それに基づいた明確な役割分担のもとに運営されている。

② 改善すべき事項

当該年度では当てはまるケースはないが、学生の研究テーマによっては、１人の指導教員が同じセメスターの学生を複数名、担当せざるを得ない状況になる場合も想定される。その際には、1 人の教員だけに研究指導の負担が偏らないような担当調整の工夫が必要となる。今後、そうした可能性がある場合には、この点を考慮しなければならない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

経済学研究科での教育成果は、修士論文の完成度をもって示すことができる。その作成に至るまでの取り組み具合は定期的に提出される「研究進捗状況報告書」や定期的に開催される「修士論文中間発表会」などで確認できる。また、主査・副査の教員による定期的な指導がなされている。このようにスケジュールとオープンルールが確立していることで、より質の高い修士論文を作成できるようになっている。

② 改善すべき事項

副査に関しては、経済学研究科を構成する教員が在籍する経済学科ないし経営学科の教員からの指名までにとどまっており、外部研究員への依頼があまりされていない。これまでには外部研究員への依頼もあったので、研究テーマに応じては、そうした外部依頼を今後において積極的に行っていくことを検討したい。

４．根拠資料

4-④-1　　2014 年度　大学院要項（Ⅱ）東海大学　経済学研究科
4-④-2-①　東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料　2014 年度　春学期
4-④-2-②　東海大学大学院経済学研究科ガイダンス資料　2014 年度　秋学期
4-④-3　　2014 年度　大学院経済学研究科教授会議事録

４－④－３－８　法学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

学修成果測定のための評価指標等の作成、および、修了生に対する評価についての特定の測定方法等の開発は行われていない。他方、研究指導教員が学習成果に関して常に測定している。教育成果を表すものといえる論文の審査については、次に示すように客観性、厳格性を保つ方策がとられており、これを通じて、教育目標に沿った成果が達成されていることを確認することができる。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

2014 年度に関しては対象となる学生がいなかったため、学位授与はなされていないが、博士課程前期においては、修士論文完成年度となる在籍 2 年目の 10 月後半ないし 11 月初旬に修士論文の中間発表会を行い、論文審査で主査・副査となる教員以外の教員を含めて論文の完成度を高めるための助言を行うとともに、学位審査の客観性・厳格性を確保する一助としている。また、この中間発表会には、すべての在学生の出席を求めている。さらに、修士論文に関する審査においては、審査委員による審査報告書を作成し、研究科教授会にてこれにもとづく報告を主査が行い、教授会の審議・投票を通じて合否を決定することで（審議にあたっては、提出された論文の閲覧ができる）、その客観性・厳格性を保つようにしている。

研究科の学位授与基準は研究科の学位論文審査基準とともに大学院要項等に明記され、論文審査、修了認定の際にこれにもとづき行う。授与基準の内容は、前期においては、「法学の研究者又は法律専門家の基礎となる専門知識と学識」と「法的問題を発見・分析し、その解決策を提示できる能力」、後期においては、「法学の研究者又は法律専門家としての高度な専門知識と深い学識」と「独創的な観点から法的問題を発見・分析し、その解決策を十分な説得力を持って提示することのできる能力」を求めるものとして設定されており、それぞれの学位授与基準として適切なものと判断できる。また、課程後期については、「法学研究科博士論文予備審査に関する内規」、「法学研究科課程博士位申請のため再入学に関する内規」を制定することで、審査委員の決定などの審査手続について定めている。

以上を通じ、学位授与は適切に行われてきたと判断することができる。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

教育成果測定の評価指標等が作成されていないことには問題を残すものの、学位授与の方針等は明確に示され、また、とくに修士論文の完成度と水準を高めるための方策はとられており、基準はおおむね充足しているものと判断できる。

①　効果が上がっている事項

修士論文の中間発表会により、審査委員以外の教員も、あらかじめ論文の水準や完成度について一定の知見をもつことができ、最終的な学位授与の客観性・厳格性を保つことに相当程度寄与してきた。また、次年度修士論文を準備しなければならない在学生にも出席を求めることで修士論文として求められる水準を示す機能を果たしてきた。

② 改善すべき事項

学修効果の測定方法等について組織的な取り組みがなされていない。個々の科目の単位認定ともかかわる問題でもあることもあり、現時点では、どのような方策を策定するか、策定することの適否も含めて、検討は進んでいない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

中間発表会には論文審査の客観性・厳格性を保つことに効果が上がっているが、慣例上行われてきたものにとどまり（在学生にはガイダンス等で周知されている)、また、参加する教員の数も必ずしも一定してこなかったため、その実施方法等に関して研究科内で再検討をし、明確化・透明化していくことを考えなければならない。

② 改善すべき事項

学習効果の測定方法等についての組織的な取り組みについて、検討課題としてまずはあらためて確認する必要がある。2013 年度に研究科 FD 委員会が、活動計画の中で、受講生に対する聞き取り調査を取り入れることを計画したが、結局は実施されるにいたってはいない。なお、2014 年度では課程前期に在学生がいないこともあり、聞き取り調査に関しては、今後の課題として残されている。

また、論文審査の報告はかなり詳細な報告が行われるが、報告書の形式が定式化されていないため、学位授与基準との関係が必ずしも明確化されない場合が生じる懸念が残されており、この点の定式化・明確化を図ることを考えていく。

４．根拠資料

4-④-1 大学院要項（Ⅱ）　学位授与基準、研究科の学位論文審査基準)

4-④-2 法学研究科博士論文予備審査に関する内規

4-④-3 法学研究科課程博士位申請のため再入学に関する内規

4-④-4 2013 年度法学研究科 FD 活動計画書

４－④－３－９　人間環境学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学習成果を測定するための評価指標については､2014 年度を実施計画の初年度とする「ミッションシェアリングシート（『人間環境学研究科ミッションシェアリングシート』）」において、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発しそれを適用するために、重点実施事項「Ⅰ-1.「４つの力」の養成」、細部実施事項「Ⅰ-1-2.「４つの力」の達成度評価指標を策定し【1～2 年目】、実践する【3～5 年目】」が設定されている。研究科では、2014 年度は「「4 つの力」の達成度評価指標の検討」を実施計画に記しており、学部では「人材育成カリキュラム検討会」（『人材育成カリキュラム検討会覚書（第１－４回）』）などで検討を行っているが、研究科では議事録が残らない非公式な検討はしたものの教授会などでの公式な検討はなされていない。

学生の自己評価については、各授業の主に最終回などに受講している学生と担当教員との話し合いをすることで聞き取りをしている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与については、学則（『東海大学大学院学則』第８章）、ディプロマポリシー（『東海大学 HP ディプロマポリシー』）、および大学院要項（『2014 年度大学院要項Ⅱ p.69』）に明記されており、その要件となる成績評価と単位認定は、本報告書の基準 4-③-(3)に示した通り適切に行われていることから、適切に行われているといえる。

学位審査および修了認定は、修了要件にある単位を習得していることと、最終セメスターに修士論文研究審査発表会での最終発表を経て、提出された修士論文について教授会を構成する教員全員で評価することで、客観性と厳格性を確保している。

２．点検・評価

評定　B

基準４－④の充足状況

学位授与（修了認定）は適切に行われているといえるが、ミッションシェアリングシートに記載されている学生の学習成果を測定するための評価指標の開発については、議事録の残らない非公式での検討しか行われていない。

① 効果が上がっている事項

学位授与（修了認定）は客観性と厳格性を確保されており、適切に行われていると考えられる。

② 改善すべき事項

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発について、研究科教授会などの議事録の残る会議などでの検討が必要である。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

客観性と厳格性が確保された学位授与方針を今後も継続して堅持する。

② 改善すべき事項

学生の学習成果を測定するための評価指標の開発について、今後研究科教授会などで検

討する必要がある。

４．根拠資料

４-④-１『人間環境学研究科ミッションシェアリングシート』

４-④-２『人材育成カリキュラム検討会覚書（第１-４回)』(非公開)

４-④-３『東海大学大学院学則』第８章

http://www.u-tokai.ac.jp/about/regulations/regulations/

４-④-４『東海大学 HP ディプロマポリシー』

http://www.u-tokai.ac.jp/about/philosophy_history/concept/diploma_policy.html

４-④-５『2014 年度大学院要項Ⅱ p.69』

４－④－３－１０　芸術学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

在籍する学生全員が修士論文または特定の課題に取り組み、2014 年度修了対象者は研究の深化を求めて３年目に入る学生を除き、全員が優秀な成果をあげて学位取得した。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

修士論文または特定の課題の研究レポートを３名の教員が査読した上で、全教員参加の口述試問を実施して学位審査を行っている。

２．点検・評価

評定　S

基準４－④の充足状況

2014 年度は研究の深化のための持続や留学で３年目に入っていた学生も含め、同様な理由で３年目に入る１名を除き、全員が優秀なる研究成果を上げて学位取得し修了した。

その他、学部等と連携しながら地域貢献活動にも積極的に参加し成果をあげた。

① 成果が上がっている事項

特に音響芸術の演奏分野に課せられた学生個々のリサイタルの開催において、6 名全員が優秀なる研究成果を社会に示し、造型芸術でも修了作品を含め展覧会への出品を行った。

② 改善すべき事項

研究成果が評価を得られるには時間を有し、今後の継続的な研究に期待するが、在籍中での評価確認の機会が得られようにしていくことで修了後の活躍につなげたい。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

創設以来、特に音響芸術専攻の演奏分野で課しているリサイタルは、他の芸術系大学院でも類例のないことであり、過大な課題であるがその効果は絶大と言える。造型芸術専攻でも特定な課題において展覧会出品など社会的な取組みが確認できた。

② 改善すべき事項

２と同様に、在学中に研究成果が学内外へ周知され、より評価を得られる積極的な取り組みが望まれる。

４．根拠資料

東海大学 2014 年度芸術学研究科年報　p.53～80

東海大学教養学部芸術学科音楽学課程ホームページ（コンサート情報）

http://kyoyo.sakura.ne.jp/music/concert/index.php

東海大学芸術学研究科 2014 年度時間割表（音響芸術専攻／造型芸術専攻）

４－④－３－１１　国際地域学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

教育目標に沿った成果の評価については、各学部、各研究科が行なっている。各学部及び各研究科では、種々の評価指標を用いて、全体として教育目標が達成されているか、それぞれの学生に対し教育目標に沿った学習成果が上がっているかについて判断し、その結果に応じて教育課程や教育内容・方法の質的向上につなげる努力を行っている。学生の学習成果を測定するための指標は、各授業に対する単位取得者や成績評価のほか、授業アンケートなどからも伺える。本研究科については、個別的な指導が中心となるから、学習成果は研究指導教員が日常的に測定している。その結果は、研究成果発表の回数やその質、論文とその質が学習成果としての主たる指標となっている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与（修了判定）の要件は、研究科の教育目標に沿ってそれぞれが定めており、研究科教授会が、認定の責任を持っている。なお、大学院運営委員会などで相互に情報を交換し、それぞれの手続の適切性・客観性については確認しあっている。本研究科では、従来から実施してきているのは複数指導体制である。それは、修士論文作成に限定され、日常的な教育指導にまでは至っていない。同時に、これらの公開と可視化であり、組織的指導に向けた一つの試みでもある。適正な学位認定と最終試験が行われており、学位授与に必要な単位数の修得を基準に、学位授与並びに卒業判定のための会議が開催され、適切性と客観性を保持している。以上の通り、学位授与は適切に行われている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

本研究科が適切に定めており、その認定についても責任をもって行っている。手続きの適切性、客観性についても問題はない。修士の学位認定も厳格に行われている。

① 効果が上がっている事項

本研究科では、シラバスに成績評価基準を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている。また、修士修了時に在学期間にわたる学生生活の満足度調査などを行っており、学生生活全般についての意見が寄せられ、改善の目安となっている。卒業要件及び修了要件（学位授与）については、研究科が適切に定めており、その認定についても責任を持って厳格に学位授与に当たっている。

② 改善すべき事項

研究指導教員１人によるものではなく、多角的・複眼的な複数指導の効果はきわめて大きいとみられる。修士論文作成時に主査１名・副査２名の間で複数指導を実行し、主査１人だけではなく、他の分野からの視点も取り入れて複数による立体的・複眼的な指導することで、より深みのある研究指導が実現できる。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、学生の自己評価

や満足度評価を取り入れ、改善を図る。

② 改善すべき事項

現在は、在学生のみを対象にした評価であるが、将来は卒業生やその保護者、あるいは企業など外部評価を取り入れることも、成果評価の方法やそれに基づく改善に有効であろう。

４．根拠資料

4-④-1　東海大学 2014 年度大学院要項(Ⅱ)国際地域学研究科 学位授与基準 p. 84.

4-④-2　東海大学 2014 年度大学院要項(Ⅱ)国際地域学研究科 学位審査基準 p. 85.

4-④-3　東海大学大学院講義シラバス詳細

4-④-4　国際地域学研究科 2014 年度時間割(根拠資料 2)

４－④－３－１２　理学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

授業の教育成果は、授業担当教員によって授業中の質問に対する回答やレポートなどに基づいて評価されており、教育目標に沿った成果が上がっている。

研究に関する成果は、主として研究指導教員によって、学会での研究成果発表件数と論文数で評価されている。特に、国際学会での発表件数は研究能力やプレゼンテーション能力を図る上で重要であり、2014 年度は 33 件（数理科学専攻 5 件、物理学専攻 20 件、化学専攻 8 件）の発表が行われた。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

各専攻において、理学研究科及び各専攻の学位授与方針に沿って制定された「理学研究科学位授与及び学位論文審査に関する内規」に従い、30 単位以上を修得し修士論文を提出した学生に対して論文審査及び最終試験を行い、学位認定案を作成し、理学研究科教授会の承認を得て決定している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

授業担当教員によって授業の成果が、研究指導教員によって研究の成果が評価されており、教育目標に沿った成果が上がっている。学位授与は、学位授与方針に沿って制定された「理学研究科学位授与及び学位論文審査に関する内規」に従い適切になされている。

① 効果が上がっている事項

すべての学生が国際学会で発表しているわけではないが､延べ 33 件の学生が国際学会での発表を行っており、研究指導の成果が表れていると判断される。

② 改善すべき事項

研究の成果については研究科 FD 研究会などで話題になるが､授業の教育成果の評価は、授業担当教員が行っており、研究科全体で検討することはあまりない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

少なくとも過半数の学生が国際学会で発表してできるように、研究指導に力を入れると共に、旅費を援助する体制をつくる。

② 改善すべき事項

授業の教育成果についても研究科 FD 研究会で取り上げ、教育方法の改善に組織的に取り組む。

４．根拠資料

4-④-1　理学研究科学位授与及び学位論文審査に関する内規

４－④－３－１３　情報通信学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

情報通信学研究科では、全体としての教育目標の達成度を測定するための指標として、各授業における単位取得者数や成績評価のほか、授業アンケートを活用している。これらの結果に応じて教育課程や教育内容・方法の改善を行い、質的向上につなげる努力を行っている。それぞれの学生についての教育目標に沿った学習成果については、個別指導が中心となることから、研究指導教員が日常的に測定している。その結果、国内外での研究成果発表の回数やその質、修士論文とその質が学習成果の主たる指標となっている

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

情報通信学研究科では、学位授与基準及び教育目標に基づいたカリキュラムを構成し、その修了要件単位 30 単位を取得し､修士論文審査並びに最終試験に合格していることを具体的な学位授与のための基準としている。この学位授与のための基準は、学生に配布される大学院要項（Ⅱ）に明記されている。学位授与の可否は、前述の学位授与のための基準に基づいて適切に行われ、最終判定は研究科教授会の議決を経て決定され、その認定は研究科教授会が責任を持っている。なお大学院運営委員会を通じて手続きの適切性・客観性については確認されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

情報通信学研究科では、全体としての教育目標の達成度を測定するための指標として単位取得者数や成績評価のほか授業アンケートの活用を行っていることに加え、それぞれの学生の学習成果の評価するための方法として、国内外の研究成果発表回数やその質、修士論文とその質を指標として用いた評価方法を用いている。学位授与も明示された学位授与のための基準に基づいて行われており、概ね基準を充足している。

① 効果が上がっている事項

情報通信学研究科では、シラバスに成績評価基準を明確にするなどして 、学修意欲の向上を図っている。また、修了時に在学期間にわたる学生生活の満足度調査などを行っており学生生活全般についての意見が寄せられ、改善目安となっている。修了要件（学位授与）については、適切に定めており、その認定についても責任をもって行っている。2013 年度は、適切な学位授与の認定の結果、修了予定者数 25 名に対して 19 名に学位が授与された。

② 改善すべき事項

現在は、教育目標に沿った成果が上がっているかを評価する指標が在学生のみを対象としたものしか存在しない。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、学生の自己評価や満足度評価を取り入れ、改善を図る。

② **改善すべき事項**

現在は、在学生のみを対象にした評価であるが、将来は修了生やその保護者、あるいは企業など外部評価を取り入れる。

４．根拠資料

4-④-1　2013 年度秋セメ情報通信学研究科授業アンケート

4-④-2　2013 年度研究科在籍学生研究発表数集計表

4-④-3　2014 年度東海大学大学院要項(Ⅱ)

4-④-4　2013 年度学生生活満足度調査

4-④-5　2013 年度大学基礎データ(表 7 大学院における学位授与状況)

４－④－３－１４　工学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

工学研究科の場合、日常的な学習指導と共に行われる研究指導が中心となっており、成果を研究指導教員が日常的に測定している。各研究指導教員が指導する学生の学会発表数や論文発表数は、各教員が教員活動情報システムに入力し、研究科長が把握できる仕組みが整っている。ただし、現状、学生の学習成果を測定するための評価指標については、研究科で共通のものは存在しないため、今後その開発・適用が必要である。また、学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）に関しても研究科の取組みが充分であるとは言えない状況にある。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

工学研究科の学位授与基準は、大学院要項に以下のように明示されている。

「工学研究科では以下に定める能力を有していると認められた学生に修士の学位を授与する。

1）研究課題に関わる先行研究を理解し自らの研究を学術的に位置づける能力

2）研究遂行のための調査・実験などを企画し実践する能力

3）研究成果を学会等の集会において発表・質疑応答ができる能力」

また、研究科の学位論文審査基準は、大学院要項に以下のように明示されている。

「工学研究科では修士論文の審査を以下の基準に基づき行うこととする。

1）研究課題の背景、解決しようとする技術課題が明記されていること。

2）研究成果の新規性が明記されていること。

3）論点に一貫性があり矛盾がないこと。

4）審査は指導教員以外の教員を含む複数教員によって行われること。」

学位論文（修士論文）の合否は、上記基準に基づき、専攻会議による慎重な審議により判断している。また、各専攻の修士論文合否判定結果をもとに、工学研究科主任・教務委員会において学位授与のための予備判定、工学研究科教授会において学位授与のための最終判定を実施している。以上の通り、学位授与は適切に行われている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

①効果が上がっている事項

工学研究科に属する学生による学会発表や論文発表数は高い水準を保っており、教育目標に沿った成果が上がっているといえる。修了要件（学位授与）については、適切に定めており、その認定についても責任をもって行っている。手続きの適切性、客観性についても問題はない。研究科長が、各研究指導教員が指導する学生の学会発表数や論文発表数を把握できる状況にあることから評定はＡとした。

②改善すべき事項

上述の通り、学生の学習成果を測定するための評価指標については、研究科で共通のものは存在しないため、今後その開発・適用が必要である。また、学生の自己評価、卒業後

の評価に関しても研究科の取組みが充分であるとは言えない状況にあるため、検討を開始すべきと考える。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

工学研究科では、国際会議で発表する学生の旅費を援助する仕組みが整っている。今後も継続し、学生の研究活動の更なる活性化を図りたい。2016 年度カリキュラムでは教育内容が更に充実するため、その成果を計測するための指標を設定したい。

②改善すべき事項

将来的には、卒業生や卒業生が在籍する企業などからの評価を取り入れ、教育目標の到達度をさらに詳しく検証する必要があると思われる。また、社会情勢の変化に応じて、学位授与基準の検証・見直しも適宜実施する。

４．根拠資料

4-4-1　東海大学大学院学則

4-4-2　東海大学大学院要項（Ⅱ）

4-4-3　東海大学ホームページ

4-4-4　東海大学教員活動情報

４－④－３－１５　産業工学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

産業工学研究科に所属する 3 専攻は複合型の専攻構成を採用していることから、複数の学科からの進学を想定している。それら複合型の目的は産業界の異分野が密接にかかわりあって製品開発を進める状況に対応するためである。そのため専門性と学際性の両面に配慮した教育課程を編成し、教育を実施している。また、東海大学が目標としている「自ら考える力」・「集い力」・「挑み力」・「成し遂げ力」の４つの力を育成する為、本研究科では研究推進能力育成に力を入れている。具体的には、研究成果の外部での発表、地域の課題や問題点を考慮した研究や授業を実施した。さらに、ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ人材育成のため、外国語授業の積極的な受講や国際会議などでの研究発表を学生に実行させている。2014 年度も研究科に所属している学生の学会発表が行われた。学生への聞き取り型授業アンケート調査は年 2 回、セメスターの開講時に実施しているが、学生生活の満足度調査については実施していない。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

大学院要項に記載されている学位授与基準、学位論文審査基準にのっとって学生を指導し、学位授与基準に記されている能力を持っているかという判断と研究の外部発表、修士論文発表会の公開の元での実施など終了認定の基準を満たした学生の終了を専攻が決定し、研究科教授会において所属教員全員による判定、大学院運営委員会で承認された後、学位を授与した。したがって、学位授与は適切に行われていると判断できる。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

本研究科の教育目標にのっとった教育が行われ、学位授与も適切に判定された。修了した学生の研究業績は、学会発表を行っており、産業工学研究科の学位授与基準を満たしていた。以上のことから、評定をＡと判断した。

①効果が上がっている事項

本研究科での教育目標に沿った成果は上がっており、学位授与についても適切であったと判断できる。

②改善すべき事項

修了した学生の数が 1 名と少ない。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

本研究科の教育目標にのっとった教育が行われ、学位授与も適切に判定された。この事項は継続していく。

②改善すべき事項

学生像の方策を検討する。

４．根拠資料

資料 1　大学院要項

資料 14　自己評価 2014MSS　産業工学研究科

４－④－３－１６　海洋学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

学生の学会発表に対して、補助金（交通費、学会登録料等）を支給するシステムを構築している。2014 年度は５件の発表に対して補助金を支給した。（資料なし）

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

修了認定は大学院教授会において審議され、厳格に審査している。昨年度は１０名の修了者を認定し、修了不可者は 2 名であった。（資料なし）

２．点検・評価

評定　B

基準４－④の充足状況

① 効果が上がっている事項

５件の学会発表支援には１件の海外発表を含み、大学院生の国際会議での発表を支援できた。

② 改善すべき事項

学生の学内交流が少なく、研究室レベルでの囲い込み現象が生じている部分がある。

３．将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

特になし。

② 改善すべき事項

学生数を増やすことが必須である。その上で学生間の交流を促進・サポートする体制を整える。これらは研究科改組によって実現する予定である。

４．根拠資料

なし。

４－④－３－１７　理工学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

2014 年度は学生が在籍していなかったので教育成果について評価できない。以下白紙とする。

４－④－３－１８　農学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

農学研究科の教育目標は、大学院学則、大学オフィシャルサイト、並びに「大学院要項」に明示、公表しており、農学を取り巻く状況に時代を先取りして対応できるようにカリキュラム編成を行っている。すなわち、本研究科では、生物の多様な機能を理解し、生物生産および生命科学領域に貢献しうる高度な専門性と総合性を併せ持つ学際融合的な研究者・技術者の育成を目標としている。教育目標に沿った成果の評価は、各研究室での個別的な教育・研究指導が中心となっているため、研究指導教員により日常的に測定・把握されている。入学時には「研究計画届」、2 年次開始時には「研究状況報告書」が学生から提出され、これらは研究の進捗状況を把握しながら学生が指導教員と今後の研究方針を検討するものとなっている。一方、研究成果発表回数や発表論文も教育成果の指標となるが、教授会資料でも明らかなように、2014 年度は 10 名の修了者 1 人当たり平均年間 1.95 回の学会発表と 2 年間で合計 6 報の学術論文の発表がなされている。修了後の進路においても専門性を活用できる企業等への就職がほとんどであり、また、博士課程への進学者（1 名）も見られるように、目標に沿った成果を認めている。学生によるこれらの成果の評価は、授業アンケート等で把握しているが、特に、修了時に実施する特別研究・演習科目を対象としたアンケートでの学生の満足度は高く、教育成果が上がっていることが伺われる。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

成績の評価と課程修了の認定は、大学院学則に沿って適切に行っており、学位授与の認定は、農学研究科教授会がその責任を持っている。また、学位授与基準と学位論文審査基準は「大学院要項」や大学オフィシャルサイトに公開して周知している。また、学位論文の質の保証を確保するため、毎年次初めに「研究計画届」、あるいは「研究状況報告書」の提出による研究の検証、さらに在学期間中に筆頭者として 1 回以上の学会発表を義務付けている。学位論文の審査は、基準にしたがった厳密な資格審査の上、さらに研究科教授会の審議・承認を経た主査 1 名と副査 2 名で構成される学位審査委員会によって行われる。学位審査委員会は学位論文の審査および関連学力試験を行い、学位授与の「可否」案を研究科教授会に提出する。さらに，修士学位論文発表会での公開発表後研究科教授会で審議し、投票で授与の「可否」を決定している。また、学位審査委員会は主に学内の大学院教員で構成しているが、必要に応じて厳密な審査の上、学外の研究者を加えるようにしている。このように、学位審査の透明性・客観性を高める組織的措置により、学位授与は適切に行われている。なお、論文審査スケジュールをはじめとしたこれらの詳細は、毎年「東海大学大学院農学研究科学位申請の手引き」として教員へ配布して学生へ周知している。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

農学研究科の教育目標、学位授与基準は研究科オフィシャルサイトや大学院要項等において広く明示されており、学位審査委員会と研究科教授会において厳格な審査を行った上で修士課程修了を認定し、修士の学位を授与している。それらの手続きの適切性、客観性

にも問題は無く、本基準はおおむね充足されている。

①効果が上がっている事項

修士の学位申請に対しては在学期間内の 1 回以上の学会発表を義務付けており、厳密に守られている。教育目標における「質」の確保に関しても「研究計画届」と「研究状況報告書」、並びに授業アンケートを利用した独自の PDCA サイクルが定着しており、修了者の進路先からも伺われるように、本研究科が目指す人材へ向けての教育効果が確認される。

②改善すべき事項

2014 年度は、標準修業年限の 2 年で学位を取得できなかった学生が 1 名生じた。教育目標の達成と質の保証とともに、このような学生に対して適切に対応できる組織的指導体制の強化が必要である。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

研究成果の学会等での発表をさらに推奨するとともに､研究科独自の PDCA サイクルの充実を図る。また、現在の厳格な学位審査および学位授与の判定システムを継続する。

②改善すべき事項

今後は、学位取得後の修了者の追跡調査、並びに企業等の学外機関からの本研究科への評価・意見を取り入れ、定期的な教育成果の検証も必要である。

４．根拠資料

4-④-1　東海大学大学院学則

4-④-2　東海大学オフィシャルサイト（農学研究科）
http://www.u-tokai.ac.jp/academics/graduate/agriculture/index.html

4-④-3　2014 年度大学院要項（Ⅱ）

4-④-4　東海大学オフィシャルサイト（授業内容・計画（シラバス））
http://www12.tsc.u-tokai.ac.jp/

4-④-5　2014 年度大学院農学研究科農学専攻修士課程授業時間割表

4-④-6　農学研究科長保管資料（「研究計画届」、「研究状況報告書」）

4-④-7　2014 年度第 6 回農学研究科教授会議事録（資料 7）

4-④-8　2014 年度第 9 回農学研究科教授会議事録（要返却資料：奨学金返還免除推薦候補者選考集計表）

4-④-9　2015 年度第 1 回農学研究科教授会議事録（資料 7，9）

4-④-10　東海大学大学院農学研究科学位申請の手引き（2014 年度秋学期修了用）

４－④－３－１９　体育学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

本研究科については、個別的な指導が中心となっており、学習成果は研究指導教員が日常的に測定している。その結果は、研究成果発表の回数やその質、論文とその質が学習成果としての主たる指標となっている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与（修了判定）の要件は、教育目標に沿って定めており、研究科教授会が、認定の責任を持っている。なお、修士論文については、本年度から、審査委員を１名増やして指導教員の他に２名とし、１名は指導補助的立場で関わりながら、より質の高い修士論文を目指すこととした。最終試験を通過したものが修士論文発表会において発表を行い、これを修了要件としている。

学位授与に必要な単位数の修得を基準に、学位授与のための会議が開催され、適切性と客観性を保持している。結果、学位授与は適切に行われている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

教育目標に沿った成果は上がっている。また、学位授与（卒業・修了認定）も適切に行われている。

①　効果が上がっている事項

学生による学会発表の数、論文掲載の数は増加しており、教育目標に沿った成果が上がっていると考える。また、実践的活動としてその専門性を生かし、中学・高等学校、あるいは大学において、コーチング、フィジカルトレーニング、メンタルトレーニングの実践を行っている学生が増加している。

②　改善すべき事項

修士論文の質の向上。

３．将来に向けた発展方策

①　効果が上がっている事項

学生の専門性を生かした、学内外における実践的活動の系統化と大学院研究科としてのバックアップ体制の確立。

②　改善すべき事項

将来は卒業生やその保護者、あるいは企業など外部評価を取り入れることも 、成果評価の方法やそれに基づく改善を行う。

４．根拠資料

4-4-1　修士論文にかかわる審査・発表会・抄録などについて

４－④－３－２０　医学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

医学研究科では、個別的な研究課題に対する指導が中心となるから、学習成果は研究指導教員が日常的に測定している。その結果は、研究成果発表の回数やその質、論文とその質が学習成果としての主たる指標となっている。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与（卒業・修了判定）の要件は、医学研究科の教育目標に沿って定められており、研究科教授会が、認定の責任を持っている。なお、学部長会議 や研究科運営委員会などで相互に情報を交換し、手続の適切性・客観性について確認している。

博士課程における学位認定及び最終試験では、主査を研究指導教員以外が務め、専門領域を適切に評価できる複数の審査員を加え厳正な判定を行っている。修士課程においても、修士論文発表会で指導教員全員による評価を行い判定している。

２．点検・評価

評定　A

①効果が上がっている事項

シラバスに成績評価基準を明確にするなどして、学修意欲の向上を図っている。また、在学期間中に定期的に個別面談を実施し、研究課題の進捗状況や卒業後のキャリアパスの相談にのるとともに、授業や学生生活全般についての意見が吸い上げ、改善に役立てている。卒業要件及び修了要件（学位授与）については、適切に定めており、その認定についても責任をもって行っている。手続きの適切性、客観性についても問題はない。博士学位の認定も厳格に行われている。

②改善すべき事項

外部評価を取り入れ、成果評価の方法やそれに基づく改善に活用する。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

教育目標に沿った成果が上がっているかどうかを測定する指標として、学生の自己評価や満足度評価を取り入れ、改善を図る。

②改善すべき事項

将来は卒業生やその保護者、あるいは他の医療機関・研究機関・バイオ関連企業など外部評価を取り入れることも、成果評価の方法やそれに基づく改善に有効であろう。

４．根拠資料

4-1 東海大学大学院学則

4-2 東海大学大学院要項

4-3 東海大学大学院医学研究科ホームページ

http://www.med.u-tokai.ac.jp/daigakuin/index.html

４－④－３－２１　健康科学研究科

１．現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

健康科学研究科の成果として、2014 年度は、大学院修了生（既修了生を含む）が関わった学会発表が 15 件（うち国際学会１件)、学術雑誌掲載数が 11 件であった。

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

学位授与規定は、大学院要項に記載されている。また各専攻科の詳細は、根拠資料のように看護学専攻修士論文評価基準および修士論文審査用紙（保健福祉学専攻）のように規定されている。

２．点検・評価

評定　A

基準４－④の充足状況

大学院の教育研究成果は、修了時のみのとどまらず、修了後 1～3 年後に学会発表、学術論文として公表される。2014 年度は、大学院修了生（既修了生を含む）を筆頭とする学会発表が 14 件（うち国際学会１件)、学術雑誌掲載数が 9 件であった。

①効果が上がっている事項

2013 年には、大学院生の学会発表数は 8 件、学術雑誌掲載数 5 件であったが、2014 年は学会発表が 15 件（うち国際学会１件)、学術雑誌掲載数が 11 件であり、学会発表、学術雑誌掲載数共に年々増加している。

②改善すべき事項

国際学会発表数、あるいは英文での投稿数を増加したい。

３．将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

学会発表、学術雑誌掲載数共に年々増加している。

②改善すべき事項

国際学会発表数、あるいは英文での投稿数を増加させるために、大学院生の語学力をさらに充実させたい。具体的には大学院生に TOEIC Test を受験することを奨励する。

４．根拠資料

4-④-1　大学院要項

4-④-2　看護学専攻修士論文評価基準

4-④-3　修士論文審査用紙（保健福祉学専攻）